

第6次宝塚市総合計画策定に向けた 基礎調査報告書



目 次

序章 調査の概要.....	1
I章 地勢とまちの歩み.....	3
II章 日本の社会経済動向	7
1．人口減少社会の到来と地方創生の推進.....	8
2．経済状況の動向	11
3．安全・安心に対する意識の高まり	15
4．高度情報化社会の進展.....	20
5．価値観やライフスタイル、地域社会の変化.....	22
III章 宝塚市の現況.....	25
1．人口・世帯等	26
(1) 人口推移	26
(2) 人口動態	34
(3) 世帯	41
2．これからの都市経営	47
(1) 市民自治	47
(2) 市民と行政との協働	57
(3) 開かれた市政	57
(4) 情報化	58
(5) 危機管理	58
(6) 行財政運営	59

3. 安全・都市基盤	68
(1) 防災・消防	68
(2) 防犯・交通安全	72
(3) 土地利用	74
(4) 市街地・北部整備	75
(5) 住宅・住環境	77
(6) 道路・交通	83
(7) 河川・水辺空間	87
(8) 上下水道	87
4. 健康・福祉	89
(1) 地域福祉	89
(2) 健康	90
(3) 保健・医療	93
(4) 高齢者福祉	95
(5) 障がい者福祉	99
(6) 社会保障	99
5. 教育・子ども・人権	101
(1) 人権・同和	101
(2) 男女共同参画	102
(3) 児童福祉	104
(4) 青少年育成	109
(5) 学校教育	110
(6) 社会教育	121
(7) スポーツ	123
6. 環境	126
(1) 都市景観	126
(2) 緑化・公園	126
(3) 環境保全	127
(4) 循環型社会	131
(5) 都市美化・環境衛生	133

7. 観光・文化・産業	134
(1) 観光	134
(2) 商業・サービス業・工業	137
(3) 農業	142
(4) 雇用・労働者福祉	145
(5) 消費生活	149
(6) 文化・国際交流	150

- 本文中では、年次、年度は和暦と西暦を併記するようにしているが、2020 年以降は西暦のみで表記している。Ⅱ章、Ⅲ章においては、ページ構成や見やすさの観点から、図表中の年次・年度は和暦と西暦を併記せず、原則として、過去から現在までの推移を表したものは和暦で、過去・現在から将来にわたっての推移を表したものは西暦で表記しており、注釈、資料名も図表の表記に則っている（Ⅲ章においては、コメント欄も同様である）。ただし、過去から現在までの推移を表した図表であっても、見やすくするために西暦で表記している場合がある。
- 本文中の＊はページ下に用語解説を付加している。なお、解説はその用語が出てくる最初のページにのみ記載するようにしている。
- 数値の端数の四捨五入の関係で、構成比等で合計が 100 にならない場合がある。
- Ⅲ章の「2. これからの都市経営」～「7. 観光・文化・産業」は第 5 次宝塚市総合計画の施策に基づき項目立てしている。

序章 調査の概要

●調査の概要

本調査は、令和3年度（2021年度）を開始年度とする第6次宝塚市総合計画の策定にあたり、本市を取り巻く社会経済動向、主要な統計指標の推移、将来人口推計等を踏まえ、今後、顕在化や深刻化する恐れがあるまちづくり上の問題点や、本市の特徴を客観的に洗い出し、次期総合計画の検討を進めていくことを目的に実施するものです。

I 章 地勢とまちの歩み

●本市の位置と地勢

本市は、兵庫県の南東部に位置し、市域は、面積 101.89 km²で、南北 21.1km、東西 12.8km と南北に長く伸び、北摂山地、六甲山地の二つの山地と武庫平野で形成され、平野部の中央には南北に武庫川が流れています。市域の東は、川西市、猪名川町、南は、西宮市、伊丹市、西は、神戸市、三田市にそれぞれ接しています。

地勢は、都市としての成熟が進んだ南部と豊かな自然環境を有した北部に二分され、南部地域は、武庫川を挟んで平野部と山麓部に市街地が形成され、郊外型の住宅地を基本として、商業・サービス業、観光、植木などの産業が立地しています。また、北部地域は、平坦部に小規模な集落が点在し、豊かな自然環境と田園環境を有しています。

●まちの歩み

○本市は、古くは旧石器・縄文時代から人々の営みが続けられてきた土地で、様々な古墳や石器などがその歴史を物語っています。宝塚の地名もこれらの古墳＝「宝の塚」に由来しています。

○鎌倉から室町時代になると農耕が盛んになり、17世紀後半には、伝統的植木産地として全国に知られている山本地区の植木産業が本格的な発展を見せ始めました。

○江戸時代には、有馬・西宮・京伏見の三街道が結節し、有馬や丹波、播磨へ向う交通の要衝となつた小浜が、街道の宿場町として栄え、今でも古い土塀や町家などが残っています。

○近代以降は、観光レクリエーションのまちとしても知られるようになり、明治 20 年（1887 年）に開場した宝塚温泉、大正 3 年（1914 年）に幕開けをした宝塚少女歌劇（現在の宝塚歌劇）、平安時代からの靈場として伝統を誇る中山寺、寛平 5 年（893 年）に創建された清荒神清澄寺などが、人々に広く親しまれてきました。

また、雲雀丘、花屋敷など、日本でも有数の高級住宅地の開発が進み、郊外型の住宅・観光都市としての性格が明瞭となりました。特に、大正初期は、雲雀丘で、また、昭和初期からは、御殿山、仁川高丸、武庫山など、山麓の住宅地の開発が進みました。

○市制施行は、武庫川を挟んで宝塚町と良元村との合併により、昭和 29 年（1954 年）4 月に宝塚市が誕生し、翌年には、西谷村及び長尾村と合併し、今日の宝塚市が形づくられました。市制施行後、昭和 30 年代半ばから始まった高度経済成長に伴う大阪大都市圏の拡大により、本市も阪神間のベッドタウンとして、急速に市街化が進みました。

○昭和 46 年（1971 年）には、第 1 次宝塚市総合計画を策定し、自然と調和する明るい「住宅・レクリエーション都市づくり」をめざし、市政の運営に取り組みました。

この間、全国初の市街地再開発事業である宝塚南口駅前再開発事業を施行する一方、万国博覧会開催に伴う道路網の整備、中国縦貫自動車道の建設が進められました。

昭和 50 年代に入ると、開発の規制や大都市圏への人口集中の鈍化などにより、人口の伸びも緩やかになりました。

○昭和 56 年（1981 年）には、第 2 次宝塚市総合計画を策定し、「自然と心のゆたかな住宅都市づくり」を基本目標に掲げ、秩序ある都市形成のための都市基盤整備などに取り組みました。

○平成 3 年（1991 年）には、「水と緑とふれあいのまち宝塚～自然と心のゆたかな緑住文化都市の創造をめざして～」を目標とする第 3 次宝塚市総合計画を策定し、都市としての成熟化に対応し、様々な施策を推進してきました。

平成 7 年（1995 年）には阪神・淡路大震災が発生し、本市は、甚大な被害を受け、震災からの復旧や復興を図るため、市震災復興計画を策定し、様々な復興事業に取り組みました。

○平成 13 年（2001 年）には、「人と自然がふれあう、心豊かな美しいまち宝塚」を将来都市像として、良好な都市イメージにふさわしい「真に美しい都市」をめざし、第 4 次宝塚市総合計画を策定しました。また、その翌年には、地方分権が進む社会に対応し、まちづくりに関する施策、条例の総合化や体系化を図るとともに、第 4 次宝塚市総合計画で掲げた「協働のまちづくりに向けたシステム構築」の方策の一つとして、まちづくり基本条例と市民参加条例を制定しました。

平成 18 年（2006 年）には、地方分権改革の総合的かつ計画的な推進を図るため、地方分権改革推進法が成立し、地方自治体の役割と自主性は、一層高まることとなりました。

○平成 23 年（2011 年）には、「市民の力が輝く 共生のまち 宝塚～住み続けたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～」を将来都市像として、市民一人ひとりの人権を尊重し、共生の視点を大切にしたまちづくりを行うためにも、市民の力を最大限に生かした「協働」を核とする新しい都市経営の確立をめざし、第 5 次宝塚市総合計画を策定しました。

第 5 次宝塚市総合計画は、これまでの総合計画と異なり、市の人口が減少に向かう時期における計画であり、人口減少と少子高齢化の進行を念頭に置き、様々な施策をソフト・ハードの両面から展開しています。

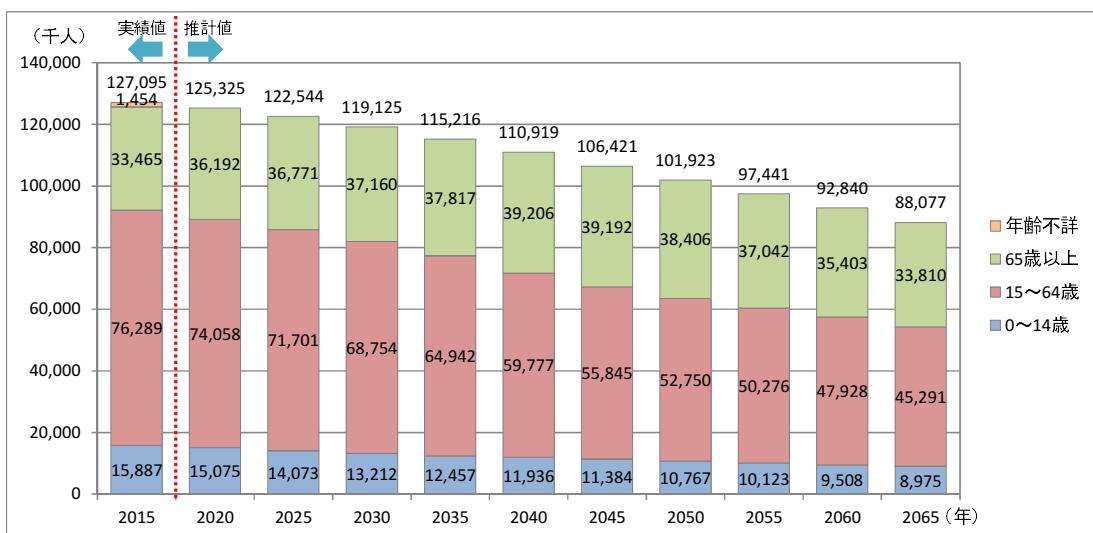
Ⅱ章　日本の社会経済動向

1. 人口減少社会の到来と地方創生の推進

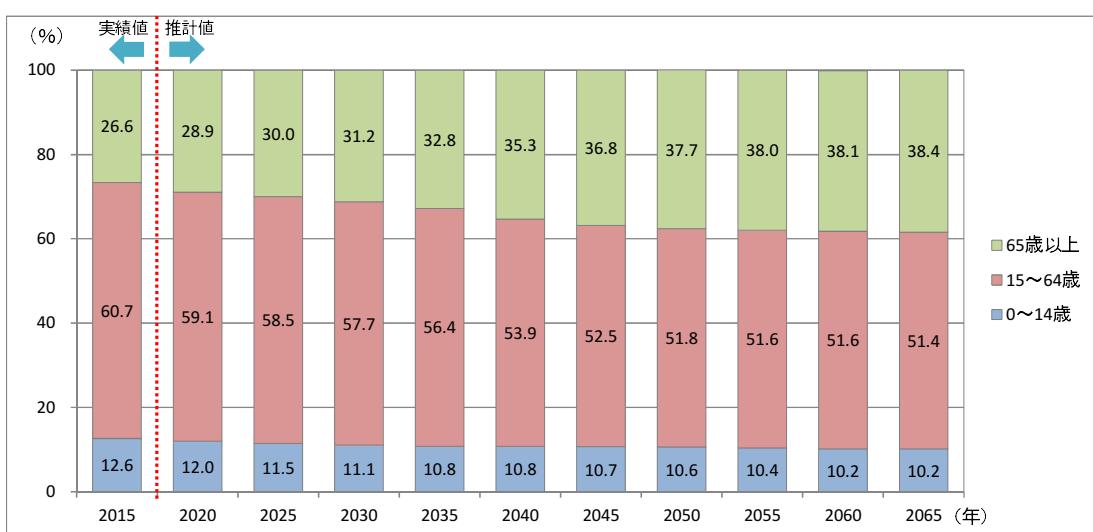
【人口減少と少子高齢化】

わが国の人団は平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、少子高齢化が進行しています。地方自治体においては、少子化に伴う生産年齢人口の減少による税収への影響や高齢化に伴う社会保障関連費用の増加が見込まれ、特に、団塊の世代が 75 歳以上を迎える 2025 年問題は、地方自治体の財政運営に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

◆全国の年齢区分別人口の推移◆



◆全国の年齢区分別人口構成比の推移◆



注) 2015 年は年齢不詳を除いて算出。

資料：2015 年は国勢調査のデータに基づく実績値、

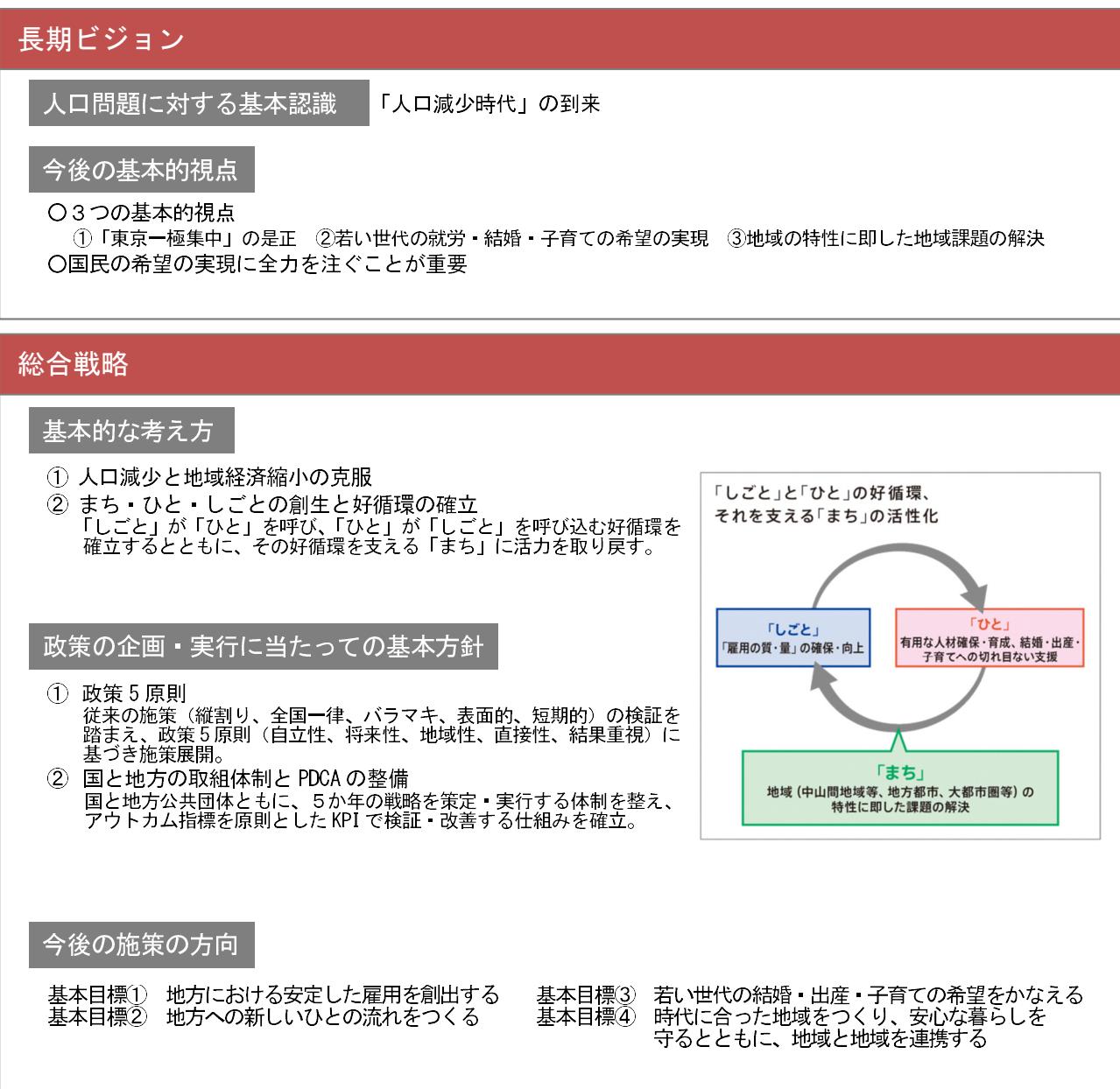
2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）出生中位（死亡中位）推計」

【地方創生】

国においては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に平成26年（2014年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国と地方が総力を挙げて地方創生に取り組む姿勢を打ち出しました。

人口減少や少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力を維持していく取組を充実していく必要があります。

◆国のまち・ひと・しごと創生の「長期ビジョン」「総合戦略」◆



資料：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット

【持続可能な開発目標（SDGs）】

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、平成13年（2001年）に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な社会を実現するための17のゴールと169のターゲットを掲げています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むユニバーサル（普遍的）なもので、国においては、「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者をめざす。」のビジョンのもと、国内実施と国際協力の両面で国際社会をリードしていくとしています。また、地方自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものとし、その取組を推進しています。

◆持続可能な社会を実現するための17のゴール◆

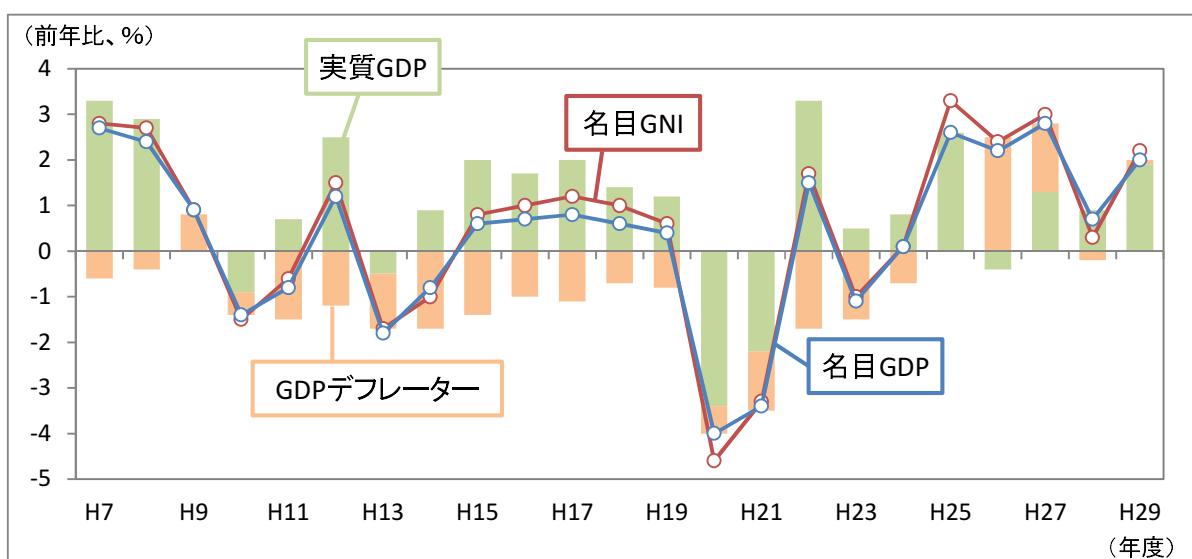


2. 経済状況の動向

【景気の動向】

日本経済は平成 20 年（2008 年）のリーマンショック以降は低迷状態が続きましたが、近年は緩やかな回復の傾向が見られつつあります。一方で、地域による格差や内需の弱さも見られ、持続的な経済成長に向けた更なる経済政策の推進が必要となっています。平成 31 年（2019 年）には税率が 10% に上がることにより GDP の 6 割を占める個人消費への影響が懸念されています。

◆日本の名目 GDP*、実質 GDP、名目 GNI*、GDP デフレーター*前年度比の推移◆



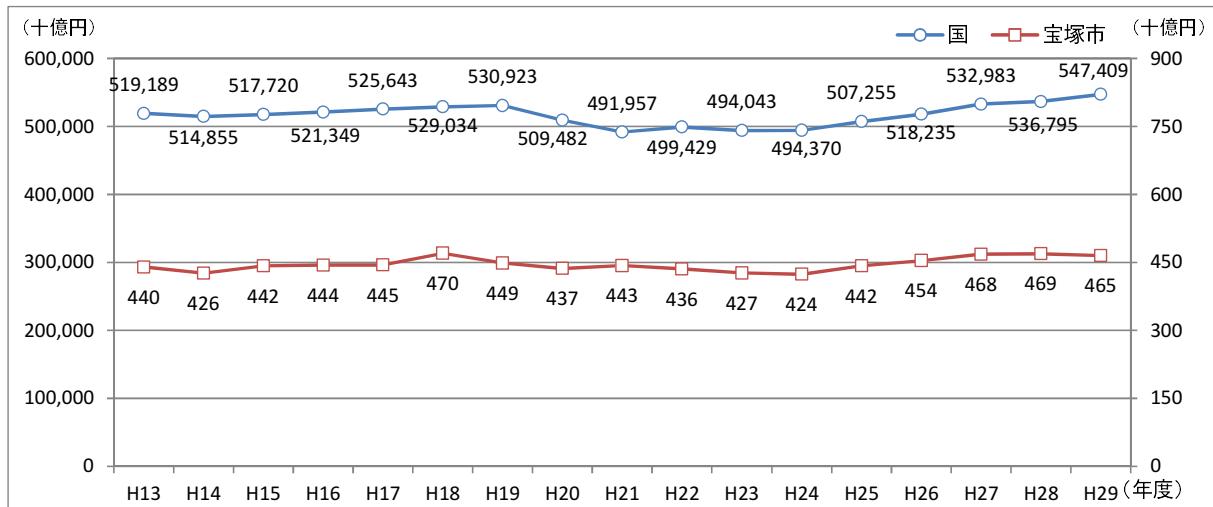
資料：内閣府「平成 29 年度国民経済計算年次推計（平成 23 年基準）」

*GDP：国内総生産のこと。国内で、1 年間に新しく生みだされた生産物やサービスの金額の合計。その国の経済力の目安に用いられる。また、「経済成長率」は GDP が 1 年間でどのくらい伸びたかを表すもので、経済が好調なときは GDP の成長率は高くなり、逆に不調なときは低くなる。国内総生産（GDP）の実額を名目 GDP といい、名目 GDP から物価の変動分を考慮（インフレ調整）したものを実質 GDP という。

*GNI：国民総所得のこと。国内で 1 年間に生み出されたモノやサービスの金額の合計である国内総生産（GDP）に、日本企業などの海外でのもうけや、外国株式・債券への投資による配当・金利収入などを加えた指標。

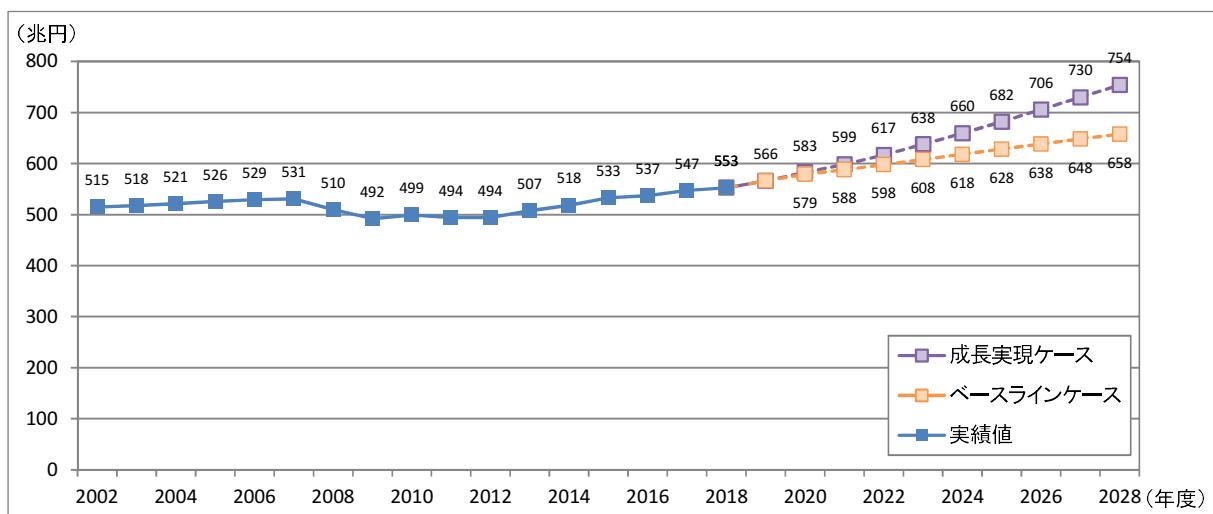
*GDP デフレーター：物価の変動を表す物価指数で、名目 GDP を実質 GDP で割ったもの。GDP デフレーターの増加率がプラスならインフレーション、マイナスならデフレーションと考えられている。ただし、GDP デフレーターは原油価格の上昇など輸入物価の上昇による影響を反映していない。

◆国内総生産と市内総生産（名目）の推移◆



資料：内閣府「平成 29 年度国民経済計算年次推計（平成 23 年基準）」、兵庫県「市町民経済計算関連データ（平成 23 年基準）」

◆中長期の経済財政に関する試算による名目 GDP の推移◆



注) 成長実現ケース：アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたベースで発現する姿を試算したもの。具体的には、以下を前提とする。①全要素生産性（TFP）上昇率が、日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とベースで足元の水準（0.4%程度）から 1.3%程度まで上昇する。②労働参加率が、2018 年度雇用政策研究会において示された「経済成長と労働参加が進むケース」の労働力需給推計を踏まえて推移する。③特定技能の在留資格に係る外国人労働者の受入れが 2019 年度～2023 年度の 5 年間で 34.5 万人程度拡大する。

ベースラインケース：経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもの。具体的には、以下を前提とする。①全要素生産性（TFP）上昇率が将来にわたって 0.8%程度で推移する。②労働参加率が 2018 年度雇用政策研究会において示された「経済成長と労働参加が一定程度進むケース」の労働力需給推計を踏まえて推移する。③特定技能の在留資格に係る外国人労働者の受入れが 2019 年度～2023 年度の 5 年間で 34.5 万人程度拡大する。

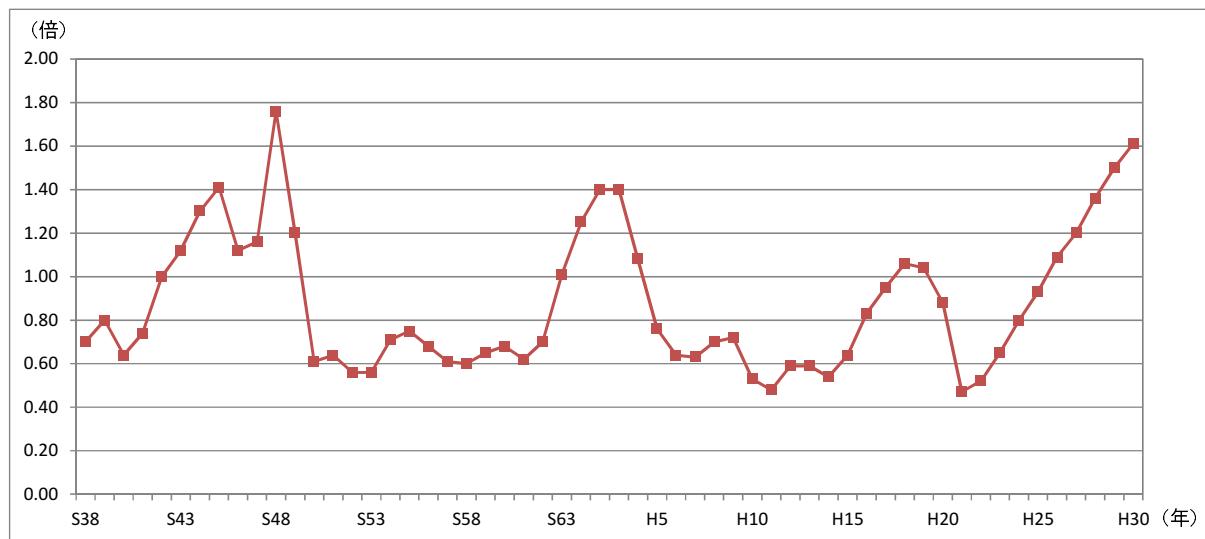
資料：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 31 年 1 月 30 日経済財政諮問会議提出）

【雇用形態や就業形態の変化】

国内では、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足などの影響もあり、有効求人倍率は上昇してきていますが、雇用形態や就業形態の変化により、非正規雇用者の増加による収入格差などの課題が生じています。

今後、各個人のニーズに対応した女性や高齢者の労働参加の拡大や労働力不足による外国人労働者の増加のほか、働き方改革の進展により、産業や就業構造の変化が進むものと見られます。

◆全国の有効求人倍率の推移◆



注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年12月分及び平成30年分）」

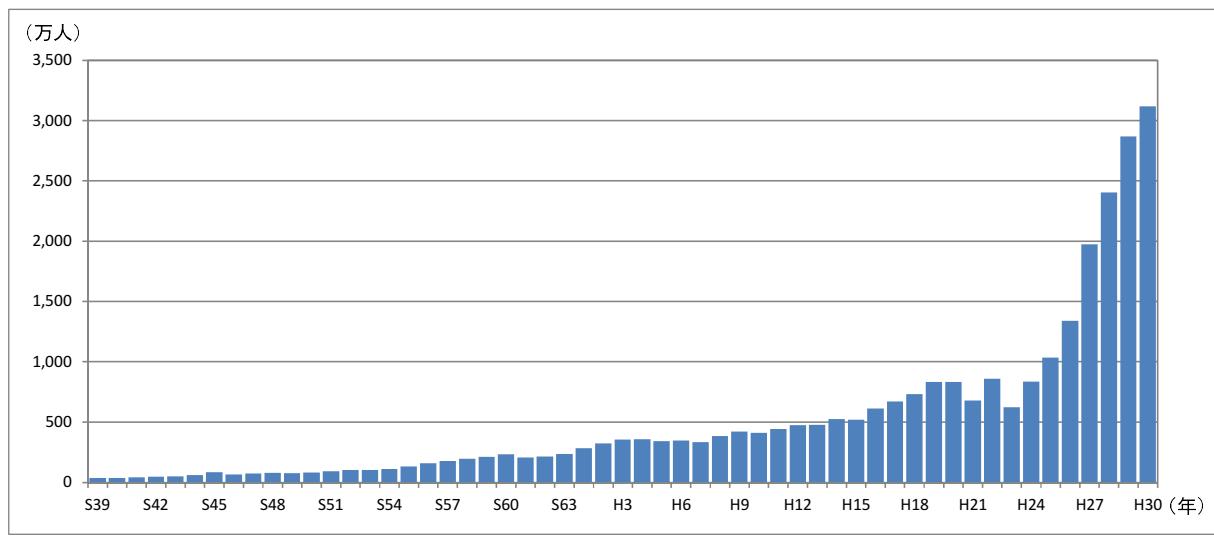
【観光立国の実現】

国において、観光立国の実現に向けた取組として、平成 18 年（2006 年）に観光立国推進基本法が成立、平成 28 年（2016 年）に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました。訪日外国人旅行者数は平成 23 年（2011 年）以降大幅に増加しており、平成 30 年（2018 年）には 3,000 万人に達しています。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や 2021 年生涯スポーツ国際大会であるワールドマスターズゲーム（WMG）の開催が関西を中心に予定され、さらに、2025 年には日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催が控えており、今後も外国人旅行者数は増加することが見込まれます。

観光が国内経済に与える影響は大きく、世界の観光需要を取り込むことにより、地域の活性化や雇用機会の増大などの効果が期待されます。

◆全国の外国人観光客数の推移◆

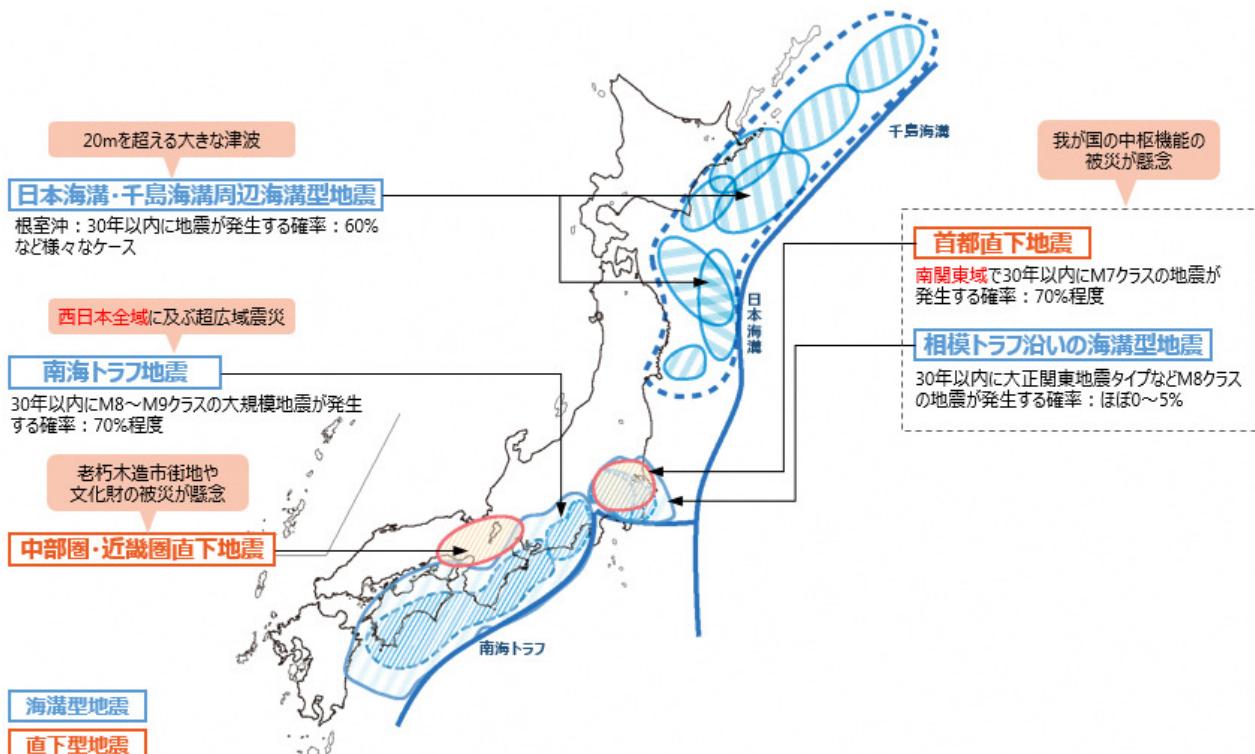


3. 安全・安心に対する意識の高まり

【自然災害の多発】

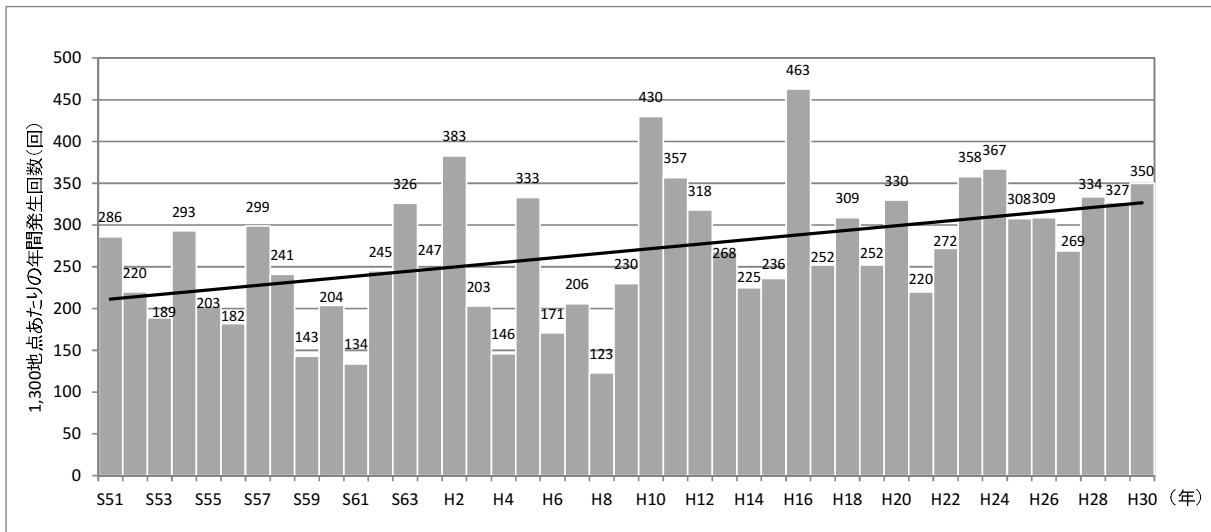
未曾有の被害をもたらした東日本大震災後、国においては、「国土強靭化」を掲げ、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムづくりへの取組を進めてきました。一方、その後も自然災害は激甚化・大規模化しており、平成28年（2016年）4月には熊本地震、平成30年（2018年）6月には大阪府北部地震が発生し、今後も南海トラフにおける巨大地震などの発生の切迫性が高まっています。また、近年、豪雨災害が多発しており、平成26年（2014年）8月に広島、平成27年（2015年）9月に関東・東北、平成29年（2017年）7月に九州などで甚大な被害が発生しています。これらの状況を踏まえ、より一層公助に加え、住民一人ひとりが平素から災害に備える自助の重要性が高まっています。また、全国的にも共助の組織としての自主防災組織数が増加するなど、住民の安全・安心に対する関心は一層強いものとなっています。

◆想定される大規模地震◆



出典：内閣府ホームページ「防災情報のページ」

◆ [アメダス] 全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数◆

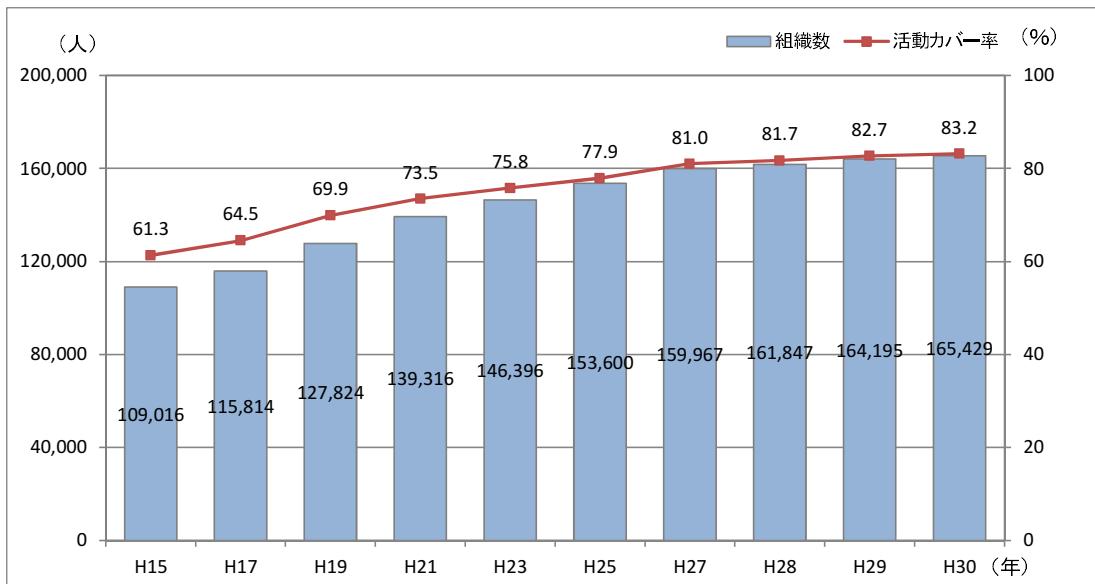


注) 棒グラフは各年の年間発生回数を示す(全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値)。

直線は長期変化傾向(この期間の平均的な変化傾向)を示す。

資料:気象庁

◆全国の自主防災組織の推移◆



注) 各年4月1日現在

活動力バー率:全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合

資料:消防白書

【環境保全】

世界人口は 70 億人を突破し、2050 年には 98 億人に達すると予測されています。人間活動に伴う地球環境への負荷はますます増大し、人類の生存基盤である地球環境は存続の危機に瀕しています。

こうした危機感を背景に「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定*」が採択され、世界は持続可能な社会に向けた大きな転換点を迎えていきます。

一方、我が国は、本格的な人口減少・少子高齢化とともに、地方から都市への人口流出が継続し、地方の活力の低下によって、里地里山など豊かな自然環境が失われつつあります。

そうした国際・国内情勢に対応するため、国では平成 30 年（2018 年）4 月に第五次環境基本計画を閣議決定し、環境・経済・社会の統合的向上に向け、6 つの重点戦略を掲げて取組を進めています。

◆第五次環境基本計画の 6 つの重点戦略◆

①持続可能な生産と消費を実現する グリーンな経済システムの構築

- ESG投資、グリーンボンド等の普及・拡大
- 税制全体のグリーン化の推進
- サービスイジング、シェアリング・エコノミー
- 再エネ水素、水素サプライチェーン
- 都市鉱山の活用 など



洋上風力発電施設

②国土のストックとしての価値の向上

- 気候変動への適応も含めた強靭な社会づくり
- 生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR)
- 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の活用も含めた森林整備・保全
- コンパクトシティ・小さな拠点+再エネ・省エネ
- マイクロプラスチックを含めた海洋ごみ対策 など



土砂崩壊防備保安林

③地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- 地域における「人づくり」
- 地域における環境金融の拡大
- 地域資源・エネルギーを活かした収支改善
- 国立公園を軸とした地方創生
- 都市も関与した森・里・川・海の保全再生・利用
- 都市と農山漁村の共生・対流 など



バイオマス発電所

④健康で豊かな暮らしの実現

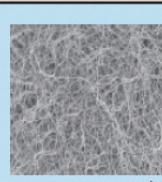
- 持続可能な消費行動への転換
(倫理的消費、COOL CHOICEなど)
- 食品ロスの削減、廃棄物の適正処理の推進
- 低炭素で健康な住まいの普及
- テレワークなど働き方改革+CO₂・資源の削減
- 地方移住・二地域居住の推進+森・里・川・海の管理
- 良好な生活環境の保全 など



森里川海のつながり

⑤持続可能性を支える技術の開発・普及

- 福島イノベーション・コスト構想
(再エネ由来水素、浮体式洋上風力など)
- 自動運転、ドローン等の活用による「物流革命」
- バイオマス由来の化成品創出
(セルロースナノファイバーなど)
- AI等の活用による生産最適化 など



セルロースナノファイバー

⑥国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と 戦略的パートナーシップの構築

- 環境インフラの輸出
- 適応プラットフォームを通じた適応支援
- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」シリーズ
- 「課題解決先進国」として海外における「持続可能な社会」の構築支援 など



日中エネ・環境フォーラム

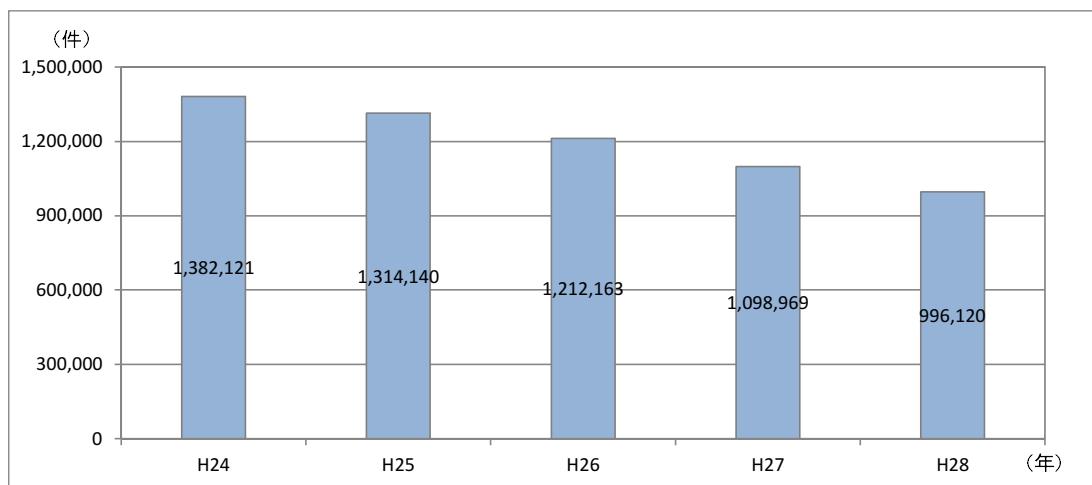
資料：環境省「平成 30 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

*パリ協定：平成 27 年（2015 年）12 月の気候変動枠組条約（COP21）で採択された気候変動に関する国際枠組み。世界全体の平均気温を 2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追及すること、そのために、今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出の実質ゼロ（人為的な温室効果ガス排出量と吸収量を均衡させること）を目指している。

【犯罪被害等】

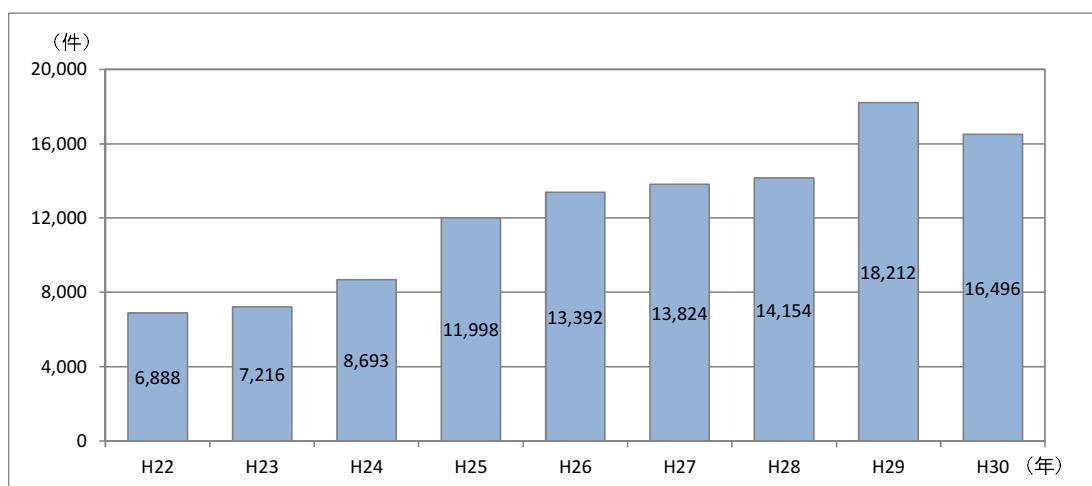
全国の刑法犯*の認知件数は減少傾向にあります。近年、手口が巧妙化する特殊詐欺被害が発生しています。また、テロ事件、核兵器開発、原子力発電所事故への懸念など、危機管理に対する住民の関心も高まっています。

◆全国の刑法犯認知件数の推移◆



資料：警察白書

◆全国の特殊詐欺認知件数の推移◆



資料：警視庁

*刑法犯：刑法、及び暴力行為等处罚法・爆発物取締罰則・組織犯罪处罚法などの法律に規定される、殺人・強盗・放火・強姦（強制性交等）・暴行・傷害・窃盗・詐欺などの犯罪。

【公共施設の老朽化】

我が国の公共施設は高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。

平成 24 年（2012 年）に、中央自動車道笹子トンネルにおいて、天井板の落下事故（道路構造物が通常の供用状態下で落下）が発生し、死亡者・負傷者が生じる重大な事故が発生しました。これを契機にインフラの老朽化に対する危機感が高まっており、道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾などのインフラについては、今後 20 年で建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなります。

また、建物施設についても老朽化対策が大きな課題となっており、今後、大量に更新時期を迎えることが予測されます。

厳しい財政状況が続く中、人口減少などにより公共施設の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の安全・安心な維持管理や最適な配置を実現することが求められています。

◆建設後 50 年以上経過する社会資本の割合◆

	2018 年 3 月	2023 年 3 月	2033 年 3 月
道路橋 [約 73 万橋※1(橋長 2m 以上の橋)]	約 25%	約 39%	約 63%
トンネル [約 1 万 1 千本※2]	約 20%	約 27%	約 42%
河川管理施設(水門等) [約 1 万施設※3]	約 32%	約 42%	約 62%
下水道管きょ [総延長:約 47 万 km※4]	約 4%	約 8%	約 21%
港湾岸壁 [約 5 千施設※5(水深-4.5m 以深)]	約 17%	約 32%	約 58%

※1) 建設年度不明橋梁の約 23 万橋については、割合の算出にあたり除いている。

※2) 建設年度不明トンネルの約 400 本については、割合の算出にあたり除いている。

※3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約 100 施設を含む。(50 年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約 50 年以上経過した施設として整理している。)

※4) 建設年度が不明な約 2 万 km を含む。(30 年以内に布設された管きょについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約 30 年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

※5) 建設年度不明岸壁の約 100 施設については、割合の算出にあたり除いている。

資料：国土交通省「社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト」

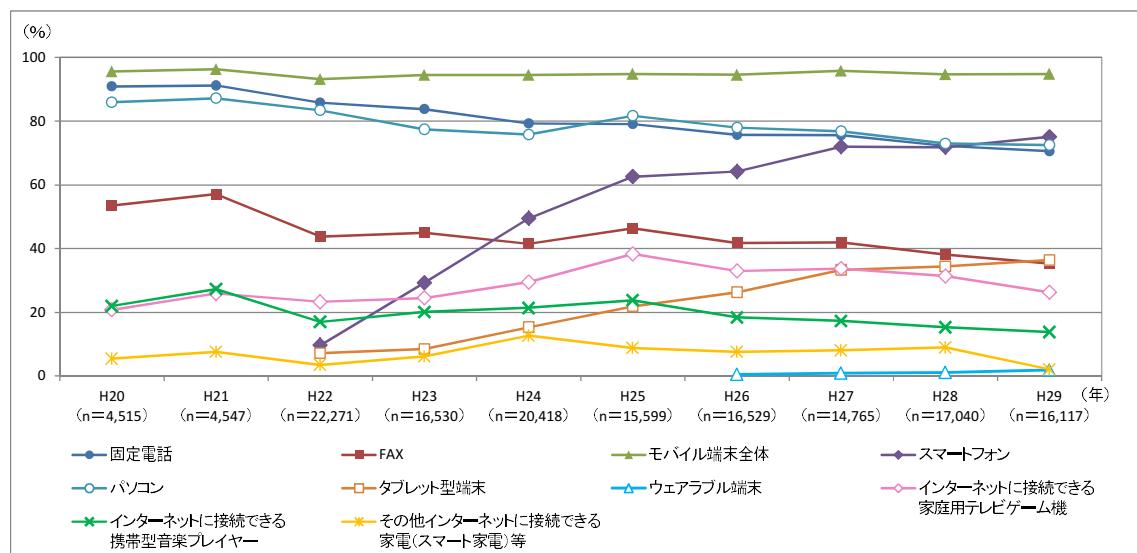
4. 高度情報化社会の進展

【ICTの普及・発展】

スマートフォンやタブレットの普及をはじめとする ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) の普及・発展により、地球規模で情報や人の交流が拡大し、リアルタイムの情報共有が進んでいます。利便性が向上しライフスタイルが変化する一方、情報格差の発生、個人情報の漏えい、ネットによる犯罪の増加、運用コストの増加などの課題も顕在化しています。

地方自治体においても、住民サービス向上や事務の効率化の観点から、オープンデータ、ビッグデータの利活用や AI (Artificial Intelligence: 人工知能)、RPA (Robotic Process Automation : ロボットによる業務自動化) をはじめとする先端技術の導入など、これまでの行政運営から一歩進んだ取組が始まっています。今後、誰もが利便性の向上を実感できる、安全なサービスの構築が求められています。

◆情報通信機器の世帯保有率の推移◆

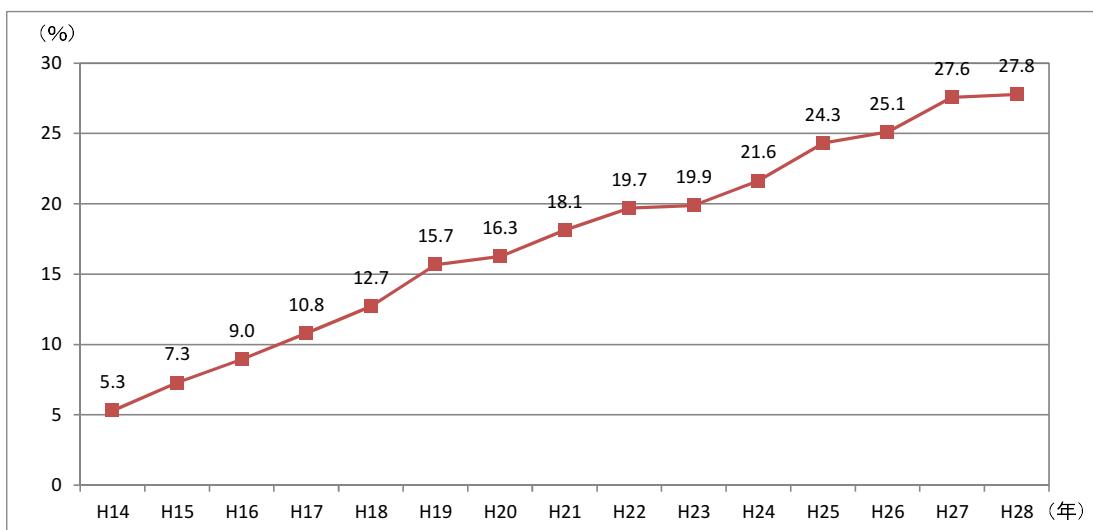


注) 「モバイル端末全体」には、携帯電話・PHSと、平成 21 年から平成 24 年までは携帯情報端末 (PDA)、平成 22 年以降はスマートフォンを含む。

グラフ中の n は調査対象の全世帯数。

資料：総務省「平成 30 年版情報通信白書」

◆全国のネットショッピングを利用する世帯（二人以上の世帯）の割合の推移◆



資料：総務省「平成 29 年版情報通信白書」

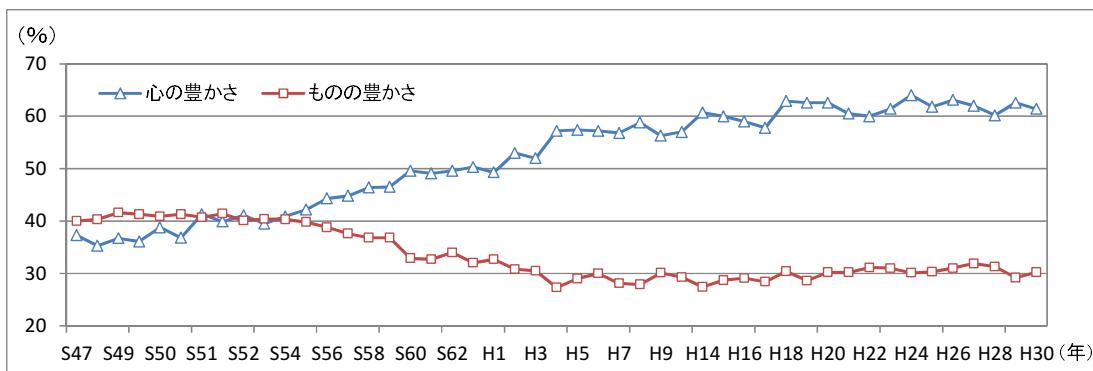
5. 値値観やライフスタイル、地域社会の変化

【価値観・ライフスタイルの変化】

個人の意識は、ものの豊かさより心の豊かさを重視する方が多く、近年、働き方改革などによるワーク・ライフ・バランスや定年後のシニア世代の自己実現や社会貢献への意識が高まっています。また、多様な性（LGBT）や増加する在日外国人との共生に対する社会の意識も高まっており、多様な価値観を尊重した社会づくりが求められています。

また、少子高齢化や情報化、グローバル化、就業形態の変化などの社会環境の変化に加え、価値観の多様化もあり、ライフスタイルも変化しています。単身世帯や高齢者世帯は増加傾向にあるとともに、共働き世帯数の推移をみると、平成4年（1992年）に共働き世帯が専業主婦世帯を上回り、その差は拡大傾向にあります。ライフスタイルの変化に伴い、住民ニーズも多様化・複雑化してきており、行政だけでは生み出すことができない価値やサービスを様々な主体と協働して創造していく必要があります。

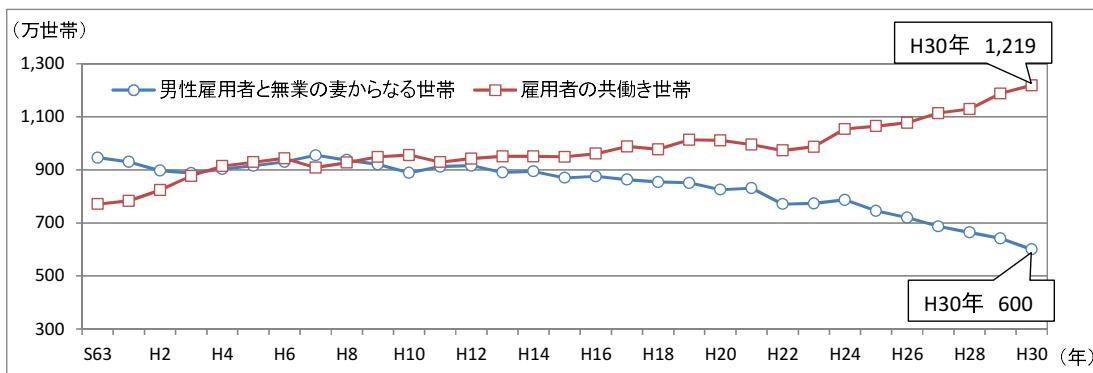
◆これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか（時系列）◆



注) 調査月は年によって異なる。平成30年調査は6月に実施。

資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」

◆全国の妻の就業状況の推移◆



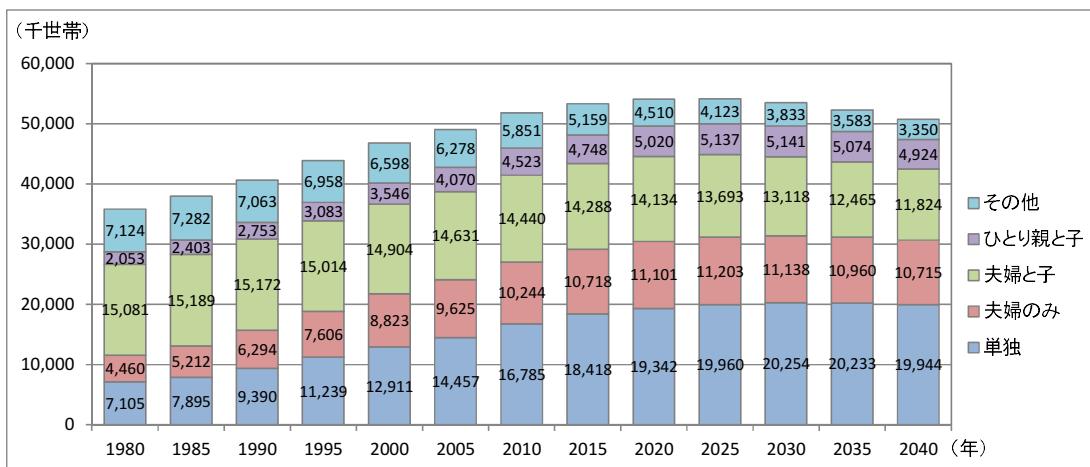
注) 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

資料：厚生労働省「厚生労働白書」、総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成28年～平成30年）

【地域社会のつながりが希薄化】

少子高齢化や核家族化、非婚化、家族や社会とのコミュニケーションの希薄化、プライバシー保護の厳格化、ライフスタイルの変化など様々な要因が重なり合い、人と人との関係が希薄化し、孤立する人が増えており、社会問題化しています。地域コミュニティにおいて重要な役割を担う自治会（町内会）などの地縁組織も、加入率が低下する傾向にあります。災害時の支援活動や防犯活動、子育て支援、環境美化など、住民同士が支え合う地域社会の姿が求められています。

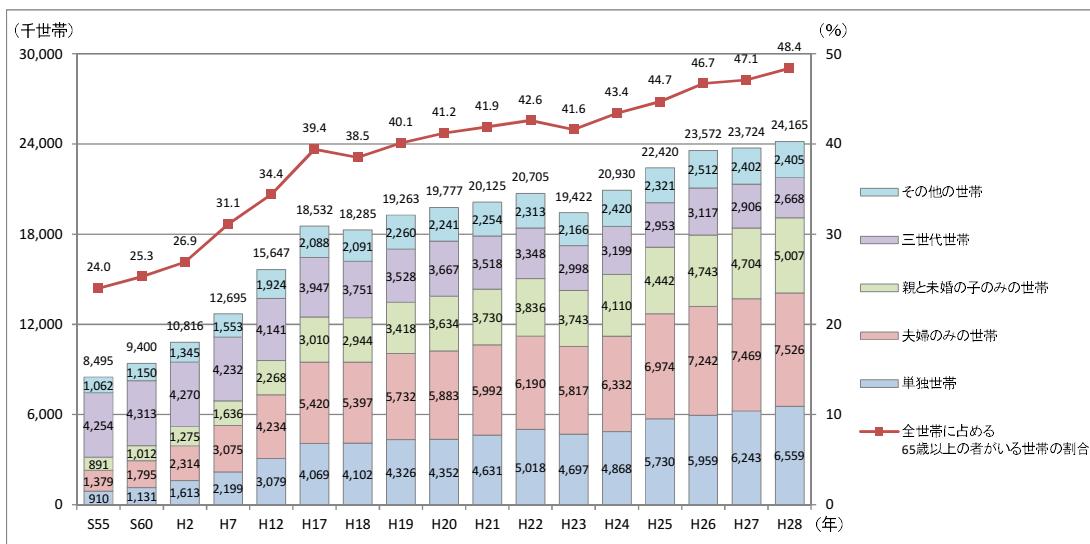
◆全国の世帯数の推移（2018年推計）◆



注) 1980年～2015年は国勢調査のデータに基づく実績値、2020年以降は社人研推計結果

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

◆全国の65歳以上の者がいる世帯数（世帯構成別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合◆

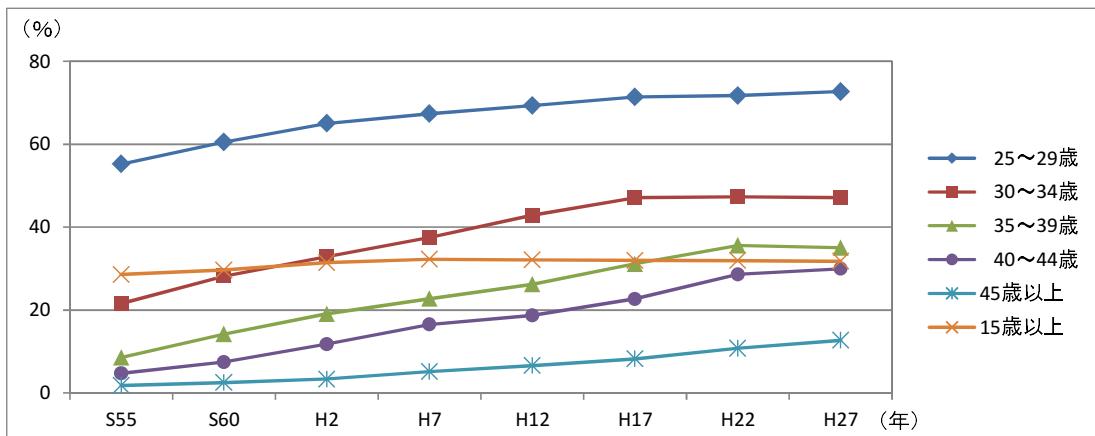


注) 平成7年の数値は兵庫県を除いたもの、平成23年の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除いたもの、平成24年の数値は福島県を除いたもの、平成28年の数値は熊本県を除いたものである。

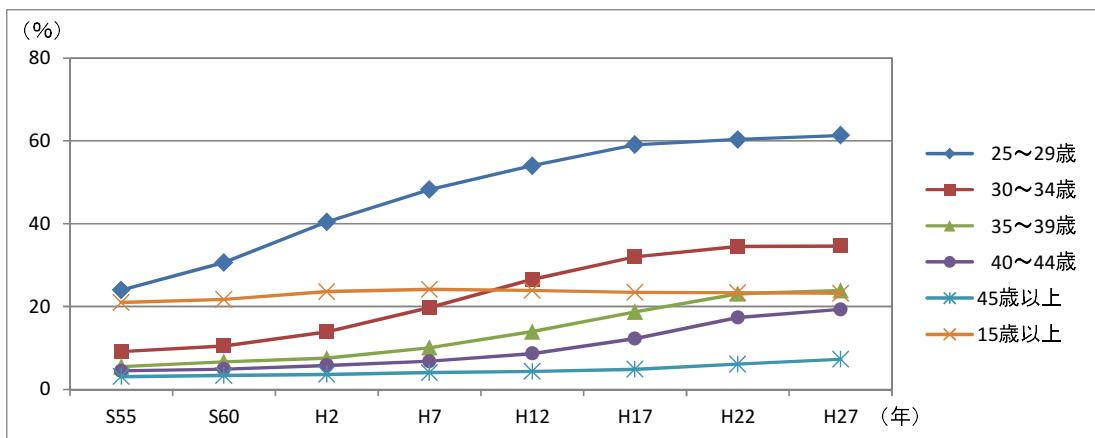
資料：内閣府「平成30年版高齢社会白書」

◆全国の未婚率の推移◆

【男性】



【女性】



資料：国勢調査

Ⅲ章 宝塚市の現況

1. 人口・世帯等

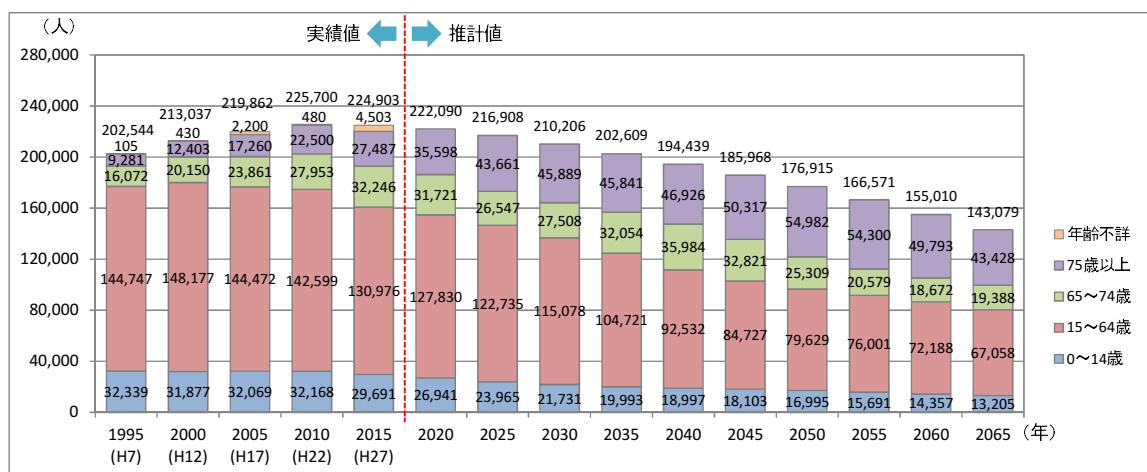
(1) 人口推移

① 人口（夜間人口*）

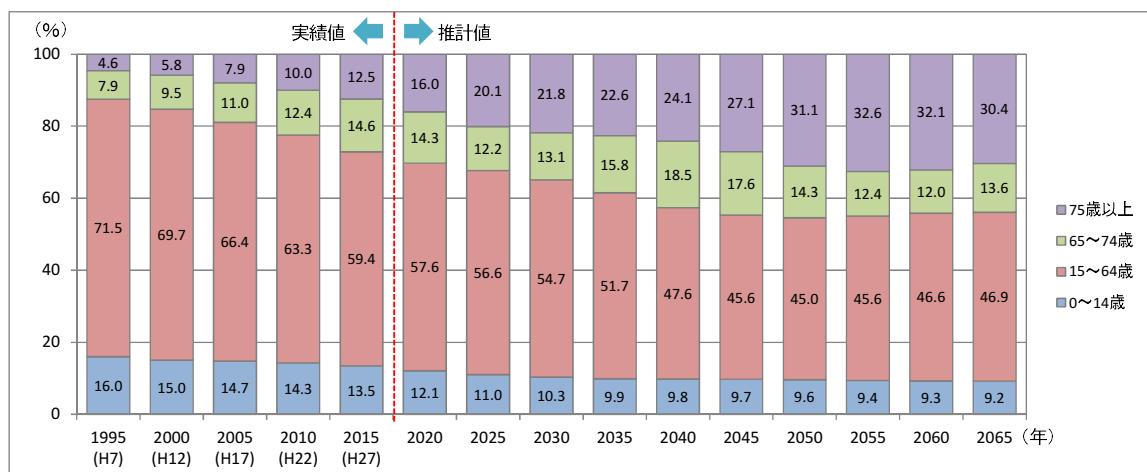
(0~14歳、15~64歳の人口は減少傾向)

- 総人口は平成 22 年よりも平成 27 年は減少しており、224,903 人となっている。
- 年齢区分別人口構成比では、0~14 歳と 15~64 歳人口割合が減少傾向にある。

◆年齢区分別人口の推移◆



◆年齢区分別人口構成比の推移◆



注) 2015 年までは国勢調査の実績値、2020~2045 年までは国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計値（出生中位・死亡中位仮定）、2050 年以降は内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（暫定版）」による推計値。
1995~2015 年の人口構成比は年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年 3 月推計）、
内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（暫定版）」

*夜間人口：夜間に常住する人口（常住人口）。日本では、国勢調査は調査年の 10 月 1 日午前 0 時に常住する人口を調査するので、
国勢調査による人口調査は夜間人口にあたる。大都市の中心部では夜間人口は昼間人口に比べて著しく少く、反対に周
囲の居住地区では夜間人口は昼間人口より多い。

◆年齢区分別人口構成比の推移◆

	総人口(人)					総人口比率				
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	202,544	213,037	219,862	225,700	224,903	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
伊丹市	188,431	192,159	192,250	196,127	196,883	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
川西市	144,539	153,762	157,668	156,423	156,375	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
三田市	96,279	111,737	113,572	114,216	112,691	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
尼崎市	488,586	466,187	462,647	453,748	452,563	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
西宮市	390,389	438,105	465,337	482,640	487,850	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
芦屋市	75,032	83,834	90,590	93,238	95,350	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
豊中市	398,908	391,726	386,623	389,341	395,479	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
池田市	104,293	101,516	101,616	104,229	103,069	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
吹田市	342,760	347,929	353,885	355,798	374,468	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
茨木市	258,233	260,648	267,961	274,822	280,033	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
箕面市	127,542	124,898	127,135	129,895	133,411	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	75歳以上人口(人)					75歳以上人口比率				
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	9,281	12,403	17,260	22,500	27,487	4.6%	5.8%	7.9%	10.0%	12.5%
伊丹市	7,466	9,386	12,457	16,482	21,249	4.0%	4.9%	6.5%	8.4%	10.8%
川西市	7,073	9,039	12,876	16,957	22,251	4.9%	5.9%	8.2%	10.8%	14.2%
三田市	3,995	5,287	7,503	9,306	10,695	4.2%	4.7%	6.6%	8.2%	9.5%
尼崎市	23,174	28,643	36,958	45,724	55,244	4.7%	6.1%	8.1%	10.2%	12.6%
西宮市	18,482	25,019	33,230	42,013	49,546	4.7%	5.7%	7.2%	8.8%	10.6%
芦屋市	4,179	6,114	8,248	10,340	12,572	5.6%	7.3%	9.1%	11.1%	13.3%
豊中市	16,226	20,222	27,381	36,935	47,041	4.1%	5.2%	7.1%	9.5%	11.9%
池田市	4,963	6,018	8,018	10,452	12,527	4.8%	5.9%	8.0%	10.1%	12.3%
吹田市	12,770	16,094	22,253	30,207	38,533	3.7%	4.6%	6.3%	8.5%	10.5%
茨木市	9,927	12,192	16,389	21,992	28,203	3.9%	4.7%	6.1%	8.0%	10.2%
箕面市	5,397	6,775	9,129	11,731	14,358	4.2%	5.4%	7.2%	9.0%	11.3%

	65~74歳人口(人)					65~74歳人口比率				
	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	16,072	20,150	23,861	27,953	32,246	7.9%	9.5%	11.0%	12.4%	14.6%
伊丹市	12,121	15,842	19,252	22,793	26,037	6.4%	8.2%	10.0%	11.6%	13.3%
川西市	11,906	16,037	20,258	23,441	24,773	8.2%	10.4%	12.9%	15.0%	15.9%
三田市	5,984	7,797	8,601	9,980	13,257	6.2%	7.0%	7.6%	8.8%	11.8%
尼崎市	39,264	47,185	54,364	60,346	65,911	8.0%	10.1%	11.9%	13.4%	15.1%
西宮市	29,935	38,763	44,776	50,386	59,659	7.7%	8.9%	9.7%	10.6%	12.7%
芦屋市	7,113	9,313	10,174	11,230	13,371	9.5%	11.1%	11.2%	12.1%	14.1%
豊中市	28,182	36,376	43,686	48,741	52,938	7.1%	9.3%	11.3%	12.5%	13.4%
池田市	7,702	9,247	10,937	12,325	13,815	7.4%	9.1%	10.9%	11.9%	13.6%
吹田市	21,921	28,791	34,878	39,616	45,836	6.4%	8.3%	9.9%	11.2%	12.5%
茨木市	15,607	20,205	25,175	31,499	36,750	6.1%	7.8%	9.4%	11.5%	13.3%
箕面市	8,078	9,988	12,280	16,119	18,420	6.3%	8.0%	9.7%	12.4%	14.6%

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

	15~64 歳人口(人)					15~64 歳人口比率				
	H7 年	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年	H7 年	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年
宝塚市	144,747	148,177	144,472	142,599	130,976	71.5%	69.7%	66.4%	63.3%	59.4%
伊丹市	138,311	136,512	130,583	127,087	121,160	73.4%	71.0%	67.9%	64.8%	61.8%
川西市	104,851	107,592	102,478	94,176	88,809	72.6%	70.0%	65.1%	60.3%	56.9%
三田市	63,324	74,881	77,833	78,588	73,966	65.8%	67.1%	68.7%	69.0%	65.7%
尼崎市	355,199	326,950	306,753	289,125	265,526	72.7%	70.2%	67.0%	64.4%	60.8%
西宮市	281,957	310,132	315,831	313,110	293,369	72.3%	70.9%	68.3%	65.6%	62.6%
芦屋市	52,834	57,686	60,298	58,820	56,130	70.5%	68.9%	66.7%	63.2%	59.3%
豊中市	294,342	279,194	261,477	249,138	239,768	73.9%	71.4%	67.7%	64.1%	60.9%
池田市	76,438	72,472	68,129	67,083	62,134	73.4%	71.4%	68.0%	64.8%	61.1%
吹田市	253,511	251,525	243,445	234,339	232,245	74.3%	72.4%	69.3%	66.1%	63.1%
茨木市	191,163	189,511	186,227	178,978	171,442	74.3%	72.7%	69.7%	65.5%	61.9%
箕面市	93,480	90,253	88,166	84,302	75,763	73.4%	72.4%	69.5%	65.0%	59.9%

	0~14 歳人口(人)					0~14 歳人口比率				
	H7 年	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年	H7 年	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年
宝塚市	32,339	31,877	32,069	32,168	29,691	16.0%	15.0%	14.7%	14.3%	13.5%
伊丹市	30,517	30,416	29,938	29,644	27,762	16.2%	15.8%	15.6%	15.1%	14.1%
川西市	20,616	21,026	21,735	21,727	20,347	14.3%	13.7%	13.8%	13.9%	13.0%
三田市	22,941	23,657	19,319	16,051	14,634	23.8%	21.2%	17.1%	14.1%	13.0%
尼崎市	70,688	63,043	60,080	53,922	50,036	14.5%	13.5%	13.1%	12.0%	11.5%
西宮市	59,831	63,208	68,852	71,847	66,025	15.3%	14.5%	14.9%	15.1%	14.1%
芦屋市	10,792	10,575	11,727	12,635	12,518	14.4%	12.6%	13.0%	13.6%	13.2%
豊中市	59,817	55,438	53,720	53,886	53,939	15.0%	14.2%	13.9%	13.9%	13.7%
池田市	15,102	13,718	13,117	13,740	13,229	14.5%	13.5%	13.1%	13.3%	13.0%
吹田市	53,159	50,990	50,904	50,163	51,299	15.6%	14.7%	14.5%	14.2%	13.9%
茨木市	40,539	38,686	39,541	40,854	40,576	15.8%	14.8%	14.8%	14.9%	14.6%
箕面市	20,420	17,577	17,232	17,610	17,971	16.0%	14.1%	13.6%	13.6%	14.2%

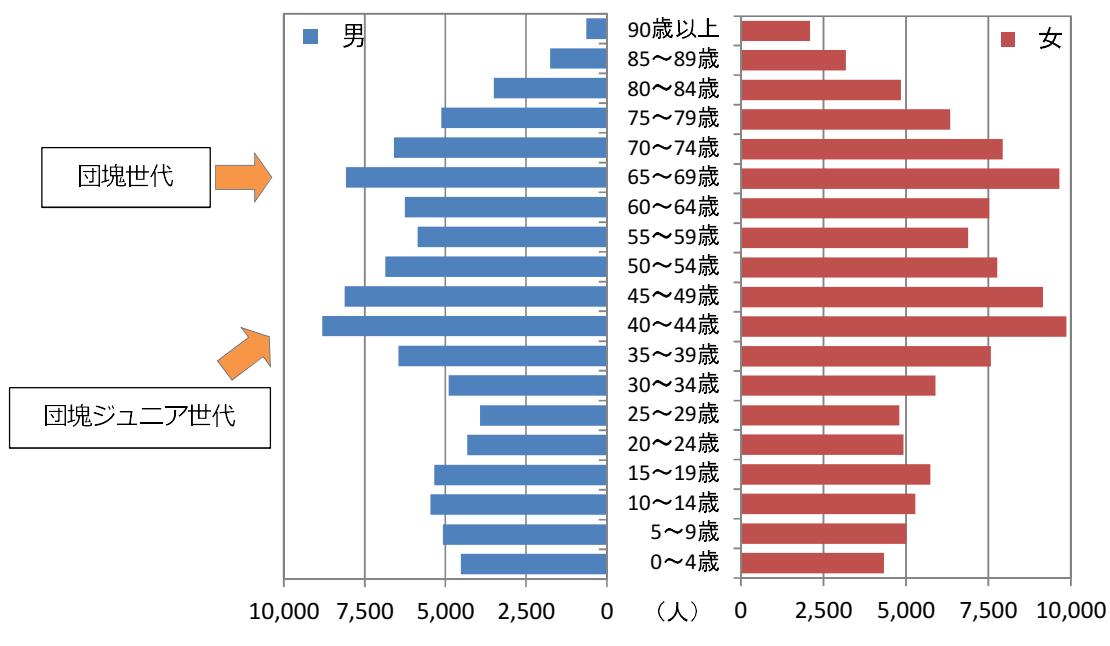
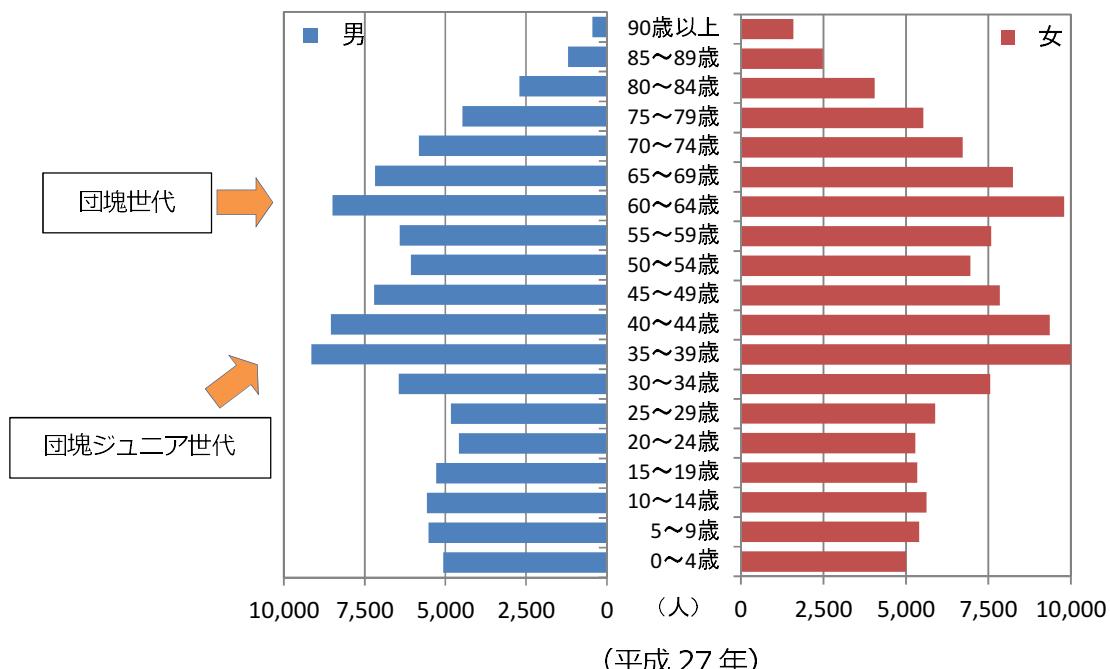
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

(団塊世代*と団塊ジュニア世代*)

- 年齢別人口構成をみると、団塊世代と団塊ジュニア世代が突出しているが、団塊ジュニア世代の方が多い。

◆人口ピラミッド◆

(平成 22 年)



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

*団塊世代：日本において、第一次ベビーブームが起きた時期、昭和 22 年（1947 年）～昭和 24 年（1949 年）に生まれた世代を指す。

*団塊ジュニア世代：日本において、昭和 46 年（1971 年）から昭和 49 年（1974 年）までに生まれた世代を指す。

(65歳以上人口は増加傾向、増加率*は減少傾向)

- 総人口は平成 22 年まで増加傾向にあったが、平成 27 年は減少している。
- 65 歳以上人口は増加傾向にあるが、増加率は減少傾向にある。

◆年齢区分別人口と増加率の推移◆

	総人口(人)				増加率		
	H12年	H17年	H22年	H27年	H12→H17	H17→H22	H22→H27
宝塚市	213,037	219,862	225,700	224,903	3.2%	2.7%	-0.4%
伊丹市	192,159	192,250	196,127	196,883	0.0%	2.0%	0.4%
川西市	153,762	157,668	156,423	156,375	2.5%	-0.8%	0.0%
三田市	111,737	113,572	114,216	112,691	1.6%	0.6%	-1.3%
尼崎市	466,187	462,647	453,748	452,563	-0.8%	-1.9%	-0.3%
西宮市	438,105	465,337	482,640	487,850	6.2%	3.7%	1.1%
芦屋市	83,834	90,590	93,238	95,350	8.1%	2.9%	2.3%
豊中市	391,726	386,623	389,341	395,479	-1.3%	0.7%	1.6%
池田市	101,516	101,616	104,229	103,069	0.1%	2.6%	-1.1%
吹田市	347,929	353,885	355,798	374,468	1.7%	0.5%	5.2%
茨木市	260,648	267,961	274,822	280,033	2.8%	2.6%	1.9%
箕面市	124,898	127,135	129,895	133,411	1.8%	2.2%	2.7%

	75歳以上人口(人)				増加率		
	H12年	H17年	H22年	H27年	H12→H17	H17→H22	H22→H27
宝塚市	12,403	17,260	22,500	27,487	39.2%	30.4%	22.2%
伊丹市	9,386	12,457	16,482	21,249	32.7%	32.3%	28.9%
川西市	9,039	12,876	16,957	22,251	42.4%	31.7%	31.2%
三田市	5,287	7,503	9,306	10,695	41.9%	24.0%	14.9%
尼崎市	28,643	36,958	45,724	55,244	29.0%	23.7%	20.8%
西宮市	25,019	33,230	42,013	49,546	32.8%	26.4%	17.9%
芦屋市	6,114	8,248	10,340	12,572	34.9%	25.4%	21.6%
豊中市	20,222	27,381	36,935	47,041	35.4%	34.9%	27.4%
池田市	6,018	8,018	10,452	12,527	33.2%	30.4%	19.9%
吹田市	16,094	22,253	30,207	38,533	38.3%	35.7%	27.6%
茨木市	12,192	16,389	21,992	28,203	34.4%	34.2%	28.2%
箕面市	6,775	9,129	11,731	14,358	34.7%	28.5%	22.4%

	65~74歳人口(人)				増加率		
	H12年	H17年	H22年	H27年	H12→H17	H17→H22	H22→H27
宝塚市	20,150	23,861	27,953	32,246	18.4%	17.1%	15.4%
伊丹市	15,842	19,252	22,793	26,037	21.5%	18.4%	14.2%
川西市	16,037	20,258	23,441	24,773	26.3%	15.7%	5.7%
三田市	7,797	8,601	9,980	13,257	10.3%	16.0%	32.8%
尼崎市	47,185	54,364	60,346	65,911	15.2%	11.0%	9.2%
西宮市	38,763	44,776	50,386	59,659	15.5%	12.5%	18.4%
芦屋市	9,313	10,174	11,230	13,371	9.2%	10.4%	19.1%
豊中市	36,376	43,686	48,741	52,938	20.1%	11.6%	8.6%
池田市	9,247	10,937	12,325	13,815	18.3%	12.7%	12.1%
吹田市	28,791	34,878	39,616	45,836	21.1%	13.6%	15.7%
茨木市	20,205	25,175	31,499	36,750	24.6%	25.1%	16.7%
箕面市	9,988	12,280	16,119	18,420	22.9%	31.3%	14.3%

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

*増加率：特定のある時点と比較して増減を計った場合の増減の割合。

例：平成 22 年から平成 27 年の増加率=(平成 27 年の人口-平成 22 年の人口) ÷ 平成 22 年の人口×100

	15～64 歳人口(人)				増加率		
	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年	H12→H17	H17→H22	H22→H27
宝塚市	148,177	144,472	142,599	130,976	-2.5%	-1.3%	-8.2%
伊丹市	136,512	130,583	127,087	121,160	-4.3%	-2.7%	-4.7%
川西市	107,592	102,478	94,176	88,809	-4.8%	-8.1%	-5.7%
三田市	74,881	77,833	78,588	73,966	3.9%	1.0%	-5.9%
尼崎市	326,950	306,753	289,125	265,526	-6.2%	-5.7%	-8.2%
西宮市	310,132	315,831	313,110	293,369	1.8%	-0.9%	-6.3%
芦屋市	57,686	60,298	58,820	56,130	4.5%	-2.5%	-4.6%
豊中市	279,194	261,477	249,138	239,768	-6.3%	-4.7%	-3.8%
池田市	72,472	68,129	67,083	62,134	-6.0%	-1.5%	-7.4%
吹田市	251,525	243,445	234,339	232,245	-3.2%	-3.7%	-0.9%
茨木市	189,511	186,227	178,978	171,442	-1.7%	-3.9%	-4.2%
箕面市	90,253	88,166	84,302	75,763	-2.3%	-4.4%	-10.1%

	0～14 歳人口(人)				増加率		
	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年	H12→H17	H17→H22	H22→H27
宝塚市	31,877	32,069	32,168	29,691	0.6%	0.3%	-7.7%
伊丹市	30,416	29,938	29,644	27,762	-1.6%	-1.0%	-6.3%
川西市	21,026	21,735	21,727	20,347	3.4%	0.0%	-6.4%
三田市	23,657	19,319	16,051	14,634	-18.3%	-16.9%	-8.8%
尼崎市	63,043	60,080	53,922	50,036	-4.7%	-10.2%	-7.2%
西宮市	63,208	68,852	71,847	66,025	8.9%	4.3%	-8.1%
芦屋市	10,575	11,727	12,635	12,518	10.9%	7.7%	-0.9%
豊中市	55,438	53,720	53,886	53,939	-3.1%	0.3%	0.1%
池田市	13,718	13,117	13,740	13,229	-4.4%	4.7%	-3.7%
吹田市	50,990	50,904	50,163	51,299	-0.2%	-1.5%	2.3%
茨木市	38,686	39,541	40,854	40,576	2.2%	3.3%	-0.7%
箕面市	17,577	17,232	17,610	17,971	-2.0%	2.2%	2.0%

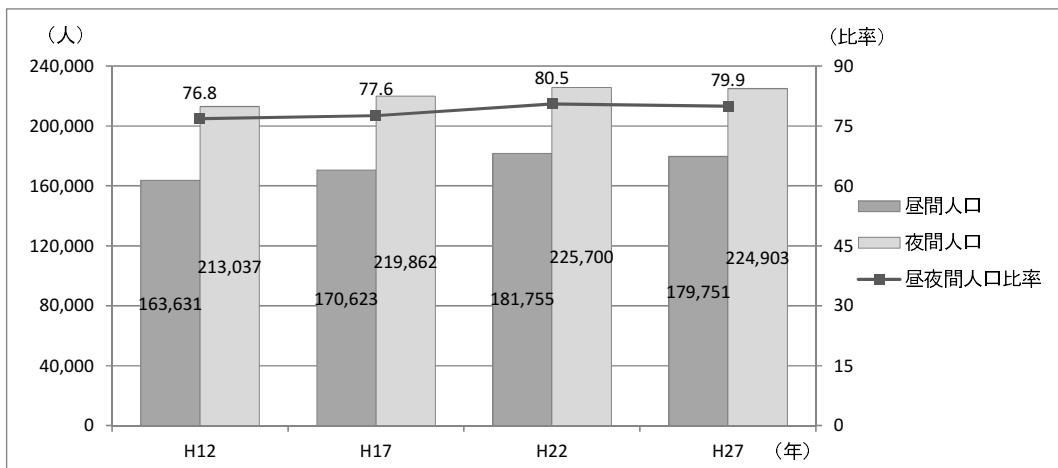
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

② 昼間人口*

(昼間人口は夜間人口より少ない)

- 昼間人口は夜間人口より少ないが、人口差はやや小さくなる傾向にある。
- 15歳以上の就業者は流出超過となっており、大阪市への流出が特に多い。
- 15歳未満を含む通学者も流出超過で、神戸市、西宮市、大阪市への流出が特に多い。

◆昼夜間人口の推移◆



注) 平成 12、17 年国勢調査では、昼間人口及び夜間人口の算出の基礎となる常住人口は、確定した常住人口から年齢不詳人口を除いた人口であり、従業地・通学地集計以外の国勢調査による常住人口とは数値に差がある。

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

◆昼夜間人口比率* ◆

	昼夜間人口比率
宝塚市	79.9
伊丹市	90.5
川西市	79.6
三田市	92.4
尼崎市	96.3
西宮市	90.0
芦屋市	83.1
豊中市	88.5
池田市	91.7
吹田市	96.9
茨木市	92.2
箕面市	86.4

資料：国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）

*昼間人口：常住人口に他の地域から通勤してくる人口（流入人口）を足し、さらに他の地域へ通勤する人口（流出人口）を引いたものである。昼間人口に対して常住人口のことを夜間人口という。日本の国勢調査では通勤・通学先を集計した結果により算出される。

*昼夜間人口比率：常住人口に対する昼間人口の割合。

◆流入人口*◆

流出先または流入元	流出人口(人)			流入人口(人)			流入人口-流出人口(人)		
	15歳以上 就業者	15歳未満を 含む通学者	流出 人口	15歳以上 就業者	15歳未満を 含む通学者	流入 人口	15歳以上 就業者	15歳未満を 含む通学者	超過数 合計
神戸市	5,896	1,425	7,321	1,915	376	2,291	-3,981	-1,049	-5,030
伊丹市	5,787	376	6,163	3,102	216	3,318	-2,685	-160	-2,845
川西市	2,747	41	2,788	2,326	382	2,708	-421	341	-80
三田市	1,343	535	1,878	1,166	120	1,286	-177	-415	-592
尼崎市	4,893	377	5,270	1,714	235	1,949	-3,179	-142	-3,321
西宮市	6,537	1,929	8,466	4,646	1,003	5,649	-1,891	-926	-2,817
芦屋市	491	231	722	280	193	473	-211	-38	-249
その他の兵庫県	945	105	1,050	895	163	1,058	-50	58	8
大阪市	20,824	931	21,755	956	163	1,119	-19,868	-768	-20,636
豊中市	2,339	329	2,668	911	378	1,289	-1,428	49	-1,379
池田市	1,551	322	1,873	654	208	862	-897	-114	-1,011
吹田市	1,229	428	1,657	245	79	324	-984	-349	-1,333
茨木市	471	262	733	168	19	187	-303	-243	-546
箕面市	579	115	694	279	127	406	-300	12	-288
その他の大阪府	2,576	764	3,340	953	136	1,089	-1,623	-628	-2,251
その他(不詳・外国を含む)	2,897	897	3,794	451	72	523	-2,446	-825	-3,271
総数	61,105	9,067	70,172	20,661	3,870	24,531	-40,444	-5,197	-45,641

資料：国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）

◆市内在住者の就業状況◆

	市内で就業 (人)	県内で就業 (人)	他県で就業 (人)
市内在住者の就業状況	31,538	28,639	32,025

資料：国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）

*流入人口：流入人口とは、当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口をいう。例えば、A区における「流入人口」とは、A区内に常住し、A区以外へ通勤・通学する人口をいう。

流出人口とは、他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口をいう。例えば、A区における「流出人口」とは、A区以外に常住し、A区へ通勤・通学する人口をいう。

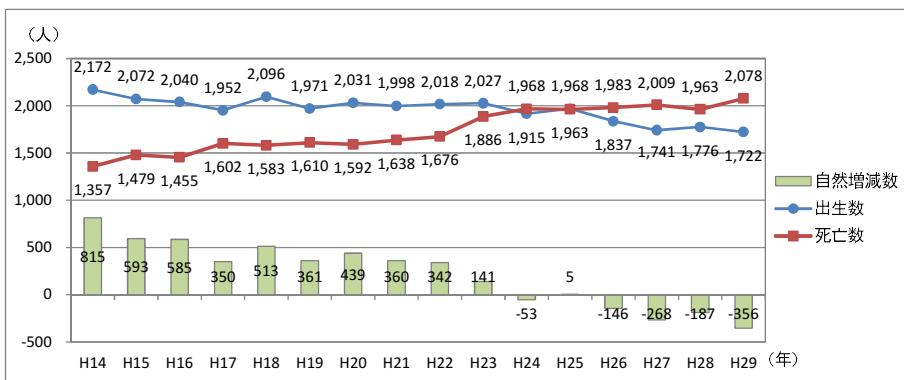
(2) 人口動態

① 自然動態

(自然減が進んでいる)

- 平成 23 年まではプラスで推移してきたが、平成 24 年にはマイナスとなり、自然減が進んでいる。

◆自然動態の推移◆



注) 住民基本台帳に基づく自然増減。

資料：宝塚市統計書（各年 1月 1日～12月 31日）

	出生数(人)					
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年
宝塚市	1,933	1,931	1,804	1,745	1,743	1,696
伊丹市	1,879	1,909	1,768	1,768	1,712	1,708
川西市	1,139	1,157	1,109	1,070	1,047	1,006
三田市	795	812	807	780	766	804
尼崎市	4,072	4,066	3,916	3,909	3,759	3,731
西宮市	4,475	4,402	4,443	4,395	4,345	4,076
芦屋市	767	770	744	716	671	671
豊中市	3,531	3,706	3,536	3,633	3,487	3,514
池田市	863	778	810	786	747	785
吹田市	3,211	3,275	3,288	3,447	3,435	3,181
茨木市	2,708	2,691	2,605	2,596	2,560	2,485
箕面市	1,112	1,120	1,094	1,119	1,063	1,002

	死亡数(人)					
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年
宝塚市	1,948	1,894	1,909	1,985	1,921	2,048
伊丹市	1,523	1,557	1,589	1,663	1,583	1,638
川西市	1,348	1,326	1,394	1,462	1,477	1,559
三田市	777	815	764	831	841	821
尼崎市	4,661	4,541	4,599	4,731	4,689	5,006
西宮市	3,571	3,757	3,771	3,821	3,772	3,932
芦屋市	814	836	824	872	904	945
豊中市	3,253	3,255	3,336	3,495	3,487	3,623
池田市	834	857	908	872	819	941
吹田市	2,600	2,729	2,599	2,700	2,762	2,851
茨木市	1,856	2,049	2,084	2,073	2,159	2,195
箕面市	969	989	973	1,001	1,070	1,085

注) 人口動態調査の対象は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としている。

資料：厚生労働省「人口動態調査」（各年 1月 1日～12月 31日）

	自然増減数(人)					
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	-15	37	-105	-240	-178	-352
伊丹市	356	352	179	105	129	70
川西市	-209	-169	-285	-392	-430	-553
三田市	18	-3	43	-51	-75	-17
尼崎市	-589	-475	-683	-822	-930	-1275
西宮市	904	645	672	574	573	144
芦屋市	-47	-66	-80	-156	-233	-274
豊中市	278	451	200	138	0	-109
池田市	29	-79	-98	-86	-72	-156
吹田市	611	546	689	747	673	330
茨木市	852	642	521	523	401	290
箕面市	143	131	121	118	-7	-83

資料：厚生労働省「人口動態調査」(各年 1月 1日～12月 31日)

◆合計特殊出生率*の推移◆

	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	1.62	1.37	1.3	1.34	1.17	1.34	1.44
伊丹市	1.75	1.63	1.5	1.5	1.39	1.63	1.57
川西市	1.51	1.22	1.09	1.2	1.12	1.3	1.36
三田市	1.71	1.55	1.56	1.38	1.08	1.24	1.27
尼崎市	1.64	1.45	1.36	1.37	1.27	1.51	1.52
西宮市	1.57	1.36	1.24	1.31	1.2	1.34	1.49
芦屋市	1.51	1.28	1.08	1.24	1.14	1.32	1.34

注) 合計特殊出生率 = 〈年間の母の年齢別出生数÷年齢別女子人口〉 15～49歳までの総和

年間の母の年齢別出生数：各年 1月 1日～12月 31日の出生数。

分母となる年齢別女子人口：国勢調査による各年 10月 1日現在の人口。(昭和 60～平成 7 年は総人口(外国人を含む)、平成 12 年は日本人口(不詳を除く)、平成 17～22 年は年齢・国籍不詳を案分した日本人口(兵庫県情報事務センターで案分)、平成 27 年は年齢・国籍不詳を案分した人口(参考表)の日本人口(国である))

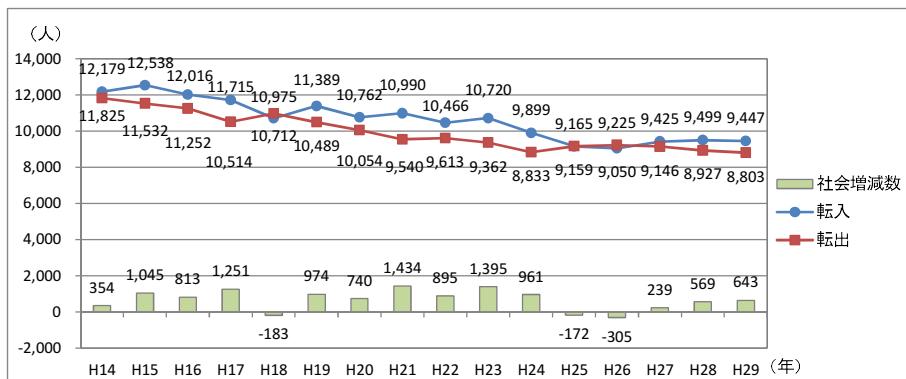
資料：兵庫県「保健統計年報」

②社会動態

(社会増を維持している)

- 平成 25～26 年は社会減となつたものの、平成 27 年以降は、転入数が転出数を上回り社会増となつていています。
- 転入数、転出数はいずれも減少傾向にある。

◆社会動態の推移◆



注) 住民基本台帳に基づく社会増減。社会増減数には、転入・転出以外の増減要因であるその他増減(職権記載・消除、転出取消など)が含まれている。平成 24 年 7 月からは外国人も住民基本台帳法の適用の対象となつていています。

資料：宝塚市統計書(各年 1月 1日～12月 31日)

*合計特殊出生率：一人の女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子どもの数の平均を示す。

◆社会動態（日本人）の推移◆

	転入数(人)					
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	9,028	8,333	8,219	8,471	8,506	8,203
伊丹市	7,639	7,869	7,824	8,058	7,318	7,698
川西市	5,695	5,416	5,310	5,068	4,905	4,653
三田市	4,048	3,965	3,723	3,604	3,759	3,627
尼崎市	15,939	15,574	15,599	15,520	15,477	16,323
西宮市	21,513	20,716	20,638	20,181	19,522	19,056
芦屋市	5,428	5,172	4,953	4,731	4,509	4,569
豊中市	19,034	19,146	17,642	19,240	17,835	18,318
池田市	4,421	4,241	4,131	4,285	4,522	4,440
吹田市	19,952	19,943	18,744	20,739	19,030	17,625
茨木市	11,778	11,466	11,522	11,057	11,522	10,979
箕面市	7,315	7,100	6,199	5,894	6,346	6,084

	転出数(人)					
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	7,923	8,297	8,345	8,178	8,009	7,664
伊丹市	7,590	7,844	7,796	8,032	7,679	7,495
川西市	5,147	5,412	5,208	5,224	5,003	4,969
三田市	4,100	4,095	3,970	4,193	3,952	3,938
尼崎市	16,579	16,484	16,636	16,297	15,571	15,713
西宮市	20,761	20,366	20,026	19,692	19,465	19,842
芦屋市	4,719	4,978	4,607	4,903	4,632	4,353
豊中市	17,599	17,177	17,049	17,718	17,154	16,770
池田市	4,566	4,382	4,325	4,206	4,243	4,039
吹田市	17,583	17,235	16,805	17,561	17,158	17,587
茨木市	11,442	11,333	10,896	11,327	10,814	10,438
箕面市	5,710	5,847	5,452	5,726	5,222	5,027

	社会増減数(人)					
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	1,105	36	-126	293	497	539
伊丹市	49	25	28	26	-361	203
川西市	548	4	102	-156	-98	-316
三田市	-52	-130	-247	-589	-193	-311
尼崎市	-640	-910	-1,037	-777	-94	610
西宮市	752	350	612	489	57	-786
芦屋市	709	194	346	-172	-123	216
豊中市	1,435	1,969	593	1,522	681	1,548
池田市	-145	-141	-194	79	279	401
吹田市	2,369	2,708	1,939	3,178	1,872	38
茨木市	336	133	626	-270	708	541
箕面市	1,605	1,253	747	168	1,124	1,057

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（各年1月1日～12月31日）

(10 歳代未満と 30 歳代で特に転入超過)

- 本市は転入超過となっており、阪神間では転入超過数が上位となっている。10 歳未満と 30 歳代で特に転入超過数が多い。
- 一方、20 歳代では転出超過数が多くなっている。

◆過去 5 年間の年代別社会増減数（平成 25 年～平成 29 年）◆

(単位：人)

	0～ 9 歳	10～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60 歳 以上	不詳・ その他	総数
宝塚市	953	142	-1,413	1,009	63	134	351	0	1,239
伊丹市	-506	374	722	-486	-378	-234	434	-5	-79
川西市	901	-108	-1,472	457	-151	81	-170	-2	-464
三田市	1,365	-68	-3,413	639	-12	-260	282	-3	-1,470
尼崎市	-3,431	618	4,333	-2,834	-513	208	-587	-2	-2,208
西宮市	-5	827	1,048	899	-513	-650	-872	-12	722
芦屋市	38	255	-490	45	72	253	289	-1	461
豊中市	1,416	353	2,030	3,265	495	-370	-870	-6	6,313
池田市	387	563	-367	280	-44	-148	-251	4	424
吹田市	2,346	971	3,479	3,885	271	-587	-630	0	9,735
茨木市	16	858	1,672	355	-346	-313	-503	-1	1,738
箕面市	2,427	741	-1,154	1,701	647	-195	176	6	4,349

注) 平成 25～29 年の各年代の転入数、転出数をそれぞれ合計して、各年代における 5 年間の転入数、転出数を算出。

当該年代の過去 5 年間の社会増減数 = 当該年代の 5 年間の転入数合計値 - 当該年代の 5 年間の転出数合計値

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

◆平成 29 年の年代別社会増減数◆

(単位：人)

	0～ 9 歳	10～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60 歳 以上	不詳・ その他	総数
宝塚市	347	7	-344	299	84	90	57	-1	539
伊丹市	26	87	20	44	-6	-62	94	0	203
川西市	144	-25	-318	-19	-29	-7	-62	0	-316
三田市	244	-21	-659	94	-26	-31	89	-1	-311
尼崎市	-576	155	1,093	-189	-14	139	-1	3	610
西宮市	-221	148	-127	-104	-209	-201	-70	-2	-786
芦屋市	31	13	-8	11	-10	117	62	0	216
豊中市	386	45	412	725	131	-63	-88	0	1,548
池田市	143	71	-9	154	37	22	-20	3	401
吹田市	50	199	388	35	-193	-130	-313	2	38
茨木市	139	115	211	341	-63	-70	-135	3	541
箕面市	537	177	-312	437	173	-14	57	2	1,057

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

(阪神間、大阪府からの転入超過)

- 平成 29 年の転出入先内訳では、阪神間、大阪府からの転入超過、関東地方への転出超過が多い状況にある。
- 特に西宮市からの転入が多い状況にある。

◆転入前居住地、転出後居住地の内訳◆

転入前居住地		転入数 (人)
県内	西宮市	1,085
	神戸市	595
	伊丹市	536
	尼崎市	529
	川西市	406
	三田市	183
	芦屋市	88
	その他の兵庫県	443
	県内計	3,865
	大阪府	1,959
県外	関東地方	962
	東京都	398
	神奈川県	243
	埼玉県	146
	千葉県	128
	その他	47
	近畿地方(兵庫県・大阪府を除く)	426
	中国・四国地方	399
	東海地方	359
	九州・沖縄地方	305
	北海道・東北地方	123
	甲信越・北陸地方	96
	国外・その他	953
	県外計	5,582
	総数	9,447

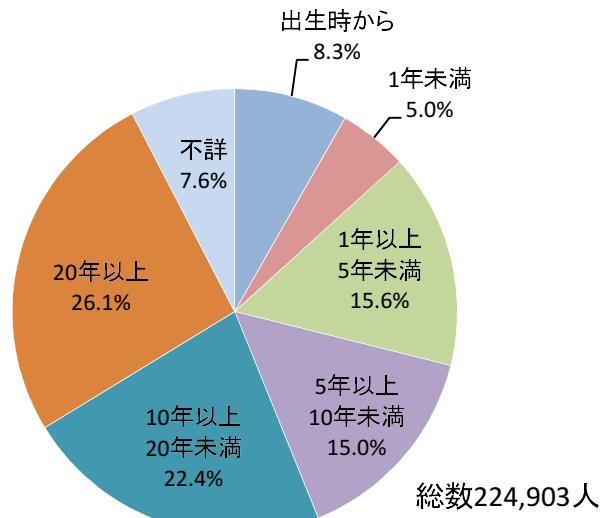
転出後居住地		転出数 (人)
県内	西宮市	677
	神戸市	533
	伊丹市	498
	尼崎市	447
	川西市	419
	三田市	149
	芦屋市	77
	その他の兵庫県	401
	県内計	3,201
	大阪府	1,637
県外	関東地方	1,298
	東京都	693
	神奈川県	271
	千葉県	139
	埼玉県	137
	その他	58
	近畿地方(兵庫県・大阪府を除く)	453
	中国・四国地方	416
	東海地方	388
	九州・沖縄地方	386
	北海道・東北地方	133
	甲信越・北陸地方	126
	国外・その他	765
	県外計	5,602
	総数	8,803

資料：宝塚市統計書（平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

(居住期間は 10 年以上が 48.5%)

- 居住期間は、20 年以上が最も多く 26.1%、次に多いのが 10 年以上 20 年未満で 22.4% となっており、10 年以上が 48.5% となっている。

◆居住期間◆



	出生時 から	1年 未満	1～5年 未満	5～10 年未満	10～20 年未満	20年 以上	不詳
宝塚市	8.3%	5.0%	15.6%	15.0%	22.4%	26.1%	7.6%
伊丹市	9.3%	5.4%	15.8%	14.5%	20.9%	25.2%	8.8%
川西市	9.1%	4.4%	13.3%	12.7%	23.4%	32.3%	4.9%
三田市	10.6%	4.8%	13.5%	12.1%	23.2%	29.0%	6.8%
尼崎市	8.5%	5.0%	15.9%	13.0%	19.4%	24.9%	13.3%
西宮市	7.5%	6.0%	17.5%	13.7%	22.5%	19.6%	13.1%
芦屋市	6.5%	5.7%	17.7%	14.4%	22.7%	21.3%	11.7%
豊中市	7.3%	6.8%	19.5%	15.0%	19.5%	22.7%	9.0%
池田市	8.5%	5.5%	17.0%	14.7%	19.7%	23.6%	11.0%
吹田市	7.4%	7.0%	19.7%	13.2%	19.6%	21.1%	11.9%
茨木市	9.2%	6.3%	18.5%	15.5%	20.8%	23.3%	6.4%
箕面市	7.7%	6.1%	19.5%	14.3%	19.9%	23.6%	9.0%

注)「出生時から」は生まれてから現在まで住んでいる場合を指す。例えば、生まれてから継続して 20 年以上住んでいる場合は「20 年以上」ではなく「出生時から」に含まれる。

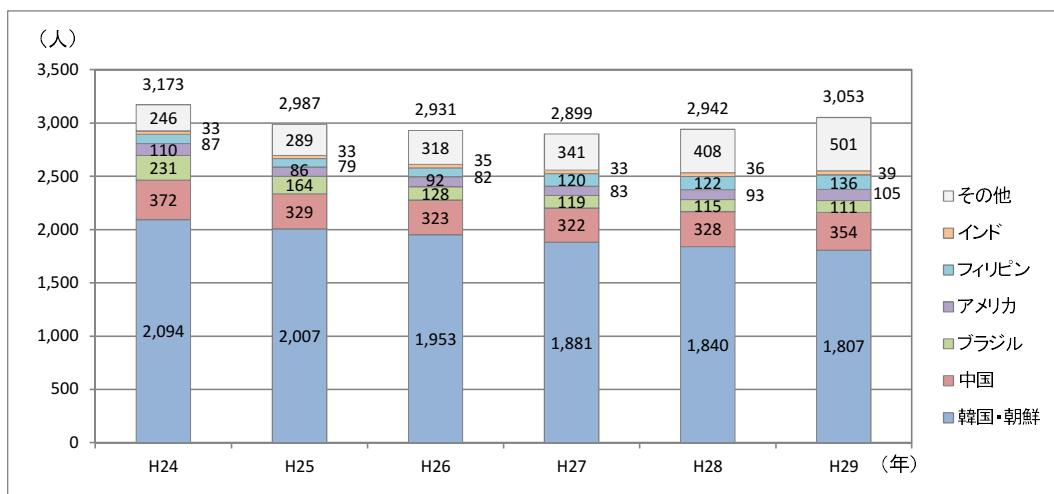
資料：国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）

③外国人人口

(外国人人口は、平成 29 年は 3,053 人)

- 外国人人口は 3,000 人前後で推移している。
- 国籍で最も多いのは韓国・朝鮮であるが、近年は減少傾向にある。また、ブラジルが減少傾向にあり、フィリピンが増加傾向にある。

◆外国人人口の推移◆



注) 住民基本台帳に基づく外国人人口。

資料：宝塚市統計書（各年 12 月末現在）

	H24 年		H25 年		H26 年		H27 年		H28 年	
	外国人数 (人)	人口百人 あたり (人)								
宝塚市	3,150	1.38	3,032	1.33	2,971	1.30	2,935	1.29	2,971	1.32
伊丹市	3,217	1.63	3,153	1.60	3,171	1.60	3,106	1.57	3,124	1.59
川西市	1,279	0.82	1,245	0.80	1,231	0.79	1,228	0.79	1,216	0.78
三田市	1,023	0.89	1,037	0.91	1,009	0.88	1,058	0.93	1,080	0.96
尼崎市	11,370	2.53	11,234	2.50	10,949	2.45	11,025	2.47	11,190	2.48
西宮市	6,273	1.29	6,272	1.29	6,242	1.28	6,318	1.29	6,436	1.32
芦屋市	1,599	1.69	1,573	1.67	1,589	1.68	1,612	1.71	1,603	1.69
豊中市	4,580	1.17	4,731	1.20	4,799	1.22	4,963	1.25	5,168	1.31
池田市	1,348	1.30	1,415	1.37	1,399	1.36	1,411	1.37	1,534	1.48
吹田市	4,382	1.21	4,385	1.20	4,470	1.21	4,726	1.26	5,042	1.33
茨木市	2,525	0.91	2,551	0.92	2,566	0.92	2,790	1.00	2,987	1.06
箕面市	2,307	1.75	2,370	1.79	2,428	1.82	2,520	1.89	2,609	1.94

注) 在留外国人統計は、法務省が毎年、外国人登録記録に基づいてとりまとめている。

人口百人あたり外国人数の算出には各年 10 月 1 日現在の推計人口（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）を使用。

資料：法務省「在留外国人統計」（各年 12 月末現在）

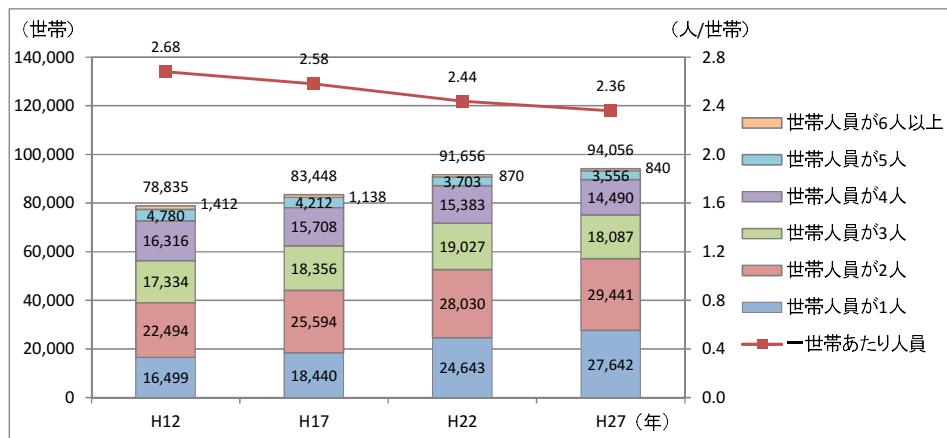
(3) 世帯

① 世帯構成

(単独世帯の増加)

- 一般世帯^{*}数は増加傾向だが、世帯人員数は減少傾向で、1人、2人世帯が増加傾向にある。
- 核家族世帯^{*}、単独世帯^{*}が増加傾向にある。
- 世帯人員4人以上世帯は減少傾向にある。
- 65歳以上の高齢者の単独世帯が増加傾向にある。
- 夫が65歳以上で妻が60歳以上の高齢夫婦のみの世帯も増加傾向にある。

◆一般世帯数の推移◆



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

◆一般世帯数構成比の推移◆



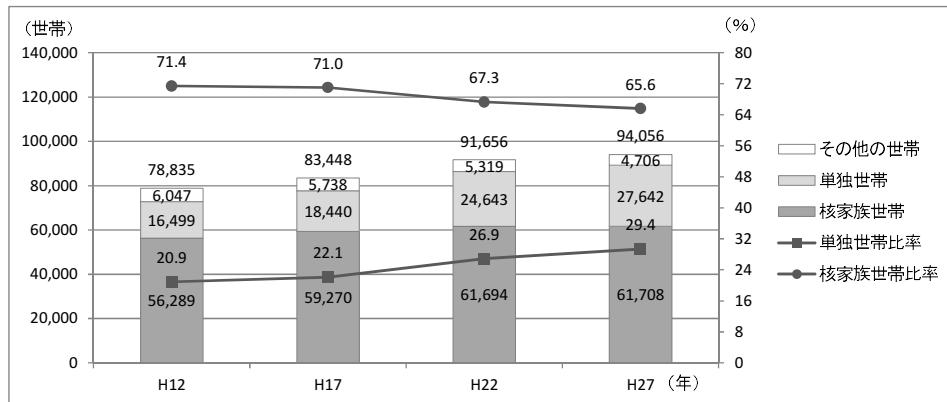
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

*一般世帯：一般世帯とは、次のものをいう。(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。(2)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

*核家族世帯：世帯構造の分類の一つで、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯の3つをいう。

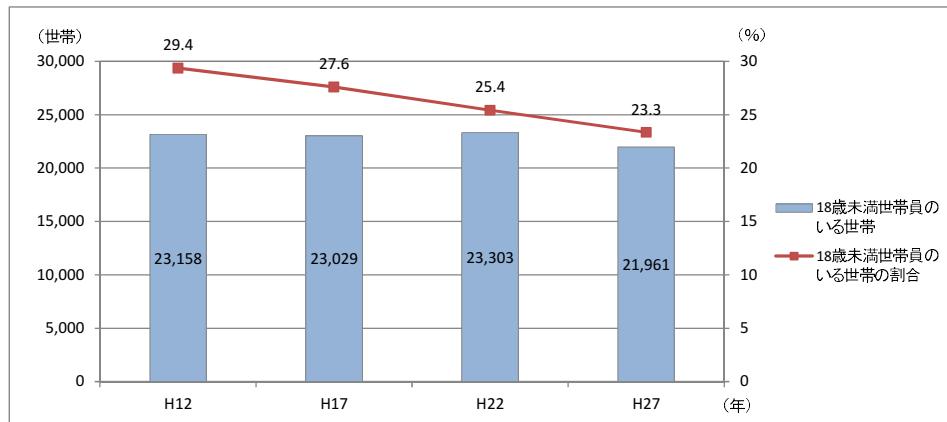
*単独世帯：世帯人員が一人の世帯をいう。

◆一般世帯の家族類型別世帯数の推移◆



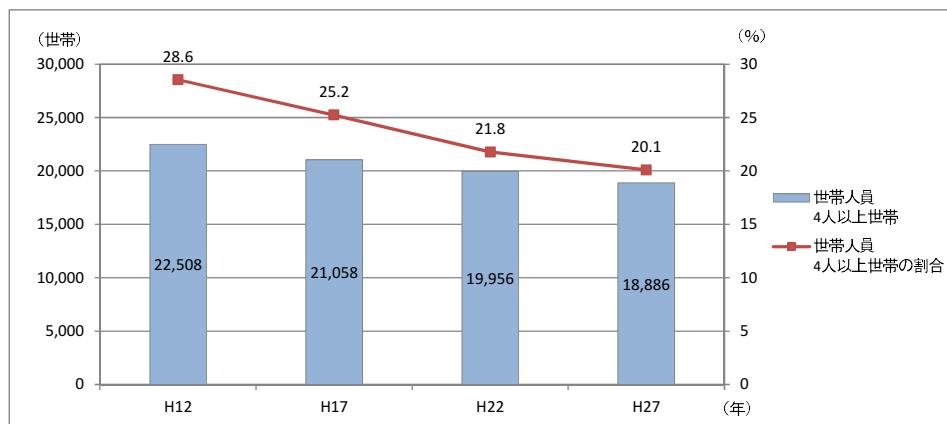
資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

◆一般世帯における 18 歳未満世帯員のいる世帯の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

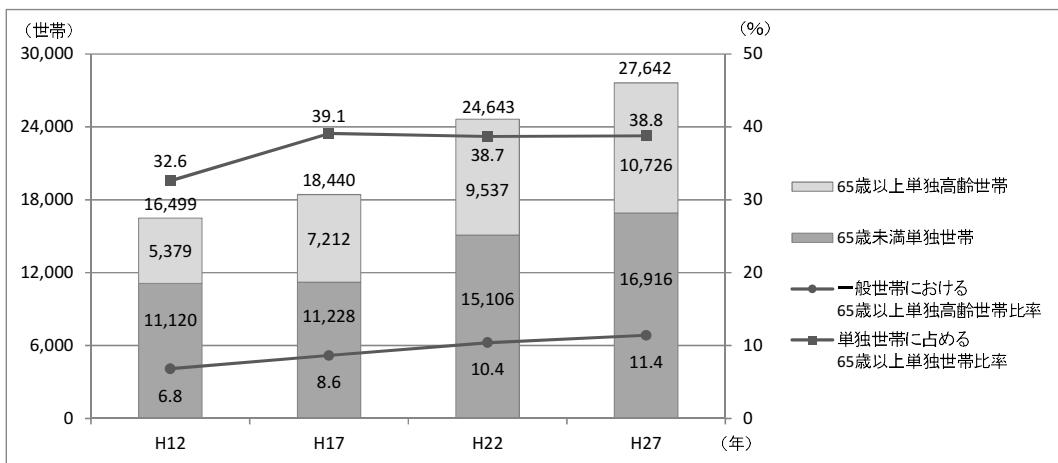
◆一般世帯における世帯人員 4 人以上世帯の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

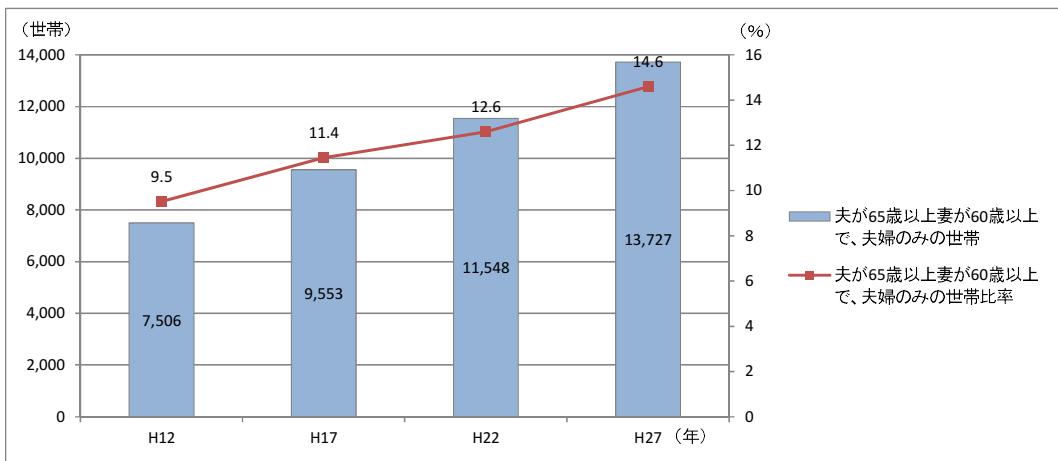
* その他の世帯：一般世帯は世帯員の世帯主との続柄により、「親族のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「単独世帯」、「世帯の家族類型不詳」に区分される。このうち、「親族のみの世帯」については、「核家族世帯」、「核家族以外の世帯（「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦とひとり親から成る世帯」、「夫婦、子どもと両親から成る世帯」、「夫婦、子どもとひとり親から成る世帯」、「夫婦と他の親族（親、子どもを含まない）から成る世帯」、「夫婦、子どもと他の親族（親を含まない）から成る世帯」、「夫婦、親と他の親族（子どもを含まない）から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」、「兄弟姉妹のみから成る世帯」、「他に分類されない世帯」）」に区分される。ここでの「その他の世帯」とは、「親族のみの世帯」のうち「核家族以外の世帯」、「非親族を含む世帯」、「世帯の家族類型不詳」の合計である。

◆一般世帯における単独世帯の特性別の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

◆一般世帯における高齢夫婦（夫65歳以上、妻60歳以上）のみの世帯の推移◆



注) 総務省は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯を高齢夫婦世帯としている。

資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

◆一般世帯における一世帯あたり人員の推移◆

	H12年 (人)	H17年 (人)	H22年 (人)	H27年 (人)
宝塚市	2.68	2.58	2.44	2.36
伊丹市	2.68	2.60	2.50	2.45
川西市	2.78	2.66	2.55	2.46
三田市	3.18	2.99	2.77	2.66
尼崎市	2.43	2.34	2.15	2.12
西宮市	2.44	2.40	2.35	2.28
芦屋市	2.44	2.37	2.32	2.25
豊中市	2.45	2.37	2.30	2.28
池田市	2.42	2.36	2.26	2.23
吹田市	2.44	2.36	2.27	2.19
茨木市	2.58	2.50	2.40	2.35
箕面市	2.52	2.43	2.38	2.30

資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

② 結婚・未婚の状況

(初婚年齢は男女ともに40歳代前半で増加)

- 初婚年齢は、男女ともに20歳代、30歳代で減少傾向にある。
- 未婚率は20~40歳代で増加傾向にあり、25~29歳では男女ともに約70%が未婚となっている。

◆初婚年齢の推移◆

	男性(人)										
	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
20歳未満	5	9	8	11	9	6	11	9	2	6	7
20~24歳	97	104	98	95	82	83	72	70	74	76	70
25~29歳	358	350	311	318	297	266	296	277	280	239	240
30~34歳	262	261	271	231	233	207	208	185	173	171	154
35~39歳	114	131	115	139	133	100	105	127	126	88	85
40~44歳	29	25	45	38	46	50	63	57	40	46	42
45~49歳	11	12	7	16	16	12	12	9	21	23	17
50歳以上	5	7	7	10	12	6	7	12	10	6	14
計	881	899	862	858	828	730	774	746	726	655	629

	女性(人)										
	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
20歳未満	19	15	11	20	11	15	21	16	12	7	7
20~24歳	162	157	134	138	129	118	127	103	112	124	104
25~29歳	397	398	384	387	362	336	321	334	319	283	265
30~34歳	247	235	238	249	206	155	199	191	179	166	164
35~39歳	77	86	84	89	110	85	92	107	97	96	73
40~44歳	17	18	19	19	26	37	34	27	42	21	30
45~49歳	7	1	5	9	8	11	5	8	6	10	4
50歳以上	3	3	1	0	8	5	1	11	8	7	9
計	929	913	876	911	860	762	800	797	775	714	656

注) 表中の合計値には「不詳」は含んでいない。

資料: 兵庫県「保健統計年報」(各年1月1日~12月31日)

◆未婚率の推移◆

	男性(%)				女性(%)			
	H12年	H17年	H22年	H27年	H12年	H17年	H22年	H27年
25~29歳	66.8	70.2	71.4	71.5	55.6	62.3	66.2	68.0
30~34歳	33.6	39.1	42.6	40.7	25.3	30.4	34.7	36.5
35~39歳	18.4	21.6	29.2	28.1	15.2	17.9	21.9	23.6
40~44歳	11.4	14.6	21.3	22.5	10.2	13.2	16.8	18.3
45歳以上	3.7	4.6	7.0	7.6	5.0	5.7	7.1	7.9
15歳以上	27.9	26.2	26.9	25.4	25.5	24.1	23.9	23.5

注) 国勢調査では「15歳以上人口に占める未婚者数の割合」を全体(総数)の未婚率としている。

資料:国勢調査(各年10月1日現在)

◆未婚率の状況◆

	男性(%)					
	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上	15歳以上
宝塚市	71.5	40.7	28.1	22.5	7.6	25.4
伊丹市	70.6	43.4	31.6	26.6	11.1	31.4
川西市	74.0	43.9	31.1	25.9	8.7	26.9
三田市	79.9	47.2	29.2	21.6	6.4	29.8
尼崎市	72.3	47.4	38.7	34.2	16.2	33.8
西宮市	73.0	39.9	28.7	21.3	9.9	29.2
芦屋市	77.1	42.8	26.2	20.1	8.4	25.4
豊中市	69.0	39.1	28.4	25.0	11.5	29.8
池田市	76.2	48.6	30.2	27.9	10.4	32.3
吹田市	73.6	41.2	29.0	24.0	10.6	31.6
茨木市	68.8	40.9	29.5	25.3	10.9	30.7
箕面市	78.9	46.5	27.8	23.8	7.8	30.6

	女性(%)					
	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上	15歳以上
宝塚市	68.0	36.5	23.6	18.3	7.9	23.5
伊丹市	57.1	32.1	22.4	18.3	7.2	23.6
川西市	65.8	35.6	24.0	18.8	6.3	21.9
三田市	72.6	40.7	21.4	13.0	4.4	25.1
尼崎市	63.2	38.7	30.3	24.9	9.9	25.8
西宮市	66.2	36.0	25.1	18.4	9.2	26.4
芦屋市	73.5	38.9	24.8	20.5	10.2	24.4
豊中市	60.9	32.6	23.3	19.2	9.6	24.8
池田市	66.1	36.9	25.1	19.9	9.2	25.7
吹田市	64.5	33.9	22.6	18.7	9.1	26.5
茨木市	61.7	33.5	22.5	18.3	7.5	24.9
箕面市	71.3	36.5	22.6	17.9	7.2	24.8

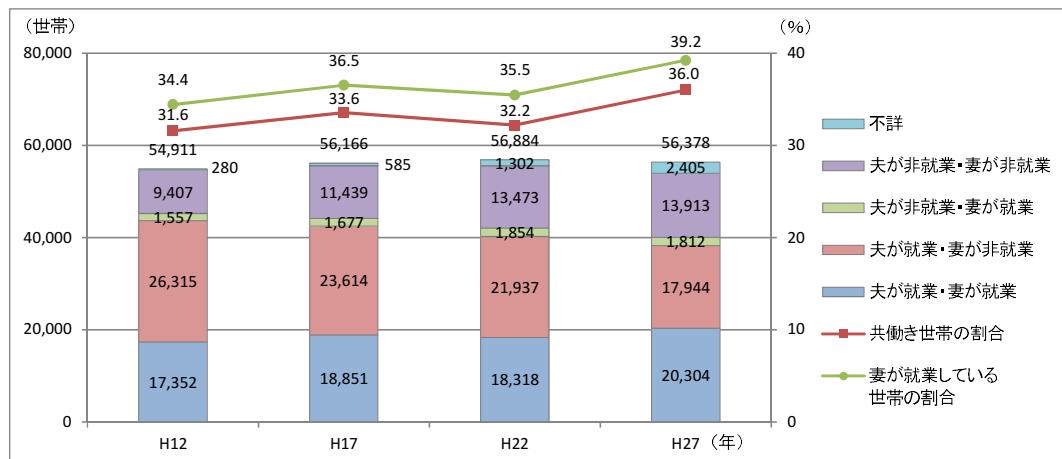
資料:国勢調査(平成27年10月1日現在)

③ 共働き世帯

(共働き世帯の増加)

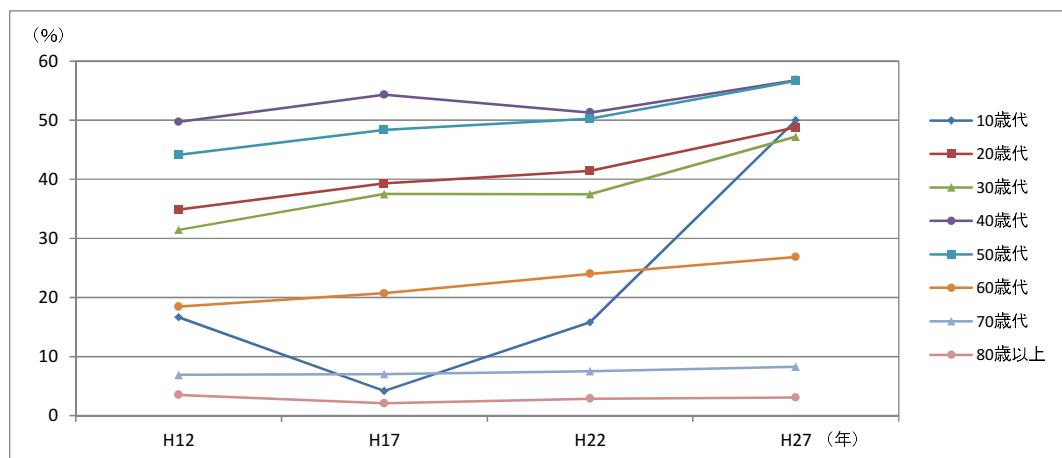
- 共働き世帯は増加傾向にある。
- 妻が就業している世帯は増加傾向にある。
- 妻の就業率は、ほとんどの年代で増加傾向にある。

◆夫婦のいる一般世帯における妻の就業状況の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

◆年代別の妻の就業率の推移◆



注) 各年代の妻（＝有配偶の女性）の就業率＝各年代の妻の就業者÷各年代の妻の人口×100

資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

2. これからの都市経営

(1) 市民自治

① コミュニティ施設の数

(市民活動の場となる共同利用施設、地域利用施設などは合わせて 33 施設)

- 市内に立地する市民活動の場となる市の施設は、共同利用施設が 24 カ所、地域利用施設が 7 カ所、コミュニティセンターが 1 カ所、集会所が 1 カ所ある。この他、小学校などに活動の場を設けているところもある。

◆ コミュニティ施設の立地状況 ◆

ブロックの番号	ブロック内のまちづくり協議会 「」内は愛称・略称	施設区分		
		共同利用施設	地域利用施設	集会所等
第 1 ブロック	・仁川まちづくり協議会(仁川小学校区) ・宝塚市高司小学校区まちづくり協議会(高司小学校区) ・宝塚市良元地区まちづくり協議会 「良元コミュニティ」(良元小学校区) ・宝塚市光明地域まちづくり協議会 「光明地域コミュニティ」(光明小学校区) ・宝塚市未成小学校地域まちづくり協議会 「コミュニティすえなり」(未成小学校区)	仁川会館 鹿塩会館 高司会館 美幸会館 小林会館 福井会館 御所の前会館 亀井会館	光明会館 高松会館	未成集会所
第 2 ブロック	・宝塚市西山まちづくり協議会 「コミュニティ西山」(西山小学校区) ・まちづくり協議会コミュニティ末広 「コミュニティ末広」(末広小学校区) ・宝塚第一小学校区まちづくり協議会(宝塚第一小学校区) ・逆瀬台小学校区まちづくり協議会 「ゆずり葉コミュニティ」(逆瀬台小学校区)	伊予志会館	南口会館	
第 3 ブロック	・宝塚市すみれガ丘小学校区まちづくり協議会 「コミュニティすみれ」(すみれガ丘小学校区) ・宝塚小学校区まちづくり協議会 「宝小コミュニティ」(宝塚小学校区) ・壳布小学校区まちづくり協議会 「コミュニティ壳布」(壳布小学校区)	川面会館 米谷会館 壳布会館	御殿山会館	
第 4 ブロック	・小浜小学校区まちづくり協議会(小浜小学校区) ・宝塚市美座地域まちづくり協議会 「コミュニティ美座」(美座小学校区) ・安倉地区まちづくり協議会 「コミュニティ安倉」(安倉小学校区・安倉北小学校区)	泉町会館 小浜会館 旭町会館 安倉会館 安倉西会館	美座会館	
第 5 ブロック	・宝塚市長尾地区まちづくり協議会 「ふれあいコミュニティ長尾」(長尾・長尾南・丸橋小学校区)	長尾南会館 中山寺会館 中筋会館 山本会館 山本野里会館		
第 6 ブロック	・中山台コミュニティ(中山桜台・中山五月台小学校区) ・宝塚市山本山手地区まちづくり協議会 「山本山手コミュニティ」(山手台小学校区) ・宝塚市長尾台小学校区まちづくり協議会 「コミュニティひばり」(長尾台小学校区)	山本台会館 松ガ丘会館	雲雀丘俱楽部	中山台コミュニティセンター
第 7 ブロック	・宝塚市西谷地区まちづくり協議会 「西谷コミュニティ」(西谷小学校区)		西谷会館	

資料：宝塚市（平成 30 年 3 月末現在）

◆まちづくり協議会エリア別人口と増加率の推移◆

【総人口】

エリア	総人口(人)		増加率 H26→H30
	H26年	H30年	
仁川まちづくり協議会	14,350	14,445	0.7%
宝塚市高司小学校区まちづくり協議会	6,464	6,422	-0.6%
宝塚市良元地区まちづくり協議会	8,516	8,467	-0.6%
宝塚市光明地域まちづくり協議会	5,161	4,927	-4.5%
宝塚市未成小学校地域まちづくり協議会	7,479	7,740	3.5%
宝塚市西山まちづくり協議会	10,962	11,259	2.7%
まちづくり協議会コミュニティ末広	6,336	6,352	0.3%
宝塚第一小学校区まちづくり協議会	20,387	20,998	3.0%
逆瀬台小学校区まちづくり協議会	8,934	8,514	-4.7%
宝塚市すみれガ丘小学校区まちづくり協議会	8,786	8,236	-6.3%
宝塚小学校区まちづくり協議会	16,981	17,624	3.8%
壳布小学校区まちづくり協議会	13,374	13,778	3.0%
小浜小学校区まちづくり協議会	8,865	8,712	-1.7%
宝塚市美座地域まちづくり協議会	7,810	7,851	0.5%
宝塚市安倉地区まちづくり協議会	15,043	14,783	-1.7%
宝塚市長尾地区まちづくり協議会	39,777	40,035	0.6%
中山台コミュニティ	13,839	13,359	-3.5%
宝塚市山本山手地区まちづくり協議会	8,195	9,126	11.4%
宝塚市長尾台小学校区まちづくり協議会	9,294	9,134	-1.7%
宝塚市西谷地区まちづくり協議会	2,772	2,518	-9.2%
全市合計	233,325	234,280	0.4%

【65歳以上人口】

エリア	65歳以上人口(人)		増加率 H26→H30
	H26年	H30年	
仁川まちづくり協議会	3,895	4,158	6.8%
宝塚市高司小学校区まちづくり協議会	1,401	1,636	16.8%
宝塚市良元地区まちづくり協議会	2,080	2,307	10.9%
宝塚市光明地域まちづくり協議会	1,655	1,791	8.2%
宝塚市未成小学校地域まちづくり協議会	2,257	2,482	10.0%
宝塚市西山まちづくり協議会	3,029	3,277	8.2%
まちづくり協議会コミュニティ末広	1,529	1,677	9.7%
宝塚第一小学校区まちづくり協議会	4,946	5,407	9.3%
逆瀬台小学校区まちづくり協議会	3,696	3,788	2.5%
宝塚市すみれガ丘小学校区まちづくり協議会	1,179	1,549	31.4%
宝塚小学校区まちづくり協議会	3,974	4,361	9.7%
壳布小学校区まちづくり協議会	3,719	3,933	5.8%
小浜小学校区まちづくり協議会	2,431	2,661	9.5%
宝塚市美座地域まちづくり協議会	1,876	2,150	14.6%
宝塚市安倉地区まちづくり協議会	3,404	3,809	11.9%
宝塚市長尾地区まちづくり協議会	6,789	7,788	14.7%
中山台コミュニティ	4,504	5,003	11.1%
宝塚市山本山手地区まちづくり協議会	1,387	1,577	13.7%
宝塚市長尾台小学校区まちづくり協議会	2,864	3,024	5.6%
宝塚市西谷地区まちづくり協議会	1,009	1,077	6.7%
全市合計	57,624	63,455	10.1%

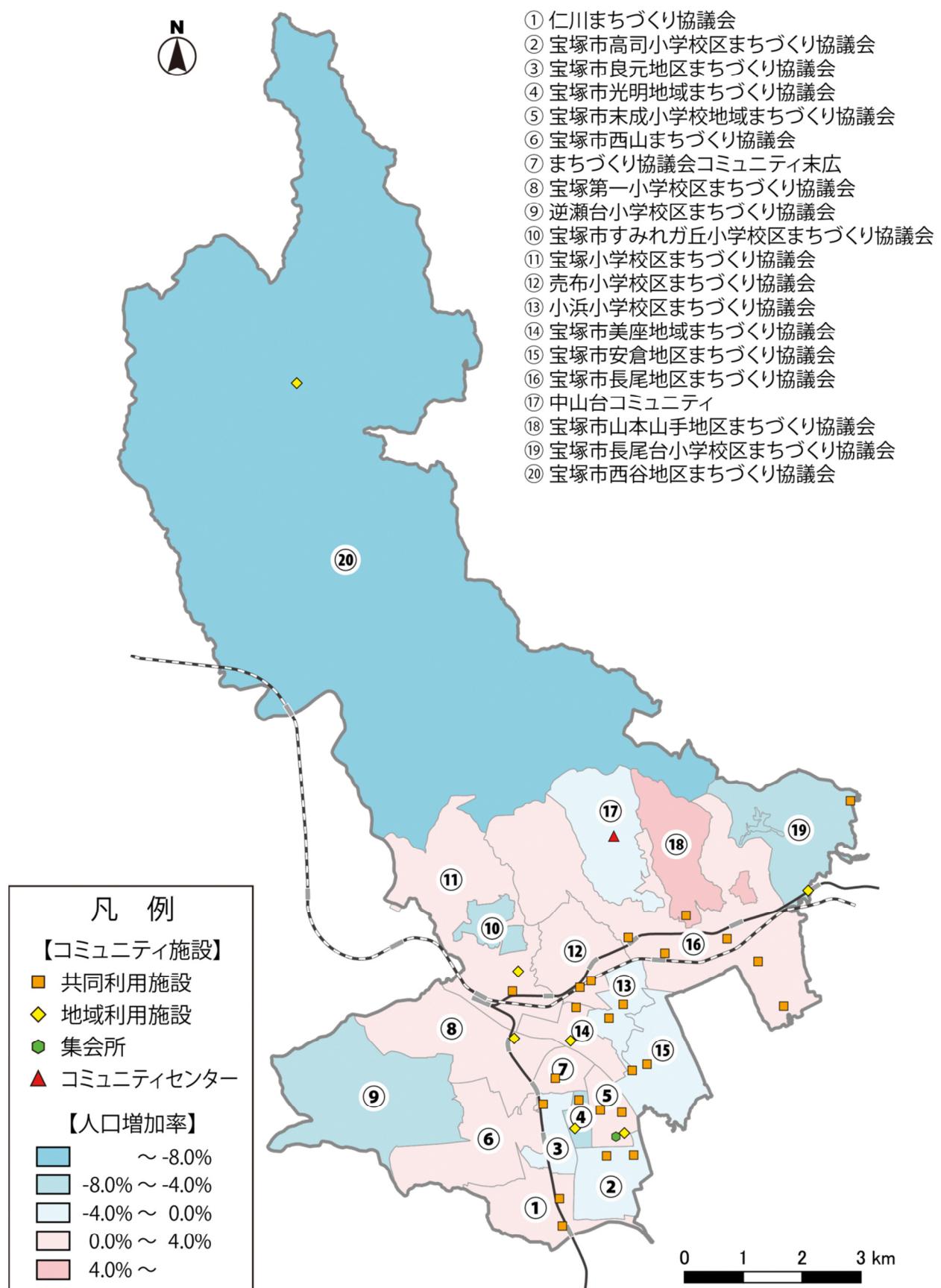
資料：宝塚市（各年3月末現在）

【65歳未満人口】

エリア	65歳未満人口(人)		増加率 H26→H30
	H26年	H30年	
仁川まちづくり協議会	10,455	10,287	-1.6%
宝塚市高司小学校区まちづくり協議会	5,063	4,786	-5.5%
宝塚市良元地区まちづくり協議会	6,436	6,160	-4.3%
宝塚市光明地域まちづくり協議会	3,506	3,136	-10.6%
宝塚市末成小学校地域まちづくり協議会	5,222	5,258	0.7%
宝塚市西山まちづくり協議会	7,933	7,982	0.6%
まちづくり協議会コミュニティ末広	4,807	4,675	-2.7%
宝塚第一小学校区まちづくり協議会	15,441	15,591	1.0%
逆瀬台小学校区まちづくり協議会	5,238	4,726	-9.8%
宝塚市すみれガ丘小学校区まちづくり協議会	7,607	6,687	-12.1%
宝塚小学校区まちづくり協議会	13,007	13,263	2.0%
壳布小学校区まちづくり協議会	9,655	9,845	2.0%
小浜小学校区まちづくり協議会	6,434	6,051	-6.0%
宝塚市美座地域まちづくり協議会	5,934	5,701	-3.9%
宝塚市安倉地区まちづくり協議会	11,639	10,974	-5.7%
宝塚市長尾地区まちづくり協議会	32,988	32,247	-2.2%
中山台コミュニティ	9,335	8,356	-10.5%
宝塚市山本山手地区まちづくり協議会	6,808	7,549	10.9%
宝塚市長尾台小学校区まちづくり協議会	6,430	6,110	-5.0%
宝塚市西谷地区まちづくり協議会	1,763	1,441	-18.3%
全市合計	175,701	170,825	-2.8%

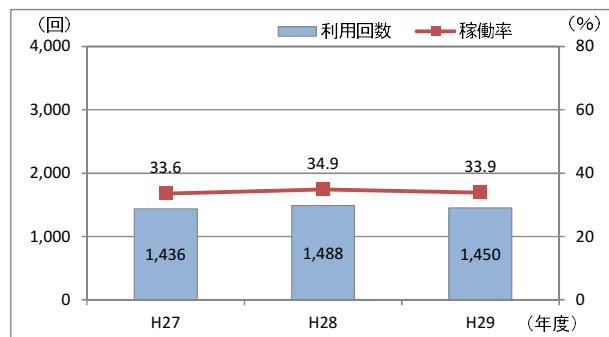
資料：宝塚市（各年3月末現在）

◆まちづくり協議会エリア別人口増加率（平成26年→平成30年）とコミュニティ施設の立地状況◆

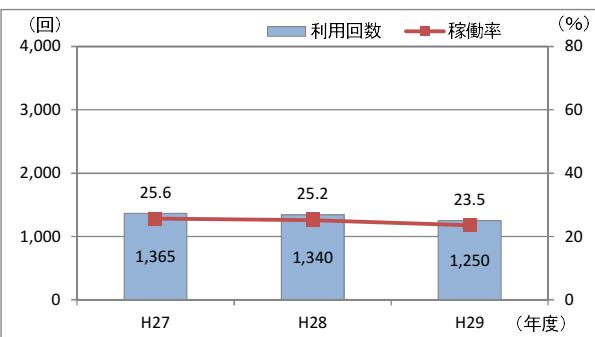


資料：宝塚市（平成30年3月末現在）

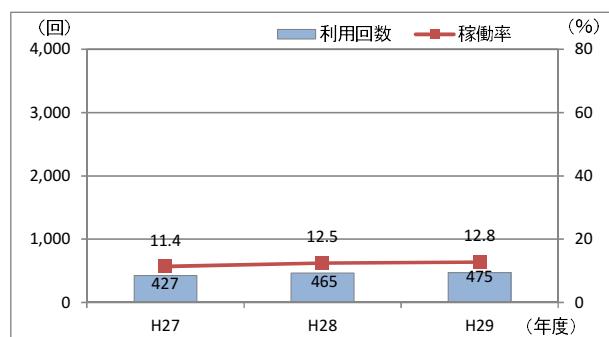
◆仁川会館利用状況◆



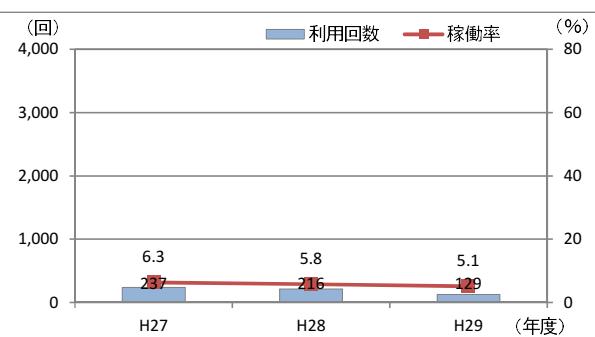
◆鹿塙会館利用状況◆



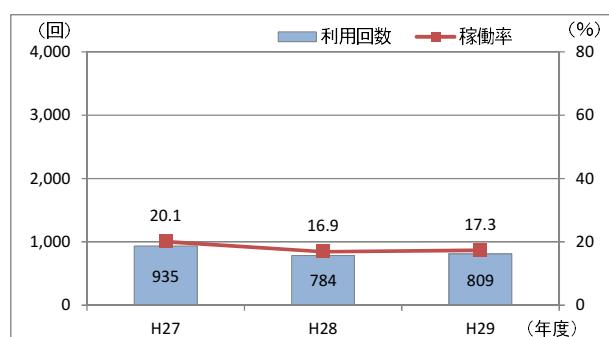
◆高司会館利用状況◆



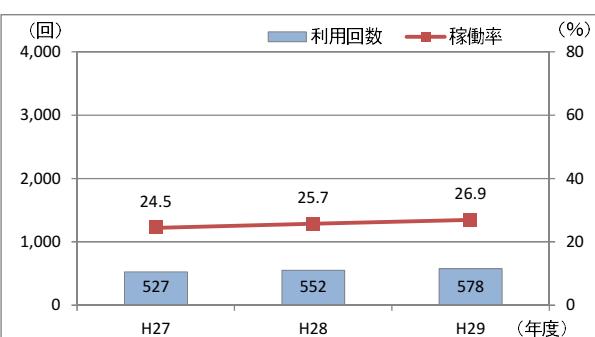
◆美幸会館利用状況◆



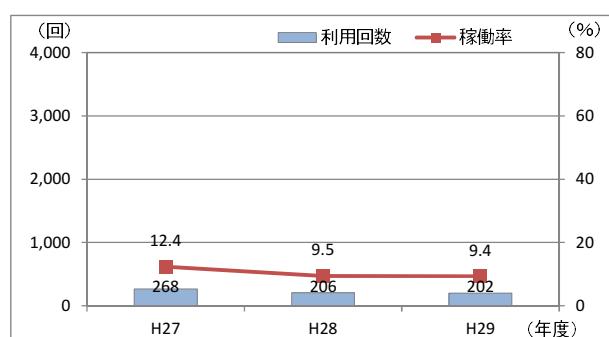
◆小林会館利用状況◆



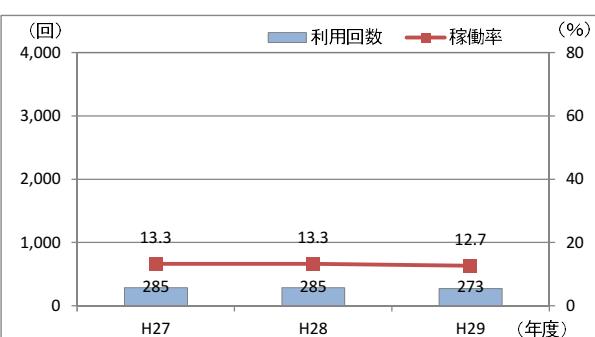
◆福井会館利用状況◆



◆御所の前会館利用状況◆



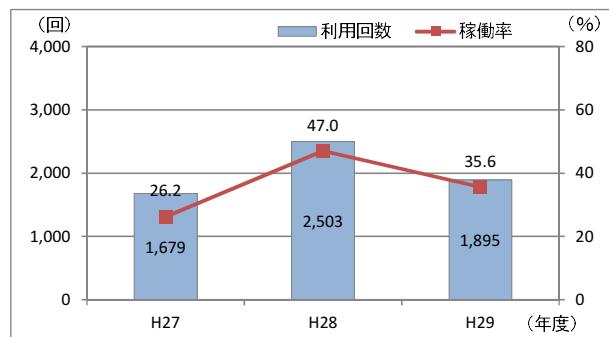
◆龜井会館利用状況◆



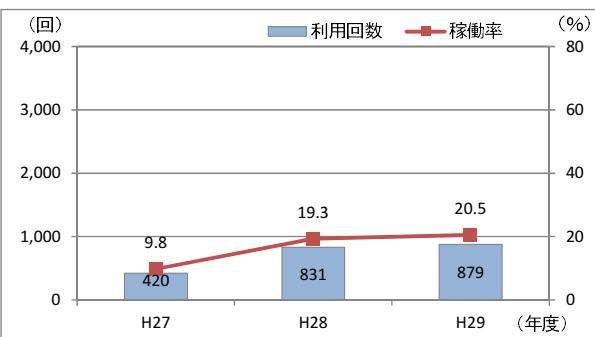
注) 稼働率 = 各部屋の利用回数 (午前、午後、夜間など) ÷ {部屋数 × 利用区分 (午前、午後、夜間など) × 開館日数}

資料：宝塚市 (各年度 3月末現在)

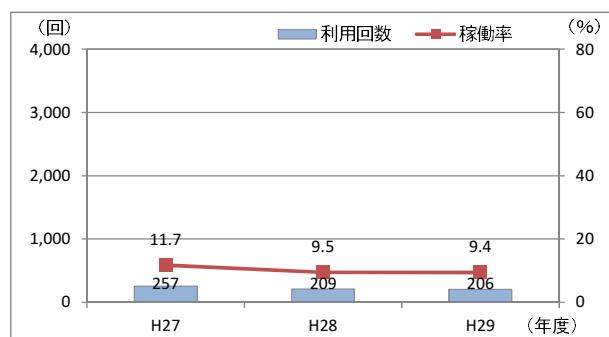
◆光明会館利用状況◆



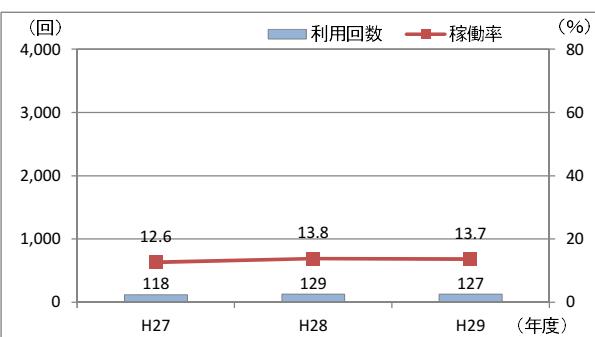
◆高松会館利用状況◆



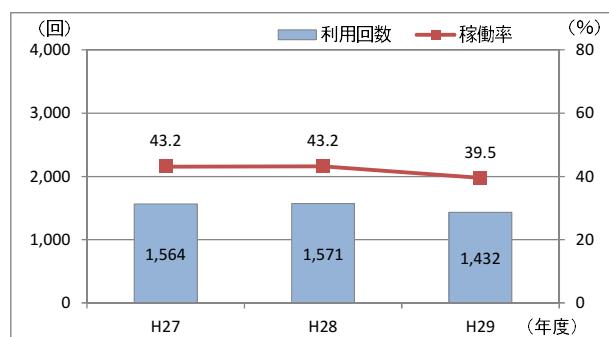
◆未成集会所利用状況◆



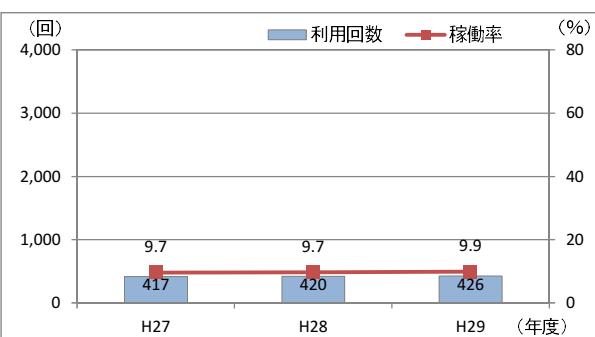
◆伊予志会館利用状況◆



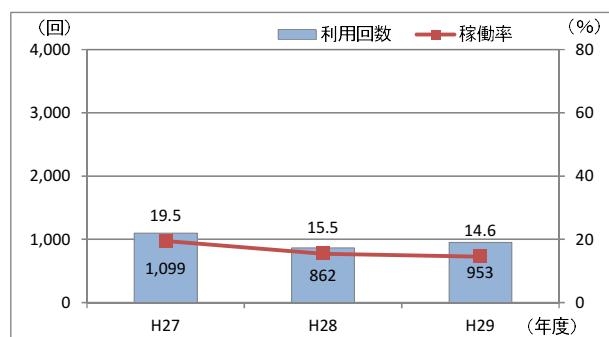
◆南口会館利用状況◆



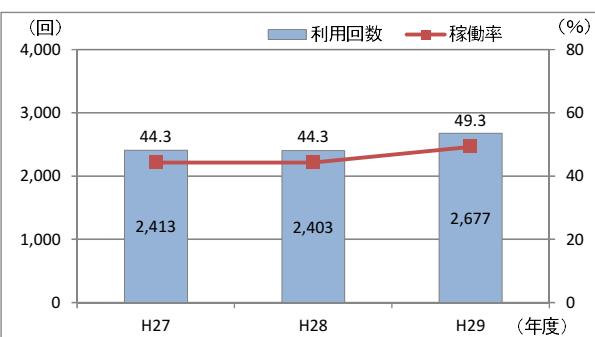
◆川面会館利用状況◆



◆米谷会館利用状況◆

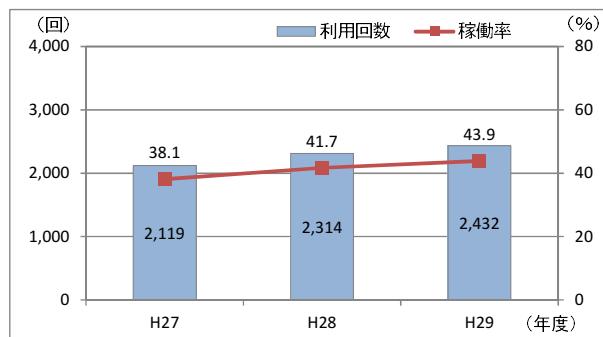


◆壳布会館利用状況◆

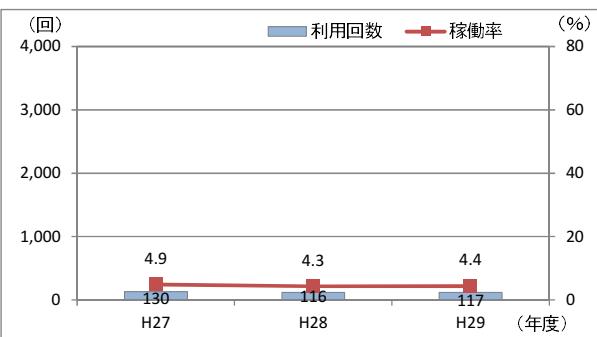


資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

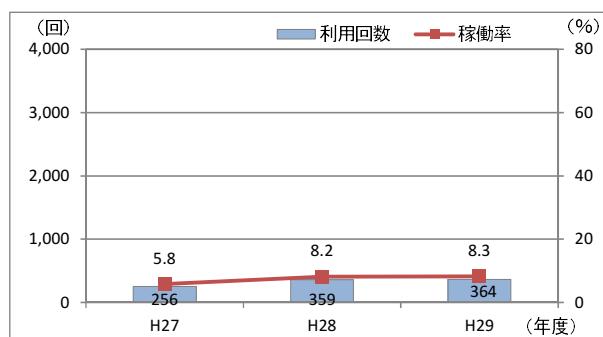
◆御殿山会館利用状況◆



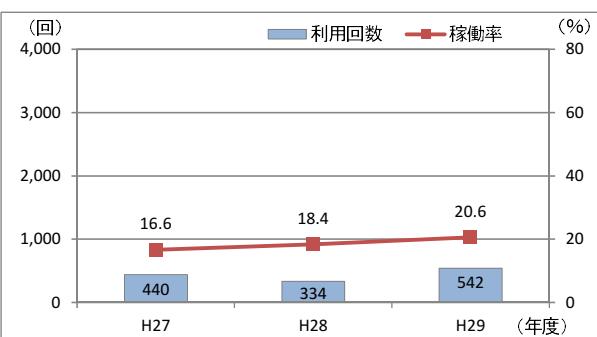
◆泉町会館利用状況◆



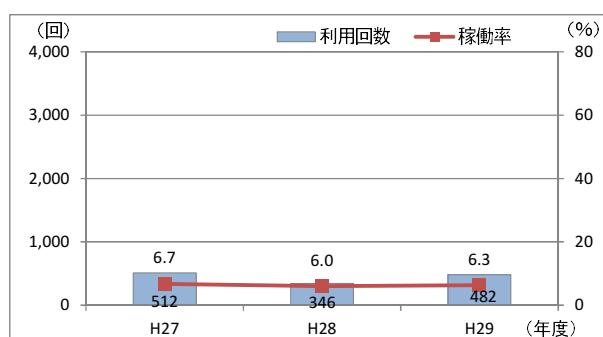
◆小浜会館利用状況◆



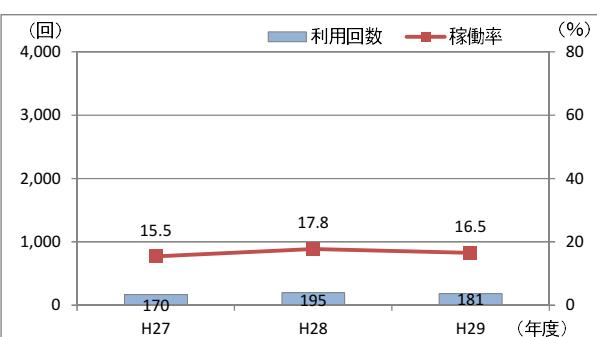
◆旭町会館利用状況◆



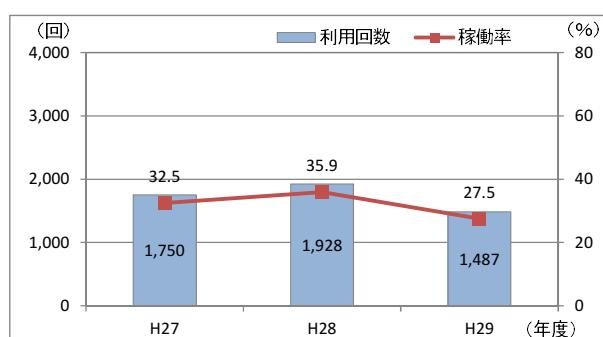
◆安倉会館利用状況◆



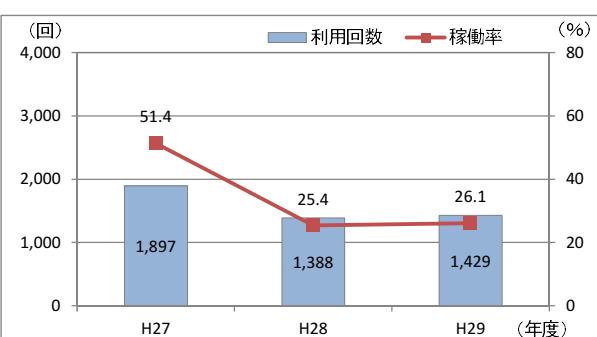
◆安倉西会館利用状況◆



◆美座会館利用状況◆

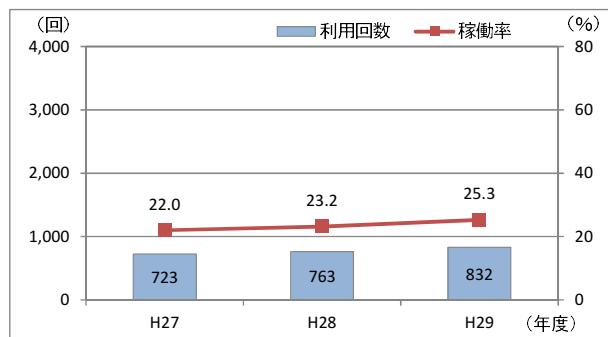


◆長尾南会館利用状況◆

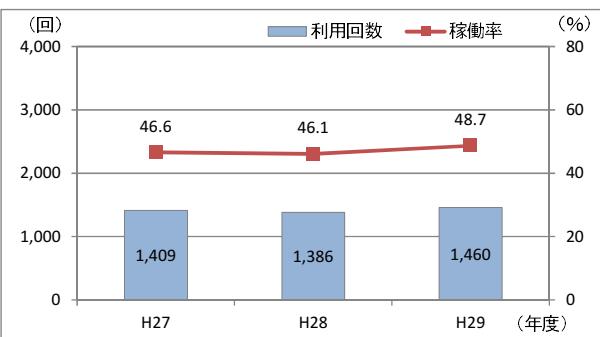


資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

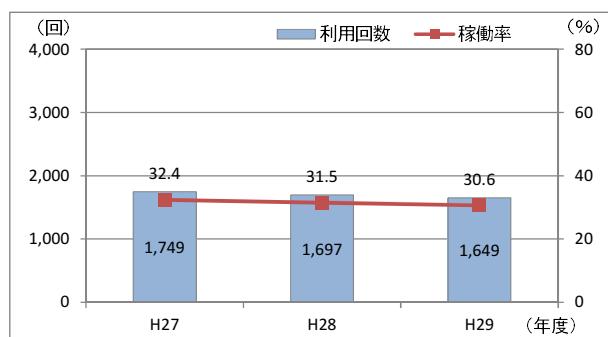
◆中山寺会館利用状況◆



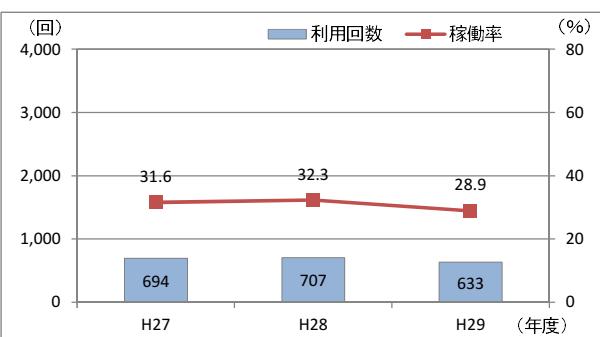
◆中筋会館利用状況◆



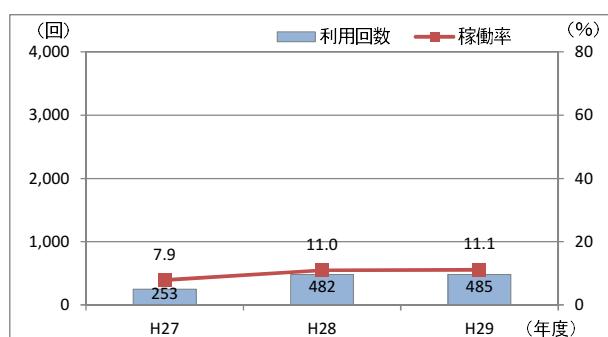
◆山本会館利用状況◆



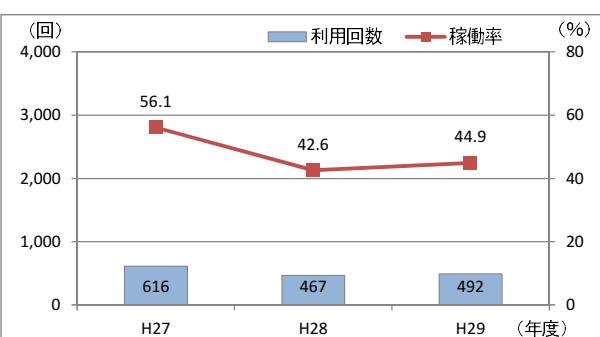
◆山本野里会館利用状況◆



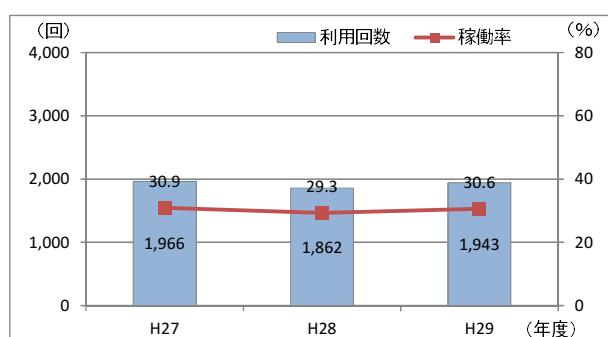
◆山本台会館利用状況◆



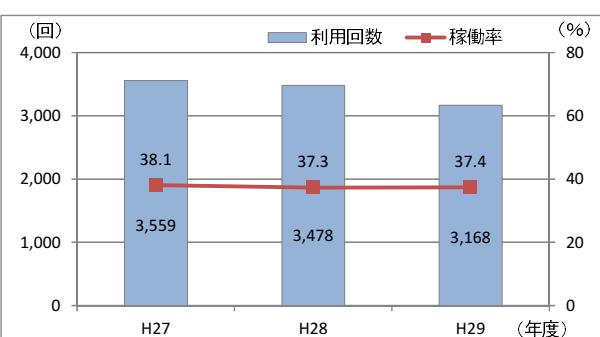
◆松力丘会館利用状況◆



◆雲雀丘俱楽部利用状況◆

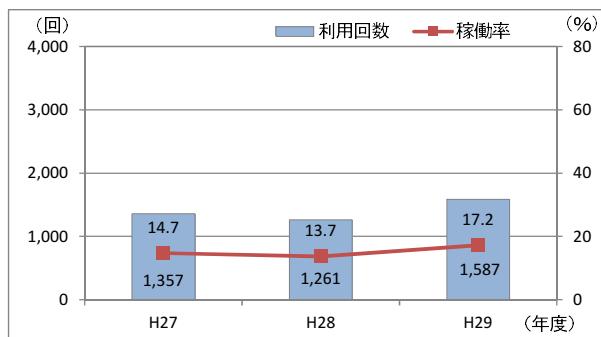


◆中山台コミュニティセンター利用状況◆



資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

◆西谷会館利用状況◆



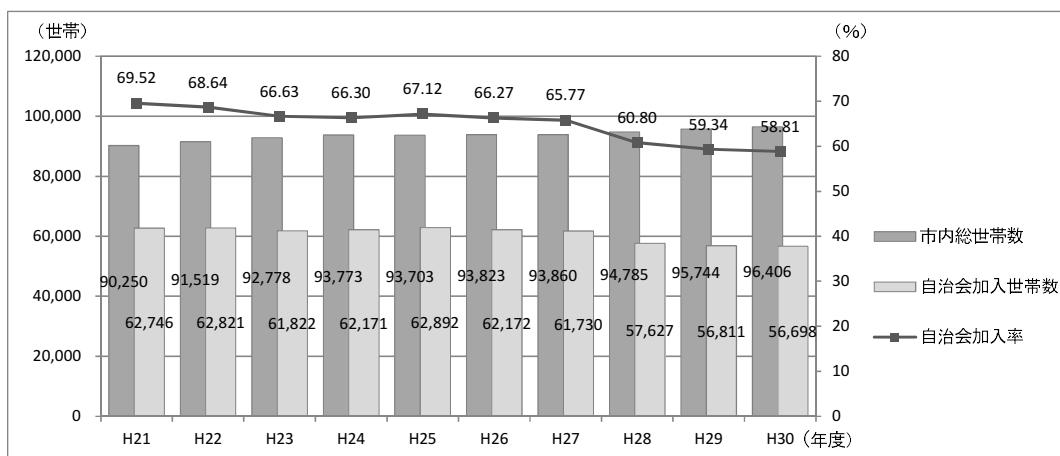
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

② 自治会加入率

（自治会加入率は減少傾向）

- 市内の世帯数は増加傾向にあるが、自治会への加入率は減少傾向にある。

◆自治会加入率の推移◆



注) 自治会加入率の算出にあたり、世帯数は「推計人口と世帯数」(国勢調査に基づく推計)を用いて算出している。

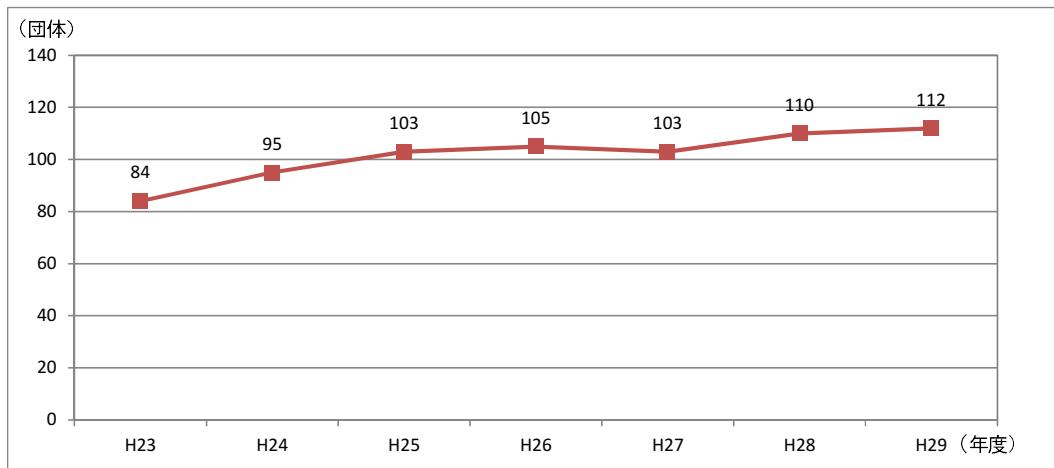
資料：宝塚市（各年度6月1日現在）

③ 市民活動

(NPO 法人数は平成 29 年度は 112 団体)

- 市内の NPO 法人数は増加傾向にある。

◆NPO 法人数の推移◆



	NPO 法人数(団体)							増加率 H23→H29
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	
宝塚市	84	94	103	105	103	110	112	33.3%
伊丹市	48	53	58	55	56	62	60	25.0%
川西市	38	35	39	39	37	40	41	7.9%
三田市	37	40	41	41	41	41	40	8.1%
尼崎市	97	106	106	106	113	116	119	22.7%
西宮市	139	164	175	175	176	182	180	29.5%
芦屋市	46	55	50	53	50	54	54	17.4%

注) 増加率 = (平成 29 年度の法人数 - 平成 23 年度の法人数) ÷ 平成 23 年度の法人数 × 100

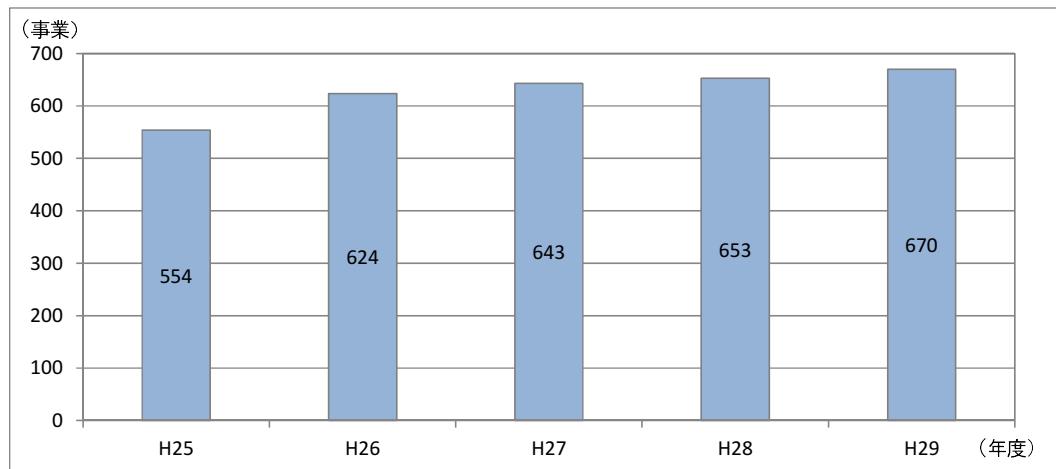
資料 : 宝塚市 (各年度 3 月末現在)

(2) 市民と行政との協働

(地域や NPO 等との協働事業*数は、平成 29 年度は 670 事業)

- 地域や NPO 等との協働事業数は増加傾向にある。

◆地域や NPO 等との協働事業数の推移◆



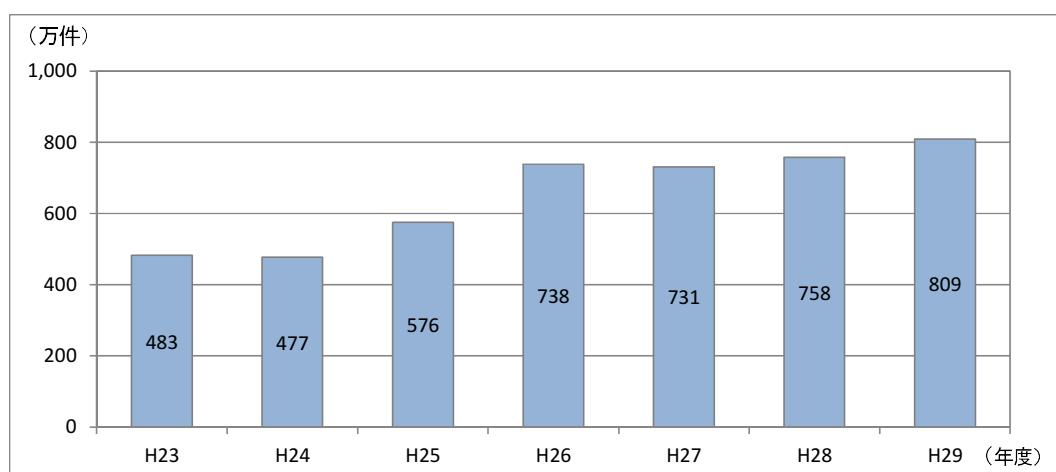
資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

(3) 開かれた市政

(市ホームページへのアクセス数は、平成 29 年度は約 809 万件)

- 市ホームページへのアクセス数は増加傾向にある。

◆市ホームページへのアクセス数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

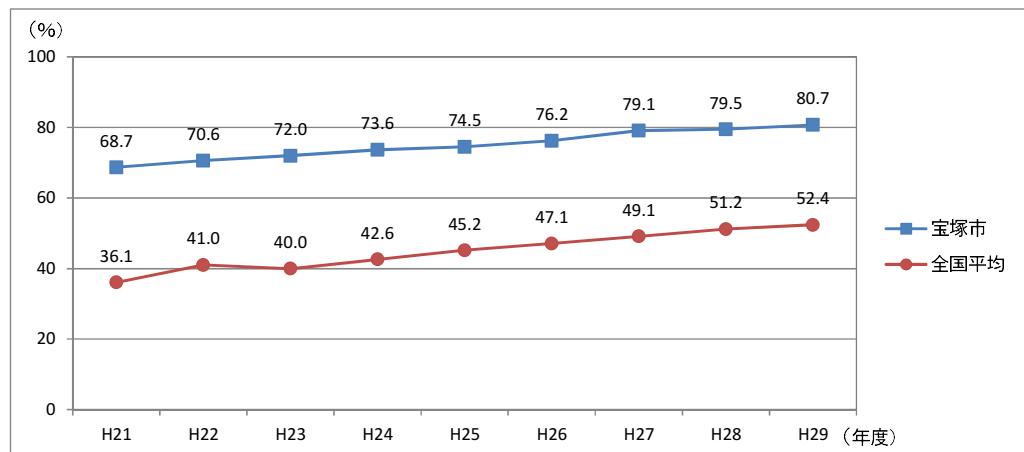
*協働事業：市民（市民活動団体等）と市の協働による事業のこと。事業により、主催、共催、後援、委託、補助・助成、寄附・協賛などの形態がある。

(4) 情報化

(公共施設の予約などの申請に占めるオンライン利用率*は全国平均以上)

- 公共施設の予約などの申請に占めるオンライン利用率は、全国平均を上回っている。

◆公共施設の予約などの申請に占めるオンライン利用率の推移◆



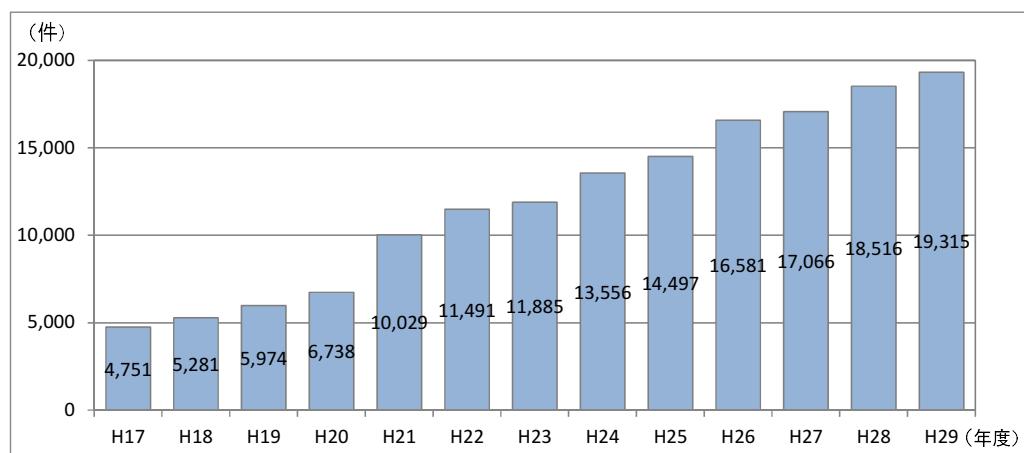
資料：宝塚市（各年度3月末現在）、総務省「地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化等の状況」（各年度3月末現在）

(5) 危機管理

(安心メール*登録件数は平成29年度は19,315件)

- 安心メール登録件数は、増加傾向にある。

◆安心メール登録件数の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

*オンライン利用率：紙での申請を含めたすべての申請のうち、オンラインにより申請した割合。

*安心メール：市内の災害に関する緊急情報や、防災防犯に関するお知らせ情報を登録者にメールで知らせるもの。県・市などからのお知らせ情報をメールで受信でき、同内容をホームページ（ひょうご防災ネット）でも確認ができる。

(6) 行財政運営

① 財政

(実質公債費比率*、将来負担比率*ともに早期健全化基準以下)

- 実質公債費比率は早期健全化基準（25%）を下回っており、比率は減少傾向にある。
- 将来負担比率は早期健全化基準（350%）を下回っており、比率は減少傾向にある。
- 経常収支比率*は95.7～97.8%で推移している。

◆財政指標の推移◆

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
実質公債費比率	9.2%	9.1%	8.6%	7.8%	6.5%	5.3%	4.4%	4.1%
将来負担比率	78.5%	64.6%	64.2%	49.5%	48.8%	43.0%	30.8%	30.2%
経常収支比率	95.8%	97.8%	96.9%	96.4%	96.3%	96.3%	96.9%	95.7%
実質収支比率*	2.0%	1.4%	2.2%	1.9%	1.2%	1.9%	0.9%	1.3%
財政力指数*	0.90	0.88	0.86	0.86	0.86	0.87	0.88	0.89

注) 経常収支比率は臨時財政対策債を含む。

資料：総務省「市町村決算カード」(各年度3月末現在)

*実質公債費比率：一般会計のほかに公営企業会計（水道事業、下水道事業、病院事業）などでの地方債の償還のための一般会計からの繰出金などを含む公債費の標準財政規模（地方税など使い道が特定されていない一般財源の大きさを示す指標）に占める割合を示し、この比率が18%以上になると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となる。

*将来負担比率：公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模*に対する比率。この比率が350%以上となると、財政の早期健全化を図るべき団体となる。

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

*経常収支比率：財政構造の弾力性（ゆとり）を判断するための指標。市税・普通交付税など、使い道を制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な収入）に対する人件費、公債費、扶助費など毎年支出される性質の支出（経常的な支出）の割合。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

*実質収支比率：標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合で実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表される。概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

*財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年の平均値ことで、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標。財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

◆財政指標◆

	実質公債費比率	将来負担比率	経常収支比率	実質収支比率	財政力指数
宝塚市	4.1%	30.2%	95.7%	1.3%	0.89
伊丹市	7.1%	-	94.4%	1.9%	0.83
川西市	11.4%	106.3%	97.7%	1.1%	0.74
三田市	7.9%	2.7%	96.0%	1.8%	0.85
尼崎市	13.5%	102.6%	99.4%	0.2%	0.83
西宮市	3.2%	18.9%	96.3%	2.5%	0.93
芦屋市	8.3%	90.4%	112.6%	1.9%	0.97
豊中市	5.1%	2.6%	93.5%	1.6%	0.92
池田市	4.7%	15.4%	91.1%	4.5%	0.85
吹田市	-2.2%	-	95.0%	3.6%	0.99
茨木市	-3.5%	-	93.8%	1.8%	0.97
箕面市	0.3%	-	94.1%	7.3%	0.96

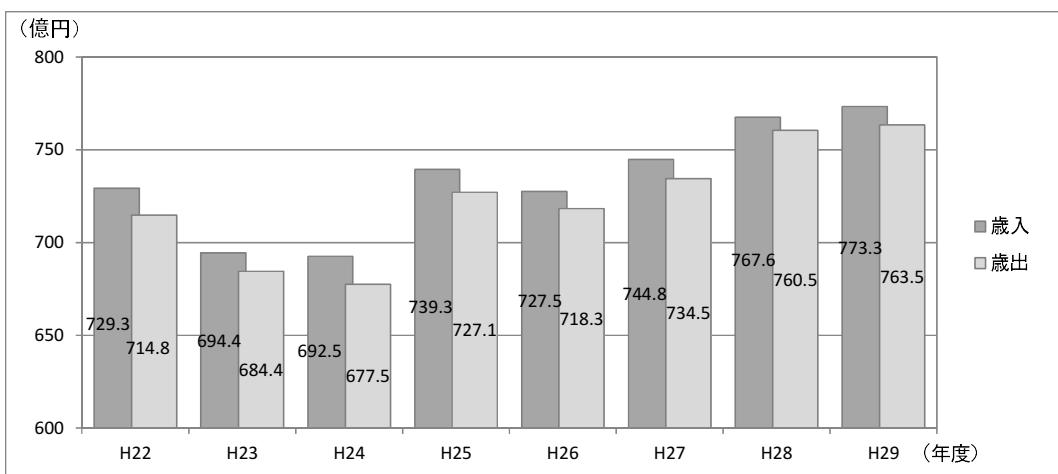
注) 経常収支比率は臨時財政対策債を含む。

資料：総務省「市町村決算カード」(平成 29 年度 3 月末現在)

(平成 29 年度歳入*決算額は 773.3 億円、歳出*決算額は 763.5 億円)

- 決算額は、平成 29 年度は歳入 773.3 億円、歳出 763.5 億円となっており、前年度と比べそれぞれ増加している。

◆歳入・歳出の状況◆



注) 一般会計

資料：宝塚市決算概要 (各年度 3 月末現在)

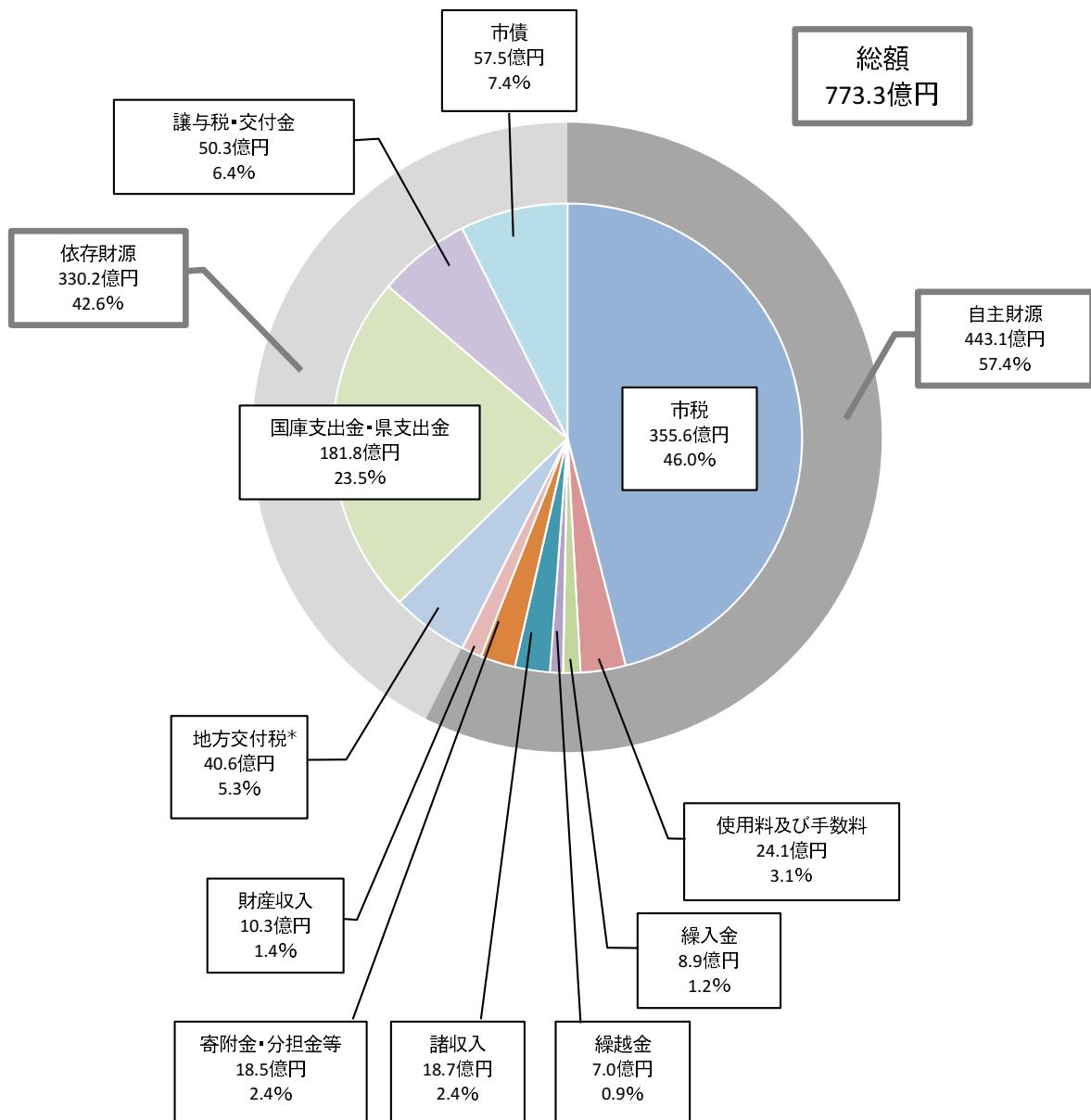
*歳入：4月 1 日から翌年 3 月 31 日の 1 年間を「会計年度」と呼び、この会計年度におけるすべての収入のこと。

*歳出：会計年度におけるすべての支出のこと。

(歳入の性質別構成比は、自主財源*は 57.4%、依存財源*は 42.6%)

- 歳入性質別決算額は、自主財源比率が 57.4%、依存財源比率が 42.6%となっている。

◆平成 29 年度歳入性質別決算額と構成比◆



注) 一般会計

資料：宝塚市決算概要（平成 29 年度 3 月末現在）

*自主財源：地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、市税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入、寄附金、分担金等、財産収入がこれにあたる。

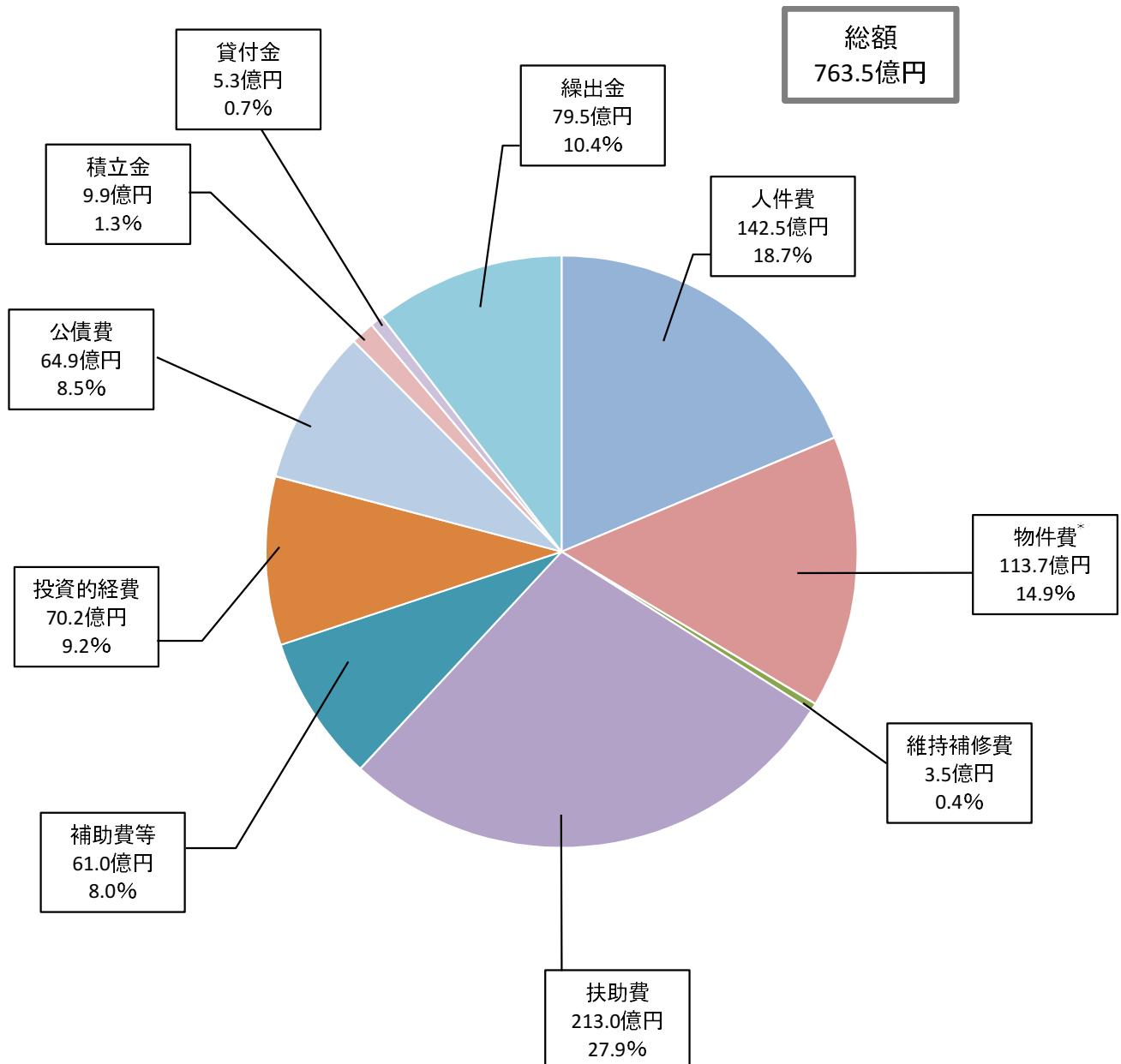
*依存財源：国、都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、譲与税・交付金、市債がこれにあたる。

*地方交付税：全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として国が一定基準により市に交付するもの。地方交付税には、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その差額（財源不足額）を基本として交付される普通交付税と特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

(歳出の性質別構成比は、扶助費*が 27.9%、人件費*が 18.7%)

- 歳出性質別決算額は、扶助費比率が 27.9%、人件費比率が 18.7%となっている。

◆平成 29 年度歳出性質別決算額と構成比◆



注) 一般会計

資料：宝塚市決算概要（平成 29 年度 3 月末現在）

*扶助費：生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、市が単独で行う各種扶助のための経費。

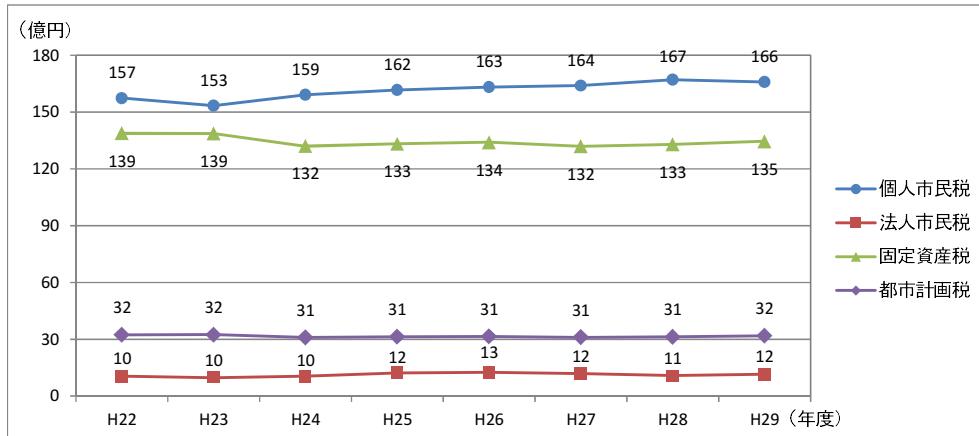
*人件費：職員の給与、議員の報酬などの経費。

*物件費：市の経費のうち、消費的性質をもつ経費。賃金、旅費、需用費、委託料などがこれにあたる。

(市税は安定的に推移)

- 市税は安定的に推移している。

◆主な市税の推移◆



資料：宝塚市決算概要（各年度 3月末現在）

◆平成 29 年度人口一人あたり地方税、市民税（個人分・法人分）、固定資産税、都市計画税◆

	住民基本台帳人口 (人)	地方税 (千円)	一人あたり 地方税 (千円)	個人 市民税 (千円)	一人あたり 個人 市民税 (千円)	法人 市民税 (千円)	一人あたり 法人 市民税 (千円)	固定 資産税 (千円)	都市 計画税 (千円)
宝塚市	234,662	35,560,610	151.5	16,590,373	70.70	1,156,590	4.93	13,522,734	3,183,552
伊丹市	202,193	30,352,080	150.1	11,204,250	55.41	1,859,102	9.19	13,074,091	2,784,023
川西市	158,873	19,878,309	125.1	9,229,166	58.09	835,241	5.26	7,330,763	1,653,508
三田市	113,473	17,657,662	155.6	7,290,865	64.25	1,301,433	11.47	7,276,176	1,119,449
尼崎市	462,744	78,767,750	170.2	23,739,519	51.30	6,984,718	15.09	33,864,293	7,122,167
西宮市	485,225	85,766,712	176.8	38,052,729	78.42	4,300,990	8.86	32,021,539	7,517,476
芦屋市	96,373	22,037,724	228.7	11,936,825	123.86	610,876	6.34	7,297,428	1,814,110
豊中市	405,974	68,126,796	167.8	29,282,467	72.13	4,592,674	11.31	24,729,599	5,781,855
池田市	103,556	17,242,364	166.5	6,810,100	65.76	2,047,273	19.77	6,274,569	1,421,670
吹田市	370,583	66,281,490	178.9	27,633,346	74.57	4,790,985	12.93	25,241,500	5,581,739
茨木市	281,675	45,916,743	163.0	17,756,691	63.04	3,298,813	11.71	19,094,138	3,923,616
箕面市	137,980	23,666,417	171.5	10,261,121	74.37	1,106,164	8.02	9,123,941	2,180,792

注) 人口一人あたり地方税、個人市民税、法人市民税の算出には、平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口を使用。

資料：総務省「市町村決算カード」（平成 29 年度 3月末現在）

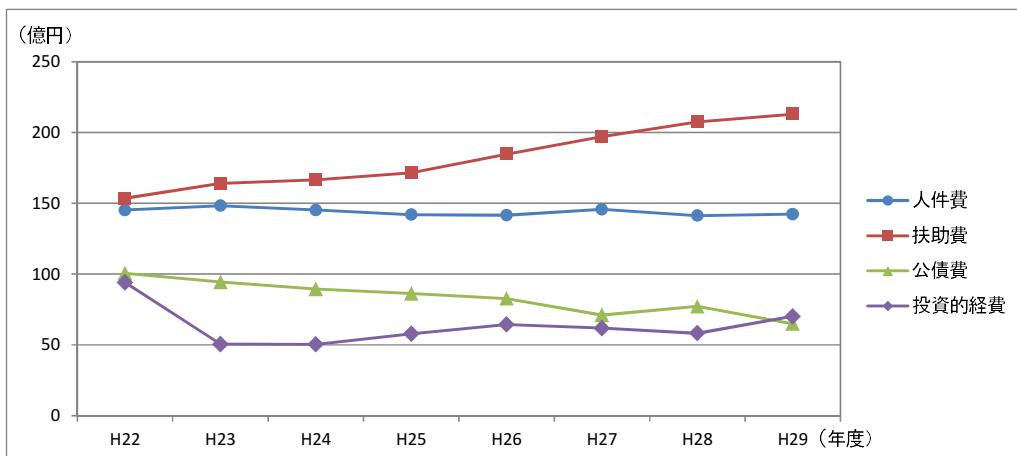
(扶助費は増加傾向)

- 義務的経費では、扶助費が増加傾向にある。

◆義務的経費*と投資的経費*の推移◆

(単位：千円)

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
義務的 経費	人件費	14,523,762	14,829,623	14,528,731	14,199,195	14,160,778	14,581,366	14,123,845	14,245,368
	扶助費	15,355,538	16,426,042	16,669,285	17,160,797	18,469,187	19,707,057	20,753,896	21,299,450
	公債費	10,066,077	9,450,916	8,947,931	8,638,064	8,281,667	7,111,354	7,726,837	6,494,017
	計	39,945,377	40,706,581	40,145,947	39,998,056	40,911,632	41,399,777	42,604,578	42,038,835
投資的経費		9,412,376	5,056,700	5,043,494	5,790,906	6,440,664	6,185,271	5,822,035	7,017,232



注) 一般会計

資料：宝塚市決算概要（各年度 3月末現在）

◆平成 29 年度人件費、扶助費の比率◆

	人件費比率	扶助費比率
宝塚市	18.7%	27.8%
伊丹市	17.2%	30.0%
川西市	17.1%	21.5%
三田市	19.4%	21.5%
尼崎市	13.6%	37.6%
西宮市	20.5%	29.0%
芦屋市	17.1%	15.0%
豊中市	18.5%	33.6%
池田市	17.5%	23.2%
吹田市	18.3%	30.5%
茨木市	16.2%	31.4%
箕面市	16.2%	20.0%

資料：総務省「市町村決算カード」(平成 29 年度 3月末現在)

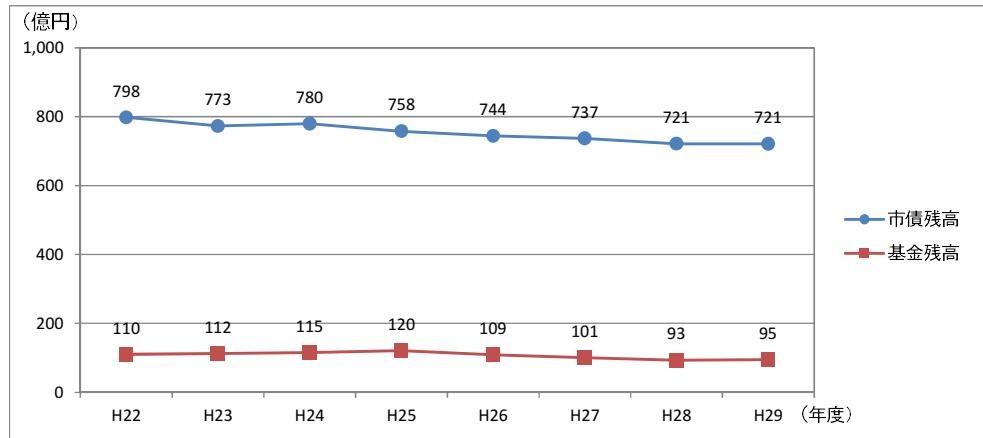
*義務的経費：市の歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費など。

*投資的経費：道路、橋、公園、学校の建設など、社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費などから構成される。

(市債*残高は減少傾向)

- 市債残高は減少傾向にある。
- 基金*残高は減少傾向にある。

◆市債残高と基金残高の推移◆



注) 普通会計

資料 : 宝塚市決算概要 (各年度 3月末現在)

◆平成 29 年度基金現在高◆

	基金現在高 (千円)
宝塚市	9,502,991
伊丹市	14,759,865
川西市	3,407,225
三田市	6,512,900
尼崎市	22,642,714
西宮市	30,964,488
芦屋市	12,609,619
豊中市	10,285,019
池田市	7,028,623
吹田市	22,074,090
茨木市	21,424,971
箕面市	24,835,454

資料 : 総務省「市町村別決算状況調」(平成 29 年度 3月末現在)

*市債：学校や庁舎などを建設する場合のように長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なもの財源に充てるため、地方自治体が政府・地方公共団体金融機関・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」という。この「地方債」のうち、市が調達する借入金を「市債」という。

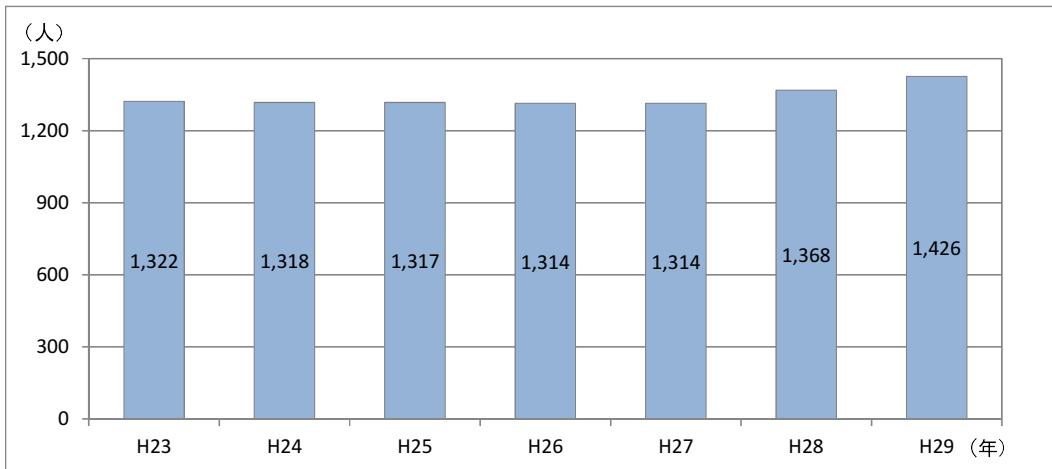
*基金：特定の目的のために積み立てた資金や維持する財産、または定額の資金を運用するために設ける資金や財産のこと。財政調整基金、減債基金などがある。

② 職員数

(平成 29 年の職員数は 1,426 人)

- 職員数は横ばいで推移しており、平成 29 年は 1,426 人となっている。

◆職員数の推移◆



注) 普通会計職員数

資料 : 宝塚市 (各年 4 月 1 日現在)

◆職員数◆

	普通会計職員数 (人)	人口一万人あたり 普通会計職員数 (人)
宝塚市	1,426	60.85
伊丹市	1,274	63.11
川西市	931	58.31
三田市	665	58.44
尼崎市	2,774	59.89
西宮市	3,175	65.36
芦屋市	724	75.22
豊中市	2,445	60.52
池田市	597	57.92
吹田市	2,329	62.96
茨木市	1,530	54.53
箕面市	931	68.07

注) (普通会計) 職員数は、議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門の正規の職員に教育部門、消防部門の正規の職員を加えたもの。

人口一人あたり職員数の算出には、平成 29 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口を使用。

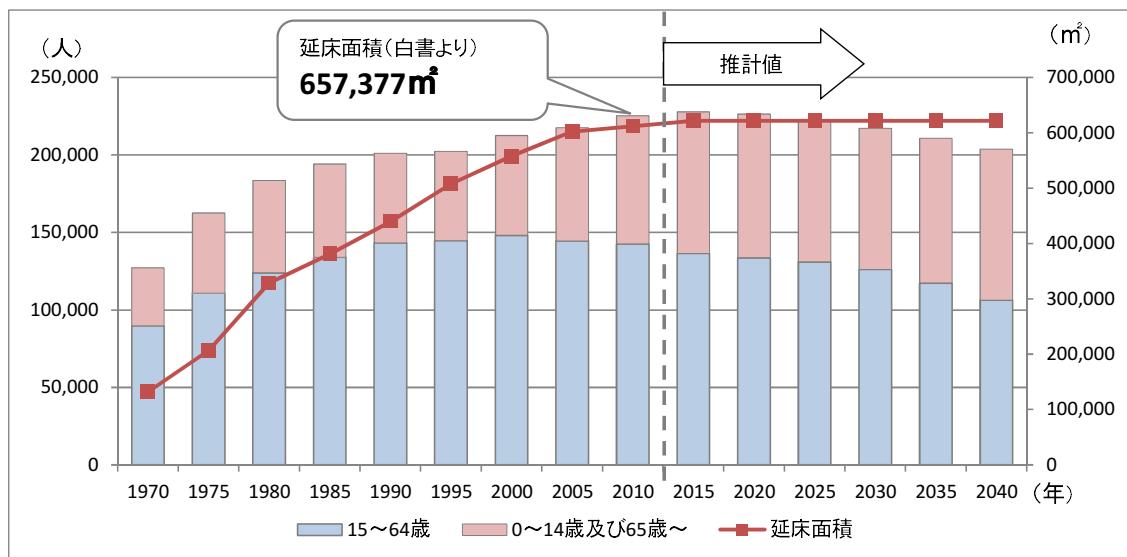
資料 : 総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況」(平成 29 年 4 月 1 日現在)

③ 公共施設

(建物施設延床面積は増加)

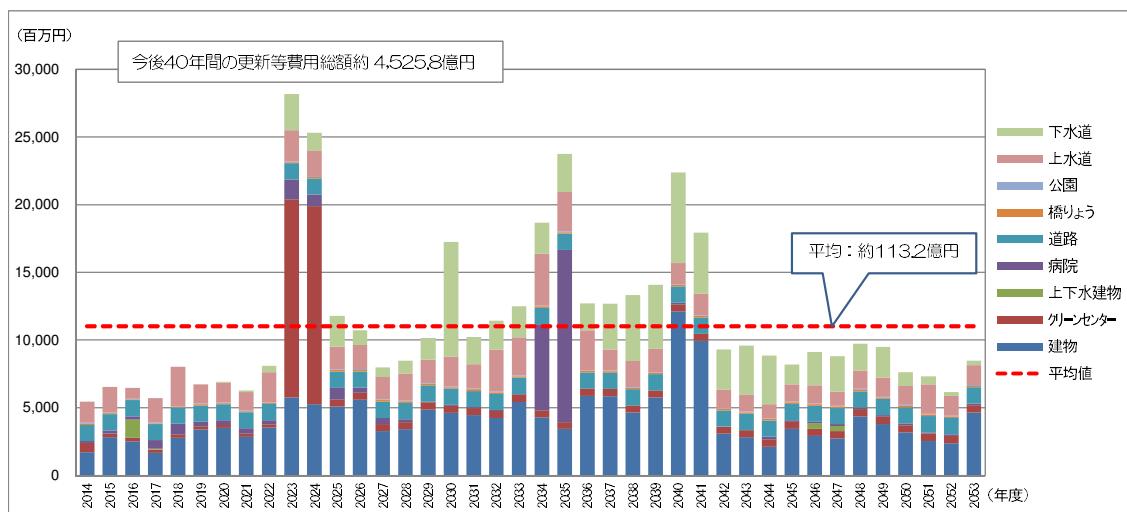
- 1970年から1980年までの間に人口が12.7万人から18.3万人へと5.6万人増加し、これに伴い、建物施設延床面積は13.2万m²から32.9万m²へと、約2.5倍に増加している。
- 1980年以降も人口は増加しており、建物施設延床面積も増加してきている。
- 2023、2024年にクリーンセンター、2034、2035年に市立病院と大規模施設の建替えが控えており、更新費用に200億円を超える財源が必要となる時期が来る。

◆人口と建物施設延床面積の推移◆



資料：宝塚市公共施設マネジメント基本方針（平成26年12月策定）

◆公共施設の年度別更新等費用予測の内訳（単年度発生額の推移）◆



資料：宝塚市公共施設マネジメント基本方針（平成26年12月策定）

3. 安全・都市基盤

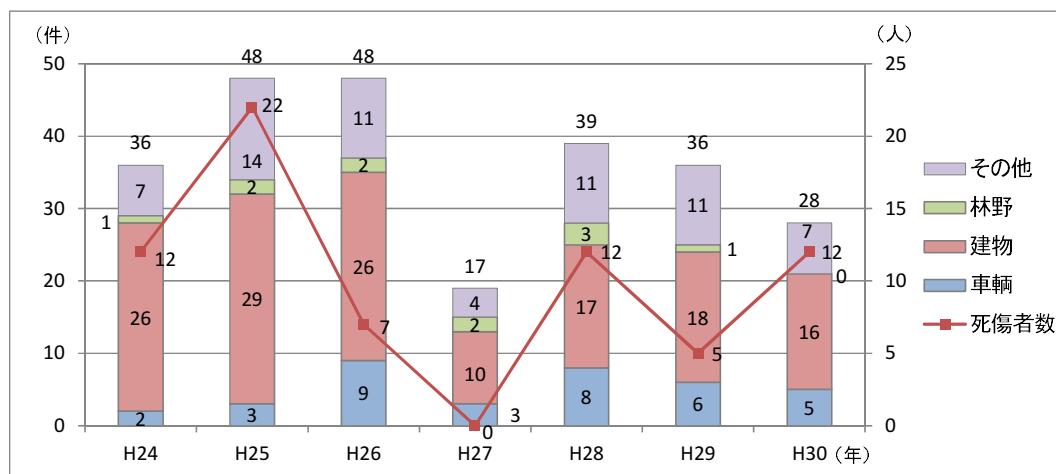
(1) 防災・消防

① 火災の状況

(平成 30 年の火災件数は 28 件)

- 平成 30 年の火災発生件数は 28 件で、うち建物が 16 件である。
- 出火率は減少傾向にある。

◆火災発生件数の推移◆



資料：宝塚市消防本部（各年 12 月末現在）

◆火災発生状況◆

	H28 年		H29 年		H30 年	
	火災 発生件数 (件)	出火率	火災 発生件数 (件)	出火率	火災 発生件数 (件)	出火率
宝塚市	39	1.73%	36	1.60%	28	1.24%
伊丹市	44	2.24%	43	2.18%	31	1.56%
川西市	30	1.93%	34	2.19%	57	3.70%
三田市	19	1.69%	50	4.46%	39	3.50%
尼崎市	101	2.24%	120	2.66%	108	2.39%
西宮市	86	1.76%	96	1.97%	97	1.99%
芦屋市	17	1.79%	10	1.05%	13	1.37%
豊中市	92	2.32%	88	2.21%	63	1.58%
池田市	19	1.83%	12	1.15%	25	2.40%
吹田市	50	1.32%	58	1.53%	48	1.26%
茨木市	28	1.00%	36	1.27%	31	1.10%
箕面市	12	0.89%	25	1.84%	12	0.88%

注) 平成 28 年の出火率は平成 29 年 1 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 1 月 1 日現在、平成 30 年は平成 31 年 1 月 1 日現在の推計人口（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）で算出。

出火率=火災発生件数÷人口×10,000

資料：各市ホームページ等（各年 1 月～12 月）

② 消防団等の状況

(消防団員は本部、分団あわせて 187 人)

- 消防団員は、平成 30 年は本部と分団で合わせて 187 人となっている。

(平成 29 年度の民間防火組織*は 270 組織)

- 自主防災組織*は、平成 29 年度は 237 組織となっている。
- 自主防災組織の結成率*は高止まりの状況、活動率*は増加傾向にある。

◆消防団の状況◆

分団名	団員数 (人)
団本部	14
上佐曾利分団	18
下佐曾利分団	15
長谷分団	19
東部分団	20
西部分団	17
中部分団	17
波豆分団	16
境野分団	17
玉瀬分団	18
切畠分団	16
計	187

資料：宝塚市消防本部（平成 30 年 4 月 1 日現在）

◆民間防火組織の結成状況◆

民間防火組織	組織数(組織)		
	H19 年度	H24 年度	H29 年度
自主防災組織	207	236	237
幼年消防クラブ	26	26	26
少年消防クラブ	2	2	2
女性防火クラブ	5	5	5
計	240	269	270

資料：宝塚市消防本部（各年度 3 月末現在）

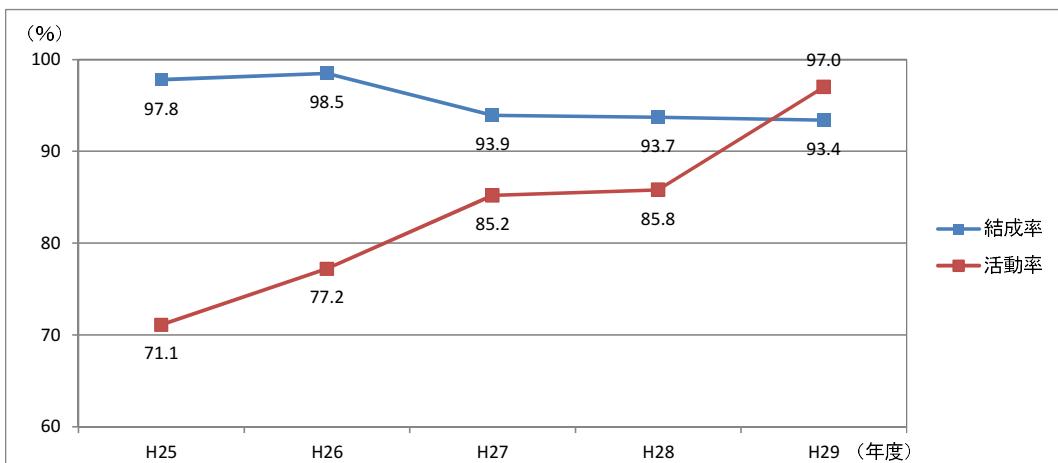
*民間防火組織：火災予防のため一般住民によって結成された地域の防火組織で、幼年消防クラブ、少年消防クラブ、女性防火クラブなどがある。火災予防意識の高揚を図り失火による火災を防ぐとともに、幼年・少年達に火災予防の知識を身に付けさせ、クラブ員自身はもとより、周囲の社会人に対して火災予防思想の啓発を行うため、防災訓練、防火研修会を開催するなどの育成強化も図る。

*自主防災組織：地域住民が「自分たちの地域は、自分たちで守ろう」という連帯感に基づき自主的に結成する組織。平常時には知識の普及、防災訓練の実施、防災用資機材の整備を行い、災害時には情報の収集伝達、初期消火、負傷者の救出救護、避難誘導などの活動を行う。地域における災害による被害を最小限に抑えるには、地域ぐるみの協力体制が不可欠であり、自主防災組織がこの役割を果たす。

*結成率：自主防災組織を構成する世帯の合計数を、宝塚市の世帯総数で割ったもの。

*活動率：自主防災組織が 1 年間に 1 回以上の活動（防災訓練等）を行ったかどうかを数値化したもの。

◆自主防災組織の結成率と活動率の推移◆



注) 結成率が平成 26 年度から平成 27 年度にかけて 4.6% 減少しているのは、指標の捉え方を変更したためである。

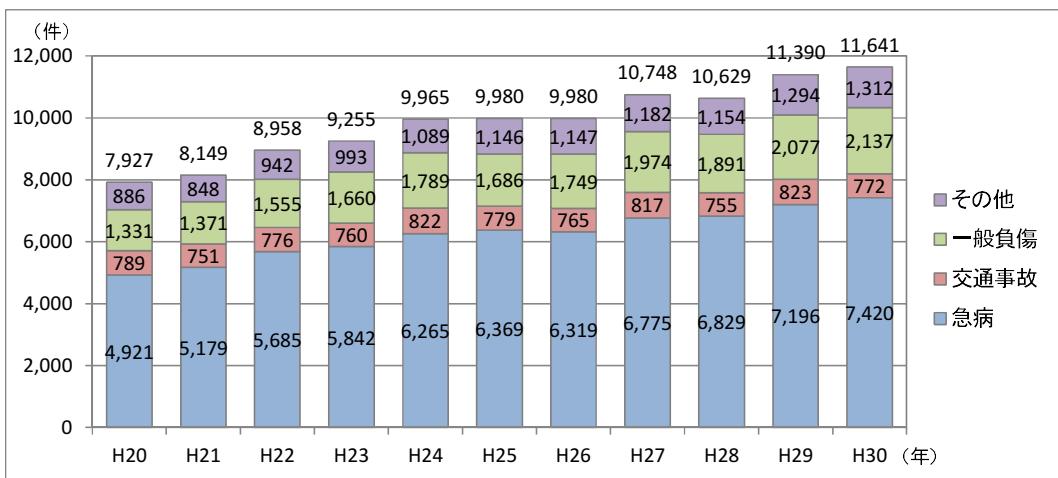
資料：宝塚市消防本部（各年度 3 月末現在）

③ 救急出動の状況

(救急出動件数は増加傾向)

- 急病、一般負傷の救急出動件数が増加傾向にある。

◆救急出動件数の推移◆



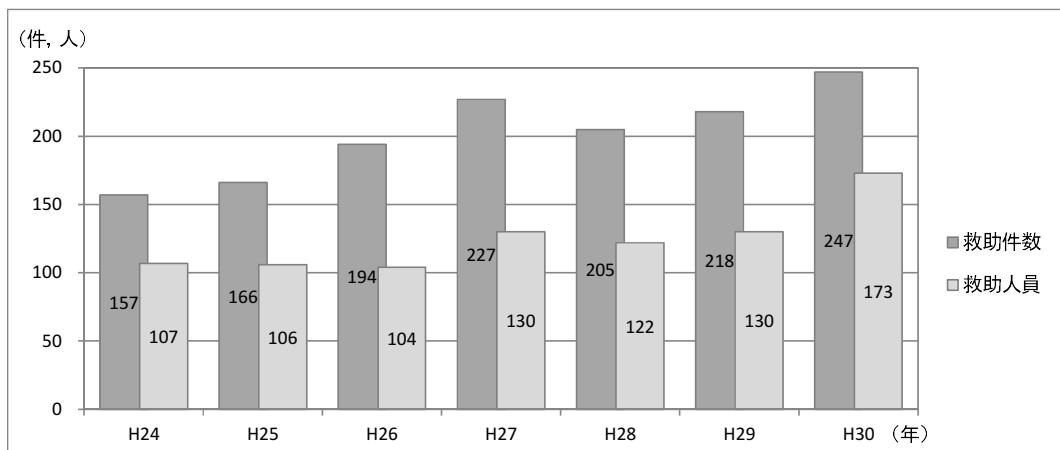
資料：宝塚市消防本部（各年 12 月末現在）

④ 救助出動*の状況

(救助件数は増加傾向)

- 平成 30 年は救助件数が 247 件、救助人員が 173 人となっている。

◆救助件数と救助人員の推移◆



資料：宝塚市消防本部（各年 12 月末現在）

*救助出動：火災や交通事故、水難事故、山岳救助、建物などによる事故など、人命救助に関わるものという。

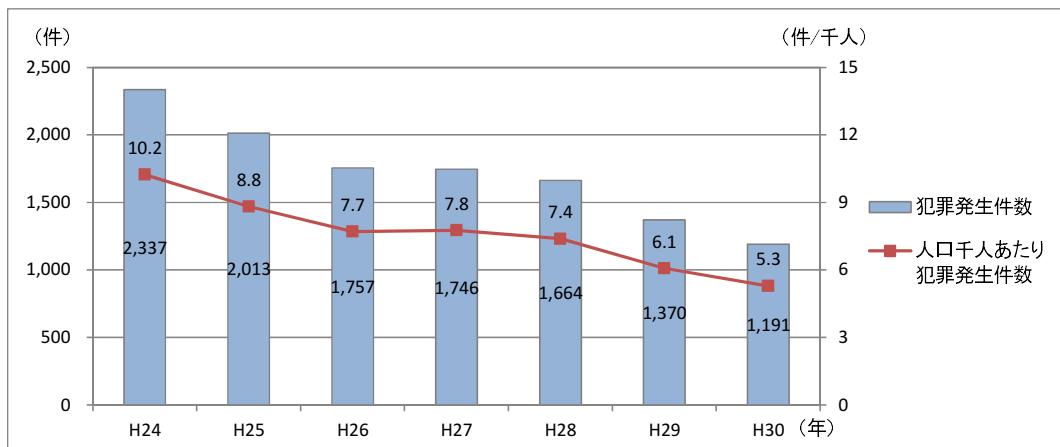
(2) 防犯・交通安全

① 犯罪の状況

(犯罪発生件数は減少傾向)

- 犯罪発生件数は減少傾向にある。
- 平成 30 年には犯罪発生件数は 1,191 件、人口千人あたりでは 5.3 件となっている。

◆刑法犯認知件数の推移◆



注) 刑法犯認知件数は、宝塚警察署「宝塚警察署管内の主な刑法犯罪認知状況」の件数（宝塚警察署受理件数）。

人口千人あたり犯罪発生件数の算出には、各年 10 月 1 日現在の推計人口（宝塚市統計書、ただし平成 27 年は国勢調査人口）を使用。

資料：宝塚市（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

◆刑法犯認知状況◆

	刑法犯 認知件数 (件)	人口千人 あたり件数 (件)
宝塚市	1,654	7.34
伊丹市	2,292	11.64
川西市	1,215	7.80
三田市	659	5.86
尼崎市	6,959	15.41
西宮市	4,723	9.66
芦屋市	712	7.50
豊中市	3,665	9.25
池田市	907	8.76
吹田市	2,843	7.51
茨木市	2,775	9.87
箕面市	926	6.89

注) 人口千人あたり件数の算出には、平成 28 年 10 月 1 日現在の推計人口（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）を使用。

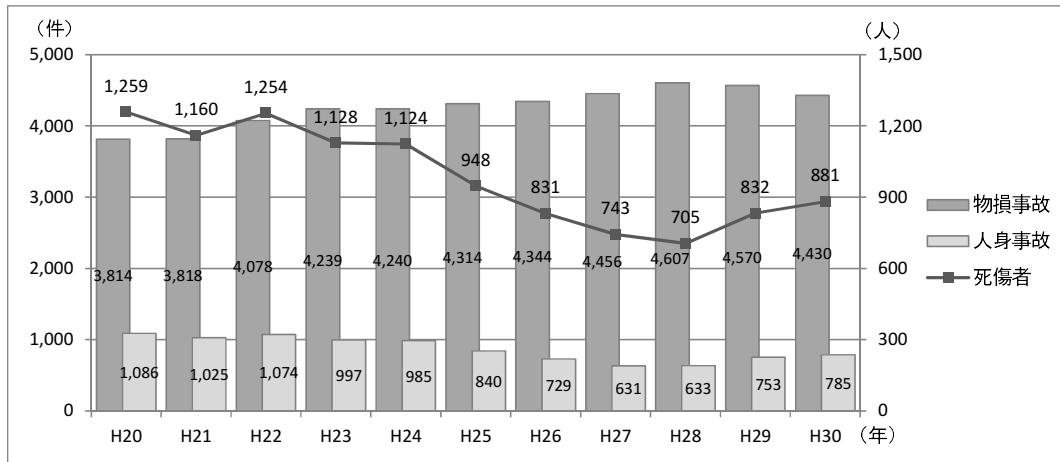
資料：近畿都市統計協議会「近畿都市統計要覧」（平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

② 交通事故の状況

(人身事故、死傷者数は前年より増加)

- 物損事故件数は概ね微増で推移しているが、平成 29 年以降は減少している。
- 人身事故件数は平成 23 年以降減少傾向にあったが、平成 28 年以降は再び増加している。
- 死傷者数は平成 23 年以降減少傾向にあったが、平成 29 年以降は再び増加している。

◆交通事故件数の推移◆



資料：兵庫県警察「警察署別・月別物件事故発生状況」、
兵庫県警察「警察署別人身事故発生状況」(各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

◆ 人身事故発生状況 ◆

	人身事故 発生件数 (件)	人口一万人 あたり件数 (件)
宝塚市	633	28.1
伊丹市	774	39.3
川西市	718	46.1
三田市	355	31.6
尼崎市	2,040	45.2
西宮市	1,853	37.9
芦屋市	322	33.9
豊中市	1,063	26.8
池田市	452	43.7
吹田市	1,046	27.6
茨木市	965	34.3
箕面市	488	36.3

注) 人口一万人あたり件数の算出には平成 28 年 10 月 1 日現在の推計人口(兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」)を使用。

資料：近畿都市統計協議会「近畿都市統計要覧」(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

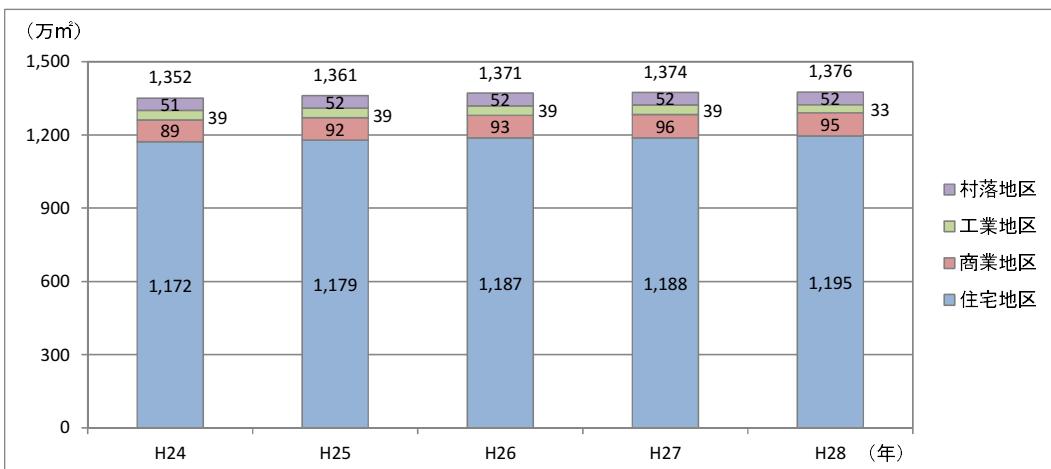
(3) 土地利用

(用途地区別面積では住宅地区が80%以上)

- 平成28年の用途地区別面積では、住宅地区が1,195万m²で全体の86.9%を占めている。

◆用途地区別面積の推移◆

	H24年		H25年		H26年		H27年		H28年	
	面積(m ²)	割合								
住宅地区	11,724,183	86.7%	11,785,261	86.6%	11,873,431	86.6%	11,875,574	86.4%	11,953,738	86.9%
商業地区	893,558	6.6%	923,722	6.8%	931,738	6.8%	962,335	7.0%	952,190	6.9%
工業地区	385,863	2.9%	385,196	2.8%	385,189	2.8%	385,260	2.8%	334,849	2.4%
村落地区	511,776	3.8%	516,278	3.8%	516,163	3.8%	517,893	3.8%	516,849	3.8%
総数	13,515,380	100.0%	13,610,457	100.0%	13,706,521	100.0%	13,741,062	100.0%	13,757,626	100.0%



注) 法定免税点以上の宅地。村落地区は西谷地区のみ。

資料：宝塚市統計書（各年1月1日現在）

◆生産緑地地区*数及び面積の推移◆

決定年	地区数 (地区)	区域面積 (ha)
平成11年	371	89.83
平成14年	376	90.03
平成17年	376	87.36
平成20年	361	84.03
平成23年	346	79.89
平成26年	335	76.78
平成29年	322	72.54

資料：宝塚市ホームページ（各年12月末現在）

*生産緑地地区：市街化区域内にある農地などの生産活動に着目して、公害や災害の防止、農林漁業と調和した都市環境の保全などに役立つ農地などを計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図るために定める。

(4) 市街地・北部整備

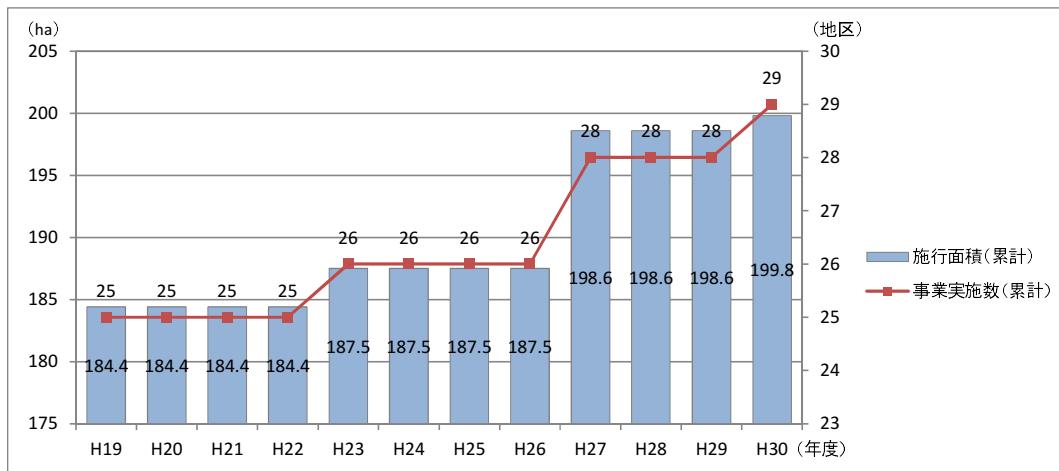
(平成 30 年度現在の土地区画整理事業*実施数は 29 地区、施行面積は 199.8ha)

- 土地区画整理事業実施数は平成 30 年度現在 29 地区で、施行面積は 199.8ha となっている。

(平成 29 年度の玉瀬地区ほ場整備*事業の進捗率は 92.3%、一般市道新設改良事業は 88.0%)

- 平成 29 年度の玉瀬地区ほ場整備事業の進捗率は 92.3% となっている。
- 平成 29 年度の一般市道新設改良計画区間(北端地域)の整備延長の進捗率は 88.0% となっている。

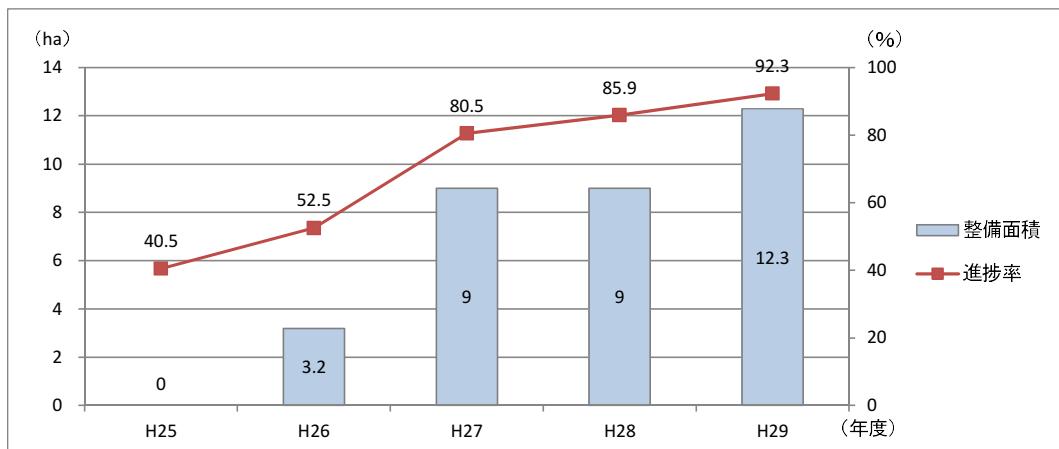
◆土地区画整理事業実施数と施行面積の推移◆



注) 事業実施数については、換地処分公告時点で計上。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

◆玉瀬地区ほ場整備事業の進捗率の推移◆

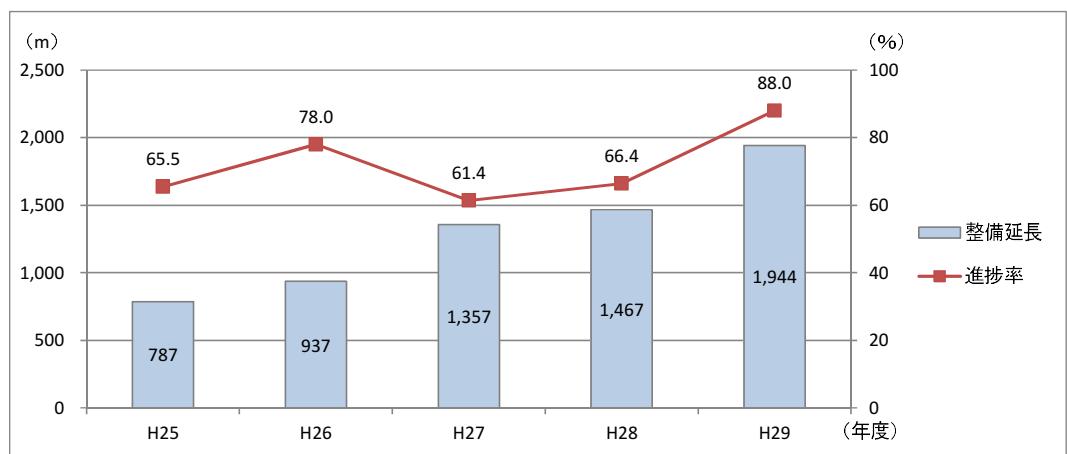


資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

*土地区画整理事業：公共施設の整備改善と、宅地の利用増進を図るために、土地所有者や市などが土地を出し合い、道路、公園、水路などの公共施設の整備や、宅地を整形化するなど、健全な市街地を形成する事業。

*ほ場整備：地域の営農形態や土地利用計画に合わせて、ほ場の区画形状を整え、用排水路や農道を整備し、地下水位の低下を目的とした暗きよ排水を実施すること。

◆一般市道新設改良計画区間（北部地域）の整備延長の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

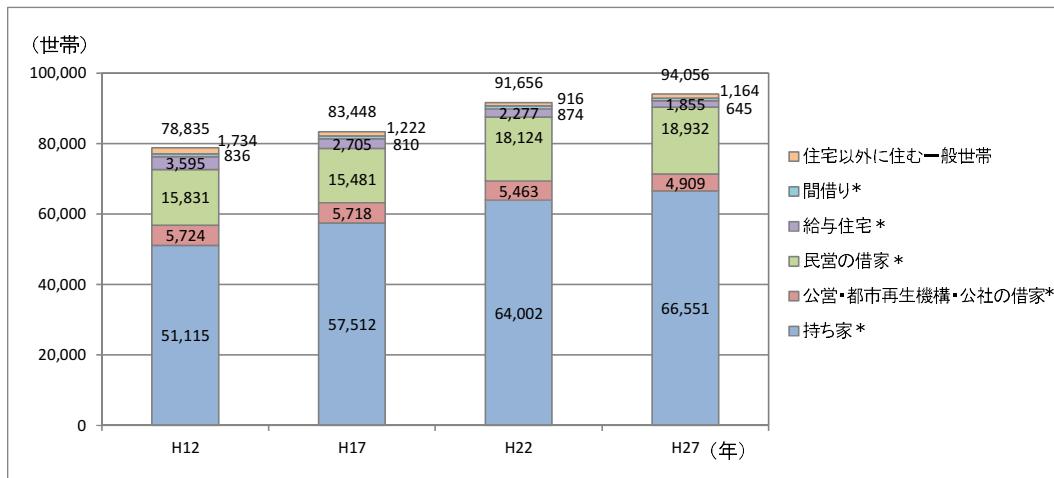
(5) 住宅・住環境

① 住宅の現況（ストック）

(持ち家世帯数は増加傾向)

- 所有関係別では、持ち家及び民営の借家の世帯数は増加傾向にある。

◆住宅所有関係別一般世帯数の推移◆



注) 一般世帯について、住宅は次のとおり区分されている。「住宅」：一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる永続性のある建物。店舗や作業所付きの住宅もこれに含まれる。アパート、長屋などの場合は、各区画ごとに一戸の住宅となる。「住宅以外」：寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物。なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

*間借り：他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、都市機関・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合。

*給与住宅：勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上または給与の一部として居住している場合。なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先の会社または雇主が借りている一般的の住宅に住んでいる場合も含まれる。

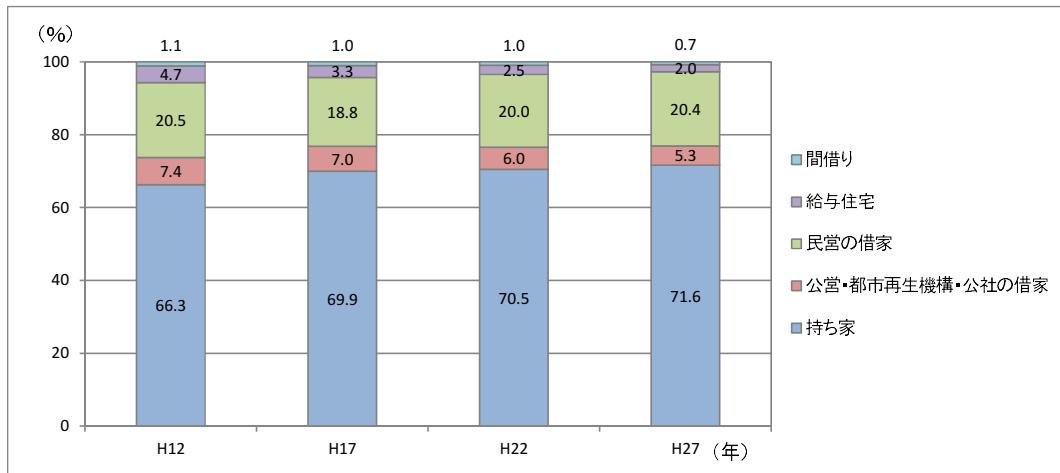
*民営の借家：その世帯の借りている住宅が「公営の借家」、「都市機関・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合。

*公営の借家：その世帯の借りている住宅が都道府県営または市(区)町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。

*都市再生機構・公社の借家：その世帯の借りている住宅が都市再生機構または都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合。なお、これには、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれる。

*持ち家：居住する住宅がその世帯の所有である場合。なお、所有する住宅は、登記の有無を問わない。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。

◆一般世帯における住宅所有関係別世帯比率の推移◆

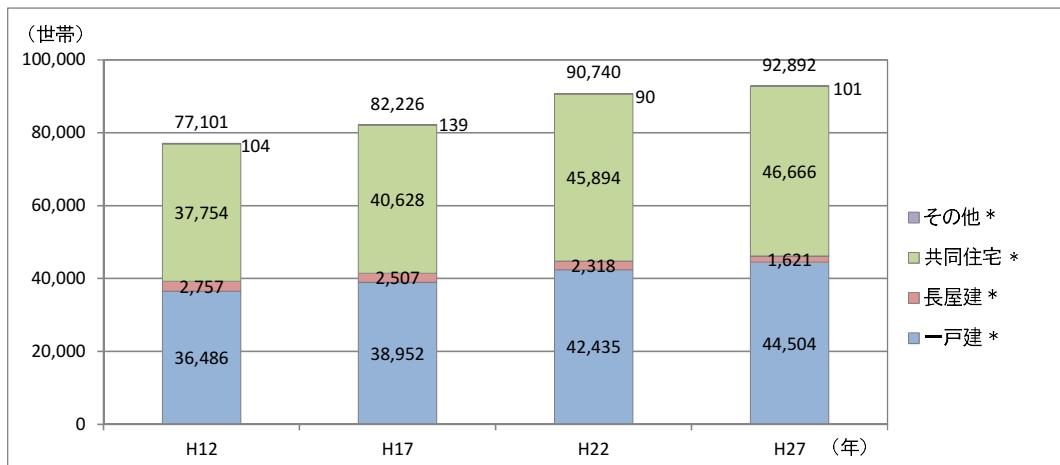


資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

(共同住宅世帯比率が約5割)

- 建て方別では、共同住宅世帯の比率が一戸建と比べてやや高くなっている。

◆住宅に住む一般世帯における住宅の建て方別世帯数の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月1日現在）

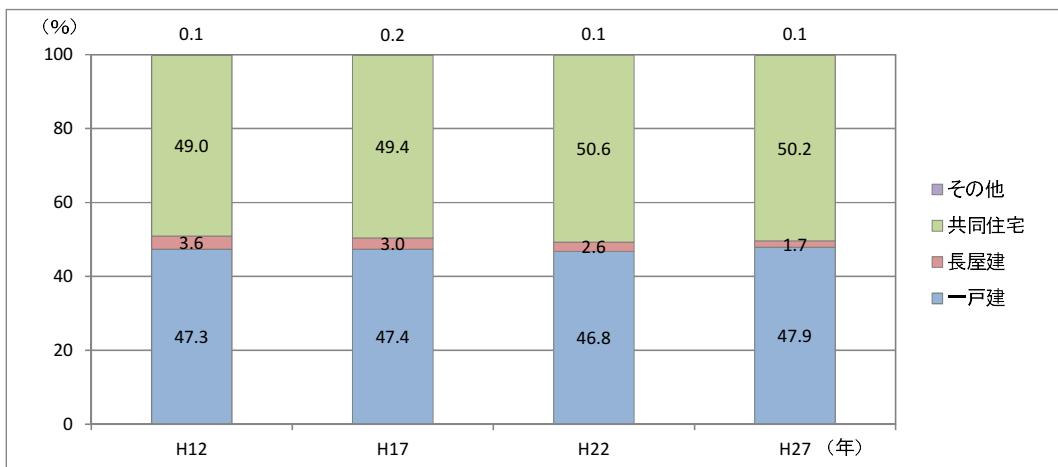
*その他：例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合や、寄宿舎・独身寮、ホテル、病院などの住宅以外の建物の場合。

*共同住宅：一棟の中に二つ以上の住宅があるので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。なお、階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある、いわゆる「げたばき住宅」も含まれる。

*長屋建：二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。なお、いわゆる「テラス・ハウス」も含まれる。

*一戸建：1建物が1住宅であるもの。なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれる。

◆一般世帯における住宅の建て方別世帯比率の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

◆持ち家世帯比率の推移◆

	H12 年	H17 年	H22 年	H27 年
宝塚市	66.3%	69.9%	70.5%	71.6%
伊丹市	54.4%	58.4%	60.0%	61.7%
川西市	75.5%	77.2%	79.1%	79.2%
三田市	79.9%	79.5%	79.0%	80.5%
尼崎市	46.7%	50.9%	50.3%	51.2%
西宮市	50.3%	55.5%	56.0%	57.0%
芦屋市	59.0%	63.3%	65.3%	67.2%
豊中市	46.9%	50.2%	52.5%	55.4%
池田市	50.2%	55.2%	56.1%	57.0%
吹田市	44.7%	48.8%	50.6%	51.5%
茨木市	49.8%	54.0%	55.8%	57.7%
箕面市	52.9%	57.4%	59.9%	61.7%

資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

◆一住宅あたり延べ床面積◆

	一住宅当たり 延べ床面積 (m ²)
宝塚市	94.52
伊丹市	80.92
川西市	100.08
三田市	114.25
尼崎市	69.80
西宮市	78.06
芦屋市	94.93
豊中市	75.92
池田市	81.25
吹田市	72.79
茨木市	78.67
箕面市	86.04

資料：総務省「住宅・土地統計調査」（平成 25 年 10月 1日現在）

◆公営住宅管理戸数◆

	公営住宅管理戸数			百世帯あたり 公営住宅数 (戸)
	市営住宅 (戸)	県・府営住宅 (戸)	計 (戸)	
宝塚市	1,384	1,953	3,337	3.51
伊丹市	2,036	2,632	4,668	5.85
川西市	1,084	1,058	2,142	3.40
三田市	343	941	1,284	3.09
尼崎市	11,004	3,900	14,904	7.02
西宮市	9,623	3,809	13,432	6.32
芦屋市	1,753	1,070	2,823	6.74
豊中市	2,528	5,069	7,597	4.42
池田市	384	329	713	1.53
吹田市	1,196	9,838	11,034	6.44
茨木市	374	3,598	3,972	3.36
箕面市	360	326	686	1.19

注) 百世帯あたり管理戸数の算出には平成 28 年 10 月 1 日現在の世帯数（推計）（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）を使用。

資料：兵庫県下の市営住宅 / 芦屋市以外の市は各市統計書、芦屋市は「芦屋市住宅マスター プラン（2018 年～2027 年）」

兵庫県下の県営住宅 / 兵庫県「市区町別主要統計指標」

大阪府下の市営住宅及び府営住宅 / 大阪府「大阪府統計年鑑」

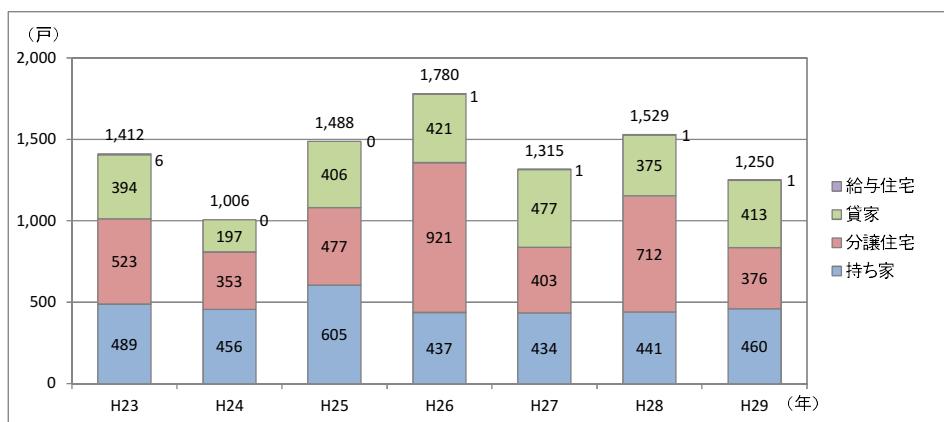
（兵庫県下の市営住宅 / 宝塚市、伊丹市、三田市、尼崎市、西宮市は平成 29 年 3 月 31 日現在、川西市は平成 28 年 12 月 31 日現在、芦屋市は平成 29 年 4 月現在。兵庫県下の県営住宅 / 平成 29 年 3 月 31 日現在。大阪府下の市営住宅及び府営住宅 / 平成 29 年 3 月 31 日現在。）

② 住宅の新築動向

（着工戸数は 1,250 戸）

- 着工戸数は年により増減している。平成 29 年には 1,250 戸となっている。
- 平成 29 年の内訳は、持ち家が 460 戸（36.8%）、分譲住宅*が 376 戸（30.1%）、貸家*が 413 戸（33.0%）となっている。

◆利用関係別住宅着工戸数の推移◆



資料：国土交通省「建築着工統計調査 住宅着工統計」（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

*分譲住宅：建て売りまたは分譲の目的で建築するもの。

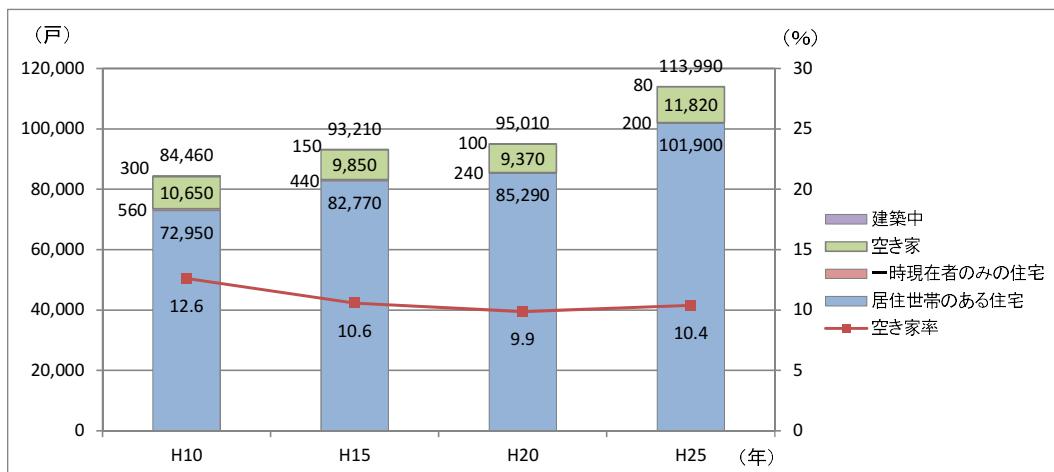
*貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの。

③ 空き家の状況

(空き家率は 10.4%)

- 空き家率は平成 25 年では 10.4%となっている。

◆空き家の推移◆



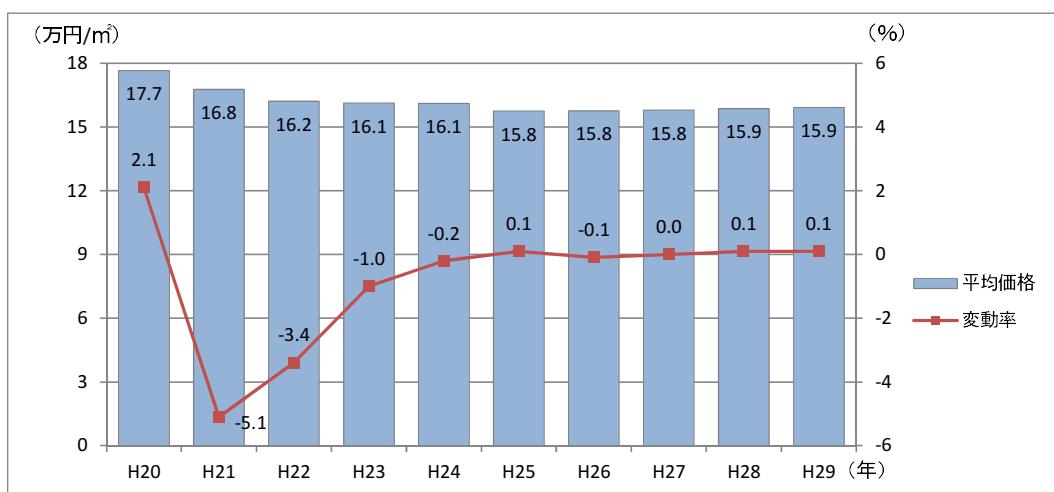
資料：総務省「住宅・土地統計調査」(各年 10 月 1 日現在)

④ 地価

(住宅地平均価格は近年横ばいで推移)

- 住宅地平均価格は横ばいで推移しており、変動率は平成 22 年以降増加傾向となり、平成 25 年からは横ばいで推移している。

◆住宅地平均価格及び変動率の推移◆



注) 変動率は、地点ごとの対前年比 1 年間の変動率の単純平均としている(継続地点のみ)。

資料：兵庫県統計書 (各年 7 月 1 日現在)

◆住宅地平均価格と地点数の推移◆

	H25年		H26年		H27年		H28年		H29年	
	住宅地 平均価格 (円/m ²)	地点数 (地点)								
宝塚市	157,500	20	157,600	20	158,000	20	158,600	20	159,200	20
伊丹市	158,700	14	159,800	14	160,700	14	161,900	14	163,400	14
川西市	99,200	18	98,500	18	97,800	18	96,400	18	95,300	18
三田市	50,800	11	50,500	11	50,400	11	50,200	11	50,000	11
尼崎市	188,100	25	191,300	24	192,300	24	192,800	24	193,100	23
西宮市	222,000	41	226,300	41	231,700	41	236,300	41	240,800	41
芦屋市	270,200	9	276,400	9	282,800	9	289,700	9	297,800	9

資料：兵庫県統計書（各年7月1日現在）

◆住宅地平均価格の変動率の推移◆

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	0.1%	-0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
伊丹市	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	0.9%
川西市	-1.4%	-1.0%	-1.1%	-1.8%	-1.6%
三田市	-1.2%	-0.8%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
尼崎市	0.1%	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%
西宮市	0.9%	1.5%	1.7%	1.4%	0.9%
芦屋市	0.7%	1.8%	1.8%	1.9%	1.7%

資料：兵庫県統計書（各年7月1日現在）

(6) 道路・交通

① 道路

(市道の舗装率は 74.5%)

- 市内の道路総延長は約 915km で、うち一般市道は約 836km (全体の 91.3%) となっている。
- 平成 28 年度の市道の舗装率は 74.5% となっている。

(都市計画道路の整備済み延長は 72.8%)

- 都市計画道路の改良済延長は 36.56km で、整備率は 72.8% となっている。

◆道路の整備状況◆

	実延長 (m)	舗装延長 (m)	舗装率
総数	914,894	695,983	76.1%
国道	11,242	11,242	100.0%
県道	62,329	56,379	90.5%
市道	835,584	622,623	74.5%
中国自動車道	5,739	5,739	100.0%

資料：宝塚市統計書（平成 29 年 3 月末現在）

◆都市計画道路の整備状況◆

計画総延長 (km)	改良済延長 (km)	整備率
50.24	36.56	72.8%

資料：宝塚市道路網基本構想（平成 28 年 3 月末現在）

◆兵庫県内の市町道舗装率◆

	市町道 実延長 (m)	市町道 舗装済 延長 (m)	市町道 舗装率	順位
兵庫県	30,515,368	25,736,972	84.3%	
芦屋市	208,889	208,630	99.9%	1
伊丹市	407,920	404,884	99.3%	2
明石市	607,025	600,504	98.9%	3
播磨町	118,735	117,422	98.9%	3
川西市	490,564	483,632	98.6%	5
姫路市	2,467,427	2,416,319	97.9%	6
尼崎市	821,604	801,281	97.5%	7
西宮市	955,071	925,435	96.9%	8
高砂市	367,465	355,180	96.7%	9
小野市	456,641	441,713	96.7%	9
西脇市	403,164	387,423	96.1%	11
加古川市	1,076,250	1,014,244	94.2%	12
加東市	520,945	490,114	94.1%	13
太子町	191,891	179,945	93.8%	14
たつの市	757,099	708,331	93.6%	15
三木市	664,441	614,392	92.5%	16
朝来市	623,007	573,288	92.0%	17
三田市	653,235	595,786	91.2%	18
神河町	254,667	231,516	90.9%	19
稻美町	295,751	265,570	89.8%	20
相生市	279,242	250,609	89.7%	21
南あわじ市	1,046,894	932,474	89.1%	22
赤穂市	421,902	374,405	88.7%	23
篠山市	814,312	703,120	86.3%	24
猪名川町	265,564	228,807	86.2%	25
宍粟市	589,038	507,008	86.1%	26
丹波市	1,124,341	967,160	86.0%	27
多可町	512,187	438,576	85.6%	28
加西市	492,569	405,122	82.2%	29
洲本市	746,559	607,328	81.4%	30
市川町	254,790	207,180	81.3%	31
淡路市	1,246,404	989,773	79.4%	32
養父市	513,522	402,139	78.3%	33
上郡町	332,819	260,350	78.2%	34
宝塚市	833,468	620,451	74.4%	35
神戸市	5,531,554	4,013,688	72.6%	36
豊岡市	1,252,357	883,441	70.5%	37
福崎町	249,770	161,109	64.5%	38
新温泉町	395,600	235,207	59.5%	39
香美町	581,098	336,698	57.9%	40
佐用町	689,587	396,718	57.5%	41

資料：兵庫県「市区町別主要統計指標」(平成28年4月1日現在)

② 交通

(乗客数の5年間推移は全体的には微増)

- 阪急電鉄では、5年間の増加率が最も高いのは宝塚南口駅の14.2%で、減少率が最も高いのは仁川駅の-14.2%である。
- JR西日本では、5年間の増加率が最も高いのは中山寺駅の7.1%で、減少率が最も高いのは武田尾駅の-1.2%である。

(乗客数は阪急バスで増加、阪急田園バスで減少)

- 市内では、阪急バス、阪神バス、阪急田園バスが市民の足の役割を担っている。
- 阪急バスの乗客数は概ね増加傾向にある。
- 阪神バスの乗客数は横ばいで推移している。
- 阪急田園バスの乗客数は概ね減少傾向にある。

◆鉄道の一日平均乗車人員数の推移◆

【阪急電鉄】

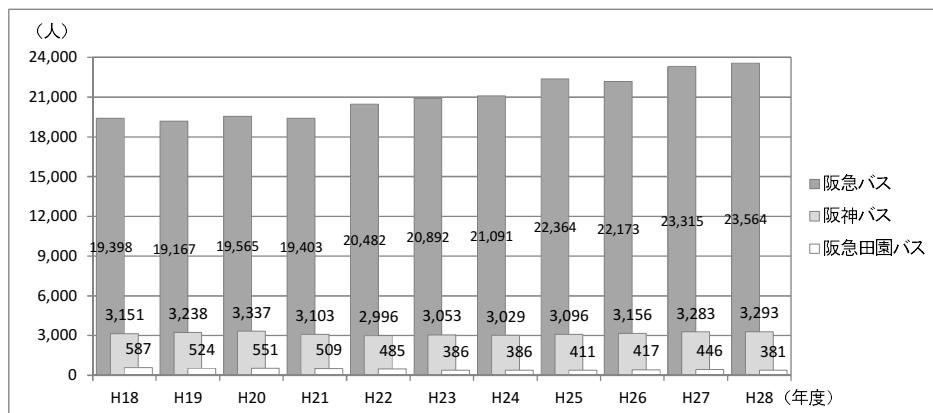
	乗車人員数(人)						H23→H28	
	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	増加数(人)	増加率
仁川	13,616	12,085	11,689	11,071	11,495	11,680	-1,936	-14.2%
小林	8,628	8,911	9,109	9,081	8,746	8,782	154	1.8%
逆瀬川	13,776	13,066	13,821	13,751	13,743	13,835	59	0.4%
宝塚南口	5,400	7,012	6,153	5,365	6,130	6,169	769	14.2%
宝塚	23,566	24,313	23,908	22,986	25,356	25,241	1,675	7.1%
清荒神	3,740	3,615	4,170	3,883	4,104	4,140	400	10.7%
壳布神社	4,902	4,758	4,561	4,735	4,658	4,700	-202	-4.1%
中山観音	6,608	6,143	6,239	5,983	6,411	6,288	-320	-4.8%
山本	9,368	9,045	9,436	9,586	9,455	9,411	43	0.5%
雲雀丘花屋敷	6,592	6,300	6,077	6,270	6,043	6,008	-584	-8.9%
計	96,196	95,248	95,163	92,711	96,141	96,254	58	0.1%

【JR西日本】

	乗車人員数(人)						H23→H28	
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増加数(人)	増加率
宝塚	32,487	33,031	33,609	32,552	32,512	32,319	-168	-0.5%
中山寺	8,698	8,787	8,914	9,022	9,283	9,318	620	7.1%
武田尾	575	574	580	577	573	568	-7	-1.2%
計	41,760	42,392	43,103	42,151	42,368	42,205	445	1.1%

資料：宝塚市統計書

◆バスの一日平均輸送人員数の推移◆



資料：宝塚市統計書（各年12月末現在）

(乗用車が減少し軽自動車が増加)

- 自動車保有台数総数の4年間の増減数は1,727台減となっている。
- 乗用車が減少し軽自動車が増加傾向にある。

◆自動車等保有台数の推移◆

(単位:台)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	4年間増減
総数	112,943	113,416	111,176	111,277	111,216	-1,727
乗用車	63,087	63,218	61,174	61,026	61,132	-1,955
貨物車	3,191	3,209	2,705	2,642	2,660	-531
バス	126	125	117	118	115	-11
特殊自動車	674	675	512	533	542	-132
軽自動車	18,715	19,329	20,063	20,813	21,133	2,418
二輪の小型自動車	1,966	1,976	1,945	1,952	1,985	19
原動機付自転車	25,184	24,884	24,660	24,193	23,649	-1,535

資料：宝塚市統計書

◆自家用自動車保有台数◆

	乗用車		軽自動車 (台)	計 (台)	一世帯あたり 台数 (台)
	普通 (台)	小型 (台)			
宝塚市	33,345	27,787	21,133	82,265	0.87
伊丹市	23,871	24,457	23,319	71,647	0.90
川西市	20,568	21,626	20,244	62,438	0.99
三田市	17,533	18,133	22,758	58,424	1.41
尼崎市	47,211	47,878	44,206	139,295	0.66
西宮市	69,893	52,736	35,713	158,342	0.74
芦屋市	18,204	8,583	4,117	30,904	0.74
豊中市	42,557	35,324	31,990	109,871	0.64
池田市	11,096	10,611	11,882	33,589	0.72
吹田市	45,398	41,380	26,559	113,337	0.66
茨木市	30,149	28,653	31,127	89,929	0.76
箕面市	19,000	15,679	15,564	50,243	0.87

注) 一世帯あたり台数の算出には平成28年10月1日現在の世帯数(推計)(兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」)を使用。

資料：近畿都市統計協議会「近畿都市統計要覧」(平成29年3月末現在)

(7) 河川・水辺空間

(ひょうごアドプト*活動人数は平成 29 年度は 379 人)

- ひょうごアドプト活動人数は、平成 29 年度は 379 人となっている。

◆ひょうごアドプト活動人数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

(8) 上下水道

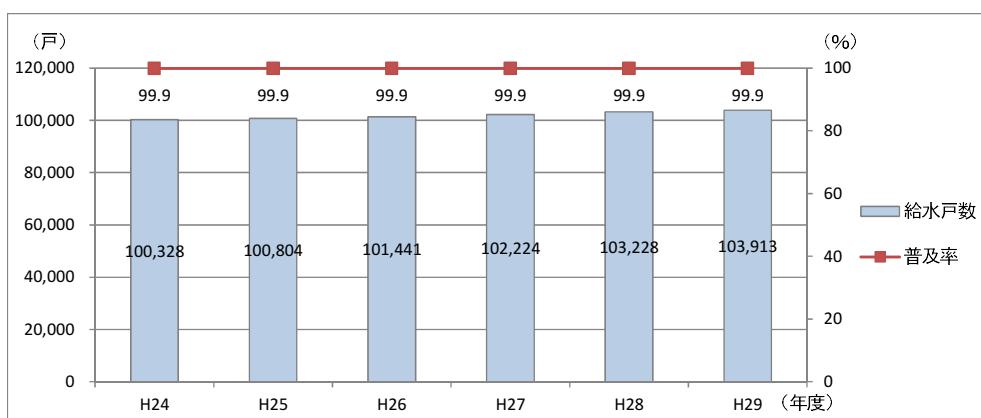
(水道普及率は 99.9%)

- 水道普及率は 99.9% となっている。

(下水道整備率は 90.6%、汚水管整備率は 99.8%)

- 下水道は、下水道整備率（面積）は 90.6%、汚水管整備率は 99.8% となっている。

◆水道普及状況の推移◆

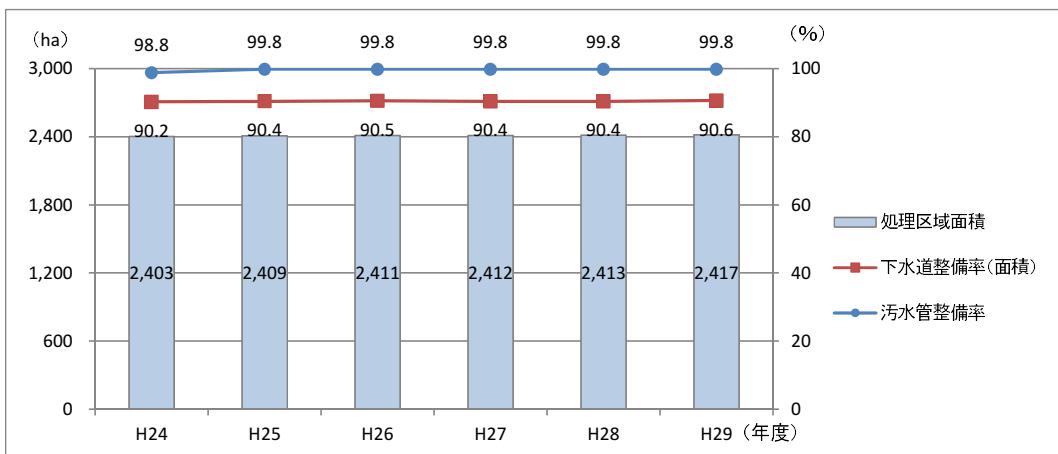


注) 川西市満願寺地区を含む。

資料：宝塚市統計書（各年度 3 月末現在）

*ひょうごアドプト：兵庫県が管理する河川、道路、砂防施設、港湾、海岸など（活動区域）において、県民がボランティアなど（清掃美化活動）を行う際に、県・市町が用具の提供などをを行い支援する制度。

◆下水道整備状況の推移◆



資料：宝塚市統計書（各年度3月末現在）

◆下水道人口普及率◆

	下水道人口普及率
宝塚市	98.8%
伊丹市	100.0% ※
川西市	99.6%
三田市	87.6%
尼崎市	100.0% ※
西宮市	99.9%
芦屋市	100.0%
豊中市	100.0% ※
池田市	100.0% ※
吹田市	99.9%
茨木市	99.4%
箕面市	100.0% ※

注) ※は四捨五入の結果100%になっているもの。

資料：公益社団法人日本下水道協会「市町村別下水道処理人口普及率一覧」（平成30年3月末現在）

4. 健康・福祉

(1) 地域福祉

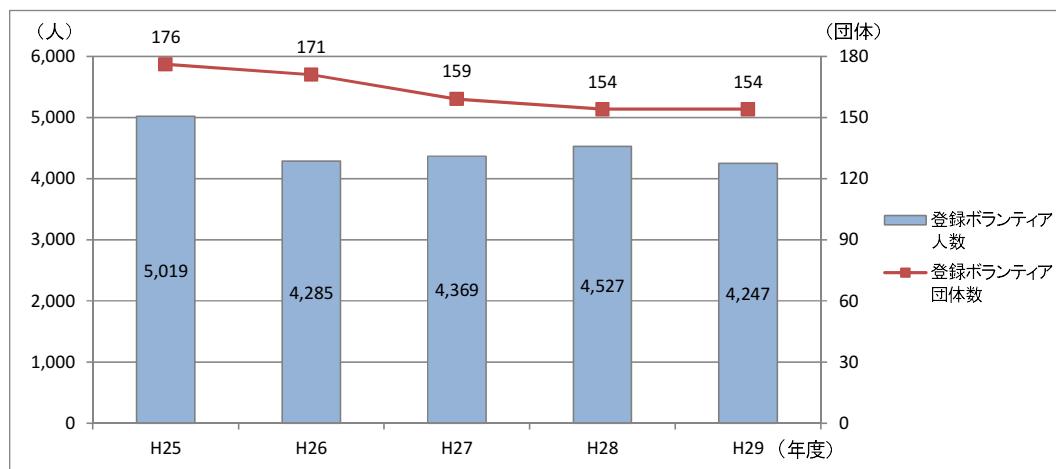
(平成 29 年度の市内の登録ボランティアは 4,247 人、登録ボランティア団体数は 154 団体)

- 宝塚市ボランティア活動センターにおける登録ボランティアは、平成 29 年度は 4,247 人で、登録ボランティア団体数は 154 団体となっている。
- ボランティア団体数は減少傾向にある。

(サロンなどの地域における常設の居場所数は増加)

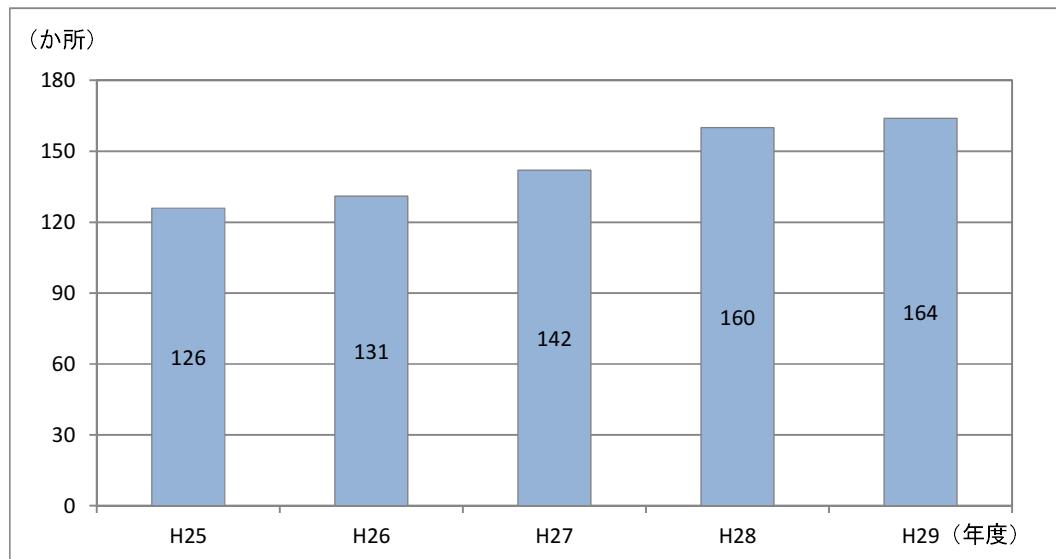
- サロンなどの地域における常設の居場所数は増加傾向にある。

◆宝塚市ボランティア活動センターにおけるボランティア人数及び団体数の推移◆



資料：宝塚市社会福祉協議会（各年度 3月末現在）

◆サロンなどの地域における常設の居場所数の推移◆



資料：宝塚市社会福祉協議会（各年度 3月末現在）

(2) 健康

① 健康診査

(特定健康診査*受診率は横ばい)

- 特定健康診査受診率は横ばい傾向にある。

(後期高齢者健康診査受診率は増加)

- 後期高齢者健康診査受診率は平成28年度に比べ減少している。

(がん検診受診率は減少)

- がん検診受診率は、肺がん検診が横ばい傾向、子宮がん検診、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診が減少傾向にある。

(乳幼児健診受診率は全体的に増加傾向)

- 3歳児健診は横ばいだが、その他の健診は平成28年度に比べ増加している。

◆特定健康診査受診率の推移◆

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
宝塚市	36.1%	36.9%	38.5%	38.9%	38.3%	38.2%
伊丹市	31.2%	33.2%	34.3%	34.4%	34.7%	35.3%
川西市	33.0%	33.6%	33.7%	35.0%	34.3%	35.3%
三田市	32.5%	32.5%	32.8%	35.5%	34.6%	36.3%
尼崎市	39.2%	37.1%	39.5%	40.1%	38.5%	38.6%
西宮市	32.1%	32.3%	34.0%	33.9%	35.2%	36.3%
芦屋市	37.2%	39.1%	39.1%	39.2%	40.5%	40.4%

注) 法定報告数値(年度中の資格喪失者などを除いた数値)を使用。

資料:兵庫県(各年度3月末現在)

◆後期高齢者健康診査受診率の推移◆

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
宝塚市	28.29%	29.68%	30.29%	31.05%	33.71%	30.47%
伊丹市	21.01%	22.03%	23.08%	23.43%	24.07%	25.42%
川西市	10.43%	10.47%	11.75%	13.32%	14.90%	15.85%
三田市	18.69%	18.49%	19.29%	19.52%	19.55%	19.64%
尼崎市	9.95%	10.34%	11.39%	14.05%	14.46%	14.32%
西宮市	39.23%	42.36%	39.04%	39.98%	39.03%	38.95%
芦屋市	32.53%	32.06%	32.40%	33.21%	33.42%	33.03%

資料:兵庫県後期高齢者医療広域連合(各年度3月末現在)

*特定健康診査:生活習慣病(高血圧・脂質異常・高血糖など)のリスクを高めるとされる「メタボリックシンドローム」やその予備群の方を早期に発見し、生活習慣病の予防・改善することを目的としている健診。

◆がん検診受診率の推移◆

	胃がん				大腸がん				肺がん			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
宝塚市	5.6%	5.4%	5.1%	4.8%	27.5%	28.6%	24.0%	23.9%	29.3%	30.4%	28.8%	29.2%
伊丹市	4.0%	4.4%	3.0%	3.0%	19.6%	21.9%	17.3%	19.1%	4.3%	4.7%	3.7%	3.7%
川西市	4.6%	4.5%	3.9%	3.9%	21.4%	23.9%	19.3%	19.4%	24.0%	25.8%	24.0%	24.4%
三田市	7.7%	8.7%	7.1%	7.1%	14.0%	16.4%	12.1%	12.5%	11.0%	13.1%	11.3%	11.9%
尼崎市	2.6%	3.0%	2.3%	2.2%	12.5%	13.6%	11.3%	11.0%	7.9%	8.4%	7.6%	7.1%
西宮市	4.4%	4.5%	3.9%	4.0%	12.0%	13.3%	8.8%	8.9%	5.2%	5.4%	5.0%	5.3%
芦屋市	3.9%	3.9%	3.5%	3.5%	30.4%	31.8%	26.6%	26.4%	34.3%	34.4%	31.1%	30.9%

	子宮がん				乳がん			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
宝塚市	17.9%	16.5%	14.5%	14.7%	19.1%	18.9%	17.6%	16.3%
伊丹市	25.0%	24.2%	20.3%	18.9%	17.2%	18.3%	15.7%	13.8%
川西市	15.4%	14.6%	13.0%	12.2%	13.7%	14.0%	11.3%	9.7%
三田市	28.5%	28.1%	24.8%	23.5%	16.1%	19.8%	20.8%	21.5%
尼崎市	10.8%	8.9%	6.1%	6.5%	12.4%	11.3%	9.1%	9.1%
西宮市	13.8%	16.6%	14.1%	10.1%	16.7%	20.8%	17.8%	13.7%
芦屋市	23.8%	23.4%	19.2%	18.0%	20.0%	18.5%	12.7%	11.7%

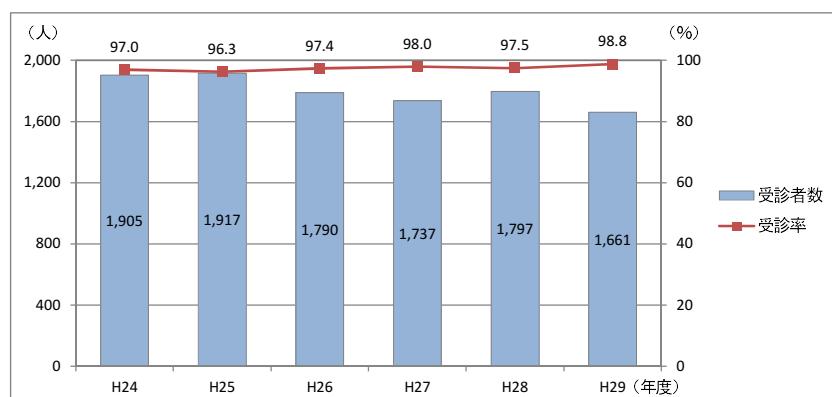
注) 受診率は、平成 21 年 3 月 18 日付け厚生労働省通知「市町村がん検診事業の充実強化について」の算定式による。

受診者数は、厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」より、推計対象者数は、平成 27 年国勢調査数を用いて算出。

胃がん検診の対象年齢は、平成 27 年度までが 40 歳以上、平成 28 年度以降が 50 歳以上として算出。

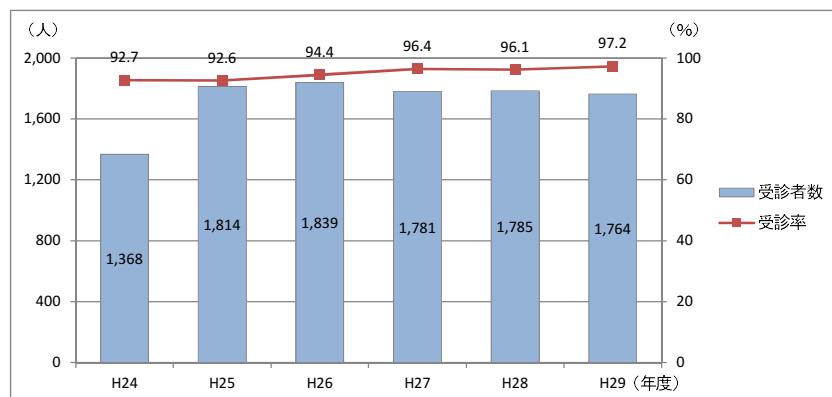
資料：兵庫県（各年度 3 月末現在）

◆4か月児健診受診者数及び受診率の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

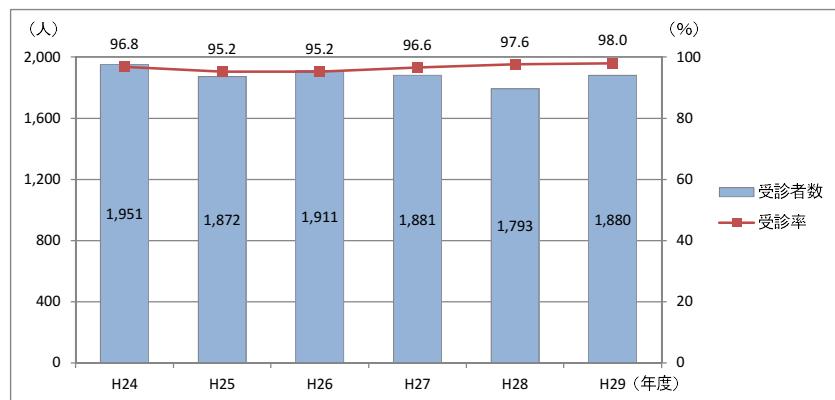
◆10か月児健診受診者数及び受診率の推移◆



注) 10か月児健診については平成 24 年度 7 月より開始

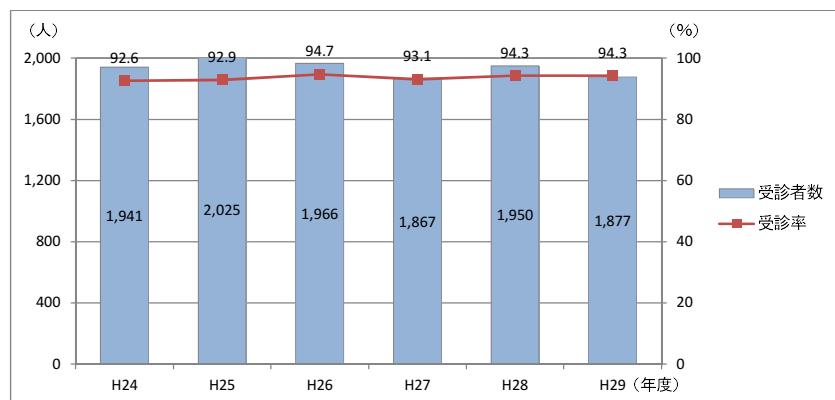
資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

◆1歳6か月児健診受診者数及び受診率の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

◆3歳児健診受診者数及び受診率の推移◆



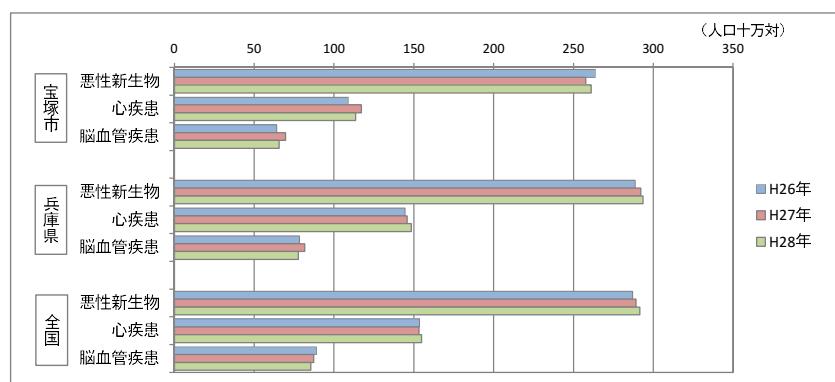
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

② 三大死因による死亡率

（三大死因による死亡率は全国・兵庫県平均よりも低い）

- 平成28年の死亡率はすべての死因で兵庫県、全国よりも低くなっている。
- 心疾患、脳血管疾患の平成28年の死亡率は平成27年よりも減少しているが、悪性新生物は増加している。

◆三大死因による死亡率の推移◆



注) 死亡率の算出には、各年翌年の1月1日現在の住民基本台帳人口（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査）を使用。死亡率（人口十万対）=1年間の死亡数÷人口×100,000

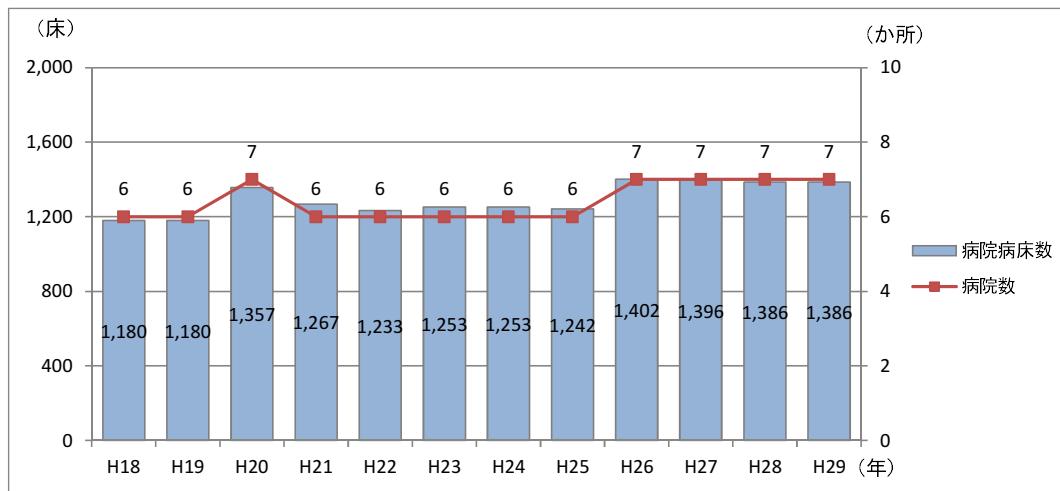
資料：兵庫県「保健統計年報」（各年1月1日～12月31日）

(3) 保健・医療

(病院は7か所、病院病床数は1,386床、医師は396人)

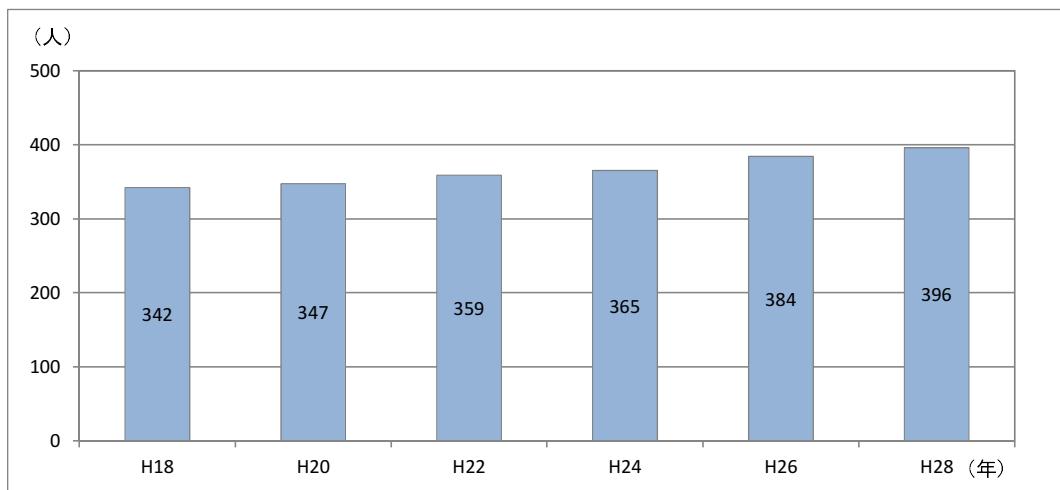
- 平成29年は、病院数は7か所、病院病床数は1,386床となっている。
- 医師数は増加傾向にある。

◆病院数及び病院病床数の推移◆



資料：厚生労働省「医療施設調査」(各年10月1日現在)

◆医師数の推移◆



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年12月31日現在)

◆病院・診療所数、病床数及び医師数◆

	病院 (施設)	十万人 あたり (施設)	一般 診療所 (施設)	十万人 あたり (施設)	病床 (床)	十万人 あたり (床)	医師 (人)	十万人 あたり (人)
宝塚市	7	3.11	206	91.39	1,525	677	396	175.82
伊丹市	9	4.57	175	88.84	1,878	953	451	229.00
川西市	8	5.15	118	76.03	2,042	1,316	285	182.88
三田市	10	8.92	81	72.21	2,974	2,651	239	212.71
尼崎市	25	5.54	493	109.31	4,333	961	1,200	265.66
西宮市	24	4.91	515	105.45	5,294	1,084	1,679	343.44
芦屋市	3	3.16	139	146.42	406	428	188	198.05
豊中市	19	4.78	418	105.16	4,169	1,049	869	219.44
池田市	3	2.88	104	100.01	555	534	261	252.22
吹田市	15	3.96	320	84.38	4,775	1,259	2,369	626.19
茨木市	15	5.32	229	81.20	4,157	1,474	486	172.79
箕面市	10	7.37	108	79.55	1,819	1,340	285	212.00

注) 病床数(は病院と診療所の合計。

人口十万人あたり施設数、病床数の算出には、平成 29 年 10 月 1 日の推計人口（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）を使用。

人口十万人あたり医師数の算出には、平成 28 年 10 月 1 日現在の推計人口（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）を使用。

資料：厚生労働省「医療施設調査」(平成 29 年 10 月 1 日現在)、
「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成 28 年 12 月 31 日現在)

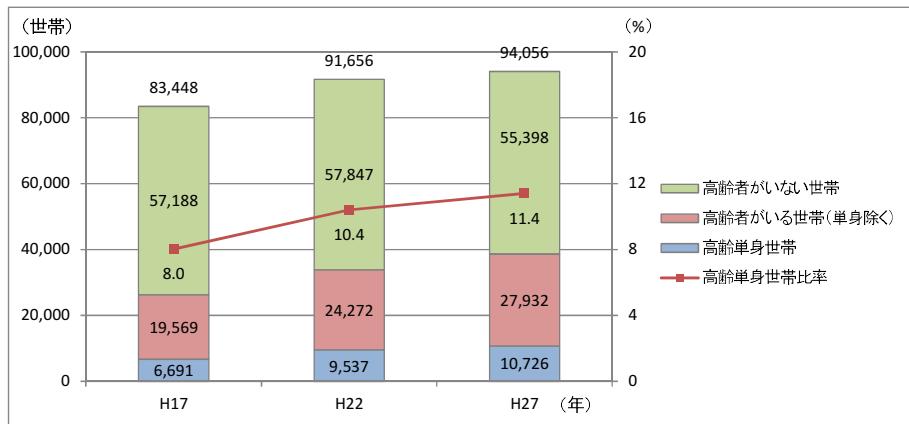
(4) 高齢者福祉

① 高齢世帯

(高齢世帯、高齢単身世帯比率が増加傾向)

- 高齢者がいる世帯、高齢単身世帯が増加傾向にある。
- 高齢単身世帯数、高齢単身世帯比率はともに増加傾向にある。

◆高齢世帯の推移◆



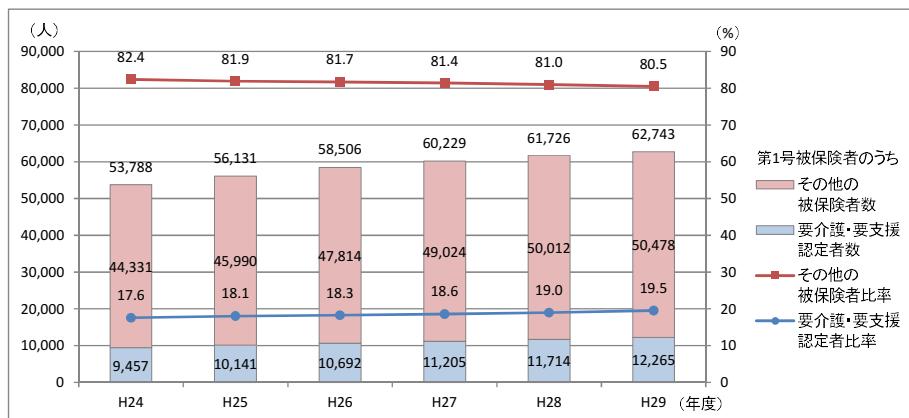
資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

② 介護保険

(要介護*・要支援*認定を受けている高齢者の比率は増加傾向)

- 要介護・要支援認定を受けている高齢者の比率は増加傾向にある。
- 介護保険給付額（標準給付費）も増加傾向で、平成 28 年は 167 億円となっている。

◆第 1 号被保険者（要介護・要支援認定者及びその他の被保険者）の推移◆

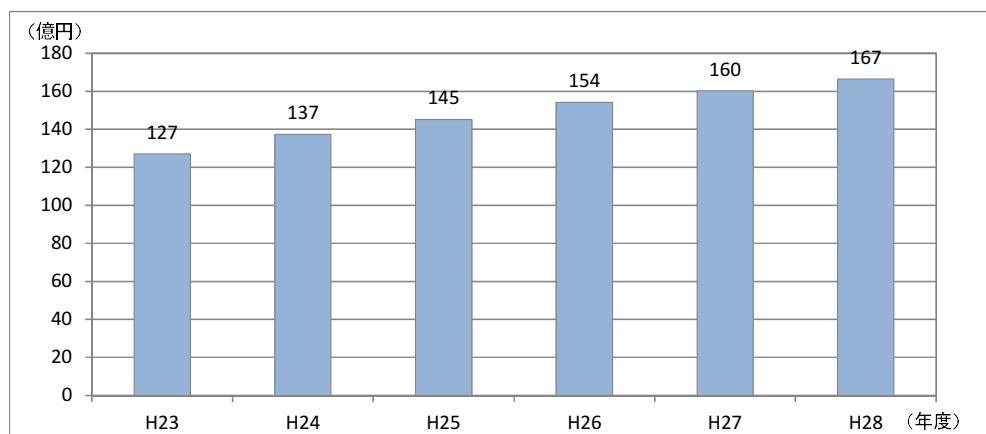


資料：宝塚市地域包括ケア推進プラン平成 30 年度～平成 32 年度（各年度 9月末現在）

*要介護：ただちに介護が必要な状態で、どの程度の介護が必要なのかを 5 段階で判定、認定する。要介護認定を受けると、介護保険施設や居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーにより、「介護サービスケアプラン」が作成される。これにより、介護保険施設または自宅で、様々な公的介護サービスを原則 1 割（世帯所得によっては 2 割又は 3 割）負担で受けることができる。

*要支援：今現在、介護は必要ではないものの日常生活に不便があり、将来的に要介護状態にならないための予防（＝介護予防）支援が必要な状態で、2 段階で判定、認定する。地域包括支援センターで保健師などが「介護予防ケアプラン」を作成。介護予防のための公的介護保険サービスを、原則 1 割（世帯所得によっては 2 割又は 3 割）負担で受けることができる。

◆介護保険給付額（標準給付費）の推移◆



資料：宝塚市地域包括ケア推進プラン平成30年度～平成32年度（各年度3月末現在）

③ 高齢者福祉施設

(高齢者福祉施設は総数 45 施設)

- 高齢者福祉施設数や定員数は、平成 30 年では施設数 45 施設、定員 3,811 人となっている。

◆高齢者福祉施設の現状◆

種類		施設数 (か所)	入所定員 (人)
介護保険施設	特別養護老人ホーム*	11	958
	介護老人保健施設*	5	424
老人福祉施設	養護老人ホーム*	1	50
	軽費老人ホーム*	4	270
その他の施設	有料老人ホーム*	7	1,318
	サービス付き高齢者向け住宅*	17	791
総数		45	3,811

注) サービス付き高齢者向け住宅の入所定員欄は戸数を表示。

資料：兵庫県「高齢者施設一覧」(平成 30 年 4 月 1 日現在)

◆高齢者福祉施設の 65 歳以上人口千人あたり定員◆

	65 歳以上人口 (人)	特別養護 老人ホーム定員 (人)	千人あたり定員 (人)	介護老人 保健施設定員 (人)	千人あたり定員 (人)
宝塚市	63,277	958	15.1	424	6.7
伊丹市	50,105	547	10.9	398	7.9
川西市	48,600	940	19.3	230	4.7
三田市	25,596	380	14.8	363	14.2
尼崎市	126,480	1,657	13.1	1,154	9.1
西宮市	113,333	1,734	15.3	947	8.4
芦屋市	27,072	377	13.9	275	10.2

注) 施設定員数は平成 30 年 4 月 1 日現在。65 歳以上人口千人あたり定員数の算出には平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口を使用。

資料：兵庫県「高齢者施設一覧」(平成 30 年 4 月 1 日現在)

*特別養護老人ホーム：介護保険法による施設サービスの一つで、要介護者について、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行うことを目的とする施設。特別養護老人ホームとは、老人福祉法による名称。

*介護老人保健施設：介護保険法による施設サービスの一つで、要介護者について、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。

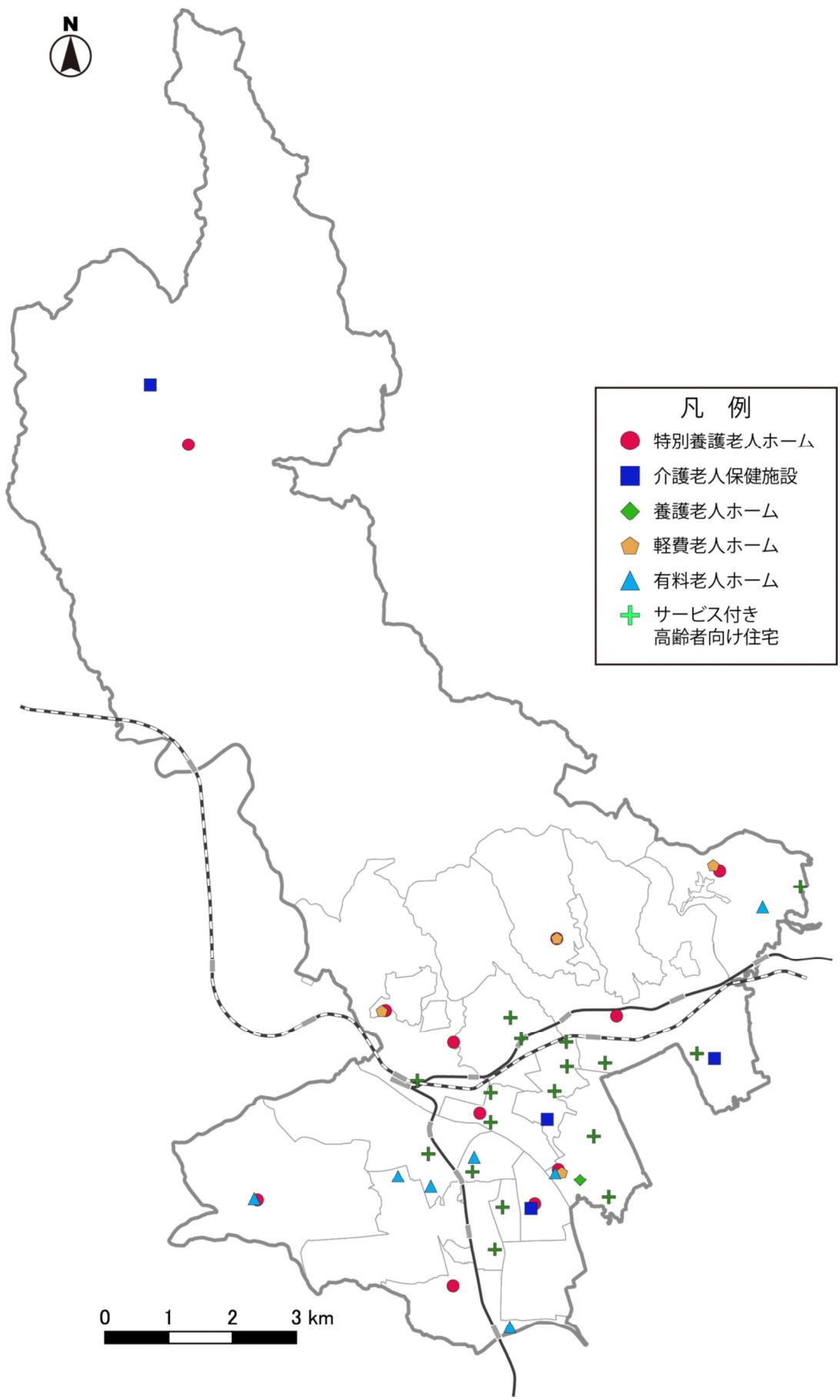
*養護老人ホーム：身体的・精神的・経済的理由などにより、在宅において養護・介護を受けることが困難な、原則 65 歳以上の高齢者を対象にした入所施設。

*軽費老人ホーム：無料又は低額な料金で、身体機能の低下などにより自立した日常生活を営むことについて不安があると認められる者であって、家族による援助を受けることが困難なものを入所させ、食事の提供、入浴などの準備、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与、その他の日常生活上必要な便宜を提供することを目的とする施設。

*有料老人ホーム：民間の事業者が運営している施設で、健康な高齢者から要介護者までが入所している。老人福祉施設ではなく、入所一時金などを支払うことによって、終身利用権利を得る場合が多い。

*サービス付き高齢者向け住宅：高齢者などに配慮したバリアフリー構造で、入居者に対して安否確認や生活相談など、介護医療機関と連携して支援サービスの提供を行う住宅。

◆日常生活圏域ごとの施設・居住系サービスなどの施設の状況◆



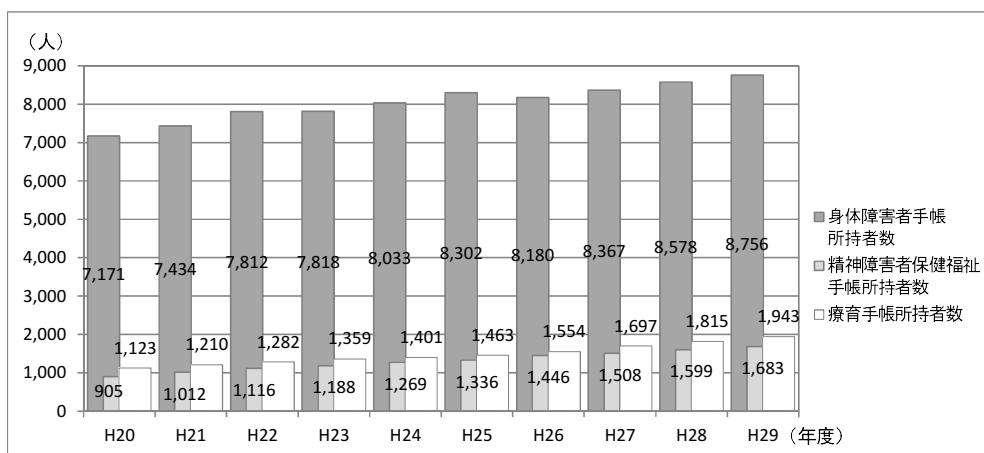
資料：兵庫県「高齢者施設一覧」（平成30年4月1日現在）

(5) 障がい者福祉

(障害者手帳、療育手帳の所持者は微増で推移)

- 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の所持者数は増加傾向にある。

◆^{がい}障碍のある人に係る各種手帳の所持者数の推移◆



資料：宝塚市統計書（各年度3月末現在）

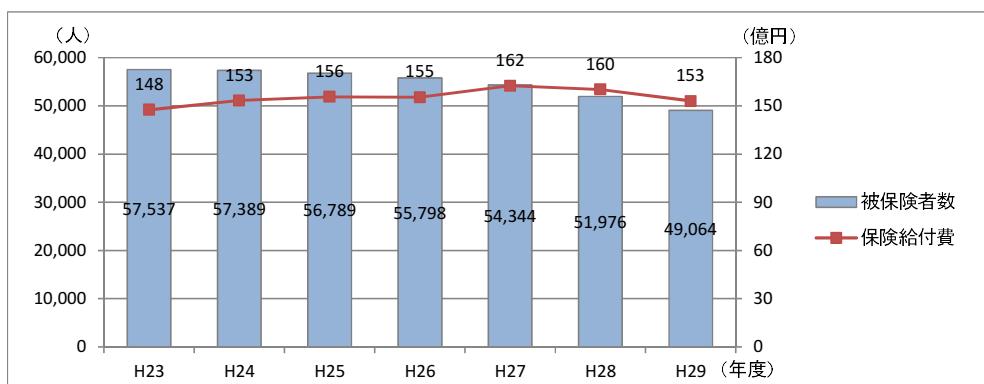
(6) 社会保障

① 国民健康保険

(一人あたり保険給付費は増加傾向)

- 保険給付費は減少傾向にあるが、一人あたり保険給付費は増加傾向にある。
- 被保険者数は減少傾向にある。

◆被保険者数及び保険給付費の推移◆



	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
一人あたり 保険給付費(円)	256,482	267,153	273,984	278,551	299,020	308,228	312,783

注) 一人あたり保険給付費=当該年度の保険給付費÷当該年度の被保険者数（年度平均）

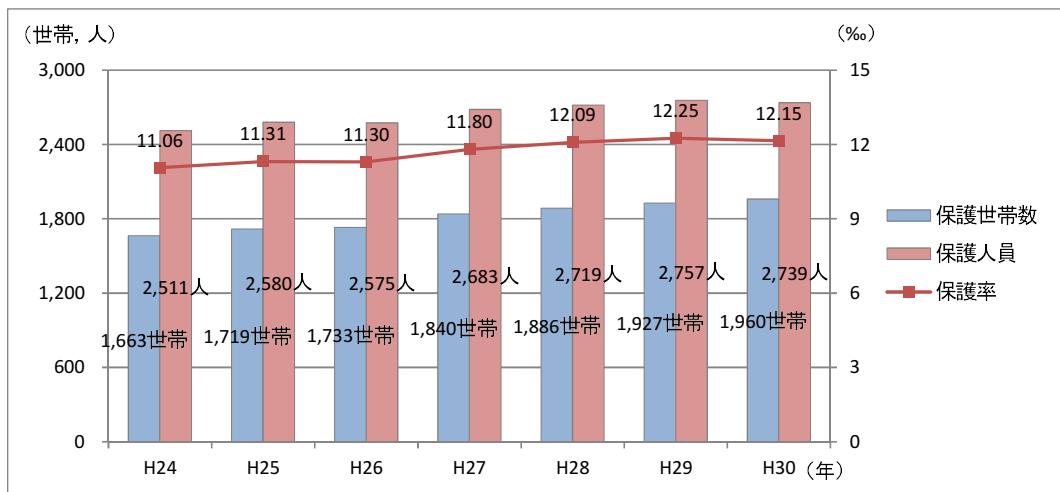
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

② 生活保護

(保護世帯は微増)

- 保護世帯数及び保護世帯率は微増で推移している。
- 保護率は平成 30 年は 12.15% となっている。
- 高齢世帯数が増加傾向にある。

◆生活保護の動向◆

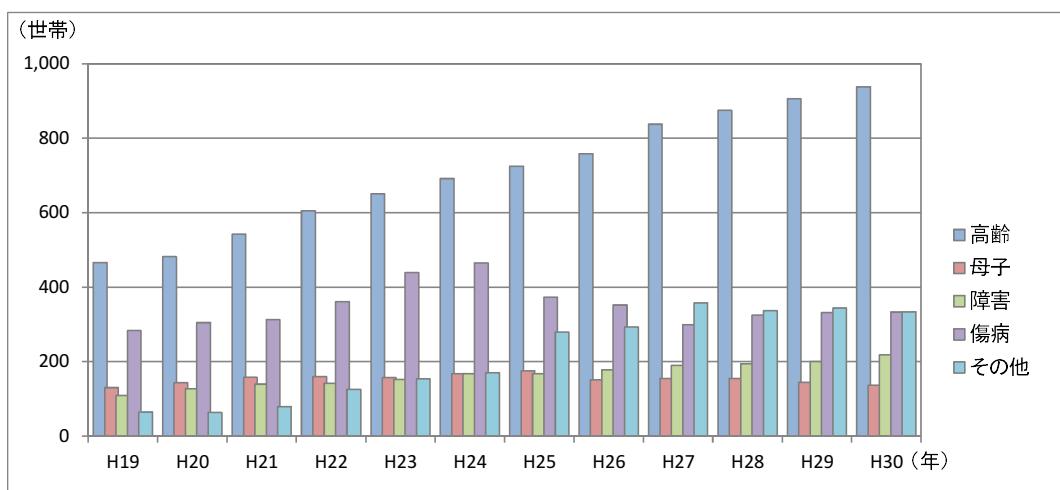


注) 保護率は人口千人に対する保護人員の割合。

保護率の算出には、各年 4 月 1 日現在の推計人口（宝塚市「国勢調査人口等基本集計結果に基づく推定人口」（平成 24～26 年は平成 22 年国勢調査人口に基づく推計値、平成 27 年は国勢調査人口、平成 28～30 年は平成 27 年国勢調査に基づく推計値）を使用。

資料：宝塚市（各年 4 月 1 日現在）

◆世帯類型別生活保護世帯の推移◆



資料：宝塚市（各年 4 月 1 日現在）

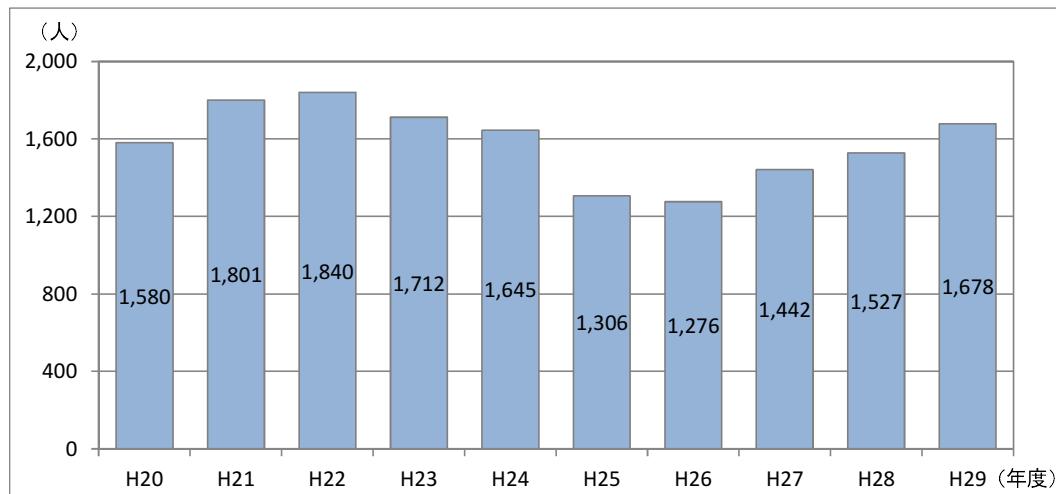
5. 教育・子ども・人権

(1) 人権・同和

(人権に関する講演会等の参加者数は平成 29 年度は 1,678 人)

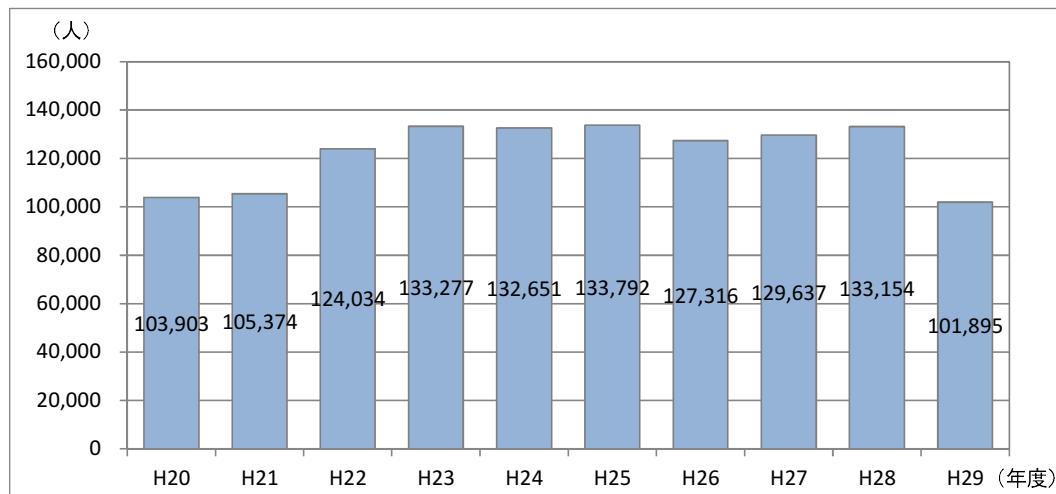
- 人権に関する講演会等の参加者数は、平成 29 年度は 1,678 人となっている。
- 人権文化センター利用者数は、平成 29 年度は 101,895 人となっている。
- 人権教育推進事業における学習会や研修会の受講者数は、平成 29 年度は 6,452 人となっている。

◆人権に関する講演会等の参加者数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

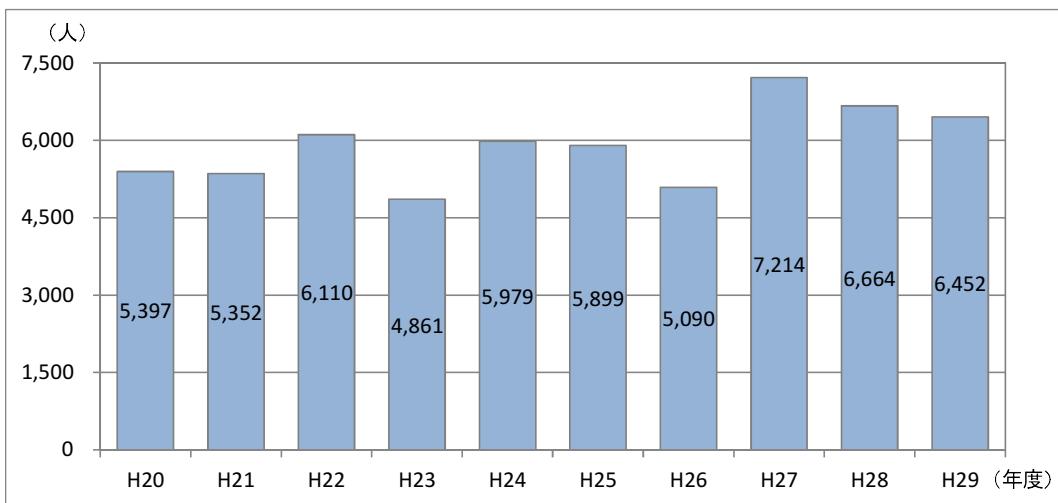
◆人権文化センター利用者数の推移◆



注) 平成 29 年度は、くらんど人権文化センターが耐震補強外施設改修工事を行ったため、6 月から 11 月まで休館したことにより、利用者数が減少した。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

◆人権教育推進事業における学習会や研修会の受講者数の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

(2) 男女共同参画

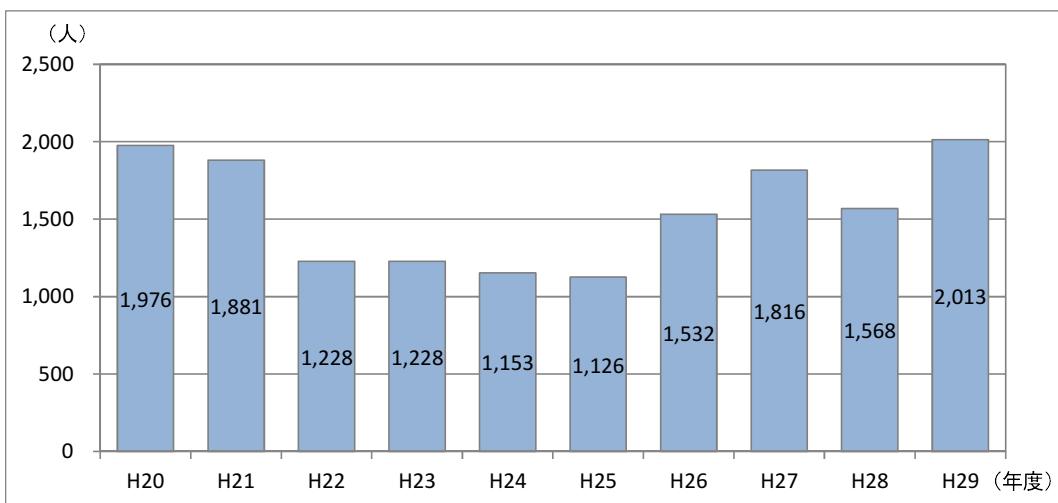
(審議会等委員における女性の割合は平成29年度は35.7%)

- 男女共同参画センター主催講座参加者数は、平成29年度は2,013人となっている。
- 審議会等委員における女性の割合は、増加傾向にある。

(たからづかDV相談室におけるDV相談件数は平成29年度は404件)

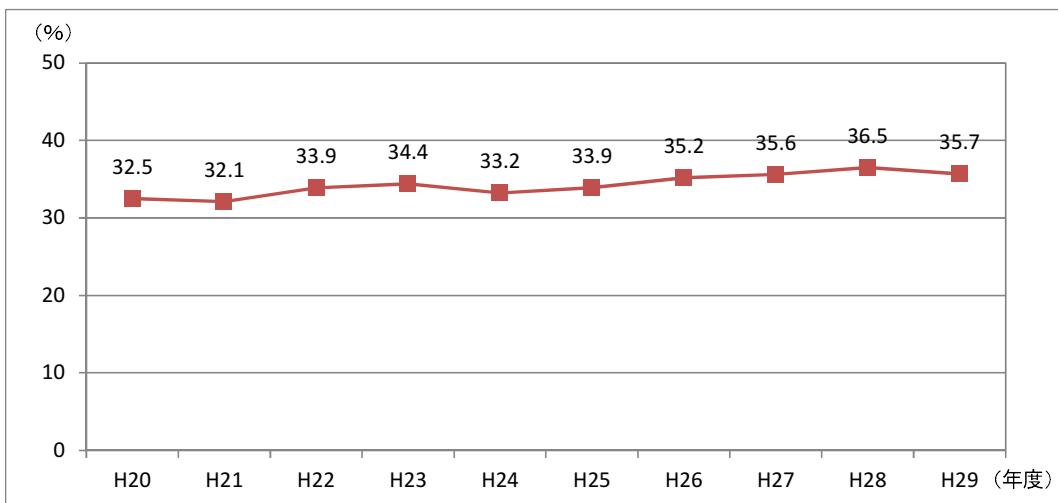
- たからづかDV相談室におけるDV相談件数は、増加傾向にある。

◆男女共同参画センター主催講座参加者数の推移◆



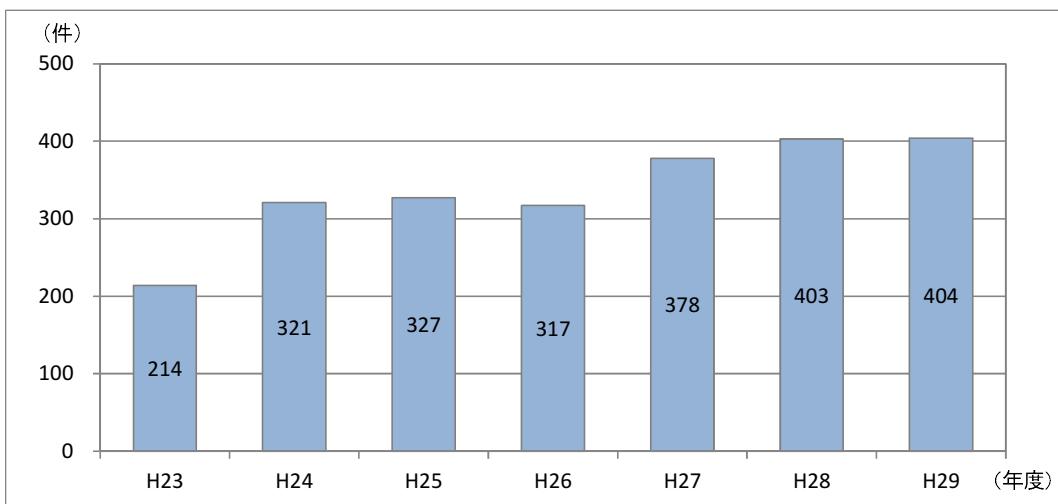
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

◆審議会等委員における女性の参画率の推移◆



資料：宝塚市（各年度 4月 1日現在）

◆たからづか DV 相談室における DV 相談件数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

◆市職員の管理職に占める女性の割合◆

	女性管理職 (人)	管理職全体 (人)	割合
宝塚市	41	216	19.0%
伊丹市	51	236	21.6%
川西市	25	192	13.0%
三田市	22	134	16.4%
尼崎市	21	263	8.0%
西宮市	46	356	12.9%
芦屋市	42	147	28.6%
豊中市	76	338	22.5%
池田市	31	171	18.1%
吹田市	55	325	16.9%
茨木市	21	133	15.8%
箕面市	28	176	15.9%

資料：内閣府「市町村女性参画状況見える化マップ」(平成 29 年 4月 1日現在)

(3) 児童福祉

① 保育所

(私立保育所が増加傾向)

- 平成 29 年度には、公立保育所 7 カ所、私立保育所 26 カ所（小規模保育事業所 3 カ所含む）となっている。
- 私立保育所では、利用定員数、入所児童数ともに増加傾向にある。

(平成 29 年度の保育士数は 514 人)

- 保育士数は増加傾向にある。

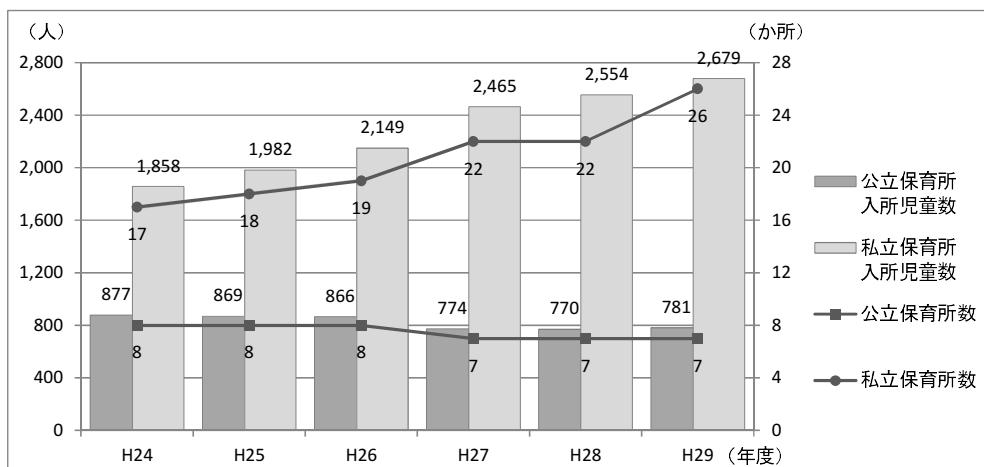
(平成 30 年度の待機児童数は 116 人)

- 待機児童数は、平成 30 年度は 116 人となっている。

(一時預かり保育実施園数、延長保育実施園数は増加傾向)

- 一時預かり保育実施園数、延長保育実施園数はともに増加傾向にある。

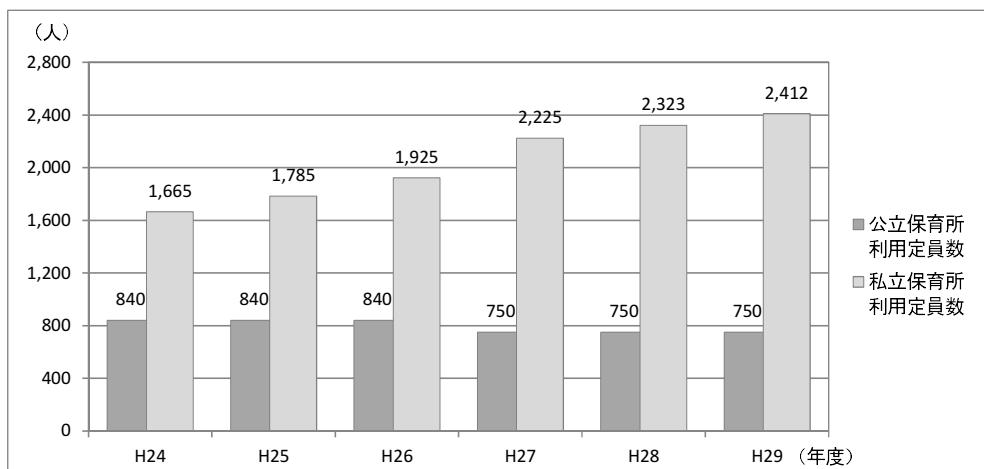
◆保育所数と入所児童数の推移◆



注) 私立保育所数は保育所分園も 1 園としている。また、小規模保育事業所も含まれている。

資料：宝塚市（各年度 10 月 1 日現在）

◆利用定員数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 10 月 1 日現在）

◆児童百人あたりの保育所の認可定員数◆

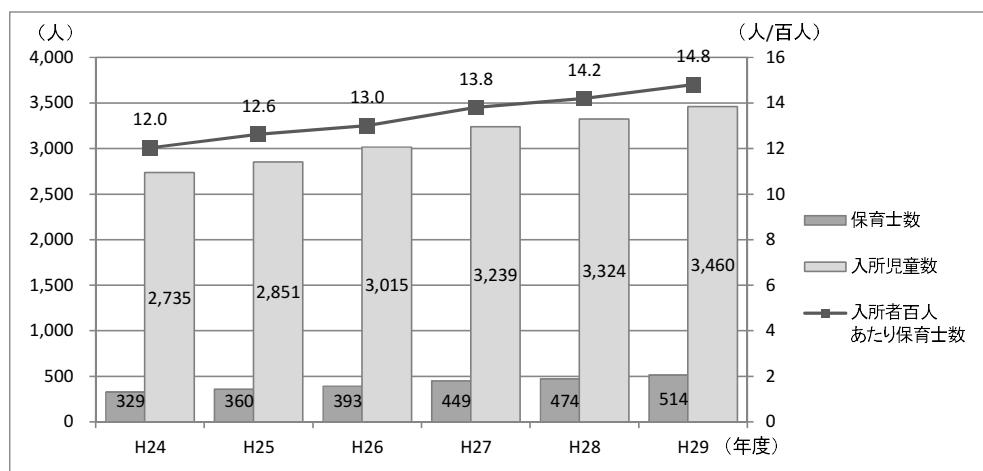
	保育所 (施設)	児童 百人あたり (施設)	認可定員 (人)	児童 百人あたり (人)
宝塚市	27	0.21	3,105	24.3
伊丹市	26	0.20	2,475	19.5
川西市	17	0.20	1,380	16.1
三田市	9	0.14	895	14.0
尼崎市	80	0.35	6,374	27.6
西宮市	58	0.20	5,539	19.1
芦屋市	16	0.29	1,108	20.2

注) 保育所分園は保育所本園とまとめて1園としている。

児童百人あたり保育所数、定員数の数値の算出には平成27年10月1日現在の0歳～6歳の国勢調査人口を使用。

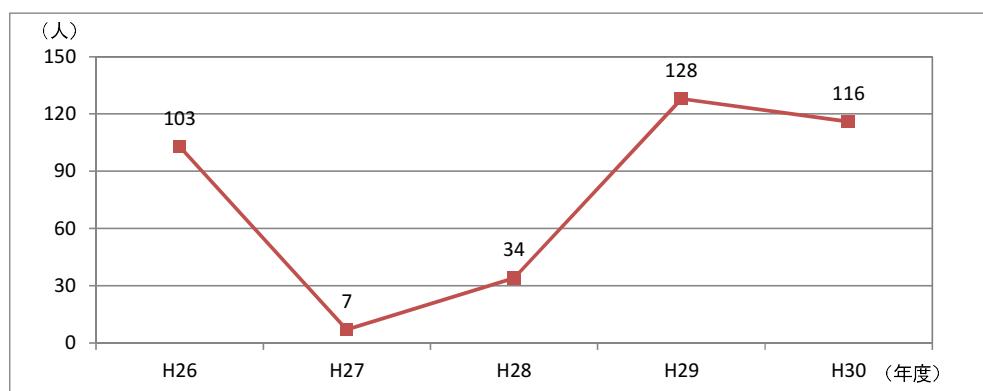
資料：兵庫県「社会福祉統計年報」(平成29年3月1日現在)

◆保育士数と入所児童数の推移◆



資料：宝塚市（各年度10月1日現在）

◆待機児童数の推移◆



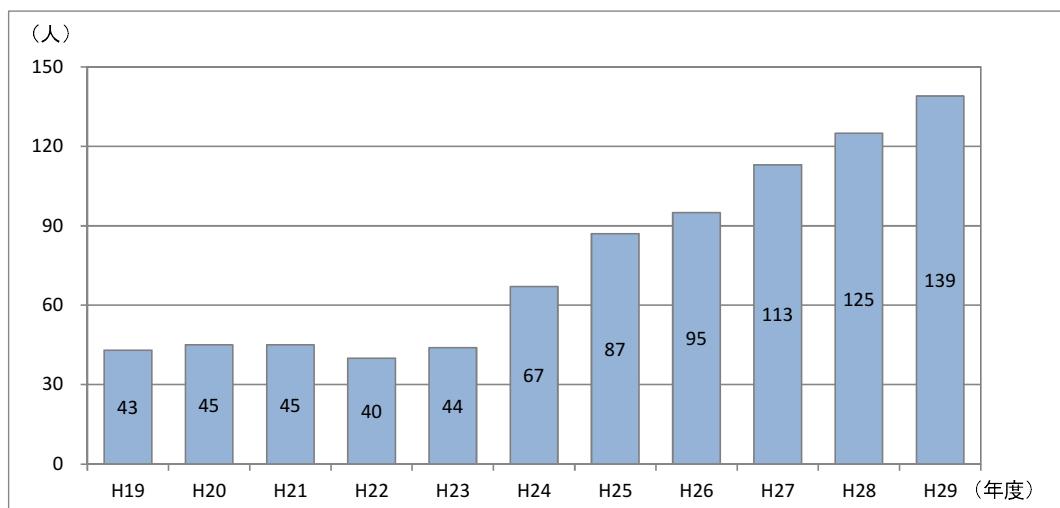
資料：宝塚市（各年度4月1日現在）

◆待機児童数◆

	保育所待機児童数 (人)
宝塚市	116
伊丹市	0
川西市	36
三田市	28
尼崎市	156
西宮市	413
芦屋市	36

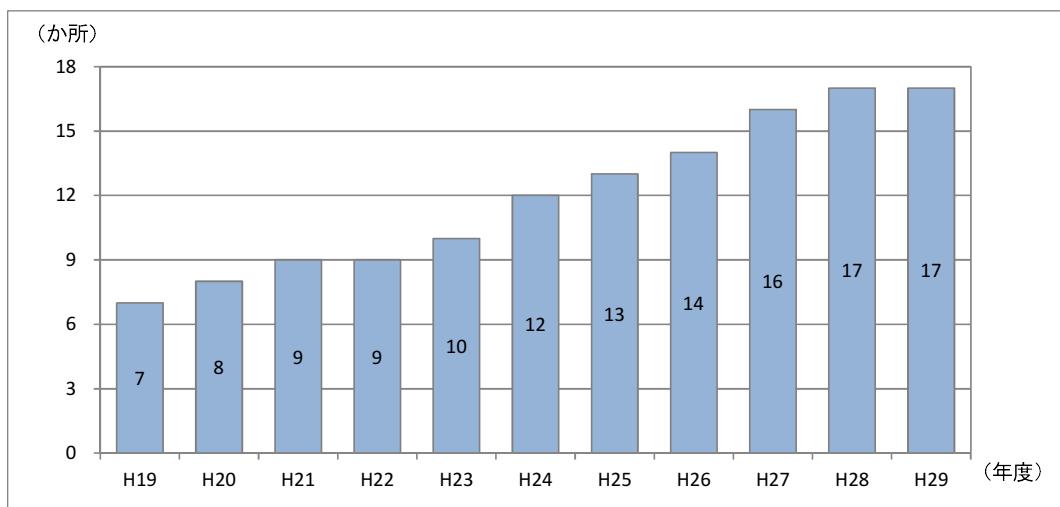
資料：宝塚市（平成30年4月1日現在）、兵庫県ホームページ（平成30年4月1日現在）

◆保育所の特別支援児の受け入れ人数の推移◆



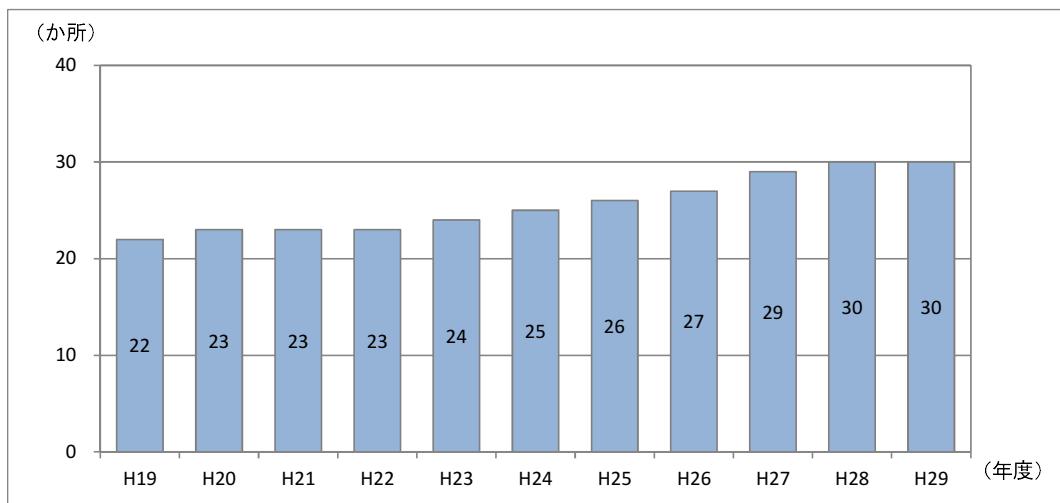
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

◆一時預かり保育実施か所数の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

◆延長保育実施か所数の推移◆



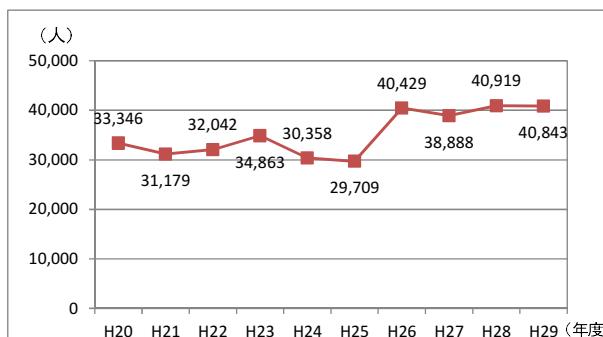
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

② 児童館等

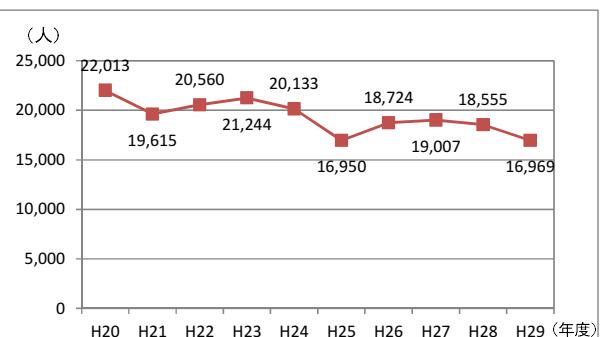
(利用状況は児童館などにより傾向は異なる)

- 各児童館によって傾向は異なるが、大型児童センター、野上児童館、御殿山児童館、西谷児童館は増加傾向にある。

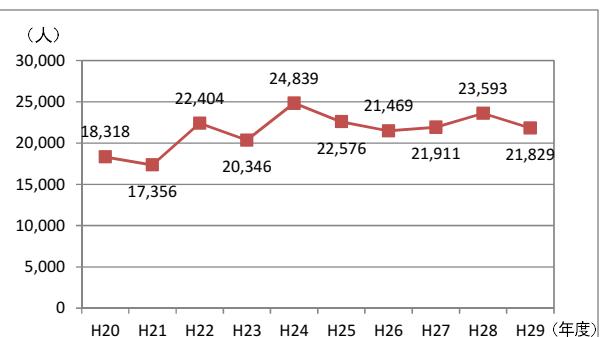
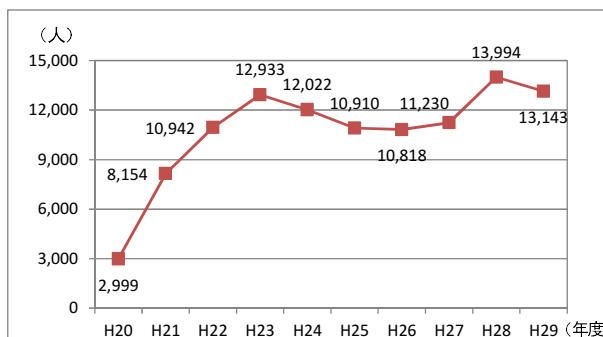
◆大型児童センター利用状況◆



◆高司児童館利用状況◆

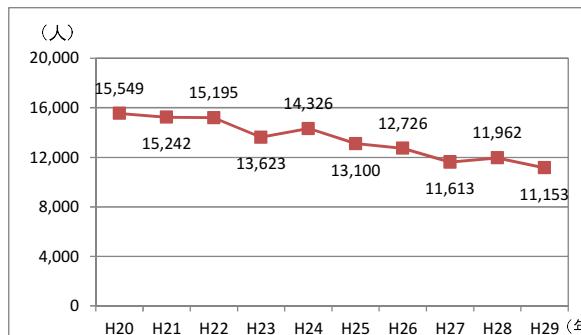


◆野上児童館利用状況◆

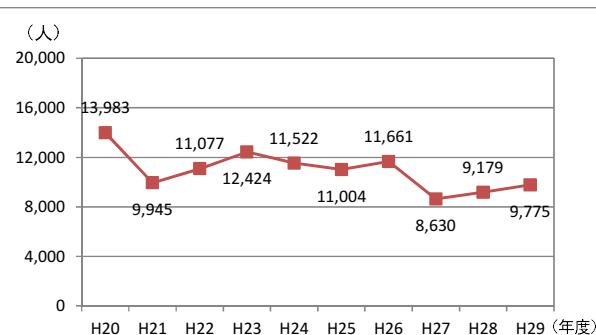


資料：宝塚市（各年度3月末現在）

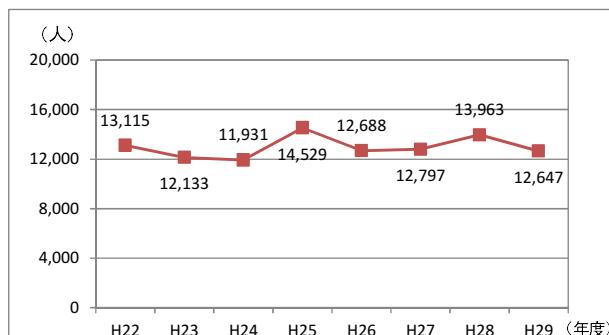
◆安倉児童館利用状況◆



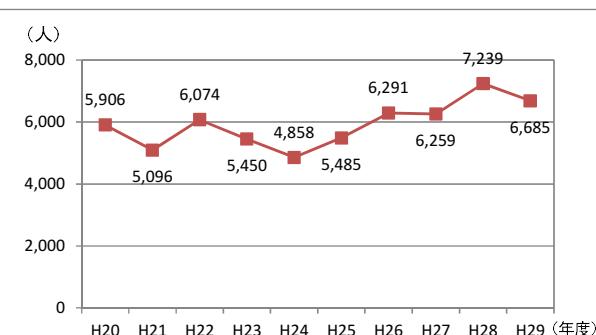
◆中筋児童館利用状況◆



◆子ども館利用状況◆



◆西谷児童館利用状況◆



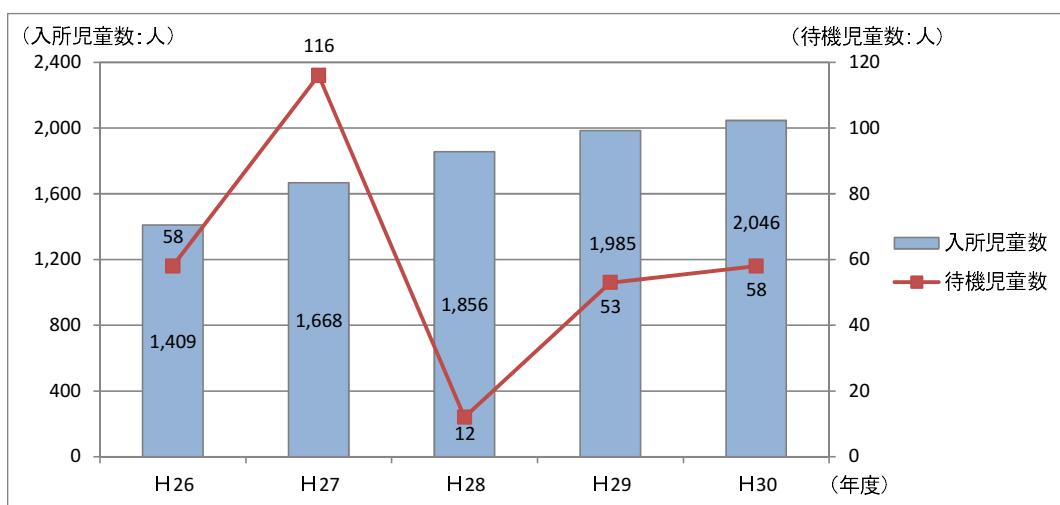
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

③ 放課後児童クラブ

（平成30年度の待機児童数は58人）

- 平成30年度の入所児童数は2,046人で、待機児童数は58人となっている。

◆放課後児童クラブの入所児童数及び待機児童数の推移◆



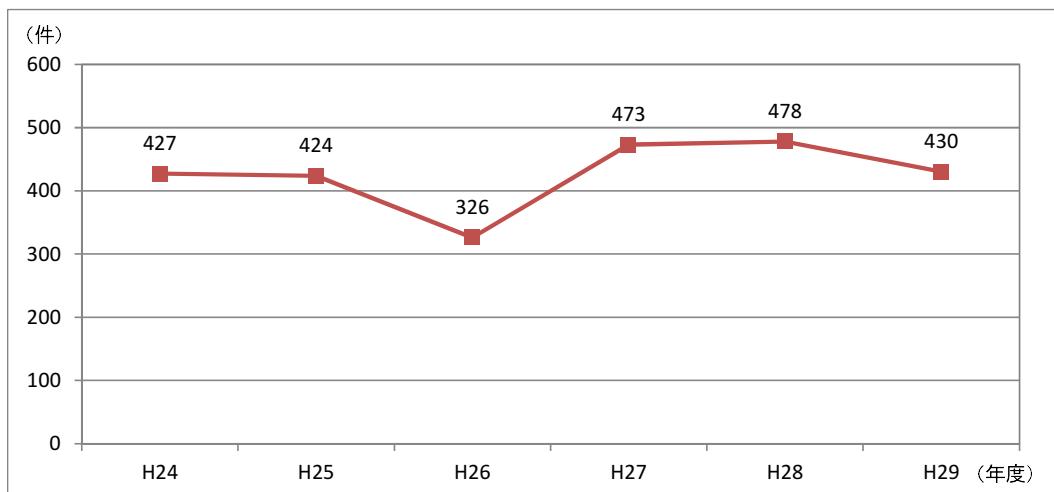
資料：宝塚市（各年度4月1日現在）

④ 児童虐待

(平成 29 年度の児童虐待新規通告件数は 430 件)

- 平成 29 年度の児童虐待新規通告件数は 430 件となっている。

◆児童虐待新規通告件数の推移◆



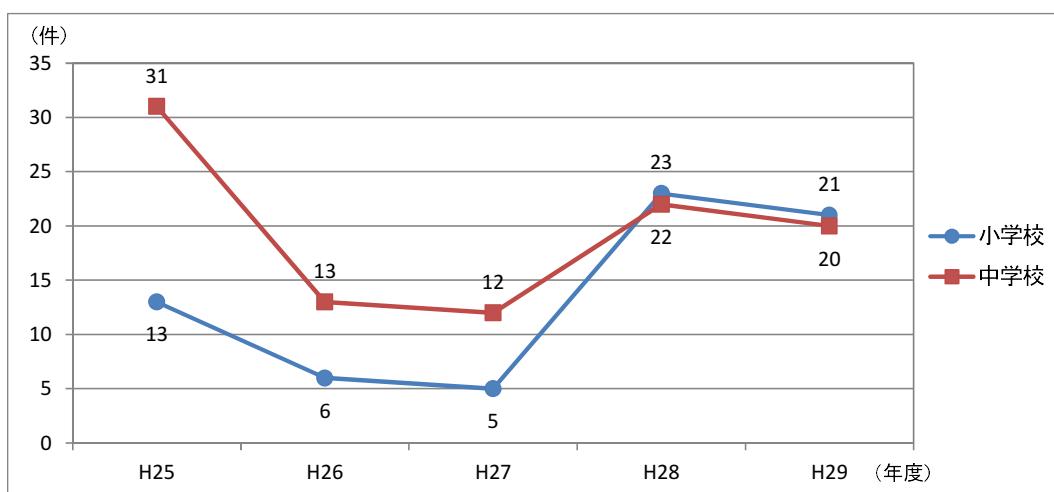
資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

(4) 青少年育成

(平成 29 年の問題行動発生件数は小学校で 21 件、中学校で 20 件)

- 問題行動発生件数は、平成 27 年まで減少していたが、平成 28 年に増加している。

◆問題行動発生件数の推移◆



注) 生徒指導上の問題行動として、県に報告する暴力行為（対教師、生徒間、対人）、器物破損行為の発生件数。
私立小・中学校は含まない。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

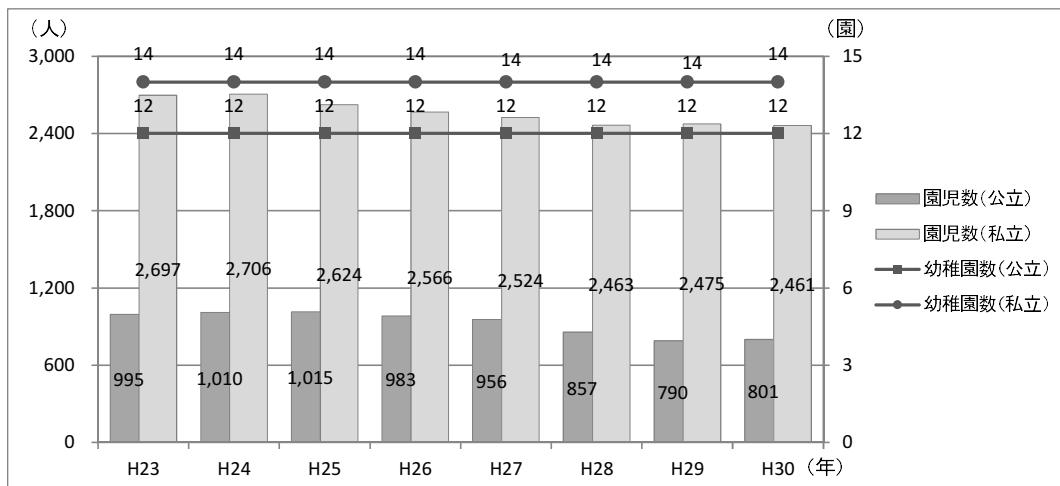
(5) 学校教育

① 幼稚園

(園児数は公立、私立ともに減少傾向)

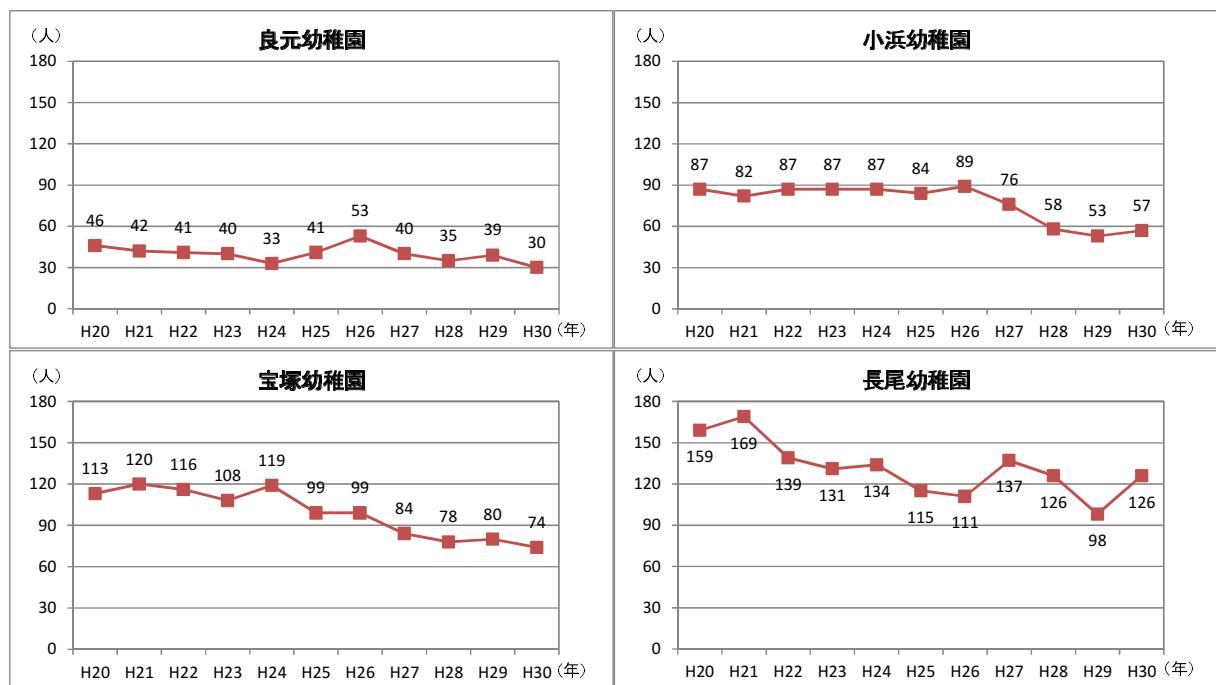
- 公立幼稚園は12園、私立幼稚園は14園ある。
- 園児数は、公立、私立ともに減少傾向にある。

◆幼稚園数及び園児数の推移◆

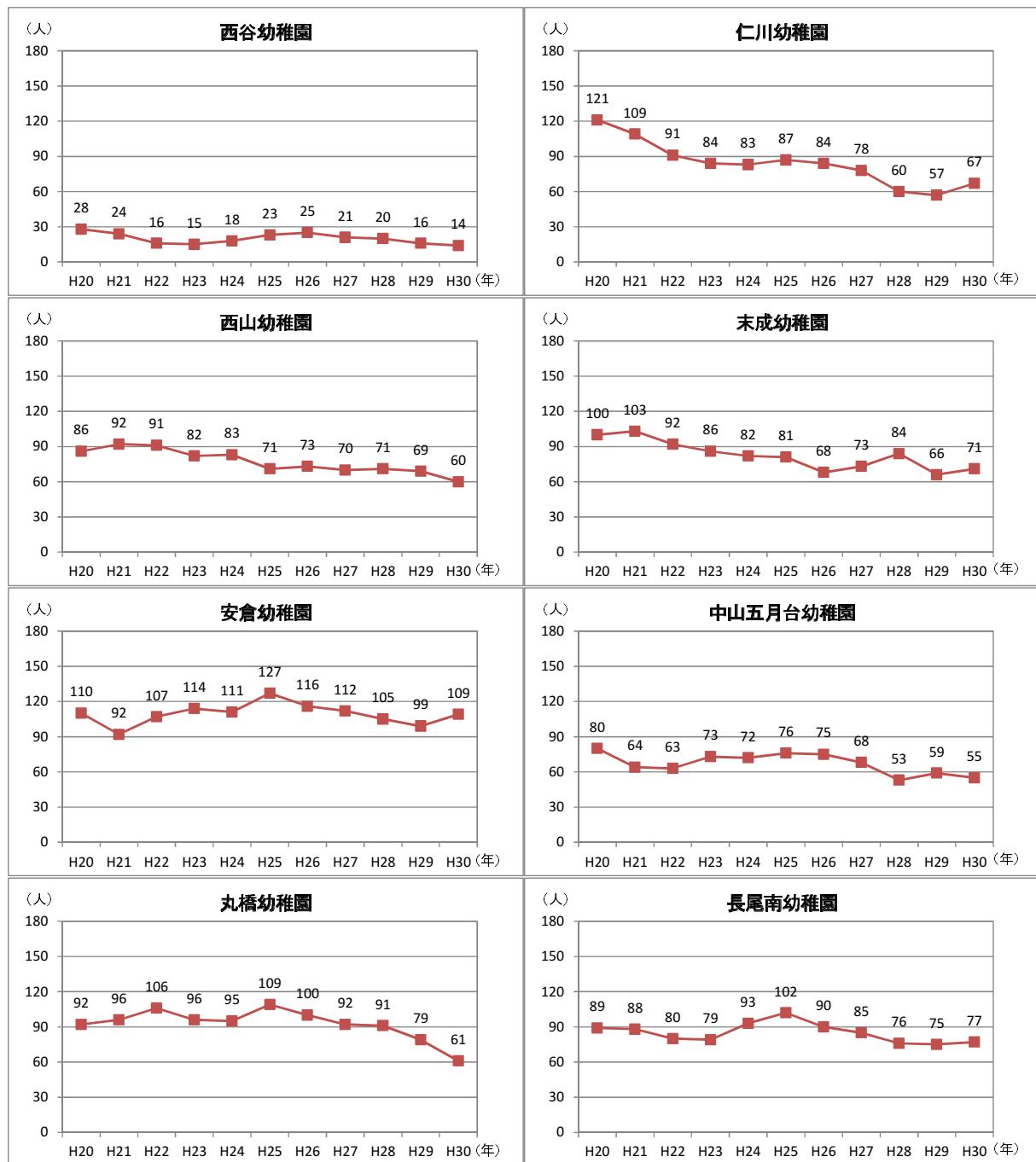


資料：宝塚市（各年5月1日現在）

◆公立幼稚園別園児数の推移◆



資料：宝塚市（各年5月1日現在）



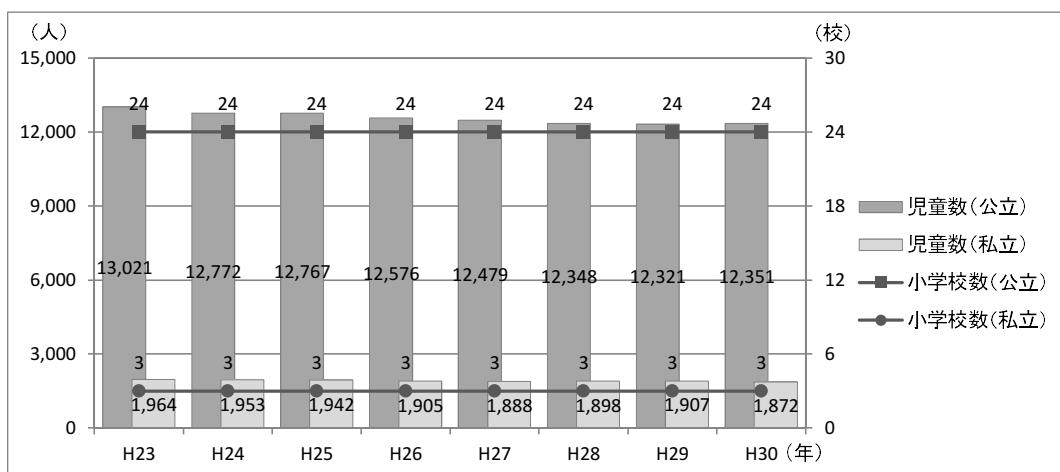
資料：宝塚市（各年5月1日現在）

② 小学校

(公立小学校の児童数は減少傾向)

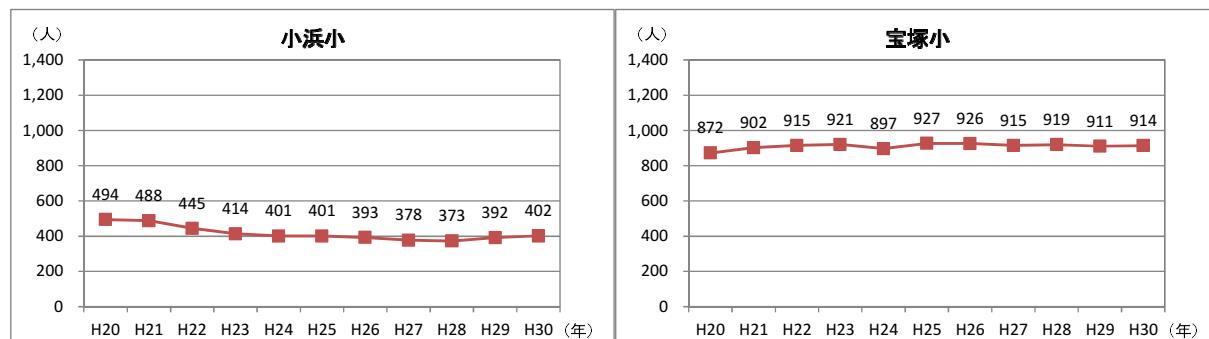
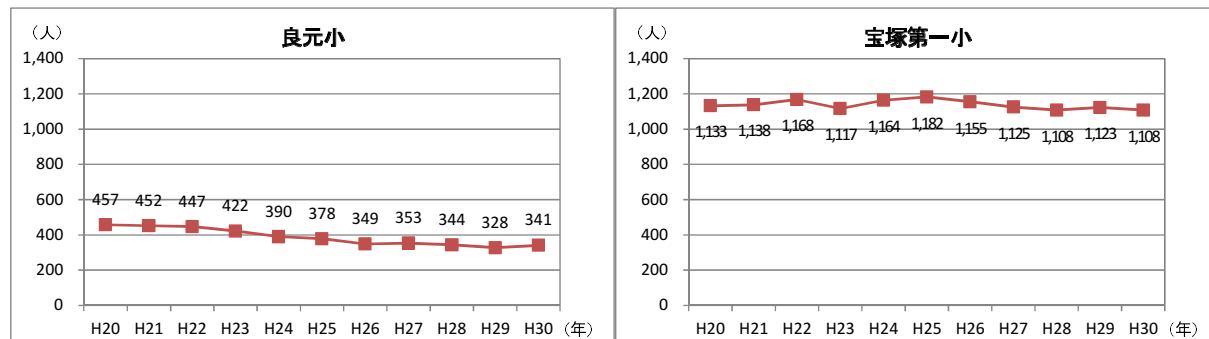
- 公立小学校は 24 校あり、私立小学校は 3 校ある。
- 児童数は公立では減少傾向、私立では横ばいで推移している。

◆小学校数及び児童数の推移◆

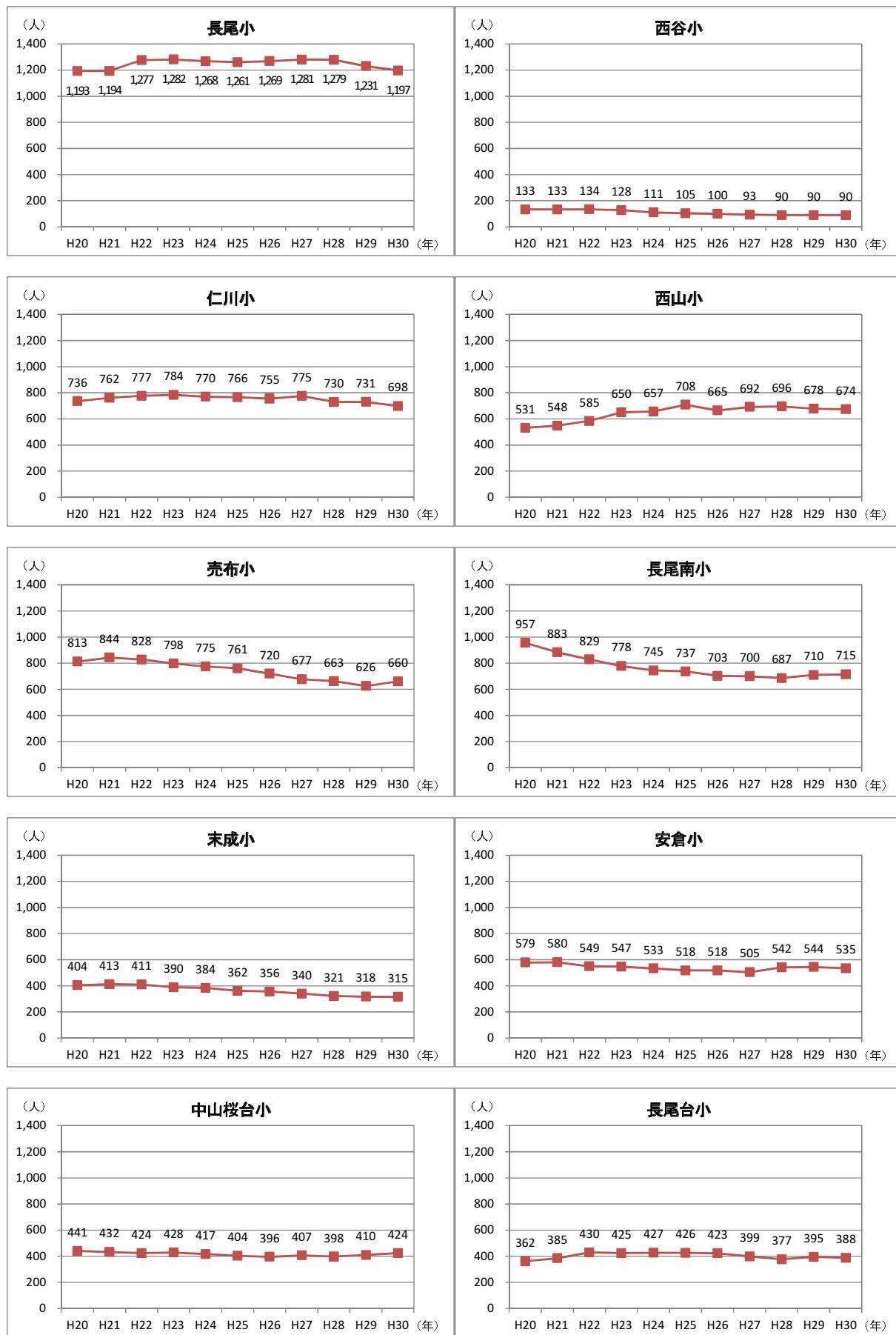


資料：宝塚市（各年 5月 1日現在）

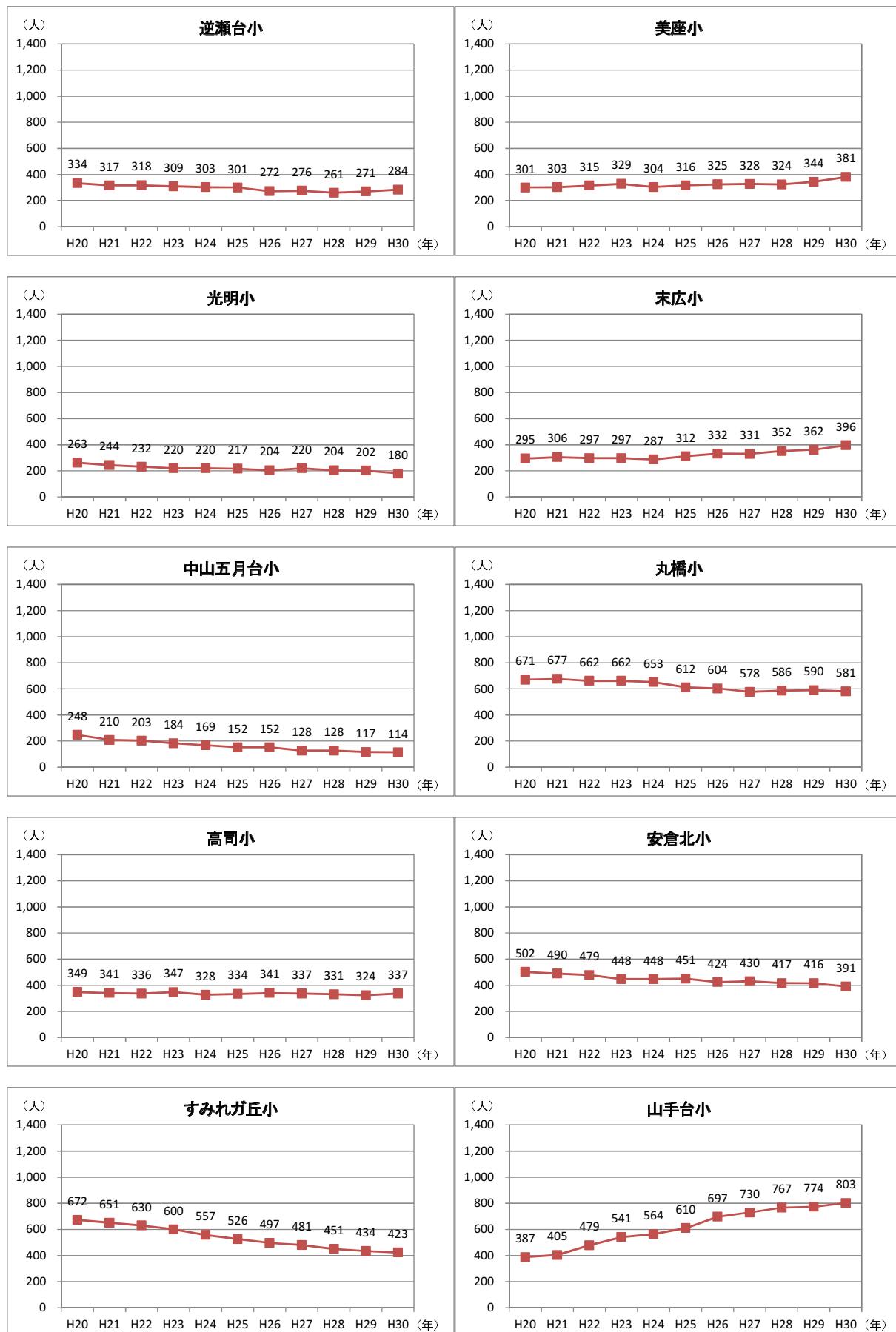
◆公立小学校別児童数の推移◆



資料：宝塚市（各年 5月 1日現在）



資料：宝塚市（各年 5月 1日現在）



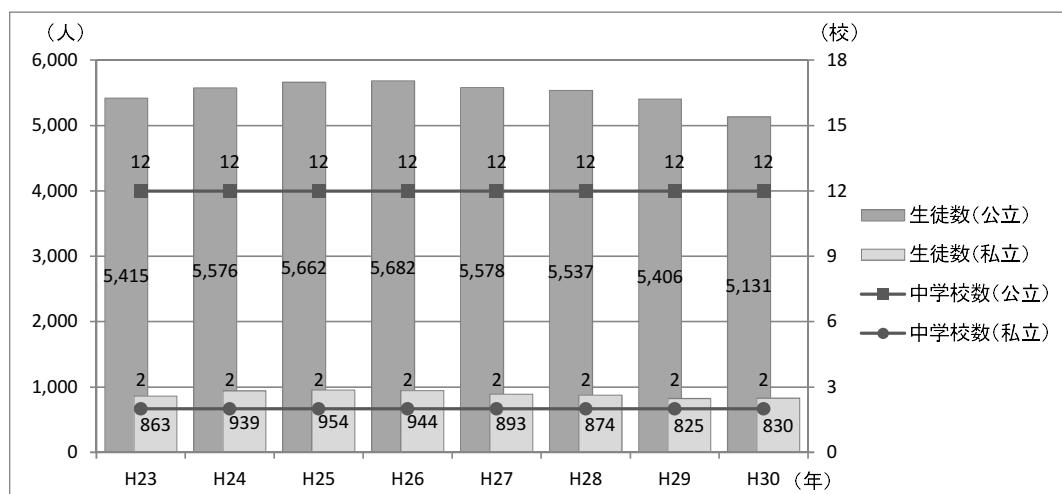
資料：宝塚市（各年5月1日現在）

③ 中学校

(生徒数は公立、私立ともに減少傾向)

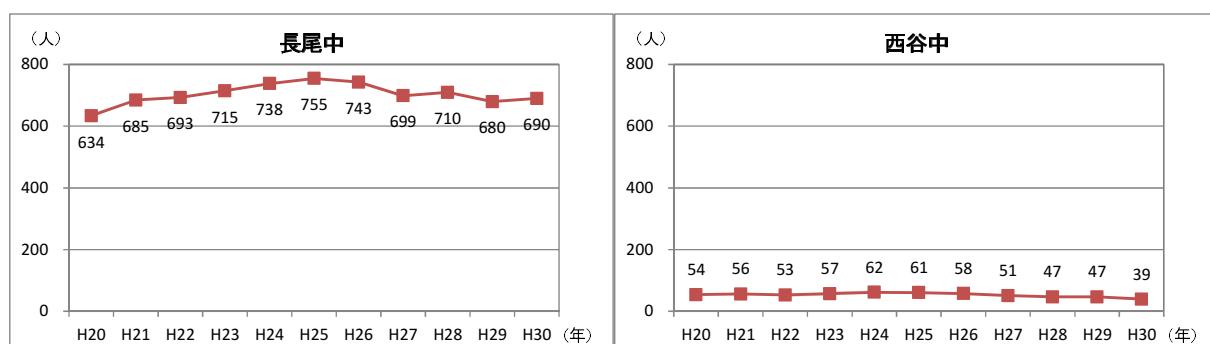
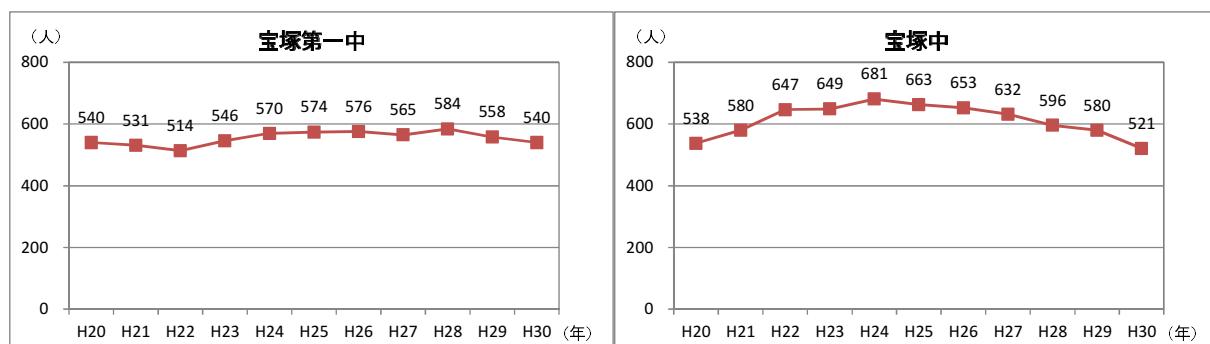
- 公立中学校は12校あり、私立中学校は2校ある。
- 生徒数は公立、私立ともに減少傾向にある。

◆中学校数及び生徒数の推移◆

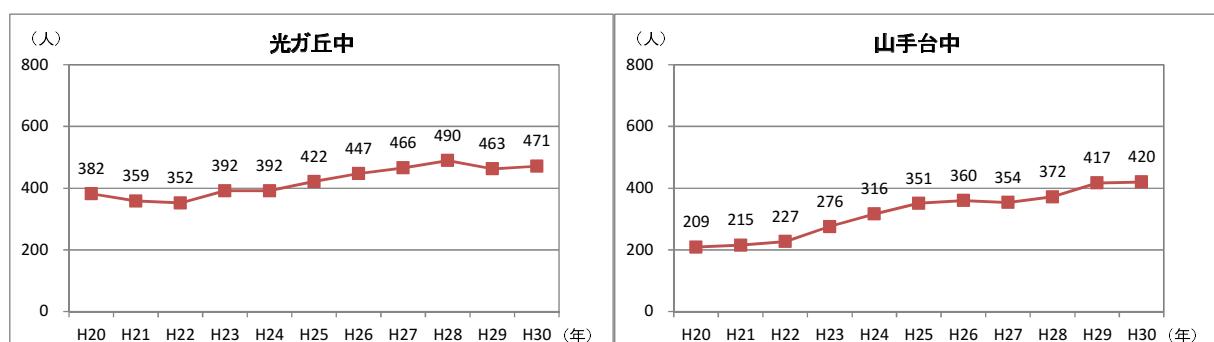
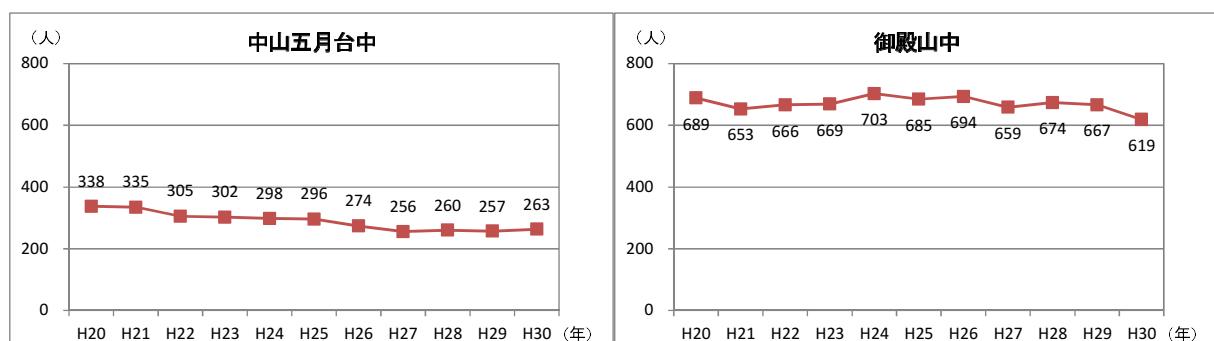
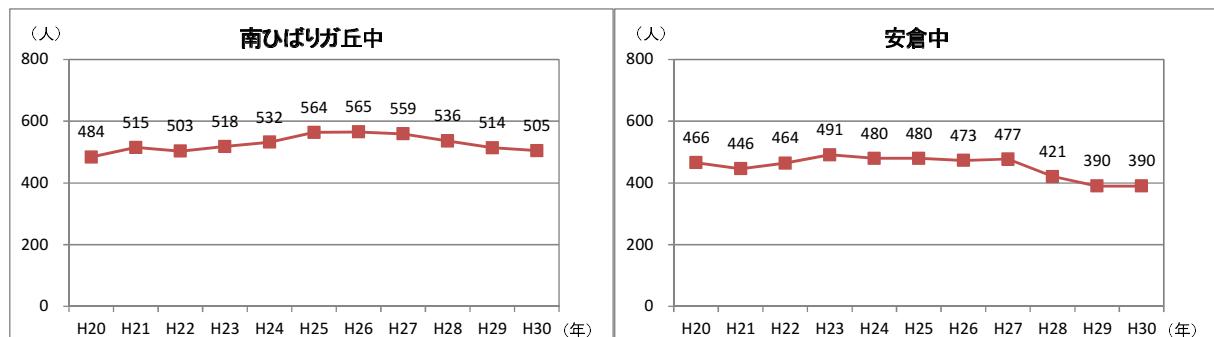
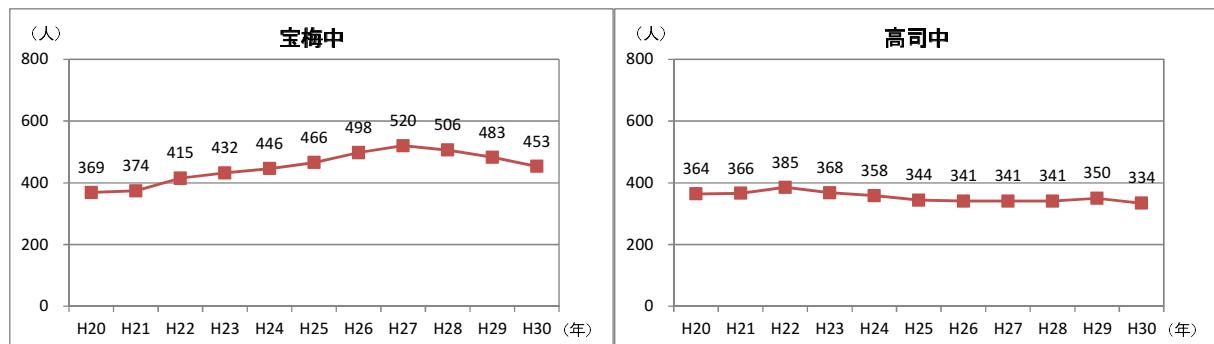


資料：宝塚市（各年5月1日現在）

◆公立中学校別生徒数の推移◆



資料：宝塚市（各年5月1日現在）



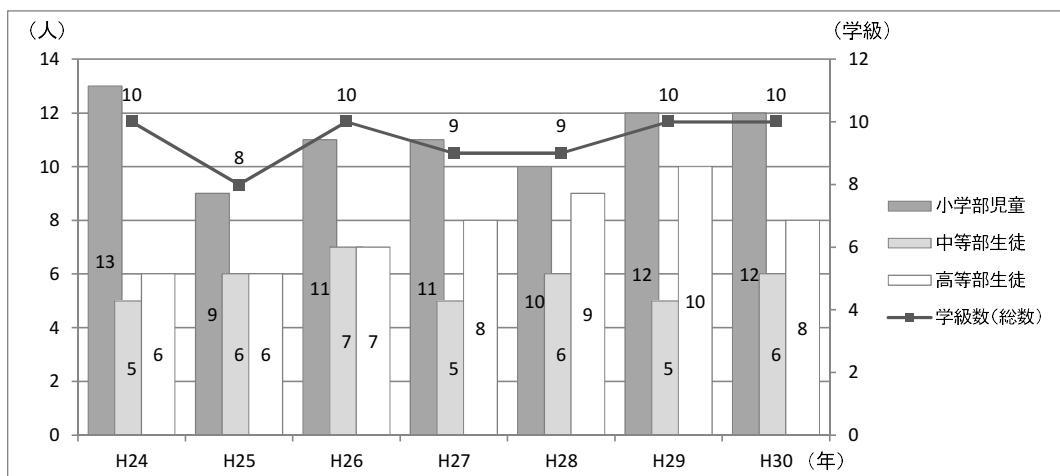
資料：宝塚市（各年 5月 1日現在）

④ 特別支援学校

(平成 30 年の学級数は 10 学級、児童数・生徒数は 26 人)

- 学級数は 8~10 学級で推移している。
- 平成 30 年の児童・生徒数は、小学部で 12 人、中等部で 6 人、高等部で 8 人となっている。

◆特別支援学校の学級数と児童・生徒数の推移◆



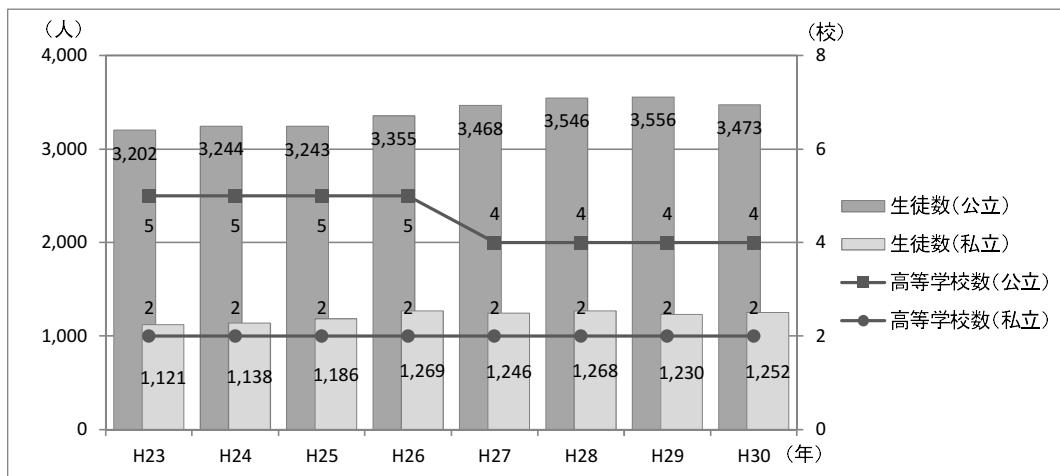
資料：宝塚市（各年 5 月 1 日現在）

⑤ 高等学校

(生徒数は増加傾向にあつたが、平成 30 年は減少)

- 公立高等学校は 4 校あり、私立高等学校は 2 校ある。
- 公立の生徒数は、平成 29 年まで増加傾向にあつたが、平成 30 年は減少している。

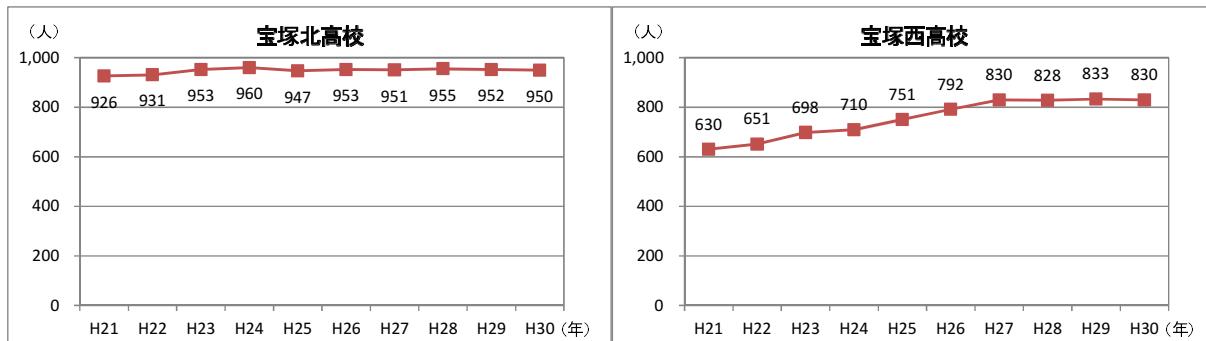
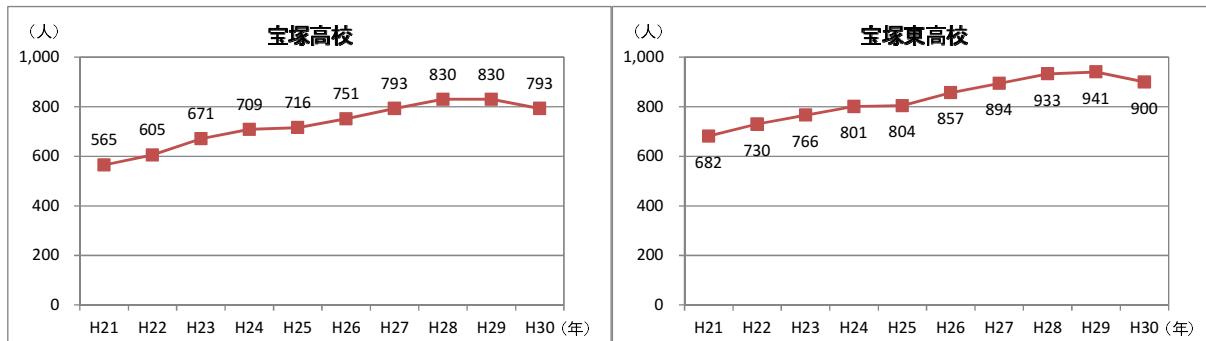
◆高等学校数及び生徒数の推移◆



注) 学校数は本校、分校の合計。

資料：兵庫県教育委員会事務局（各年 5 月 1 日現在）

◆公立高等学校別生徒数の推移◆



資料：兵庫県教育委員会事務局（各年5月1日現在）

⑥ 大学

（私立大学3校が立地）

- 平成30年は、市内に私立大学が3校立地している。

◆大学の状況◆

（単位：人）

	学生数	計
宝塚大学(宝塚キャンパス)	42	
宝塚医療大学	525	
甲子園大学	507	1,074

注) 宝塚大学は平成30年度で学部閉鎖予定。

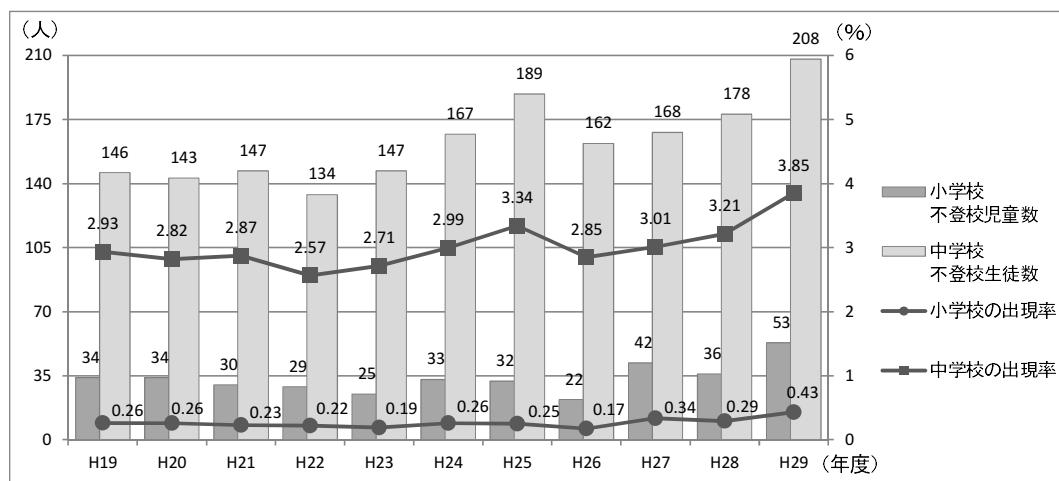
資料：宝塚大学、宝塚医療大学、甲子園大学ホームページ（平成30年5月1日現在）

⑦ 不登校

(平成 29 年度の不登校の出現率は、小学校で 0.43%、中学校で 3.85%)

- 平成 29 年度の不登校の出現率は、小学校で 0.43%、中学校で 3.85%となっている。

◆小・中学校の不登校の状況◆



注) 不登校児童、不登校生徒とは「不登校」を理由として、年間 30 日以上欠席した児童、生徒。

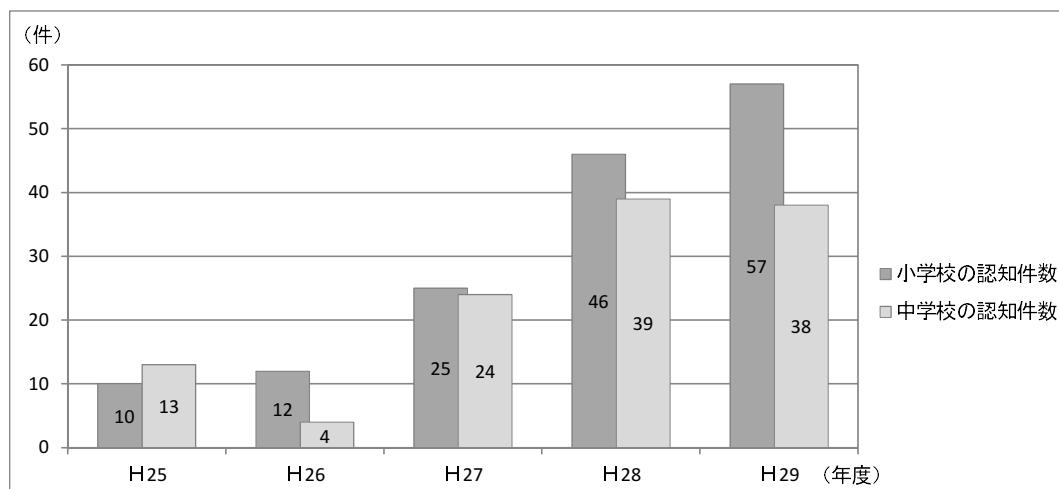
資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

⑧ いじめ

(平成 29 年度のいじめの認知件数は、小学校で 57 件、中学校で 38 件)

- 平成 29 年度のいじめの認知件数は、小学校で 57 件、中学校で 38 件となっている。

◆小・中学校のいじめの認知件数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

⑨ 教育相談

(平成 29 年の教育相談受理件数は 313 件)

- 平成 29 年の教育相談受理件数は、313 件となっている。

◆教育相談の利用件数の推移◆

受理 件数 (件)	就園前 (件)	学校別				相談内容別				
		幼稚園 保育所 (件)	小学校 (件)	中学校 (件)	高校 以上 (件)	性格・ 行動 (件)	言語・ 発達 (件)	不登校 (件)	いじめ (件)	進路・ 学習 (件)
H24 年度	375	0	8	201	116	50	159	77	128	11
H25 年度	400	0	6	201	137	56	151	92	148	9
H26 年度	433	1	19	196	163	54	169	106	147	11
H27 年度	446	0	21	204	152	69	—	—	152	6
H28 年度	391	0	18	176	124	73	—	—	126	5
H29 年度	313	0	5	126	114	68	—	—	107	6

注) 相談内容別については、平成 23 年から平成 26 年までは「不登校」「性格・行動」「言語・発達」「その他」であったが、平成 27 年度より兵庫県の「ひょうごっこ悩み相談」のものに準じることとした。

平成 29 年度は施設の空調工事のため、教育相談の申込期間を制限した。

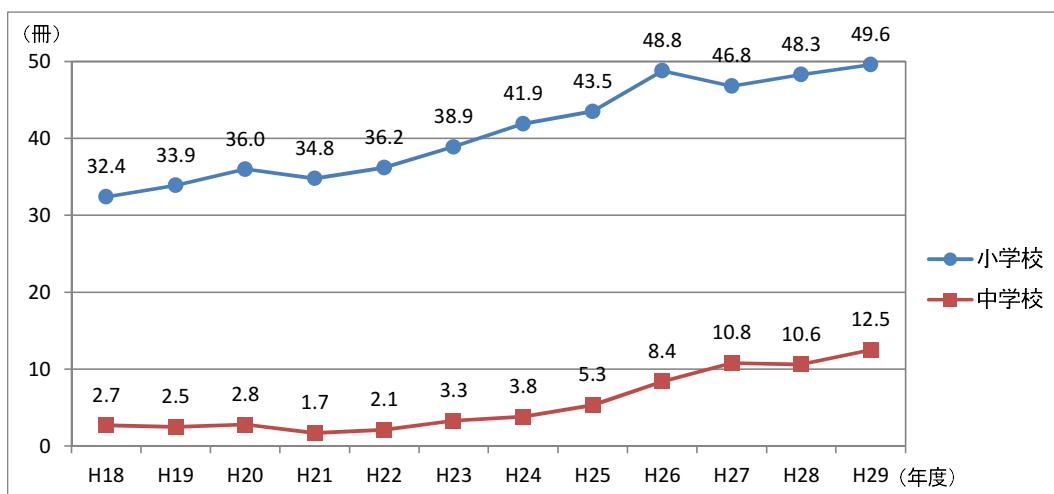
資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

⑩ 学校図書館

(学校図書館における児童・生徒一人あたりの年間貸出冊数は小学校、中学校ともに増加傾向)

- 学校図書館における児童・生徒一人あたりの年間貸出冊数は、小学校、中学校ともに増加傾向にある。

◆学校図書館における児童・生徒一人あたりの年間貸出冊数の推移◆



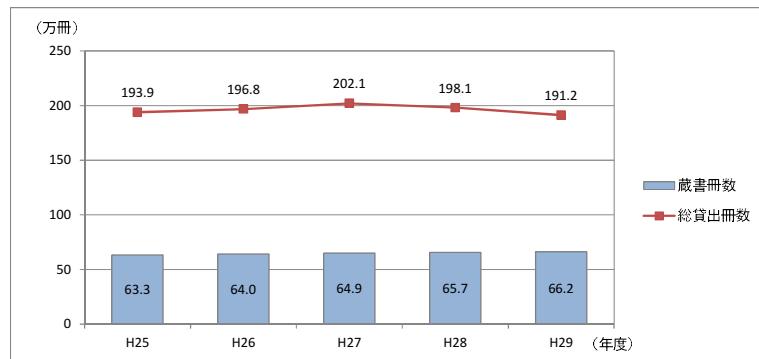
資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

(6) 社会教育

(図書館蔵書数は 66.2 万冊)

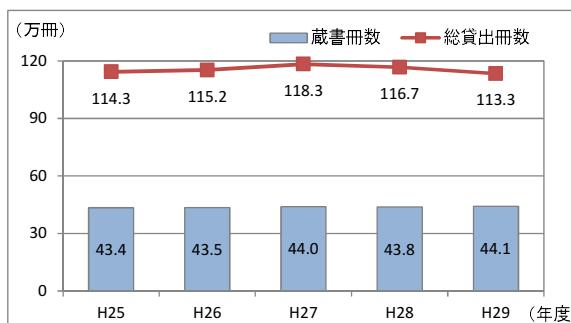
- 市立図書館の蔵書数は、平成 29 年度には 66.2 万冊、総貸出冊数は 191.2 万冊となっている。

◆図書館の蔵書数及び貸出冊数の推移◆

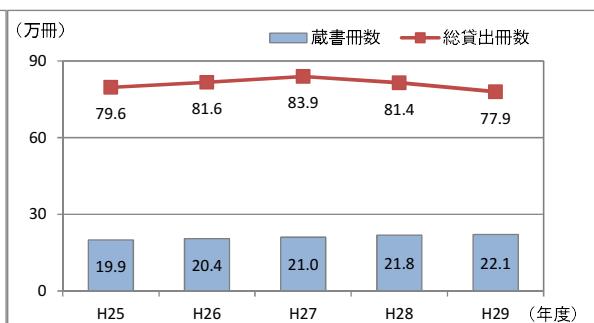


資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

◆中央図書館の蔵書数と貸出冊数◆



◆西図書館の蔵書数と貸出冊数◆



注) 中央公民館に中山台分室、山本南分室及び移動図書館の蔵書数及び貸出冊数を含む。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

◆図書館の蔵書数及び貸出冊数◆

	図書館 蔵書数 (冊)	人口一人あたり 蔵書数 (冊)	図書館 総貸出冊数 (冊)	人口一人あたり 総貸出冊数 (冊)
宝塚市	662,207	2.9	1,912,473	8.5
伊丹市	602,985	3.1	1,538,983	7.8
川西市	322,484	2.1	719,102	4.6
三田市	388,314	3.5	1,055,981	9.4
尼崎市	762,614	1.7	1,561,645	3.5
西宮市	1,061,692	2.2	3,436,829	7.0
芦屋市	391,966	4.1	728,688	7.7
豊中市	1,064,743	2.7	3,520,016	8.9
池田市	372,010	3.6	748,436	7.2
吹田市	1,056,096	2.8	3,606,660	9.5
茨木市	1,255,632	4.5	3,843,809	13.6
箕面市	797,248	5.9	1,703,846	12.5

注) 人口一人あたり蔵書数、貸出冊数の算出には、平成 29 年 10 月 1 日現在の推計人口（兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」）を使用。

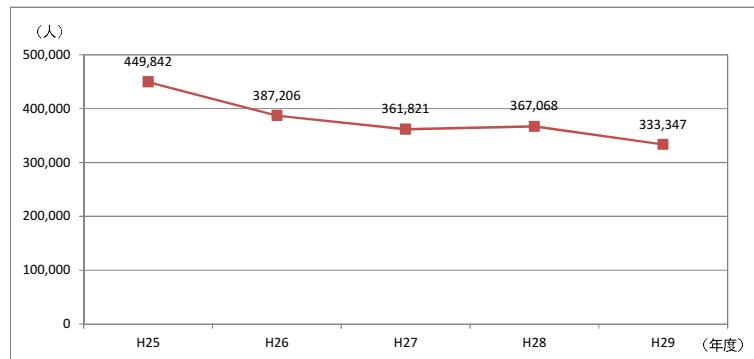
資料：兵庫県下の市 / 兵庫県図書館協会「平成 30 年度兵庫県公共図書館調査」

大阪府下の市 / 各市図書館ホームページ（各年度 3 月末現在）

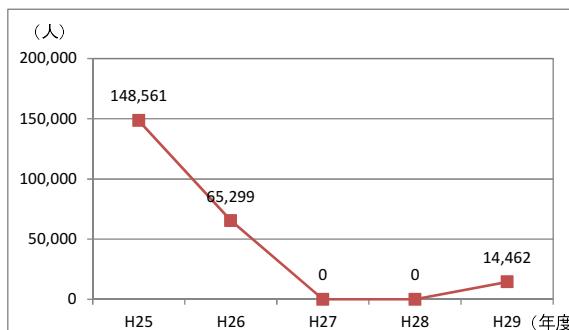
(市立東公民館、市立西公民館の利用者数は横ばい)

- 市立中央公民館は平成 26 年 9 月 30 日に閉館し、新しく平成 31 年 2 月に全館が開館している。
- 市立東公民館、市立西公民館の利用者は概ね横ばいで推移している。

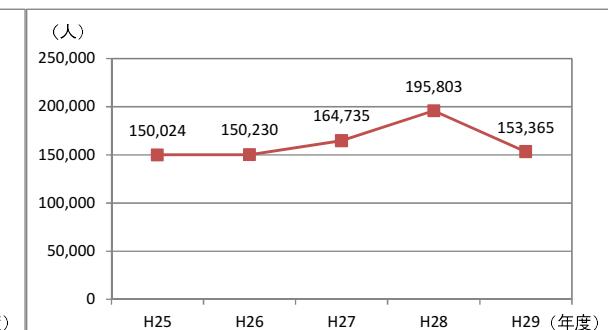
◆市立公民館利用人数の推移◆



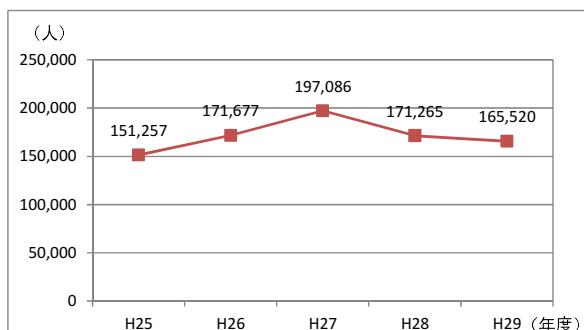
◆市立中央公民館利用人数の推移◆



◆市立東公民館利用人数の推移◆



◆市立西公民館利用人数の推移◆



注) 市立中央公民館は、平成 26 年 9 月 30 日に閉館。新しく末広町に移転し平成 29 年 12 月 2 日に一期部分が開館、平成 31 年 2 月 2 日に全館が開館した。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

(指定文化財総数は 82 件)

- 指定文化財の総数は 82 件となっている。

◆指定文化財の件数◆

(単位：件)

国指定文化財	県指定文化財	市指定文化財	計
11	16	55	82

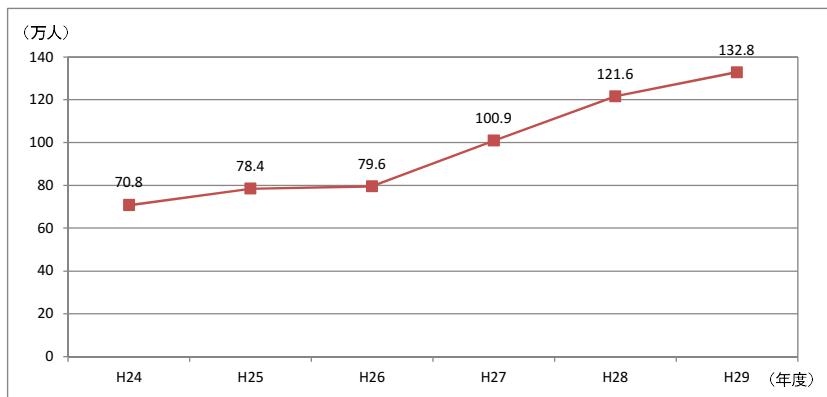
資料：宝塚市（平成 30 年 3 月末現在）

(7) スポーツ

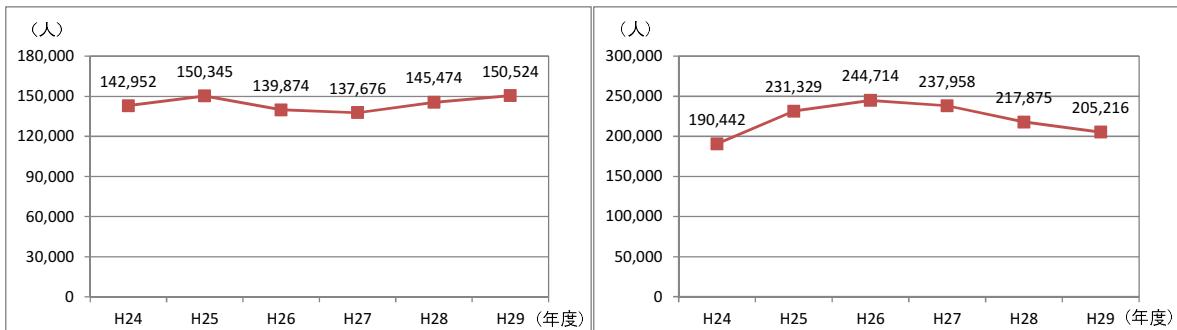
(スポーツ系施設の利用は増加傾向)

- 壳布北グラウンド、花屋敷グラウンドのオープンなどもあり、平成 27 年度以降スポーツ系施設の利用は増加傾向にある。

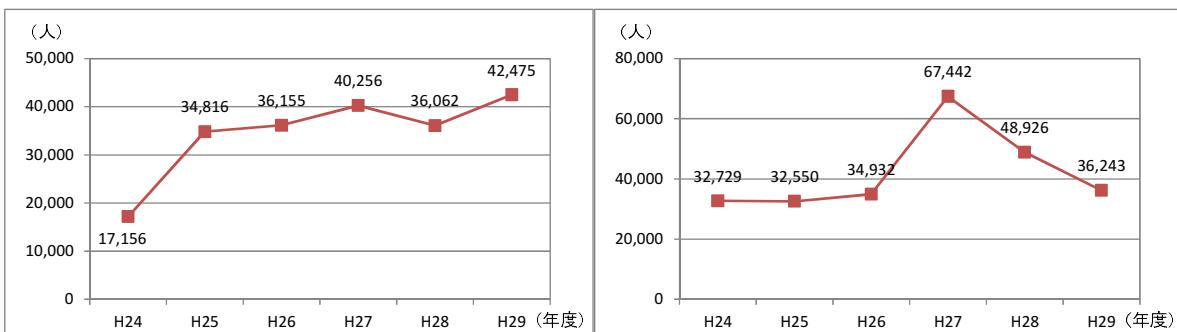
◆スポーツ系施設利用人数の推移◆



◆市立スポーツセンター（総合体育館）利用人数の推移◆ ◆市立スポーツセンター（武道館）利用人数の推移◆

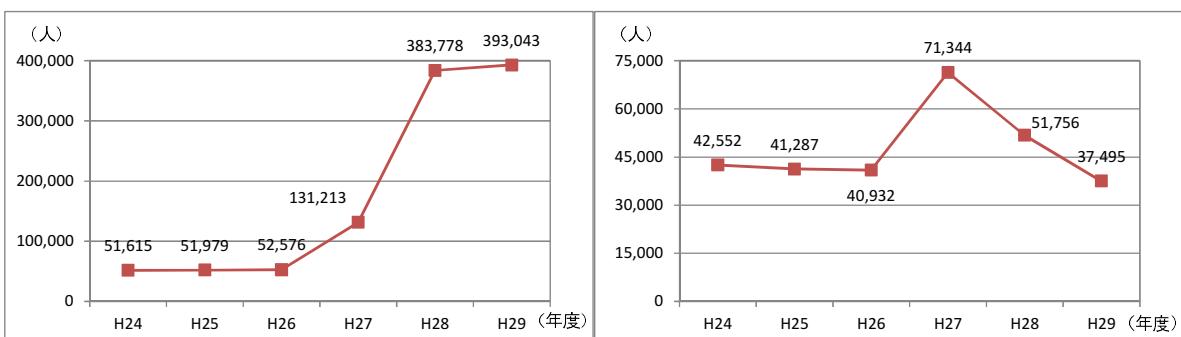


◆市立スポーツセンター（トレーニング室）利用人数の推移◆ ◆市立スポーツセンター（野球場）利用人数の推移◆

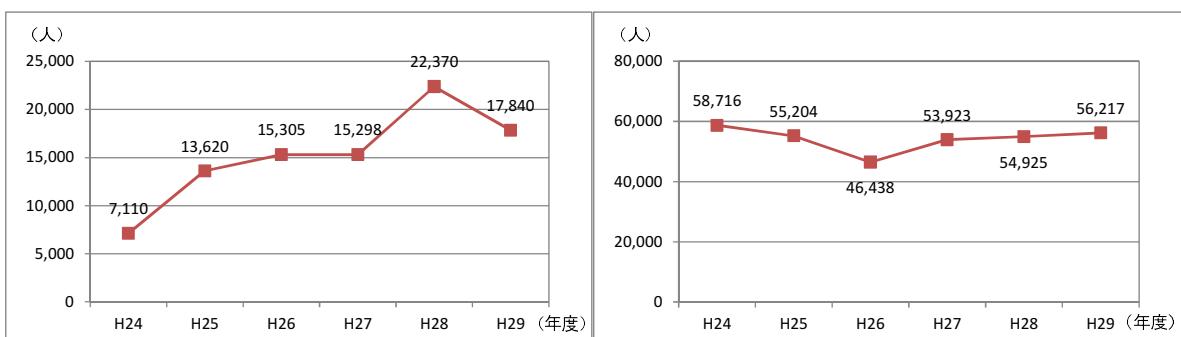


資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

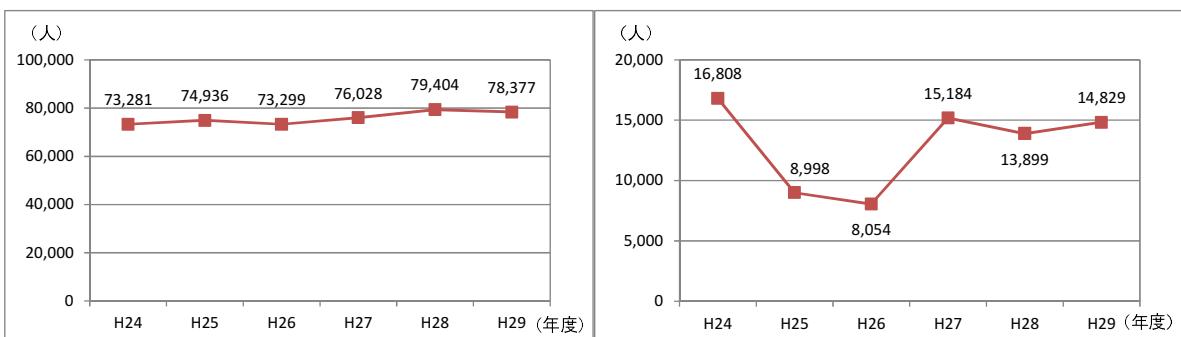
◆市立スポーツセンター（テニスコート）利用人数の推移◆ ◆市立スポーツセンター（多目的グラウンド）利用人数の推移◆



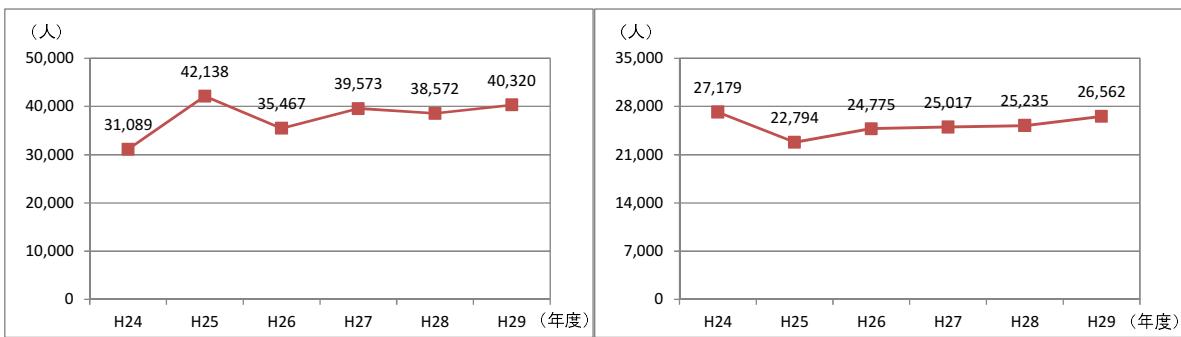
◆市立スポーツセンター（弓道場）利用人数の推移◆ ◆市立スポーツセンター（屋外プール）利用人数の推移◆



◆市立スポーツセンター（屋内プール）利用人数の推移◆ ◆市立スポーツセンター（ふれあいコーナー）利用人数の推移◆

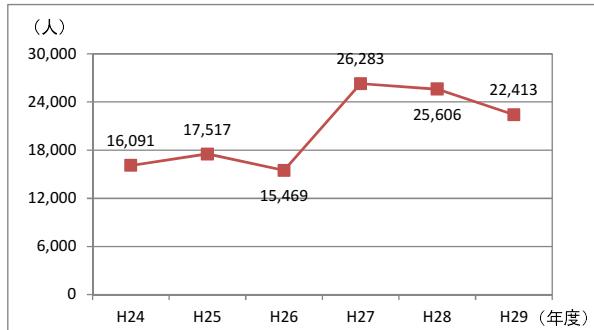


◆市立未広体育馆（未広体育馆）利用人数の推移◆ ◆市立未広体育馆（未広体育馆スタジオ）利用人数の推移◆

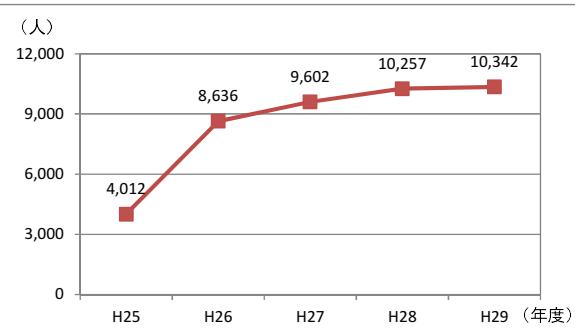


資料：宝塚市（各年度3月末現在）

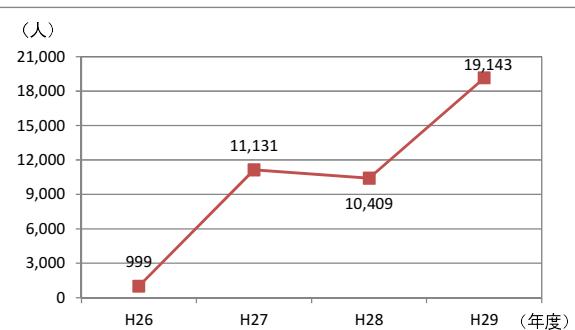
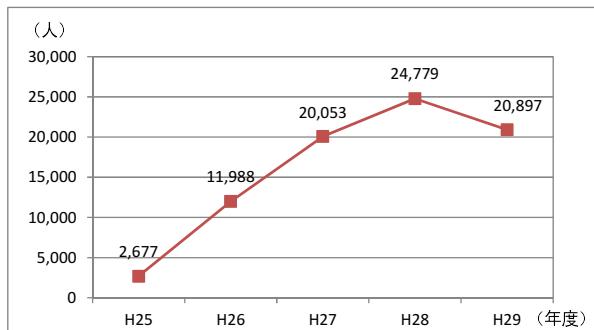
◆市立高司グラウンド利用人数の推移◆



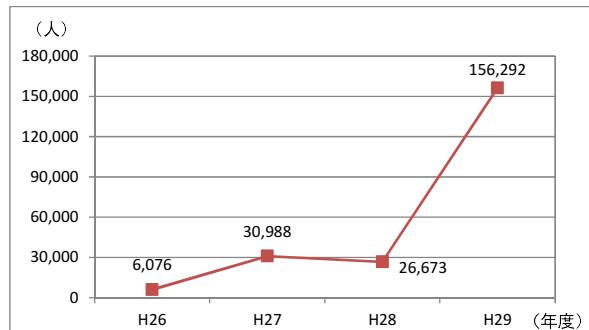
◆市立壳布北グラウンド（野球場）利用人数の推移◆



◆市立壳布北グラウンド（テニスコート）利用人数の推移◆ ◆市立花屋敷グラウンド（テニスコート）利用人数の推移◆



◆市立花屋敷グラウンド（多目的グラウンド）利用人数の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

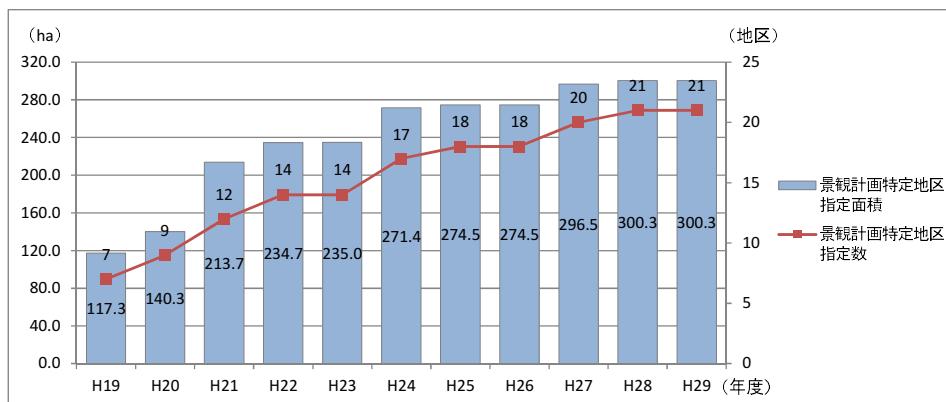
6. 環境

(1) 都市景観

(平成 29 年度の景観計画特定地区*は 21 地区、面積は 300.3ha)

- 景観計画特定地区の指定数は、平成 29 年度は 21 地区で、面積は 300.3ha となっている。

◆景観計画特定地区の指定数と指定面積の推移◆



注) 景観計画特定地区は都市景観形成地域を含む。

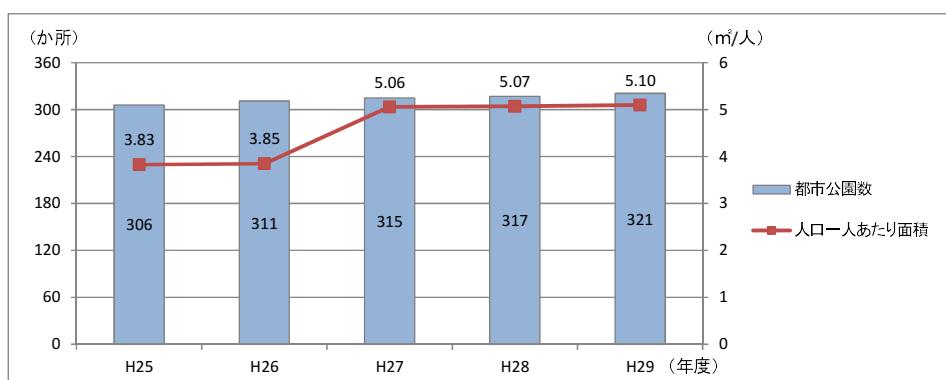
資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

(2) 緑化・公園

(都市公園面積は人口一人あたり 5.1 m²)

- 都市公園は、平成 29 年度末では 321か所で、人口一人あたり 5.10 m²となっている。(参考：都市公園法施行令では、市町村の区域内では人口一人あたり 10 m²以上、市街地内では人口一人あたり 5 m²以上を都市公園面積の標準と定めている)

◆都市公園数の推移◆



注) 人口一人あたり面積の算出には、各年度 3 月末現在の住民基本台帳人口を使用。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

* 景観計画特定地区：従来の都市景観形成地域に代わる制度として、景観法に基づく景観計画において良好な景観の形成に必要なルールを定めた地区。

(3) 環境保全

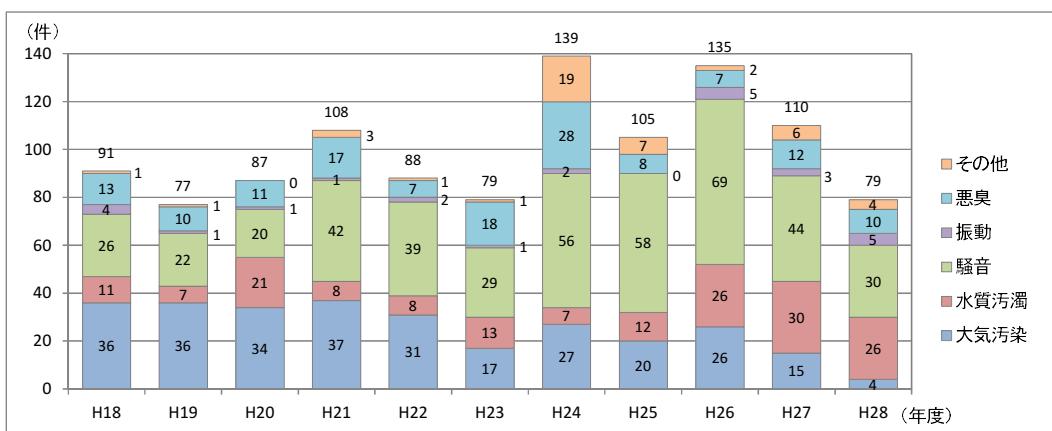
(公害苦情件数は近年微減傾向)

- 公害苦情件数は平成 24 年度をピークに減少傾向にある。水質汚濁、騒音、振動件数は平成 18 年度に比べ増加している。
- 河川の水質 (BOD75%値*) については、変動はあるものの概ね減少傾向にある。

(住宅の省エネ設備の普及率はまだ低い)

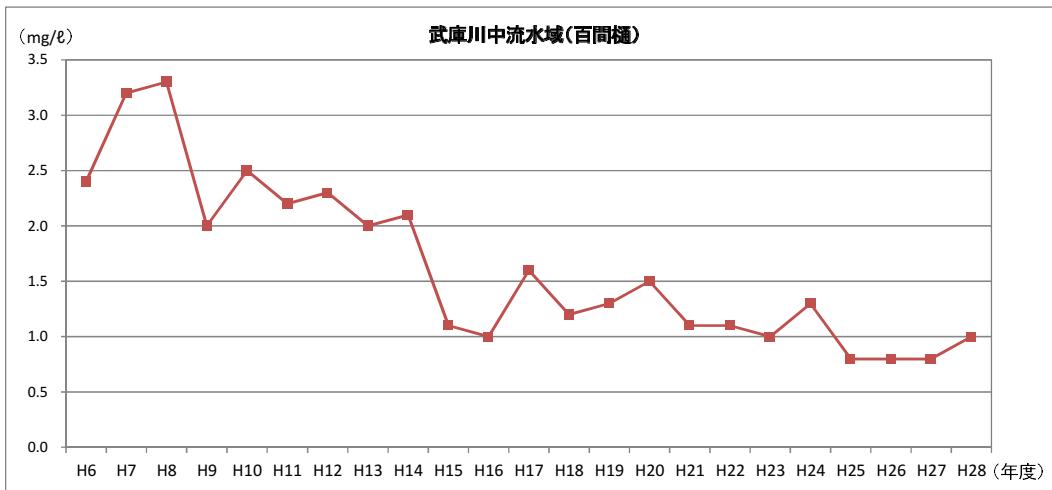
- 住宅の省エネ設備の普及率は、太陽熱で 1.3%、太陽光発電で 2.3%、二重サッシなどで 21.3%となっている。

◆公害苦情件数の推移◆



資料：宝塚市統計書（各年度 3月末現在）

◆河川の水質 (BOD75%値) の推移◆



資料：兵庫県統計書（各年度 4月～3月末）

* BOD75%値 : BOD とは日本語で「生物化学的酸素要求量」といい、水中の有機物が微生物によって分解される時に消費される酸素の量で表され、数字が小さいほど水質がよいとされている。75%値とは、年間観測データを良い方から並べて上から 75%目の数字である。

◆再生可能エネルギーの導入状況◆

市町別導入容量【新規認定分】

	太陽光発電設備 (kw)		水力発電設備 (kw)	バイオマス発電設備 (kw)		合計 (kw)
	10kw 未満	10kw 以上	200kw 未満	メタン発酵 ガス	一般廃棄物・ 木質以外	
宝塚市	8,601	7,456	0	0	0	16,057
伊丹市	5,165	6,365	0	0	0	11,531
川西市	6,973	6,938	0	0	0	13,911
三田市	7,215	49,083	199	0	0	56,497
尼崎市	8,325	23,590	0	0	0	31,915
西宮市	9,801	41,228	6	0	4,104	55,139
芦屋市	2,509	968	0	0	0	3,477
豊中市	8,573	6,840	0	1,000	7,000	23,414
池田市	2,960	1,667	0	0	0	4,627
吹田市	6,966	6,773	0	0	0	13,739
茨木市	9,583	16,321	0	0	0	25,904
箕面市	7,066	6,155	0	0	0	13,221

市町別導入容量【移行認定分】

	太陽光発電設備 (kw)		水力発電設備 (kw)	バイオマス発電設備 (kw)		合計 (kw)
	10kw 未満	10kw 以上	200kw 未満	メタン発酵 ガス	一般廃棄物・ 木質以外	
宝塚市	6,192	180	0	0	0	6,372
伊丹市	4,133	220	0	0	0	4,353
川西市	6,092	50	0	0	2,700	8,841
三田市	6,341	351	0	0	0	6,692
尼崎市	6,078	676	0	0	9,018	15,772
西宮市	9,252	555	0	0	0	9,807
芦屋市	1,984	96	0	0	0	2,080
豊中市	5,966	85	120	0	0	6,171
池田市	2,284	96	0	0	0	2,380
吹田市	4,611	140	0	0	6,240	10,991
茨木市	6,903	331	0	0	0	7,234
箕面市	4,466	30	0	0	0	4,496

注) 新規認定分：固定価格買取制度開始後に新たに認定を受けた設備。

移行認定分：再生可能エネルギー特措法施行の日において既に発電を開始していた設備、もしくは、余剰電力買取制度の対象となっていた設備であって、固定価格買取制度へ移行した設備。

バイオマス発電設備については、バイオマス比率を考慮したものを合計している。

端数処理により合計が合わない場合がある。

資料：資源エネルギー庁 固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト「市町村別認定・導入量（平成30年9月末時点）」

◆住宅の省エネ設備の状況◆

	住宅数 (戸)	普及率
住宅総数	101,900	-
太陽熱を利用した温水機器等がある	1,340	1.3%
太陽光を利用した発電機器がある	2,360	2.3%
二重サッシ又は 複層ガラスの窓がある	10,040	9.9%
一部の窓にある	11,620	11.4%

資料：総務省「住宅・土地統計調査」(平成25年10月1日現在)

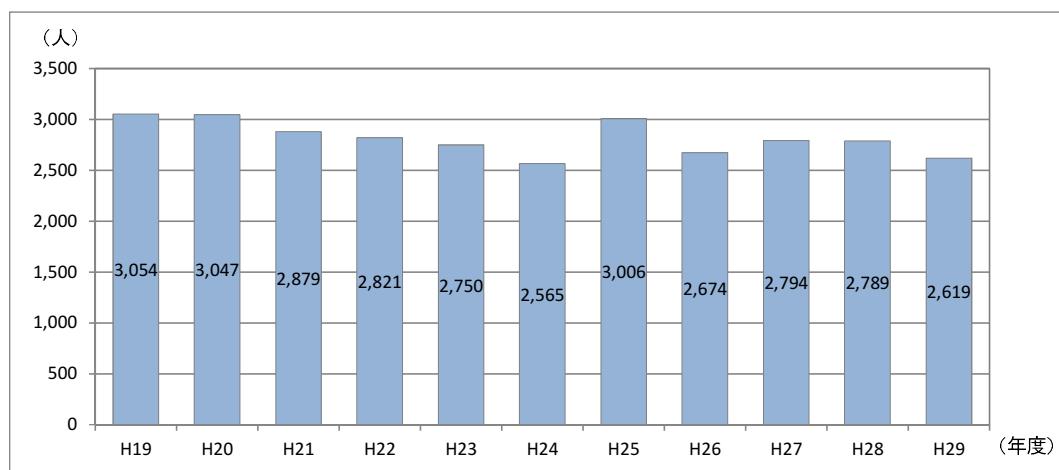
◆千世帯あたりの住宅用太陽光発電システム設置住宅数◆

	太陽光を利用した 発電機器の設置あり (戸)	千世帯あたり 設置戸数 (戸)
宝塚市	2,360	25.21
伊丹市	2,340	29.71
川西市	2,610	42.20
三田市	3,400	81.64
尼崎市	2,750	12.98
西宮市	3,910	18.98
芦屋市	640	15.76
豊中市	2,220	13.16
池田市	1,160	25.57
吹田市	1,940	11.93
茨木市	2,960	25.84
箕面市	1,170	21.01

注) 千世帯あたりの算出には、平成25年10月1日現在の推計人口(兵庫県「市区町別主要統計指標」、大阪府「大阪府統計年鑑」)を使用。

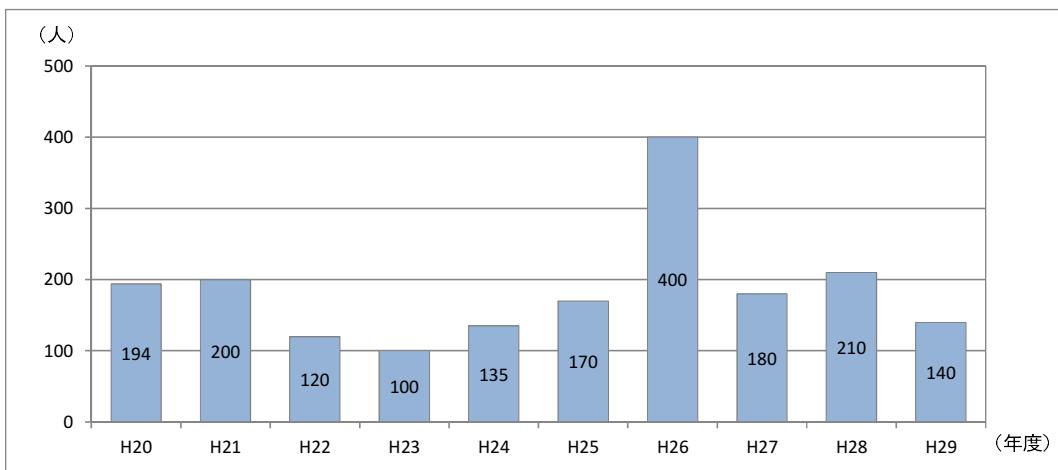
資料：総務省「住宅・土地統計調査」(平成25年10月1日現在)

◆クリーンセンター施設見学者数の推移◆



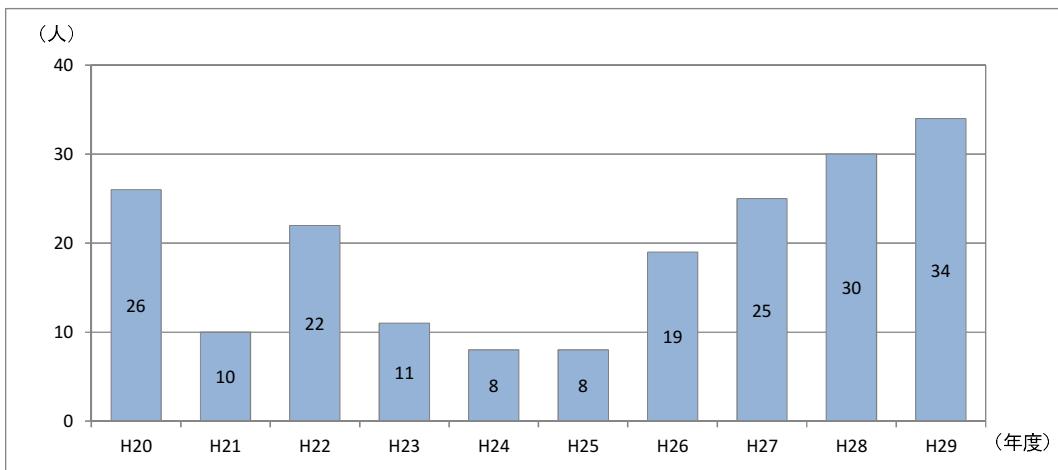
資料：宝塚市(各年度3月末現在)

◆環境フォーラム参加人数の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

◆ECO講座（環境リーダー入門講座）受講者数の推移◆



資料：宝塚市（各年度3月末現在）

(4) 循環型社会

(ごみ総排出量は横ばい傾向)

- 市内のごみの総排出量は横ばいで推移している。
- リサイクル率は30%前後で推移しており、平成28年度は28.9%となっている。

◆ごみ総排出量の推移◆

	総人口 (人)	ごみ 総排出量 (t)	人口一人 1日あたり 排出量 (g)		
			直接搬入量 (t)	計画収集量 (t)	集団回収量 (t)
H21 年度	224,714	78,388	9,260	59,657	9,471
H22 年度	228,487	77,879	9,477	59,105	9,297
H23 年度	229,683	78,763	9,201	60,363	9,199
H24 年度	234,084	78,854	9,398	60,649	8,807
H25 年度	234,116	80,269	9,415	62,168	8,686
H26 年度	234,011	80,412	9,948	61,936	8,528
H27 年度	233,952	80,824	10,660	62,041	8,123
H28 年度	234,312	76,919	9,984	60,994	5,941

注) 人口一人1日あたり排出量の算出には、各年度10月1日現在の住民基本台帳人口（環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」※外国人は総人口に含まれない。）を使用。なお、平成23年度、平成27年度は閏年のため366日で除している。

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」(各年度3月末現在)

◆リサイクル率の推移◆

	直接資源化量* (t)	中間処理*後 リサイクル量 (t)	集団回収*量 (t)	ゴミ総排出量 (t)	リサイクル率
H21 年度	5,121	9,007	9,471	78,388	30.1%
H22 年度	0	14,536	9,297	77,879	30.6%
H23 年度	0	14,344	9,199	78,763	29.9%
H24 年度	0	14,747	8,807	78,854	29.9%
H25 年度	0	16,206	8,686	80,269	31.0%
H26 年度	0	16,736	8,528	80,412	31.4%
H27 年度	0	17,470	8,123	80,824	31.7%
H28 年度	0	16,305	5,941	76,919	28.9%

注) リサイクル率：〔直接資源化量+中間処理後リサイクル量+集団回収量〕/ごみ総排出量×100

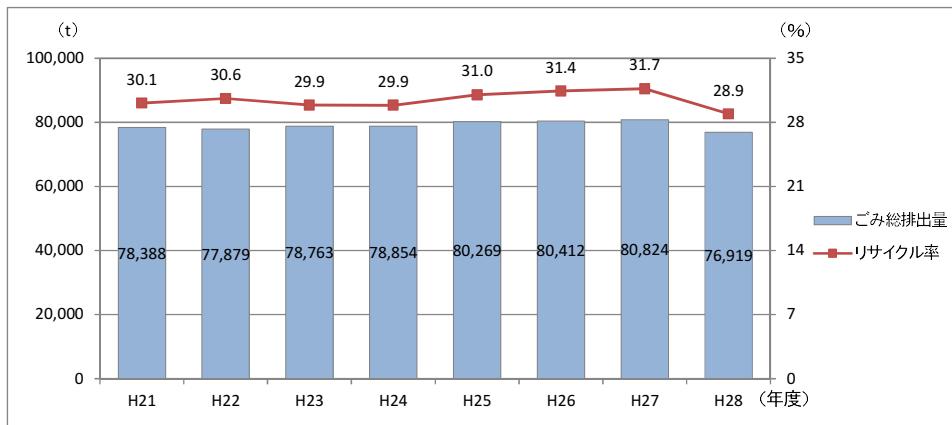
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」(各年度3月末現在)

*資源化量：直接あるいは再資源化施設で選別、梱包、堆肥化、燃料化などを行い、再資源化原料として再生資源事業者などに引き渡された量あるいはスラグ・堆肥・燃料製造量のうち、資源として活用された量。

*中間処理：最終処分をする前の処理過程全般であり、例えば収集した廃棄物を焼却、破碎、選別したりすることで、できるだけ小さく軽くし、最終処分場に埋め立てた後も環境に悪影響を与えないように処理すること。さらには、鉄やアルミニウム、ガラスなど再資源として利用できるものを選別回収し、有効利用する役割などもある。

*集団回収：市町村による用具の貸出、補助金の交付などで、市民で構成された自治会・子ども会などの住民団体が、自主的に家庭から出る古紙などの資源物を回収し、回収業者に引き渡すリサイクル活動のこと。

◆ごみ総排出量とリサイクル率の推移◆



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」(各年度3月末現在)

◆人口一人1日あたりのごみ排出量◆

	人口一人1日あたり ごみ総排出量 (g)	人口一人1日あたり 資源物以外のごみ排出量 (g)
宝塚市	899	638
伊丹市	880	718
川西市	896	697
三田市	874	762
尼崎市	926	793
西宮市	981	858
芦屋市	994	833
豊中市	841	707
池田市	851	754
吹田市	842	737
茨木市	1,029	907
箕面市	946	840

注) 人口一人1日あたり排出量の算出には、平成28年10月1日現在の住民基本台帳（環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」※外国人は総人口に含まれない。）を使用。

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」(平成29年3月末現在)

◆リサイクル率◆

	直接資源化量 (t)	中間処理後 リサイクル量 (t)	集団回収量 (t)	ゴミ総排出量 (t)	リサイクル率
宝塚市	0	16,305	5,941	76,919	28.9%
伊丹市	3,201	3,466	5,337	64,898	18.5%
川西市	3,386	2,230	6,332	52,230	22.9%
三田市	697	879	3,846	36,281	14.9%
尼崎市	8,931	4,296	7,916	156,577	13.5%
西宮市	6,226	6,948	12,970	174,740	15.0%
芦屋市	1,090	914	3,977	34,903	17.1%
豊中市	117	12,814	6,061	123,971	15.3%
池田市	660	1,450	1,511	31,999	11.3%
吹田市	5	8,861	8,878	113,511	15.6%
茨木市	3,585	10,704	8,968	105,398	22.1%
箕面市	180	2,085	3,903	47,098	13.1%

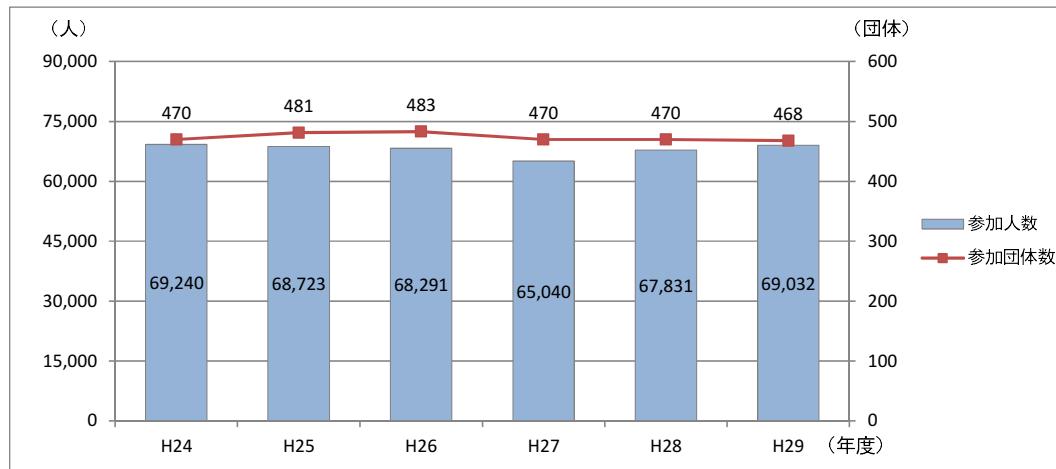
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」(平成29年3月末現在)

(5) 都市美化・環境衛生

(平成 29 年度の宝塚を美しくする市民運動の参加人数は 69,032 人、参加団体数は 468 団体)

- 宝塚を美しくする市民運動の参加人数は、平成 29 年度は 69,032 人で、参加団体数は 468 団体となっている。
- 平成 29 年度の環境美化に関する要望及び対応件数は、空き地対応が 148 件で最も多い。

◆宝塚を美しくする市民運動の参加人数及び団体数の推移◆



注) 参加人数、参加団体数は春(5月)秋(11月)の年2回分の合算数。

資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

◆環境美化に関する要望及び対応件数の推移◆

(単位：件)

	空き地対応 (雑草処理などの 適正管理)	不法投棄回収 (自転車・単車、 粗大ごみ、その他)	地域団体等 集団清掃 ゴミ回収	その他	計
H24 年度	183	27	114	5	329
H25 年度	171	27	124	2	324
H26 年度	166	30	130	4	330
H27 年度	134	39	140	13	326
H28 年度	113	28	119	4	264
H29 年度	148	29	107	1	285

資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

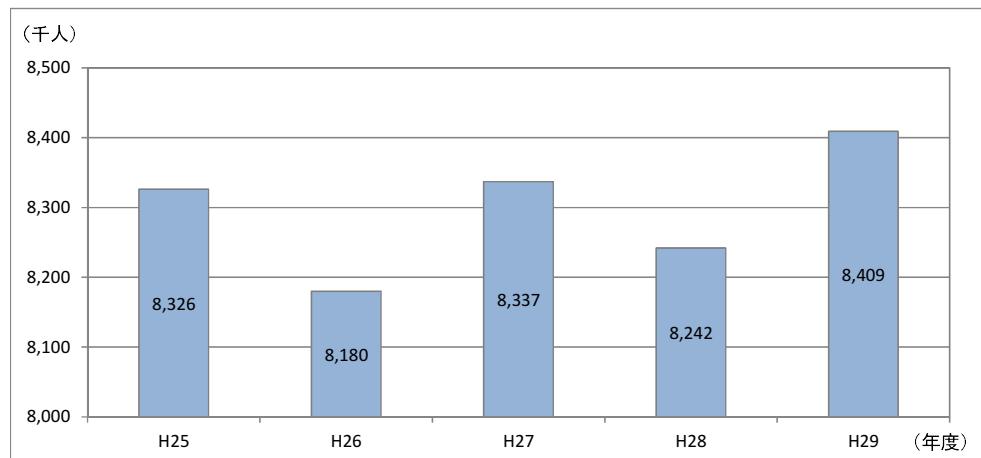
7. 観光・文化・産業

(1) 観光

(観光入込客数は横ばい、外国人観光客は増加傾向)

- 観光入込客数は、ここ数年概ね横ばいで推移しているが、平成30年3月の新名神高速道路開通、宝塚北サービスエリア開業に伴い、今後増加が見込まれる。
- 阪神北地域の主要観光地への入込客数は、宝塚市内の観光地が上位4位までを占めている。
- 外国人観光客は増加傾向にある。
- 宝塚市における宿泊者数の構成割合は関東圏が多い。

◆観光入込客数の推移◆



(単位:千人)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
宝塚市	8,326	8,180	8,337	8,242	8,409
伊丹市	2,764	2,950	3,123	2,657	2,785
川西市	2,085	2,092	2,203	2,249	2,436
三田市	2,284	2,284	2,295	2,177	2,083
尼崎市	1,764	1,745	1,900	2,096	1,842
西宮市	11,730	12,152	12,249	12,090	12,111
芦屋市	305	298	312	352	342

資料：兵庫県「市区町別主要統計指標」(各年度3月末現在)

◆主要観光地への観光入込客数の推移◆

(単位：人)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
清荒神清澄寺	3,110,000	3,020,000	3,040,000	3,070,000	3,160,000
中山寺	1,330,000	1,289,000	1,317,000	1,314,000	1,315,000
宝塚大劇場	1,074,000	1,178,966	1,151,000	1,162,000	1,156,101
あいあいパーク	908,203	889,278	880,734	841,708	772,555
宝塚温泉	129,784	139,632	144,595	137,275	139,209
武田尾温泉	7,840	7,496	7,494	5,872	7,647
ナチュールスパ宝塚	67,435	71,418	129,409	163,909	178,804
市立手塚治虫記念館	104,586	109,168	95,286	92,290	96,979
ゴルフ場	480,381	490,851	498,257	484,467	492,602

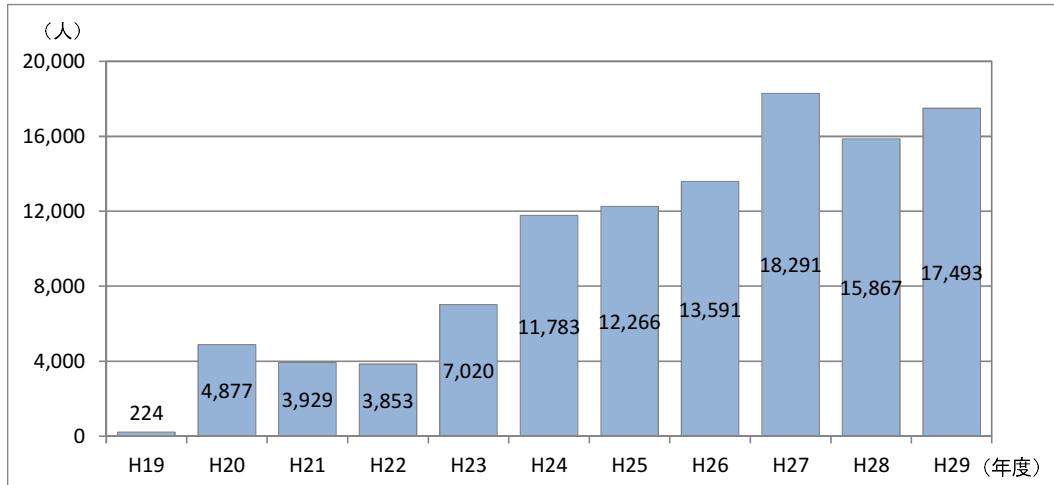
資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

◆阪神北地域の主要観光地への観光入込客数◆

市町名	観光地名	入込客数 (千人)	増減 (千人)	対前年比
宝塚市	清荒神清澄寺	3,070	30	101.0%
宝塚市	中山寺	1,314	-3	99.8%
宝塚市	宝塚大劇場	1,162	11	101.0%
宝塚市	あいあいパーク	842	-39	95.6%
三田市	有馬富士公園	815	-28	96.6%
猪名川町	道の駅いながわ	688	-15	97.9%
伊丹市	伊丹スカイパーク	601	-48	92.6%

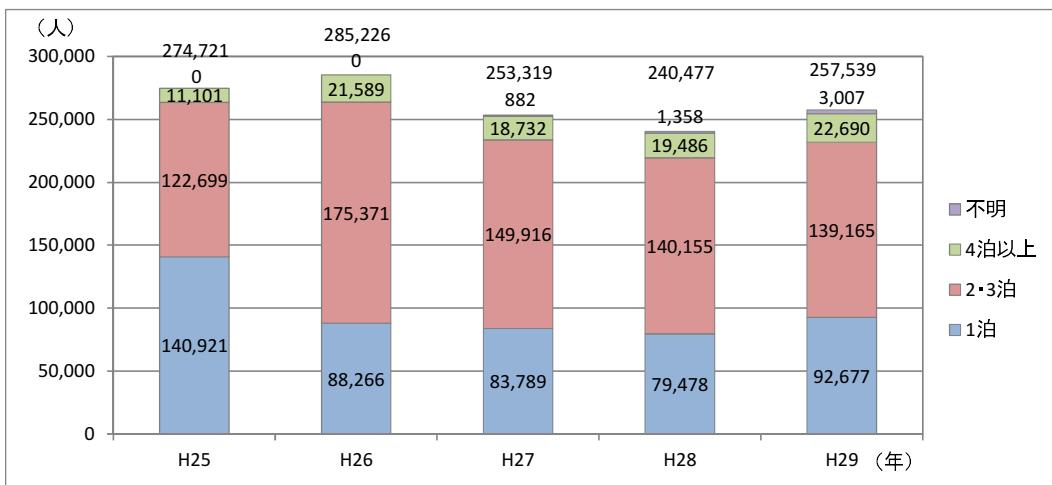
資料：兵庫県「観光客動態調査報告書」（平成 28 年度 3月末現在）

◆外国人観光客数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

◆宿泊日数別延べ宿泊者数の推移◆



注) 宿泊者数は、日本人宿泊者数と外国人宿泊者数を合計している。

資料：RESAS 観光マップ「From-to分析」

◆居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合◆

居住都道府県	延べ宿泊者数(日本人) (人)	構成比
東京都	68,000	27.1%
神奈川県	27,314	10.9%
兵庫県	20,664	8.2%
埼玉県	17,100	6.8%
大阪府	14,591	5.8%
愛知県	14,219	5.7%
千葉県	13,924	5.6%
福岡県	9,309	3.7%
広島県	5,369	2.1%
京都府	4,536	1.8%
その他	55,466	22.1%

注) 平成 29 年実績。

資料：RESAS 観光マップ「From-to分析」

◆兵庫県における居住国・地域別の延べ宿泊者数（外国人）の構成割合◆

居住国	延べ宿泊者数(外国人) (人)	構成比
香港	321,753	29.4%
中国	315,604	28.8%
台湾	140,220	12.8%
韓国	100,191	9.1%
アメリカ合衆国	46,060	4.2%
タイ	29,435	2.7%
シンガポール	25,429	2.3%
オーストラリア	23,974	2.2%
カナダ	22,980	2.1%
マカオ	16,763	1.5%
その他	53,322	4.9%

注) 平成 29 年実績。

資料：RESAS 観光マップ「From-to分析」

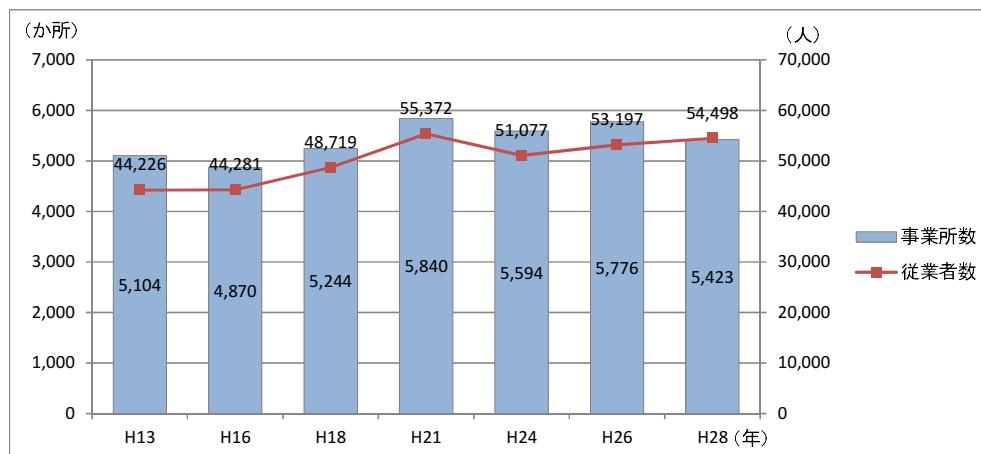
(2) 商業・サービス業・工業

① 市内立地事業所及び従業者

(事業所数は横ばい、従業者数は微増)

- 市内の事業所数は概ね横ばいで、従業者数は微増で推移している。
- 産業大分類別では事業所数では「卸売、小売業」が、従業者数では「医療、福祉」が最も多くなっている。

◆事業所数（民営）・従業者数の推移◆



注) 平成 13 年～18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年、26 年は総務省「経済センサス－基礎調査」、平成 24 年、28 年は総務省「経済センサス－活動調査」を使用。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」(平成 13 年、平成 18 年調査は 10 月 1 日現在、平成 16 年調査は 6 月 1 日現在)、総務省「経済センサス－基礎調査」(各年 7 月 1 日現在)、総務省「経済センサス－活動調査」(平成 24 年調査は 2 月 1 日現在、平成 28 年調査は 6 月 1 日現在)

◆産業大分類別事業所数（民営）・従業者数◆

	事業所数		従業者数	
	実数(か所)	構成比	実数(か所)	構成比
全産業(公務を除く)	5,423	100.0%	54,498	100.0%
農林漁業	21	0.4%	127	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	431	7.9%	2,486	4.6%
製造業	147	2.7%	4,670	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%	38	0.1%
情報通信業	39	0.7%	153	0.3%
運輸業、郵便業	50	0.9%	1,935	3.6%
卸売業、小売業	1,328	24.5%	11,231	20.6%
金融業、保険業	68	1.3%	892	1.6%
不動産業、物品賃貸業	504	9.3%	1,822	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	216	4.0%	1,376	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	703	13.0%	7,267	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	524	9.7%	4,324	7.9%
教育、学習支援業	299	5.5%	2,675	4.9%
医療、福祉	755	13.9%	12,249	22.5%
複合サービス事業	27	0.5%	229	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	308	5.7%	3,024	5.5%

注) 納掛けはそれぞれ上位 3 位の産業区分

資料：総務省「経済センサス－活動調査」(平成 28 年 6 月 1 日現在)

◆事業所数（民営）の推移◆

(単位：か所)

	H13年	H16年	H18年	H21年	H24年	H26年	H28年
宝塚市	5,104	4,870	5,244	5,840	5,594	5,776	5,423
伊丹市	5,820	5,715	5,594	5,944	5,617	5,846	5,607
川西市	3,947	3,715	3,851	4,233	3,949	4,128	4,014
三田市	2,496	2,392	2,397	2,858	2,706	2,783	2,730
尼崎市	21,034	18,779	18,528	19,329	17,878	18,149	17,333
西宮市	13,211	13,055	13,266	14,479	13,364	14,200	13,895
芦屋市	2,480	2,342	2,569	3,079	2,899	3,111	2,874
豊中市	15,148	13,797	13,434	14,576	13,587	13,632	13,044
池田市	3,860	3,616	3,511	3,932	3,649	3,798	3,647
吹田市	11,387	10,735	10,346	11,630	10,962	11,881	11,526
茨木市	9,585	8,706	8,886	9,581	9,132	9,473	9,279
箕面市	3,593	3,516	3,696	4,367	4,176	4,414	4,215

◆従業者数の推移◆

(単位：人)

	H13年	H16年	H18年	H21年	H24年	H26年	H28年
宝塚市	44,226	44,281	48,719	55,372	51,077	53,197	54,498
伊丹市	64,579	60,307	64,293	68,768	64,987	65,092	64,068
川西市	33,044	32,230	34,870	36,053	35,049	37,858	37,261
三田市	31,238	32,218	34,348	37,356	37,137	38,165	39,678
尼崎市	188,808	169,134	182,949	201,843	189,050	194,509	191,556
西宮市	123,839	121,233	131,263	147,297	147,324	147,892	150,119
芦屋市	17,605	17,395	19,497	22,943	22,060	23,731	22,294
豊中市	120,276	113,110	117,484	129,028	123,597	130,814	127,496
池田市	42,334	38,206	37,621	43,862	38,225	38,441	38,172
吹田市	127,403	120,825	130,684	149,516	134,589	143,760	144,593
茨木市	101,159	92,690	96,818	107,174	100,247	104,780	102,324
箕面市	35,154	35,164	37,794	42,316	40,104	42,254	41,537

注) 平成 13 年～18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年、26 年は総務省「経済センサス－基礎調査」、平成 24 年、28 年は総務省「経済センサス－活動調査」を使用。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」(平成 13 年、平成 18 年調査は 10 月 1 日現在、平成 16 年調査は 6 月 1 日現在)、総務省「経済センサス－基礎調査」(各年 7 月 1 日現在)、総務省「経済センサス－活動調査」(平成 24 年調査は 2 月 1 日現在、平成 28 年調査は 6 月 1 日現在)

② 商工業

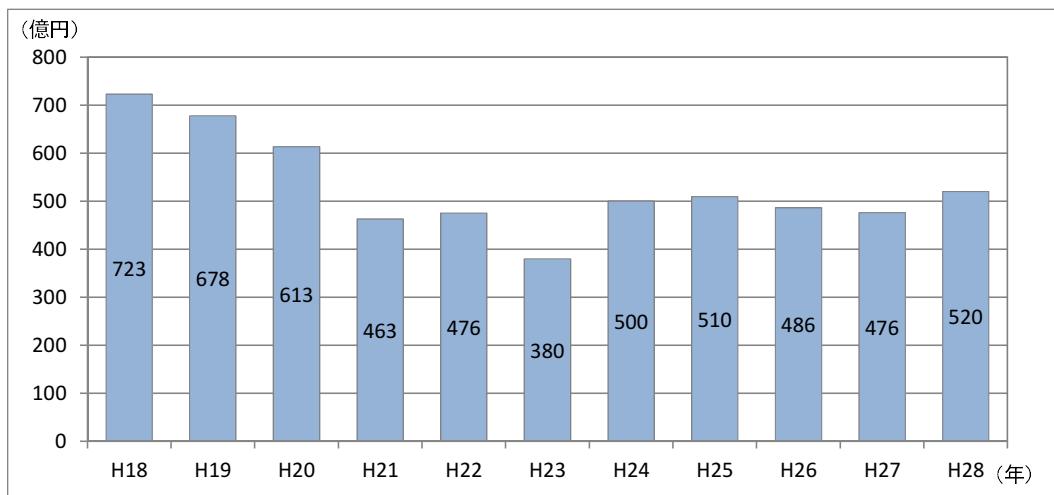
(平成 28 年の製造品出荷額等は 520 億円)

- 製造品出荷額等は平成 23 年まで減少傾向にあったが、平成 24 年に増加し、以降は横ばいと推移している。

(卸売業、小売業は減少傾向)

- 卸売業、小売業の事業所数、従業者数は減少傾向にある。

◆製造品出荷額等の推移◆



注) 平成 18～平成 26 年は宝塚市統計書、平成 27 年は総務省「経済センサス－活動調査」、平成 28 年は経済産業省「工業統計調査」を使用。

資料：宝塚市統計書（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）、総務省「経済センサス－活動調査」（平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日）、経済産業省「工業統計調査」（平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

◆製造品出荷額等◆

	製造品出荷額等 (万円)
宝塚市	5,200,588
伊丹市	65,434,905
川西市	6,458,006
三田市	59,427,896
尼崎市	136,198,298
西宮市	31,086,813
芦屋市	306,406
豊中市	30,088,190
池田市	58,742,235
吹田市	28,178,242
茨木市	34,070,682
箕面市	2,274,793

資料：経済産業省「工業統計調査」（平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

◆卸売業・小売業の推移◆

	卸売業			小売業			
	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)
H16 年	140	832	27,847	1,378	10,141	150,588	164,650
H19 年	140	741	27,854	1,236	9,905	151,794	156,541
H26 年	130	627	21,806	848	7,707	130,960	141,116
H28 年	136	630	32,718	847	7,880	150,394	135,624

注) 平成 16~平成 26 年は経済産業省「商業統計調査」、平成 28 年は総務省「経済センサス－活動調査」を使用。

資料 : 経済産業省「商業統計調査」(各年 1 月 1 日~12 月 31 日)、

総務省「経済センサス－活動調査」(平成 27 年 1 月 1 日~12 月 31 日)

◆小売業年間商品販売額◆

	小売業 年間商品販売額 (百万円)	人口一人あたり 年間商品販売額 (万円)
宝塚市	150,394	66.9
伊丹市	192,700	97.9
川西市	133,905	85.6
三田市	92,565	82.1
尼崎市	358,025	79.1
西宮市	441,892	90.6
芦屋市	65,826	69.0
豊中市	321,383	81.3
池田市	79,204	76.8
吹田市	284,462	76.0
茨木市	246,013	87.9
箕面市	148,764	111.5

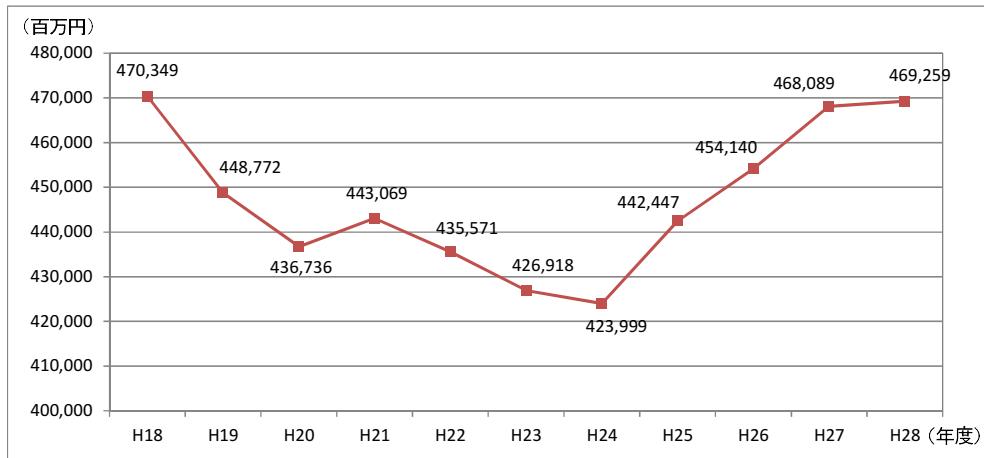
注) 人口一人あたり年間商品販売額の算出には、平成 27 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口を使用。

資料 : 総務省「経済センサス－活動調査」(平成 27 年 1 月 1 日~12 月 31 日)

(市内総生産^{*}は、近年増加傾向)

- 市内総生産は平成 24 年度以降は増加傾向にある。平成 28 年度には 4,693 億円に達している。
 - 産業大分類別には、第 3 次産業が約 9 割を占めており、第 2 次産業が約 1 割となっている。

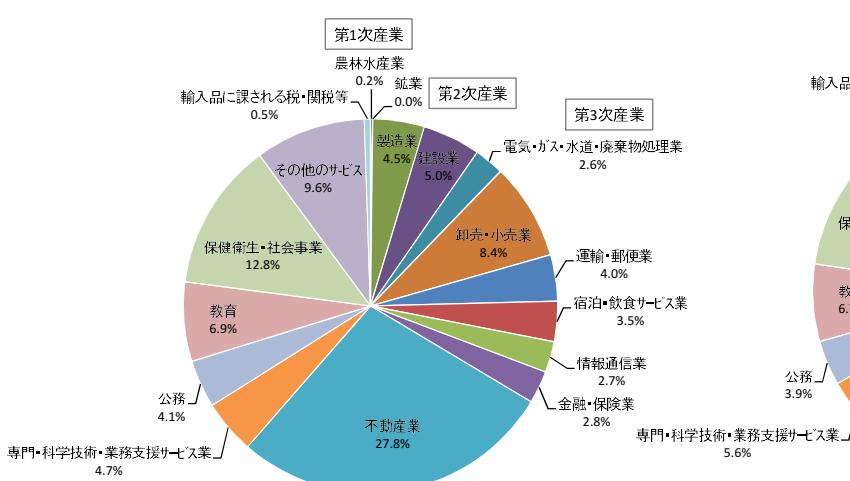
◆市内総生産（名目）の推移◆



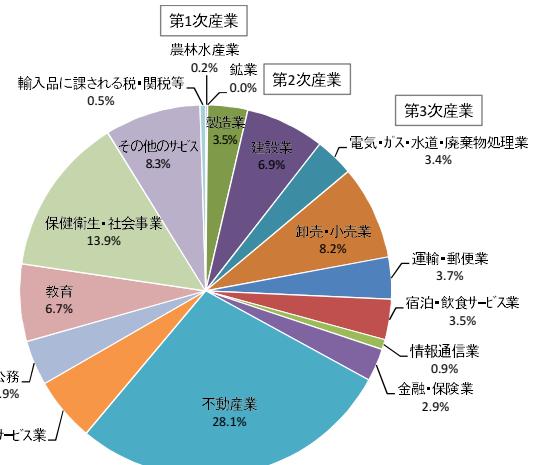
資料：兵庫県「市町民経済計算関連データ（平成23年基準）」（各年度3月末現在）

◆市内総生産（名目）の産業大分類別内訳◆

平成 24 年度



平成 28 年度



注) 四捨五入の関係で構成比の合計が100%とならない場合がある。

資料：岳廬県「市町民経済計算」（各年度3月末現在）

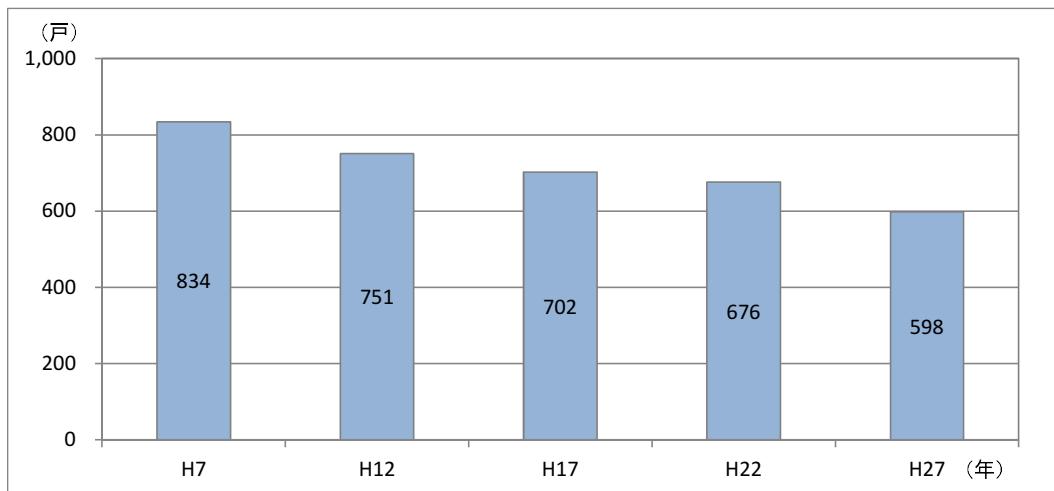
*市内総生産：一定期間（通常1年間）に市内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額をいい、産出額（生産された財貨・サービスの総価額）から中間投入額（原材料、光熱費などの経費）を差し引いたものである。市の経済規模を明らかにする指標となる。なお、ここでいう「生産」には、農業、製造業などの物的生産のほか、卸売・小売業、金融・保険業などのサービス生産や、農業や水産業などで自家消費に充てられた生産物や、所有者自身が使用する住居（持ち家）のサービスなど本来貨幣交換を伴わないものも含まれる。また、市内総生産には名目値と実質値があり、名目値は市内総生産をその時の市場価格で評価したもので、実質値は名目値から物価の変動による影響を差し引いたものである。

(3) 農業

(農家戸数は年々減少、耕作放棄地は増加)

- 農家戸数は平成 7 年と比較し、28.3% 減少している。
- 耕作放棄地は平成 22 年と比較し、約 2.1 倍に増加している。

◆農家戸数の推移◆



資料：宝塚市統計書（各年 2月 1日現在）

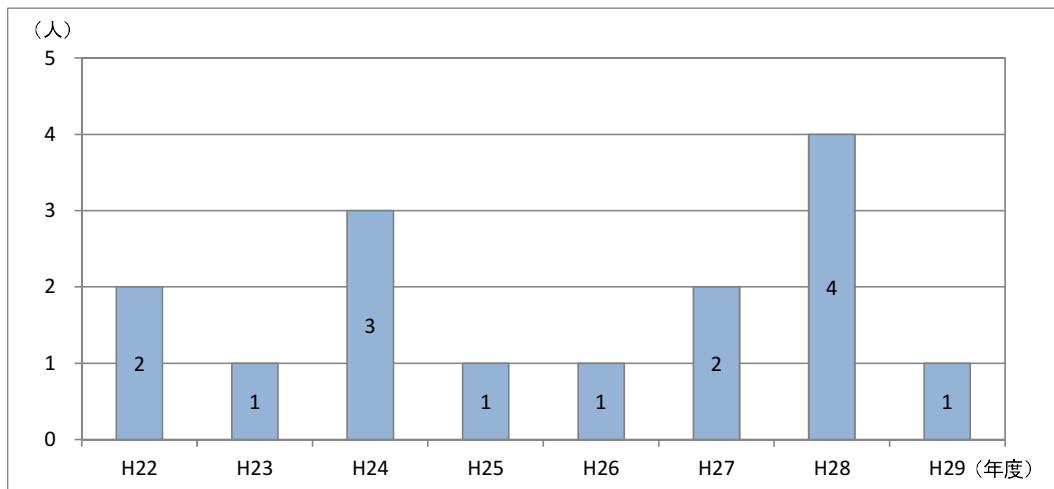
◆耕作放棄地の推移◆

(単位: ha)

	H22 年	H27 年
販売農家	4	17
自給的農家	3	2
土地持ち非農家	5	6
計	12	25

資料：農林水産省「農林業センサス」（各年 2月 1日現在）

◆新規就農者数の推移◆



資料：宝塚市（各年度 3月末現在）

◆農産物別産出額◆

農産物	産出額 (千万円)
耕種	92
野菜	27
花き	27
米	21
その他作物	12
果実	3
いも類	2
豆類	1
工芸農作物	0
麦類	-
雑穀	-
畜産	53
乳用牛	47
生乳	29
肉用牛	5
鶏	1
鶏卵	×
ブロイラー	-
加工農産物	-
農業産出額	145

注)「0」は単位に満たないもの、「-」は事実のないもの、「×」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないものを示している。

資料：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」(平成28年1月1日～12月31日)

◆農産物の出荷先別経営体数◆

出荷先	経営体数 (経営体)
販売のあつた実経営体数	304
農協	153
農協以外の集出荷団体	20
卸売市場	31
小売業者	64
食品製造業・外食産業	8
消費者に直接販売	110
自営の農産物直売所	31
その他の農産物直売所	36
インターネットによる販売	9
その他の方法	49
その他	80

注)複数回答のため、合計値と「販売のあつた実経営体数」は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」(平成27年2月1日現在)

◆年齢階級別農業従事者数◆

(単位:人)

	総数	15 ~19歳	20 ~24歳	25 ~29歳	30 ~34歳	35 ~39歳	40 ~44歳	45 ~49歳	50 ~54歳
宝塚市	844	2	7	21	35	52	84	58	73
伊丹市	584	-	6	15	18	40	37	35	34
川西市	557	1	5	15	23	46	45	36	41
三田市	1210	5	13	25	30	33	54	41	61
尼崎市	592	2	4	18	24	38	41	37	40
西宮市	619	3	10	19	20	42	65	57	52
芦屋市	74	-	3	2	8	7	7	7	5
豊中市	421	2	8	14	12	28	50	29	34
池田市	487	2	3	11	18	35	44	21	30
吹田市	305	1	15	10	16	14	22	28	28
茨木市	718	4	15	17	20	38	36	43	32
箕面市	396	1	10	10	9	24	25	24	38

	55 ~59歳	60 ~64歳	65 ~69歳	70 ~74歳	75 ~79歳	80 ~84歳	85歳 以上	平均 年齢
宝塚市	73	114	161	87	40	29	8	57.7歳
伊丹市	54	59	116	67	63	28	12	60.6歳
川西市	41	65	97	61	41	26	14	58.7歳
三田市	75	173	280	173	126	77	44	63.9歳
尼崎市	56	81	97	55	55	28	16	59.6歳
西宮市	51	59	90	67	42	24	18	57.5歳
芦屋市	3	11	11	6	2	1	1	52.6歳
豊中市	35	38	64	55	27	14	11	57.6歳
池田市	50	52	82	52	50	27	10	59.8歳
吹田市	23	34	44	33	16	13	8	56.6歳
茨木市	42	81	151	104	84	34	17	61.6歳
箕面市	24	41	65	45	37	25	18	60.6歳

資料:国勢調査(平成27年10月1日現在)

(4) 雇用・労働者福祉

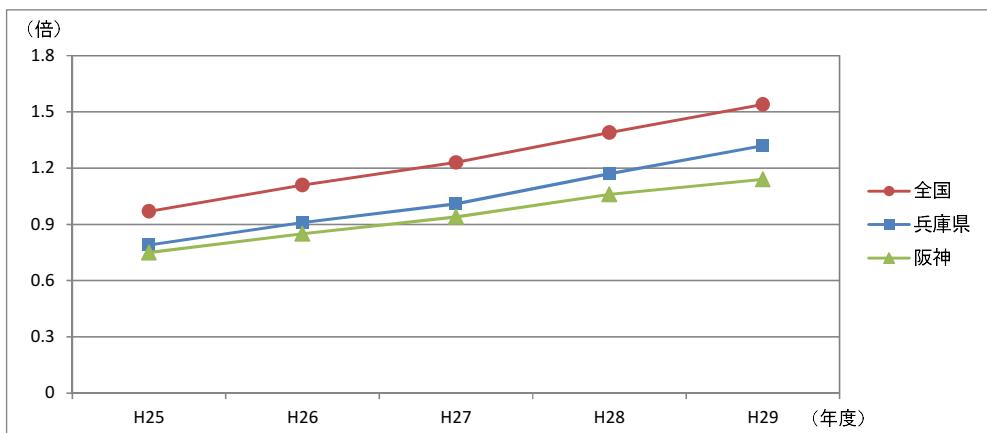
(有効求人倍率は年々上昇)

- 阪神地域の有効求人倍率は年々上昇している。
- 全国平均と阪神地域を比較すると、平成 29 年度時点で 0.4 ポイント下回っている。

◆有効求人倍率の推移◆

(単位：倍)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54
兵庫県	0.79	0.91	1.01	1.17	1.32
阪神	0.75	0.85	0.94	1.06	1.14

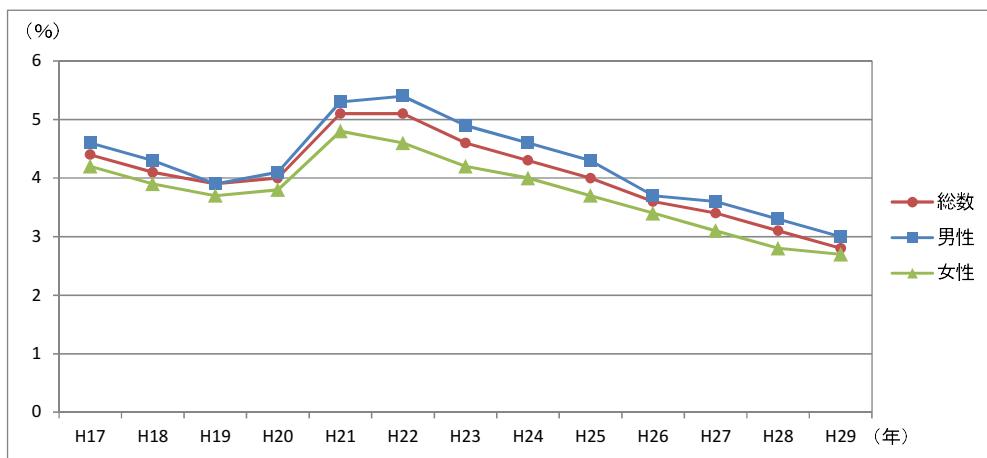


注) 有効求人倍率は年度平均。

資料：兵庫県「兵庫県の経済・雇用情勢」(各年度 3 月末現在)

◆全国の完全失業率の推移◆

	H17 年	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年
総数	4.4%	4.1%	3.9%	4.0%	5.1%	5.1%	4.5%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%
男性	4.6%	4.3%	3.9%	4.1%	5.3%	5.4%	4.8%	4.6%	4.3%	3.7%	3.6%	3.3%	3.0%
女性	4.3%	3.9%	3.8%	3.8%	4.8%	4.6%	4.1%	4.0%	3.7%	3.4%	3.1%	2.8%	2.7%



注) 平成 23 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料：総務省「労働力調査」(各年 1 月 1 日～12 月 31 日平均)

◆女性の労働力率^{*}の推移◆

	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	41.2%	42.4%	40.5%	41.4%
伊丹市	44.5%	45.1%	44.6%	43.7%
川西市	40.0%	40.5%	39.2%	40.3%
三田市	43.7%	46.9%	47.3%	46.8%
尼崎市	45.6%	45.8%	45.5%	44.0%
西宮市	43.2%	43.8%	44.7%	43.4%
芦屋市	41.1%	42.0%	40.9%	39.6%
豊中市	44.4%	44.5%	43.8%	44.1%
池田市	43.6%	44.8%	42.3%	43.1%
吹田市	44.5%	45.3%	44.3%	44.3%
茨木市	45.8%	45.9%	45.0%	46.3%
箕面市	42.8%	43.8%	42.5%	44.2%

注) 女性の労働力率 = (女性の労働力人口^{*} ÷ 女性の15歳以上人口) × 100

資料 : 国勢調査 (各年10月1日現在)

◆65歳以上の労働力率の推移◆

	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	18.6%	17.7%	17.2%	18.3%
伊丹市	18.0%	17.0%	19.4%	19.5%
川西市	17.4%	16.2%	15.7%	16.4%
三田市	20.9%	20.1%	20.9%	22.8%
尼崎市	18.9%	18.1%	20.0%	19.8%
西宮市	19.9%	18.9%	20.4%	20.3%
芦屋市	23.4%	20.9%	21.2%	22.3%
豊中市	22.0%	20.8%	21.6%	22.3%
池田市	21.9%	20.8%	19.5%	21.0%
吹田市	19.9%	19.0%	19.1%	20.9%
茨木市	19.5%	19.4%	19.1%	20.4%
箕面市	20.9%	20.5%	20.9%	22.7%

注) 65歳以上の労働力率 = (65歳以上の労働力人口 ÷ 65歳以上人口) × 100

資料 : 国勢調査 (各年10月1日現在)

◆完全失業率の推移◆

	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	5.2%	5.9%	7.3%	4.5%
伊丹市	5.6%	6.8%	6.4%	4.8%
川西市	5.6%	6.7%	7.3%	5.3%
三田市	3.4%	4.1%	4.5%	3.4%
尼崎市	6.6%	7.4%	7.5%	5.6%
西宮市	4.8%	5.5%	5.5%	4.1%
芦屋市	4.2%	5.3%	5.6%	3.6%
豊中市	5.7%	6.4%	6.4%	4.5%
池田市	4.8%	6.0%	6.8%	4.3%
吹田市	5.3%	6.1%	6.2%	4.0%
茨木市	5.2%	6.2%	6.7%	4.6%
箕面市	4.6%	5.1%	6.0%	4.0%

注) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

資料 : 国勢調査 (各年10月1日現在)

*労働力率 : 15歳以上人口に占める労働力人口の割合のこと。

*労働力人口 : 15歳以上で、労働する能力と意思をもつ者の数をいい、「就業者」と「完全失業者」を合わせたものである。

◆自市内従業割合◆

	当地に常住する 15歳以上就業者 (人)	自市内で 従業する就業者 (人)	自市内従業割合
宝塚市	93,932	31,538	33.6%
伊丹市	86,507	37,417	43.3%
川西市	64,435	21,324	33.1%
三田市	52,950	24,680	46.6%
尼崎市	192,674	93,702	48.6%
西宮市	204,206	78,820	38.6%
芦屋市	39,218	9,730	24.8%
豊中市	175,364	65,174	37.2%
池田市	44,628	15,631	35.0%
吹田市	165,156	58,395	35.4%
茨木市	126,662	50,440	39.8%
箕面市	56,614	19,740	34.9%

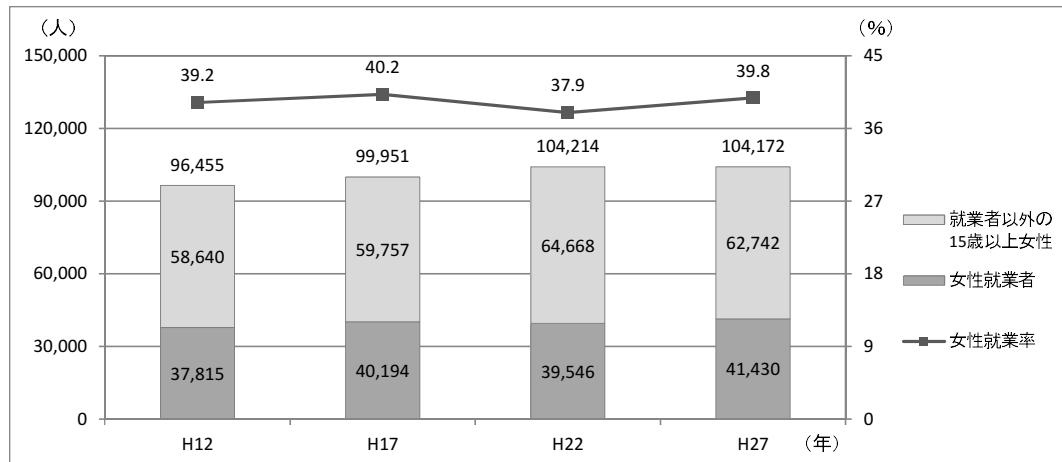
注)「当地に常住する 15 歳以上就業者」は従業地不詳、従業地が外国の者を含む。

資料：国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）

（30～70 歳代の女性就業率が増加傾向）

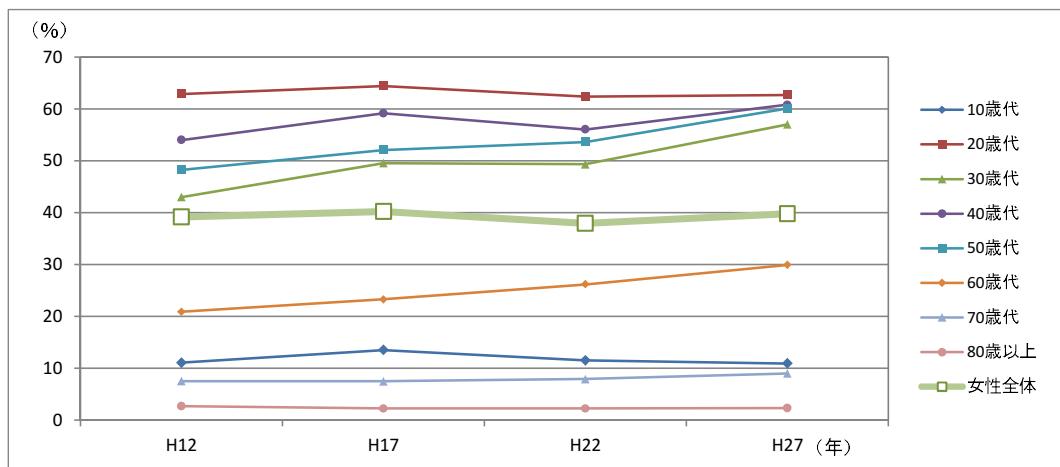
- 15 歳以上の女性人口に対する女性就業者の比率は 40% 前後で推移している。
- 平成 12 年と比べると、30～70 歳代で就業率が上昇しており、特に 30 歳代、50 歳代、60 歳代で伸びが大きい。

◆女性の就業者数及び就業率の推移◆



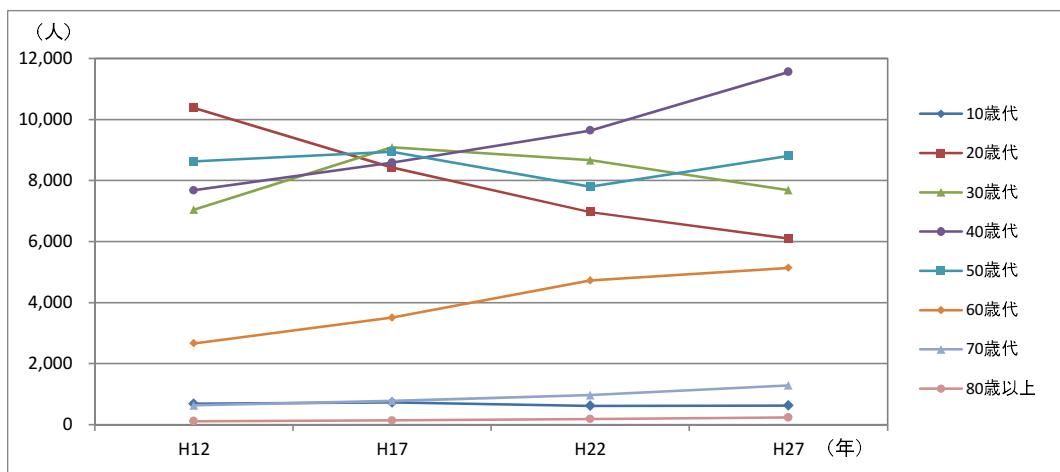
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

◆年齢階級別女性就業率の推移◆



資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

◆15歳以上女性就業人口の推移◆



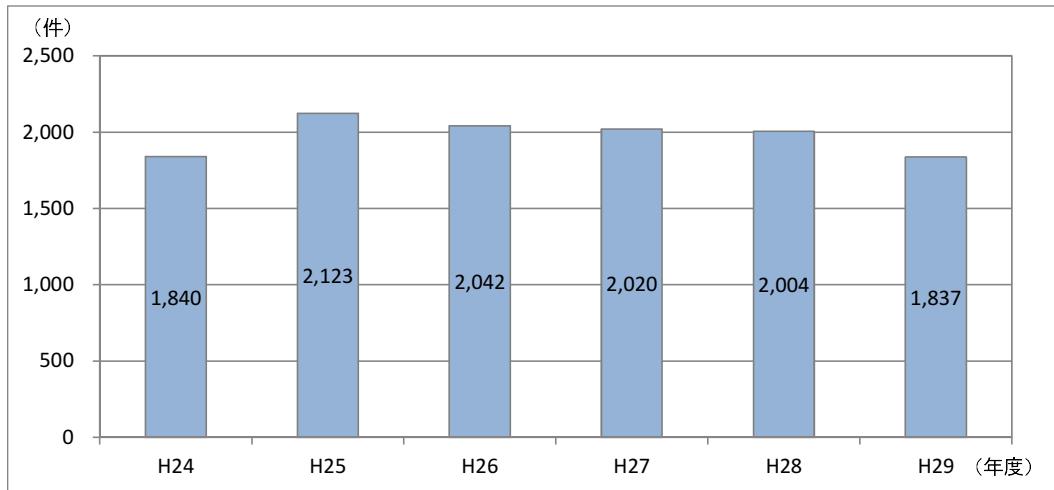
資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

(5) 消費生活

(相談件数は横ばい)

- 消費生活相談件数は、年度ごとに若干の変動はあるものの、概ね横ばいで推移している。

◆消費生活相談件数の推移◆



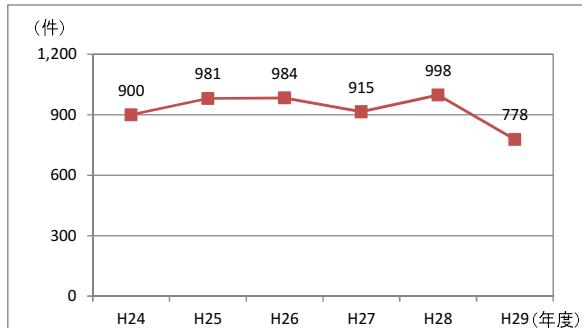
資料：宝塚市（各年度3月末現在）

(6) 文化・国際交流

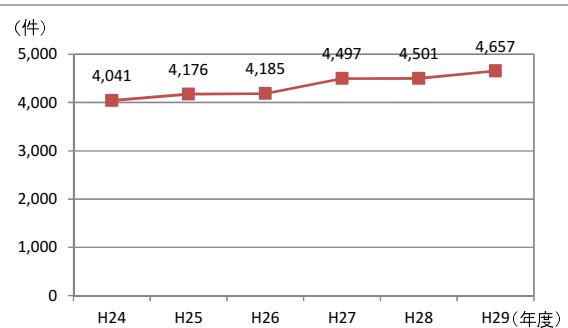
(文化施設の利用は増加傾向)

- 文化施設の利用は増加傾向にある。

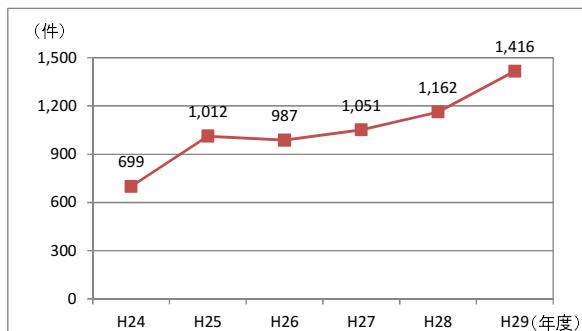
◆市立ベガ・ホール利用状況◆



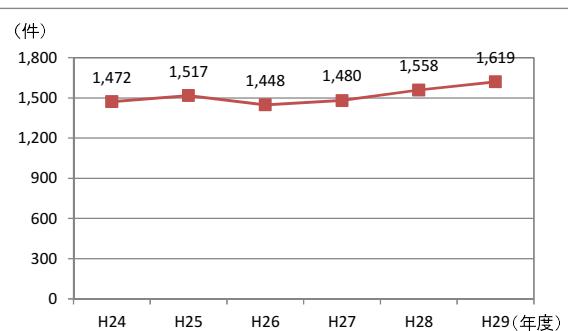
◆市立ソリオホール利用状況◆



◆文化創造館利用状況◆



◆国際・文化センター利用状況◆



注) 市立ベガ・ホールは、平成 29 年度は工事のため休館期間あり。

資料：宝塚市（各年度 3 月末現在）

第 6 次宝塚市総合計画策定に向けた 基礎調査報告書

発 行 日 平成 31 年（2019 年）3 月
発 行 宝塚市
〒665-8665
兵庫県宝塚市東洋町 1 番 1 号
TEL: 0797-71-1141（代表）
URL: <http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/>
編 集 企画経営部政策推進課
調査機関 株式会社地域計画建築研究所大阪事務所



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。